

9101 東日本大震災復興特別会計（復興庁）

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 5 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表 .....	27
(会計)01 東日本大震災復興 .....	27



## 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 9101東日本大震災復興特別会計（復興庁）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 5 年度歳出概算要求額総表	1		( 項 ) 119 内閣本府共通費	40
	平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表	27	11	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費	40
	( 会計 ) 01 東日本大震災復興	27		( 項 ) 121 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	41
	( 所管 ) 02 国会	27	12	05-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	41
	( 組織 ) 010 衆議院	27		( 項 ) 127 経済財政政策費	41
	( 項 ) 065 衆議院	27	13	01-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	41
1	11-95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	27		( 項 ) 130 防災政策費	43
	( 組織 ) 020 参議院	28	14	05-95 防災基本政策に必要な経費	43
	( 項 ) 070 参議院	28		( 項 ) 132 共生社会政策費	62
2	11-95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	28	15	01-95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	62
	( 組織 ) 030 国立国会図書館	29		( 項 ) 133 男女共同参画社会形成促進費	62
	( 項 ) 075 国立国会図書館	29	16	01-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	62
3	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	29		( 項 ) 139 地域活性化政策費	63
	( 所管 ) 03 裁判所	30	17	01-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	63
	( 組織 ) 010 裁判所	30		( 項 ) 142 地域再生推進費	63
	( 項 ) 085 裁判所施設費	30	18	06-48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	64
4	01-95 裁判所施設整備に必要な経費	31		( 項 ) 145 東日本大震災復旧・復興原子力安全確保政策費	65
	( 所管 ) 05 内閣	31	19	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る原子力利用の安全確保に必要な経費	65
	( 組織 ) 010 内閣官房	31		( 項 ) 148 東日本大震災復旧・復興災害対策総合推進調整費	72
	( 項 ) 103 内閣官房共通費	31	20	05-95 東日本大震災復旧・復興災害対策の総合推進調整に必要な経費	72
⑤	16-95 内閣官房一般行政に必要な経費	31		( 項 ) 150 原子力安全確保費	72
6	21-95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	35	21	05-63 原子力の安全確保に必要な経費	72
	( 項 ) 105 社会的包摂政策費	37		( 項 ) 151 沖縄開発事業費	72
7	05-95 社会的包摂相談支援事業に必要な経費	37	22	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	72
	( 所管 ) 19 内閣府	38	23	25-42 維持管理に必要な経費	72
	( 組織 ) 010 内閣本府	38	24	30-45 水道施設整備に必要な経費	72
	( 項 ) 115 沖縄教育振興事業費	38		( 組織 ) 045 日本学術会議	72
8	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	38		( 項 ) 165 日本学術会議	72
	( 項 ) 118 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	39	25	01-95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	72
9	05-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	39		( 組織 ) 055 消費者庁	75
10	10-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	40		( 項 ) 153 消費者庁共通費	76
		40	26	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	76

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(組織) 070 警察庁	76	41	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	97
	(項) 171 警察庁共通費	76	42	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	100
②7	05-95 警察庁一般行政に必要な経費	76		(項) 226 消防庁共通費	122
	(項) 175 警察庁施設費	79	④3	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	122
28	01-95 警察庁施設整備に必要な経費	79		(所管) 21 法務省	123
	(項) 178 交通警察費	82		(組織) 010 法務本省	123
29	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	82		(項) 230 法務本省共通費	123
	(項) 181 船舶建造費	83	④4	01-95 法務本省一般行政に必要な経費	123
30	01-95 船舶建造に必要な経費	83		(項) 232 日本司法支援センター運営費	123
	(項) 184 警察活動基盤整備費	84	45	01-95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	123
31	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	84		(項) 234 人権擁護推進費	123
	(組織) 100 金融庁	91	46	01-95 人権擁護の推進に必要な経費	123
	(項) 156 金融庁共通費	92		(項) 236 法務省施設費	125
32	01-95 金融庁一般行政に必要な経費	92	47	01-95 法務省施設整備に必要な経費	125
	(所管) 20 総務省	92		(項) 238 法務行政情報化推進費	130
	(組織) 010 総務本省	92	48	01-95 法務行政情報化推進に必要な経費	130
	(項) 210 電子政府・電子自治体推進費	92		(組織) 040 検察庁	130
33	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	92		(項) 247 検察運営費	130
	(項) 211 総務本省共通費	93	49	01-95 検察運営に必要な経費	130
③4	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	93		(組織) 050 矯正官署	130
	(項) 212 情報通信技術研究開発推進費	93		(項) 250 矯正官署共通費	131
35	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	93	⑤0	11-95 刑事施設に必要な経費	131
	(項) 214 情報通信技術高度利活用推進費	93	⑤1	21-95 少年鑑別所に必要な経費	132
36	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	93		(項) 251 矯正管理業務費	132
	(項) 218 地方行政制度整備費	93	52	01-95 矯正管理体制の整備に必要な経費	132
37	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	94		(項) 252 矯正収容費	134
	(項) 220 統計調査費	96	53	01-95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	134
38	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	96		(組織) 060 更生保護官署	137
	(項) 228 地方交付税交付金	96		(項) 255 更生保護官署共通費	137
39	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	96	⑤4	01-95 更生保護官署一般行政に必要な経費	137
	(組織) 050 総合通信局	96		(項) 256 更生保護活動費	138
	(項) 224 総合通信局共通費	96	55	01-95 保護観察等に必要な経費	138
40	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	96		(組織) 065 法務局	140
	(組織) 080 消防庁	97		(項) 260 法務局共通費	140
	(項) 222 消防防災体制等整備費	97	⑤6	01-95 法務局一般行政に必要な経費	140
		97		(項) 261 登記事務処理費	141

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
57	01-95 登記事務処理に必要な経費	141		(項) 334 予備費	157
	(項) 262 国籍等事務処理費	146	76	01-98 予備費	157
58	01-95 国籍等事務処理に必要な経費	146		(組織) 030 税関	157
	(項) 263 人権擁護活動費	146		(項) 324 税関業務費	157
59	01-95 人権擁護活動に必要な経費	146	77	01-95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	158
	(組織) 070 地方入国管理官署	146		(組織) 040 国税庁	158
	(項) 266 出入国管理業務費	146		(項) 342 国税庁共通費	158
60	01-95 出入国管理業務に必要な経費	146	78	01-95 国税庁一般行政に必要な経費	158
	(所管) 22 外務省	148		(項) 343 国税庁施設費	158
	(組織) 010 外務本省	148	79	01-95 国税庁施設整備に必要な経費	158
	(項) 285 地域別外交費	148		(項) 344 税務業務費	159
61	15-95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	148	80	01-95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	159
	(項) 288 分野別外交費	149	81	06-95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	159
62	15-95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	149		(項) 346 独立行政法人酒類総合研究所運営費	159
63	35-95 国際経済に関する取組に必要な経費	149	82	01-13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	160
	(項) 291 広報文化交流及報道対策費	152		(所管) 24 文部科学省	160
64	20-95 広報文化外交に必要な経費	152		(組織) 010 文部科学本省	160
65	25-95 海外広報及び文化交流に必要な経費	153		(項) 350 文部科学本省共通費	161
	(項) 294 独立行政法人国際交流基金運営費	154	⑧	48-95 文部科学本省一般行政に必要な経費	162
66	11-95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	154		(項) 363 初等中等教育等振興費	164
	(項) 297 経済協力費	155	84	56-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	165
67	15-50 経済協力に必要な経費	155	85	75-15 学校施設の整備推進に必要な経費	166
68	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	155		(項) 375 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	167
	(項) 303 独立行政法人国際協力機構施設整備費	155	86	01-15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	168
69	11-50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	155		(項) 378 私立学校振興費	169
	(組織) 020 在外公館	155	87	01-15 私立学校の振興に必要な経費	170
	(項) 309 広報文化交流及報道対策費	155		(項) 385 放射線障害防止等対策費	170
70	05-95 広報文化外交に必要な経費	155	88	05-63 環境放射線測定等に必要な経費	170
71	11-95 海外広報及び文化交流に必要な経費	156		(項) 390 国立大学法人施設整備費	171
	(所管) 23 財務省	156	89	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	172
	(組織) 010 財務本省	156		(項) 395 研究開発推進費	173
	(項) 330 復興債費	156	90	13-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	174
72	01-20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	156	91	32-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	175
73	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	157	92	33-63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	185
74	21-20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	157	93	46-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	189
75	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	157	94	61-13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	191

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 400 独立行政法人海洋研究開発機構運営費	192		(項) 467 厚生労働科学研究費	213
95	01-13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	193	113	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	213
	(項) 408 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	195		(項) 472 食品等安全確保対策費	213
96	01-13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	196	114	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	213
	(項) 410 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	197		(項) 474 水道施設整備費	215
97	06-13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	198	115	05-45 水道施設整備に必要な経費	215
	(項) 413 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	199		(項) 480 医薬品適正使用推進費	216
98	01-63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	200	116	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	216
	(項) 415 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	202		(項) 485 血液製剤対策費	216
99	01-63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	203	117	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	216
	(項) 428 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	204		(項) 497 社会福祉諸費	217
100	06-13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	205	118	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	217
	(項) 433 公立文教施設整備費	206	119	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	217
101	01-14 公立文教施設整備に必要な経費	207		(項) 498 社会福祉施設整備費	217
	(所管) 25 厚生労働省	208	120	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	217
	(組織) 010 厚生労働本省	208		(項) 503 独立行政法人福祉医療機構運営費	217
	(項) 311 地域福祉推進費	208	121	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	217
102	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	209		(項) 504 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	218
103	20-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	209	122	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	218
	(項) 333 社会福祉施設基盤強化推進費	209		(項) 508 国際機関活動推進費	218
104	04-04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	209	123	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	218
	(項) 335 障害保健福祉費	209		(項) 514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	218
105	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	209	124	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	218
	(項) 460 厚生労働本省共通費	209		(組織) 030 検疫所	218
106	07-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	209		(項) 516 検疫所共通費	218
107	51-95 国際会議に必要な経費	211	125	05-05 検疫所に必要な経費	218
	(項) 461 医療提供体制確保対策費	212		(組織) 045 厚生労働本省試験研究機関	219
108	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	212		(項) 518 厚生労働本省試験研究所共通費	219
	(項) 462 医療情報化推進費	212	126	07-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	219
109	10-95 医療情報化の推進に必要な経費	212	127	12-13 国立保健医療科学院に必要な経費	221
	(項) 463 医薬品等研究開発推進費	212		(項) 520 厚生労働本省試験研究所施設費	222
110	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	212	128	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	222
	(項) 464 医療提供体制基盤整備費	213		(組織) 050 国立更生援護機関	222
111	05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	213		(項) 524 国立更生援護機関共通費	222
	(項) 466 独立行政法人国立病院機構施設整備費	213	129	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	222
112	05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	213		(項) 526 国立更生援護機関施設費	223

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
130	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費 (組織) 070 地方厚生局 (項) 528 地方厚生局共通費	223		(項) 588 林野庁共通費	235
		223	145	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	235
		223		(項) 590 森林整備・保全費	236
131	11-95 地方厚生局一般行政に必要な経費 (組織) 080 都道府県労働局 (項) 530 都道府県労働局共通費	223	146	01-95 森林整備・保全に必要な経費	236
		224		(項) 592 林業振興対策費	236
		224	147	01-95 林業振興対策に必要な経費	236
132	10-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費 (所管) 26 農林水産省 (組織) 010 農林水産本省 (項) 543 農林水産本省共通費	224		(項) 593 治山事業費	237
		225	148	01-41 治山事業に必要な経費	237
		225		(項) 595 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	237
		225	149	01-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	237
133	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	225		(項) 598 森林整備事業費	237
134	06-95 農林水産研修所に必要な経費 (項) 545 食の安全・消費者の信頼確保対策費	228	150	01-46 森林整備事業に必要な経費	237
		229		(項) 600 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	237
135	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (項) 560 農山漁村6次産業化対策費	229	151	01-46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	237
		229		(組織) 090 水産庁	237
136	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費 (項) 565 農山漁村活性化対策費	229		(項) 610 水産庁共通費	238
		230	152	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	238
137	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 (項) 570 農業生産基盤保全管理・整備事業費	230		(項) 615 海岸事業費	239
		230	153	01-41 海岸事業に必要な経費	239
138	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (項) 575 農地等保全事業費	230		(項) 618 水産基盤整備費	239
		230	154	01-46 水産基盤整備に必要な経費	239
		230		(項) 622 独立行政法人水産総合研究センター運営費	239
139	01-46 農地等保全事業に必要な経費 (項) 578 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	231	155	01-13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	239
140	01-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費 (項) 580 農山漁村地域整備事業費	231		(所管) 27 経済産業省	239
		231		(組織) 010 経済産業本省	239
141	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (組織) 045 農林水産技術会議 (項) 582 農林水産技術会議共通費	231		(項) 646 地域経済活性化対策費	239
		231	156	05-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	239
		232		(項) 649 工業用水道事業費	240
142	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費 (組織) 050 地方農政局 (項) 586 地方農政局	232	157	01-45 工業用水道事業に必要な経費	240
		233		(項) 654 通商政策推進費	240
		233	158	05-95 通商政策に必要な経費	240
		233		(項) 657 貿易投資促進費	240
143	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費 (組織) 055 北海道農政事務所 (項) 587 北海道農政事務所	234	159	01-95 貿易投資促進に必要な経費	240
		234	160	10-60 対内投資促進に必要な経費	240
		234		(組織) 035 経済産業局	240
144	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費 (組織) 080 林野庁	235		(項) 647 経済産業局共通費	240

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
161	68-95 経済産業局一般行政に必要な経費 (組織) 040 資源エネルギー庁 (項) 663 資源エネルギー庁共通費	240 241		(項) 738 国土調査費	247
162	05-95 国際会議に必要な経費 (項) 664 電力基盤高度化等対策費	241	179	05-95 国土調査に必要な経費 (項) 740 国土形成推進費	247 248
163	11-95 電力基盤の高度化等に必要な経費 (項) 665 石油等安定供給確保費	241	180	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 742 港湾事業費	248 252
164	10-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費 (組織) 060 中小企業庁 (項) 678 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	241 242	181	10-43 港湾事業に必要な経費 (項) 743 地理空間情報整備・活用推進費	252 252
165	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 (所管) 28 国土交通省 (組織) 010 国土交通本省 (項) 260 道路交通安全対策事業費	242	182	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 745 離島振興費	252 252
166	01-42 維持管理に必要な経費	242	183	05-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 748 離島振興事業費	252 253
167	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 693 河川整備事業費	242	184	03-41 治山事業に必要な経費	253
168	01-41 河川整備事業に必要な経費 (項) 703 水資源開発事業費	242	185	05-46 水産基盤整備に必要な経費	253
169	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	242	186	10-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	253
170	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	242	187	15-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	253
171	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (項) 705 災害情報整備推進費	243	188	20-45 水道施設整備に必要な経費	253
172	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 708 住宅・市街地防災対策費	243	189	25-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (項) 750 技術研究開発推進費	253 253
173	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 (項) 710 海岸事業費	243	190	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費 (項) 753 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	253 254
174	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 713 公共交通等安全対策費	244	191	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 755 官庁営繕費	254 254
175	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 718 総合的物流体系整備推進費	244	192	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費 (項) 758 河川等災害復旧事業費	254 255
176	10-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 723 都市再生・地域再生整備事業費	244	193	45-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 763 北海道開発事業費	255 255
177	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 735 建設市場整備推進費	246	194	15-41 治山事業に必要な経費	256
178	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	246	195	20-41 河川整備事業に必要な経費	256
			196	25-42 維持管理に必要な経費	256
			197	30-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	256
			198	35-43 港湾事業に必要な経費	256
			199	50-45 水道施設整備に必要な経費	256
			200	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	256
			201	66-46 農地等保全事業に必要な経費	256
			202	75-46 水産基盤整備に必要な経費	257
			203	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	257



要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	257	221	06-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	263
204	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	257		(項) 772 港湾空港整備事業工事諸費	264
205	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	257	222	06-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	264
	(項) 768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	257		(項) 775 都市環境整備事業工事諸費	265
206	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	257	223	16-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	265
	(項) 770 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	258		(項) 818 河川等災害復旧事業等工事諸費	265
207	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	258	224	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	265
	(項) 773 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	258		(組織) 070 地方運輸局	265
208	37-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	258	225	(項) 795 地方運輸行政推進費	265
	(項) 775 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	258		25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	266
209	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	258		(組織) 095 観光庁	266
	(項) 778 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	258	226	(項) 798 観光振興費	266
210	05-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	258		(組織) 110 海上保安庁	266
	(項) 780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	259		(項) 800 海上保安官署施設費	266
211	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	259	227	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	266
212	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	259		(項) 803 船舶交通安全及海上治安対策費	266
	(項) 783 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	259	228	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	267
213	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	259	229	(項) 805 船舶建造費	269
214	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	259		(項) 808 航路標識整備事業費	270
	(項) 785 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	259	230	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	270
215	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	260	231	(項) 810 航路標識整備事業工事諸費	270
	(項) 788 社会資本総合整備事業費	260		01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	270
216	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	260		(所管) 29 環境省	270
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	260		(組織) 010 環境本省	270
	(項) 790 国土技術政策総合研究所施設費	260		(項) 821 環境本省共通費	270
217	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	260	232	73-95 環境本省一般行政に必要な経費	270
	(項) 793 技術研究開発推進費	261		(項) 845 環境研究総合推進費	274
218	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	261	233	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	274
	(組織) 050 地方整備局	261		(項) 846 独立行政法人国立環境研究所運営費	274
	(項) 766 治水海岸事業工事諸費	261	234	41-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	274
219	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	261		(組織) 020 地方環境事務所	274
220	06-41 港湾海岸事業	262		(項) 851 地方環境事務所共通費	274
	(項) 769 道路整備事業工事諸費	263	235	74-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	274
				(組織) 030 原子力規制庁	279

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 855 原子力規制委員会	279		(項) 158 金融機能安定・円滑化復興政策費	327
236	01-95 原子力規制委員会一般行政に必要な経費	280	257	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	327
237	10-95 原子力の安全確保に必要な経費	280	258	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	327
	(所管) 30 防衛省	281		(項) 185 治安復興政策費	328
	(組織) 010 防衛本省	281	259	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	328
	(項) 870 防衛本省共通費	281		(項) 187 治安復興事業費	330
238	76-35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	282	260	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	330
239	77-35 航空自衛隊の運営に必要な経費	283	261	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	330
	(項) 875 武器車両等整備費	283		(項) 193 復興庁共通費	331
240	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	283	262	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	331
241	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	292	263	10-95 復興に関する政策の調査等に必要な経費	338
	(項) 878 航空機整備費	297		(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	339
242	01-35 航空機の購入に必要な経費	297	264	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	339
243	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	298		(項) 198 東日本大震災復興推進費	339
	(項) 881 艦船整備費	299	265	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	339
244	01-35 艦船建造に必要な経費	299		(項) 201 東日本大震災復興推進調整費	339
245	05-35 艦船の整備維持に必要な経費	300	266	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	339
	(項) 884 施設整備費	300		(項) 204 福島避難解除等区域生活環境整備費	339
246	01-35 施設整備に必要な経費	300	267	01-95 福島避難解除等区域の生活環境の整備に必要な経費	340
	(項) 887 人材確保育成費	308		(項) 213 生活基盤行政復興政策費	340
247	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	308	268	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	340
248	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費	311	269	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	340
	(項) 890 研究開発費	311		(項) 225 生活基盤行政復興事業費	340
249	01-35 研究開発に必要な経費	311	270	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	340
	(所管) 31 復興庁	311		(項) 305 社会保障等復興事業費	340
	(組織) 010 復興庁	311	271	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費	340
	(項) 108 地域活性化等復興政策費	311		(項) 326 政策金融復興事業費	341
250	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	312	272	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	341
251	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	313	273	06-95 危機対応円滑化業務に必要な経費	341
252	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	313		(項) 455 教育・科学技術等復興政策費	342
253	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	319	274	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	343
254	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	320	275	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	343
	(項) 140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	321	276	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	345
255	01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	321	277	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	348
	(項) 155 消費生活復興政策費	322	278	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	349
256	01-95 消費者政策に必要な経費	322	279	30-15 教育機会の確保に必要な経費	350

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
280	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	350		( 項 ) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	386
281	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	351	310	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	386
282	45-15 私立学校の振興に必要な経費	352		( 項 ) 486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	386
283	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	353	311	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	386
284	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	355		( 項 ) 492 社会保障等復興事業費	387
285	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	357	312	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	387
286	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	359	313	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	387
287	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	360	314	30-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	387
	( 項 ) 456 教育・科学技術等復興事業費	362	315	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	387
288	10-16 育英事業に必要な経費	363		( 項 ) 502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	387
289	12-15 私立学校の振興に必要な経費	363	316	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	387
290	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	364		( 項 ) 547 農林水産業復興政策費	387
	( 項 ) 457 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	365	317	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	387
291	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	366	318	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	388
	( 項 ) 458 東日本大震災復興国立大学法人運営費	367	319	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	388
292	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	368	320	16-65 農業経営対策に必要な経費	389
	( 項 ) 459 東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	368	321	21-65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	391
293	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	368	322	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	391
	( 項 ) 465 社会保障等復興政策費	369	323	28-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	392
294	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	369	324	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	393
295	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	369	325	36-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	394
296	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	371	326	41-95 森林整備・保全に必要な経費	394
297	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	371	327	46-95 林業振興対策に必要な経費	395
298	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	371	328	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	397
299	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	372	329	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	398
300	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	372	330	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	399
301	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	383	331	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	401
302	45-95 災害救助等に必要な経費	383	332	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	401
303	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	383	333	76-65 水産業強化対策に必要な経費	401
304	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	383	334	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	402
305	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	384	335	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	404
306	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	385		( 項 ) 551 農林水産業復興事業費	405
307	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	385	336	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	405
308	75-05 精神保健事業に必要な経費	386	337	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	405
309	80-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	386	338	26-95 林業振興対策に必要な経費	406
			339	31-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	406

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
340	41-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	407	362	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	413
341	55-65 水産業強化対策に必要な経費 (項) 573 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	407		(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	413
342	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 596 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	407	363	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	413
343	01-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 601 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	407	364	10-95 道路環境等対策に必要な経費	413
344	01-46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	408	365	15-95 公共交通安全対策に必要な経費	413
345	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	408	366	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	414
346	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	408	367	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	414
347	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	408	368	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	415
348	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	408	369	40-95 国土調査に必要な経費	415
349	05-60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	409	370	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	415
350	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	409	371	50-95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費 (項) 766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	417
351	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	409	372	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	417
352	14-95 サービス産業強化に必要な経費	410	373	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	417
353	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	410	374	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	418
354	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	410	375	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	418
355	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	410	376	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 774 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	418
356	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	411	377	37-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 781 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	418
357	30-95 電力基盤の高度化等に必要な経費 (項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	412	378	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	418
358	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費 (項) 643 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	412	379	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 819 社会資本総合整備事業費(復興交付金)	419
359	05-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	412	380	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 824 環境保全復興政策費	419
360	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 (項) 645 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	412	381	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	419
361	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費 (項) 658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	412	382	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	419
		412	383	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	422
		412	384	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	424
		412	385	26-95 環境保健対策の推進に必要な経費	426
		412	386	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	426

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
387	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	426	420	85-45 自然公園等事業に必要な経費	433
388	56-95 原子力安全確保に必要な経費 (項) 834 環境保全復興事業費	427		(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	433
389	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	428	421	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	433
390	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費 (項) 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	428	422	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	433
391	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 901 東日本大震災復興事業費	428	423	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	433
392	01-42 維持管理に必要な経費	429	424	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	433
393	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	429	425	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	434
394	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	429	426	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	434
395	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	429	427	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	434
396	12-46 農地等保全事業に必要な経費	429	428	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	434
397	14-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	429	429	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	434
398	16-41 治山事業に必要な経費	430	430	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	434
399	18-46 森林整備事業に必要な経費	430	431	88-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	435
400	20-46 水産基盤整備に必要な経費	430			
401	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	430			
402	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	430			
403	53-41 海岸事業に必要な経費	430			
404	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	431			
405	57-41 離島治山事業に必要な経費	431			
406	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	431			
407	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	431			
408	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	431			
409	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	431			
410	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費	431			
411	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	431			
412	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	432			
413	72-41 河川整備事業に必要な経費	432			
414	73-41 砂防事業に必要な経費	432			
415	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	432			
416	78-43 港湾事業に必要な経費	432			
417	79-43 埠頭整備資金貸付けに必要な経費	432			
418	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	432			
419	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	432			



# 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 9101東日本大震災復興特別会計（復興庁）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	01 東日本大震災復興	5,987,865	3,769,388,087	3,775,375,952	8,547,665	4,470,888,991	4,479,436,656			704,060,704		27
	02 国会	0	896,361	896,361	0	332,217	332,217			564,144		27
	010 衆議院	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		27
	065 衆議院	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		27
1	11-95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に 必要な経費	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		27
	020 参議院	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		28
	070 参議院	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		28
2	11-95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に 必要な経費	0	376,251	376,251	0	0	0			376,251		28
	030 国立国会図書館	0	143,859	143,859	0	332,217	332,217			188,358		29
	075 国立国会図書館	0	143,859	143,859	0	332,217	332,217			188,358		29
3	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	0	143,859	143,859	0	332,217	332,217			188,358		29
	03 裁判所	0	364,433	364,433	0	303,019	303,019			61,414		30
	010 裁判所	0	364,433	364,433	0	303,019	303,019			61,414		30
	085 裁判所施設費	0	364,433	364,433	0	303,019	303,019			61,414		30
4	01-95 裁判所施設整備に必要な経費	0	364,433	364,433	0	303,019	303,019			61,414		31
	05 内閣	287,362	1,763,984	2,051,346	116,752	324,947	441,699			1,609,647		31
	010 内閣官房	287,362	1,763,984	2,051,346	116,752	324,947	441,699			1,609,647		31
	103 内閣官房共通費	287,362	114,295	401,657	116,752	324,947	441,699			40,042		31
⑤	16-95 内閣官房一般行政に必要な経費	287,362	0	287,362	116,752	0	116,752			170,610		31
6	21-95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	0	114,295	114,295	0	324,947	324,947			210,652		35
	105 社会的包摂政策費	0	1,649,689	1,649,689	0	0	0			1,649,689		37
7	05-95 社会的包摂相談支援事業に必要な経費	0	1,649,689	1,649,689	0	0	0			1,649,689		37
	19 内閣府	141,091	28,615,018	28,756,109	137,789	56,108,699	56,246,488			27,490,379		38
	010 内閣本府	89,831	12,569,521	12,659,352	77,734	26,949,598	27,027,332			14,367,980		38
	115 沖縄教育振興事業費	0	3,146,058	3,146,058	0	5,060,428	5,060,428			1,914,370		38
8	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	3,146,058	3,146,058	0	5,060,428	5,060,428			1,914,370		38
	118 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会 計へ繰入	0	2,190,000	2,190,000	0	0	0			2,190,000		39
9	05-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,038,000	2,038,000	0	0	0			2,038,000		39

2 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
10	10-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	152,000	152,000	0	0	0			152,000	40
	119 内閣本府共通費	89,831	0	89,831	77,734	0	77,734			12,097	40
11	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費	89,831	0	89,831	77,734	0	77,734			12,097	40
	121 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	41
12	05-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	41
	127 経済財政政策費	0	52,395	52,395	0	0	0			52,395	41
13	01-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	52,395	52,395	0	0	0			52,395	41
	130 防災政策費	0	646,612	646,612	0	5,093,170	5,093,170			4,446,558	43
14	05-95 防災基本政策に必要な経費	0	646,612	646,612	0	5,093,170	5,093,170			4,446,558	43
	132 共生社会政策費	0	0	0	0	3,020,000	3,020,000			3,020,000	62
15	01-95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0	0	0	0	3,020,000	3,020,000			3,020,000	62
	133 男女共同参画社会形成促進費	0	10,456	10,456	0	0	0			10,456	62
16	01-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	10,456	10,456	0	0	0			10,456	62
	139 地域活性化政策費	0	150,000	150,000	0	2,600,000	2,600,000			2,450,000	63
17	01-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	0	150,000	150,000	0	2,600,000	2,600,000			2,450,000	63
	142 地域再生推進費	0	6,100,000	6,100,000	0	5,500,000	5,500,000			600,000	63
18	06-48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	0	6,100,000	6,100,000	0	5,500,000	5,500,000			600,000	64
	145 東日本大震災復旧・復興原子力安全確保政策費	0	0	0	0	0	0			0	65
19	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る原子力利用の安全確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	65
	148 東日本大震災復旧・復興災害対策総合推進調整費	0	0	0	0	0	0			0	72
20	05-95 東日本大震災復旧・復興災害対策の総合推進調整に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	72
	150 原子力安全確保費	0	0	0	0	3,164,000	3,164,000			3,164,000	72
21	05-63 原子力の安全確保に必要な経費	0	0	0	0	3,164,000	3,164,000			3,164,000	72
	151 沖縄開発事業費	0	274,000	274,000	0	2,512,000	2,512,000			2,238,000	72
22	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	274,000	274,000	0	281,000	281,000			7,000	72
23	25-42 維持管理に必要な経費	0	0	0	0	759,000	759,000			759,000	72
24	30-45 水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	1,472,000	1,472,000			1,472,000	72
	045 日本学術会議	0	34,474	34,474	0	52,954	52,954			18,480	72
	165 日本学術会議	0	34,474	34,474	0	52,954	52,954			18,480	72
25	01-95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	0	34,474	34,474	0	52,954	52,954			18,480	72



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	055 消費者庁	0	80,839	80,839	0	75,058	75,058			5,781	75	
	153 消費者庁共通費	0	80,839	80,839	0	75,058	75,058			5,781	76	
26	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	0	80,839	80,839	0	75,058	75,058			5,781	76	
	070 警察庁	51,260	15,828,631	15,879,891	60,055	28,934,885	28,994,940			13,115,049	76	
	171 警察庁共通費	51,260	0	51,260	60,055	0	60,055			8,795	76	
(27)	05-95 警察庁一般行政に必要な経費	51,260	0	51,260	60,055	0	60,055			8,795	76	
	175 警察庁施設費	0	2,439,044	2,439,044	0	851,300	851,300			1,587,744	79	
28	01-95 警察庁施設整備に必要な経費	0	2,439,044	2,439,044	0	851,300	851,300			1,587,744	79	
	178 交通警察費	0	688,400	688,400	0	1,210,341	1,210,341			521,941	82	
29	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	688,400	688,400	0	1,210,341	1,210,341			521,941	82	
	181 船舶建造費	0	0	0	0	146,630	146,630			146,630	83	
30	01-95 船舶建造に必要な経費	0	0	0	0	146,630	146,630			146,630	83	
	184 警察活動基盤整備費	0	12,701,187	12,701,187	0	26,726,614	26,726,614			14,025,427	84	
31	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	12,701,187	12,701,187	0	26,726,614	26,726,614			14,025,427	84	
	100 金融庁	0	101,553	101,553	0	96,204	96,204			5,349	91	
	156 金融庁共通費	0	101,553	101,553	0	96,204	96,204			5,349	92	
32	01-95 金融庁一般行政に必要な経費	0	101,553	101,553	0	96,204	96,204			5,349	92	
	20 総務省	52,559	553,849,401	553,901,960	60,290	16,184,346	16,244,636			537,657,324	92	
	010 総務本省	5,661	553,361,314	553,366,975	6,665	8,726,082	8,732,747			544,634,228	92	
	210 電子政府・電子自治体推進費	0	826,000	826,000	0	0	0			826,000	92	
33	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	826,000	826,000	0	0	0			826,000	92	
	211 総務本省共通費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	93	
(34)	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	93	
	212 情報通信技術研究開発推進費	0	2,000,000	2,000,000	0	3,100,000	3,100,000			1,100,000	93	
35	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	0	3,100,000	3,100,000			1,100,000	93	
	214 情報通信技術高度利活用推進費	0	600,906	600,906	0	5,616,482	5,616,482			5,015,576	93	
36	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	600,906	600,906	0	5,616,482	5,616,482			5,015,576	93	
	218 地方行政制度整備費	0	856,895	856,895	0	0	0			856,895	93	
37	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	0	856,895	856,895	0	0	0			856,895	94	
	220 統計調査費	0	47,724	47,724	0	9,600	9,600			38,124	96	
38	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	47,724	47,724	0	9,600	9,600			38,124	96	
	228 地方交付税交付金	0	549,029,789	549,029,789	0	0	0			549,029,789	96	
39	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	549,029,789	549,029,789	0	0	0			549,029,789	96	

4 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	050 総合通信局	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	96	
	224 総合通信局共通費	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	96	
40	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	96	
	080 消防庁	26,743	487,216	513,959	25,256	7,457,393	7,482,649	6,968,690	97	
	222 消防防災体制等整備費	0	487,216	487,216	0	7,457,393	7,457,393	6,970,177	97	
41	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	398,764	398,764	0	7,346,822	7,346,822	6,948,058	97	
42	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0	88,452	88,452	0	110,571	110,571	22,119	100	
	226 消防庁共通費	26,743	0	26,743	25,256	0	25,256	1,487	122	
(43)	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	26,743	0	26,743	25,256	0	25,256	1,487	122	
	21 法務省	780,362	7,587,691	8,368,053	955,482	5,180,760	6,136,242	2,231,811	123	
	010 法務本省	73,758	3,704,835	3,778,593	85,149	3,258,029	3,343,178	435,415	123	
	230 法務本省共通費	73,758	0	73,758	85,149	0	85,149	11,391	123	
(44)	01-95 法務本省一般行政に必要な経費	73,758	0	73,758	85,149	0	85,149	11,391	123	
	232 日本司法支援センター運営費	0	2,051,650	2,051,650	0	289,751	289,751	1,761,899	123	
45	01-95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	2,051,650	2,051,650	0	289,751	289,751	1,761,899	123	
	234 人権擁護推進費	0	14,457	14,457	0	14,457	14,457	0	123	
46	01-95 人権擁護の推進に必要な経費	0	14,457	14,457	0	14,457	14,457	0	123	
	236 法務省施設費	0	1,557,634	1,557,634	0	2,875,273	2,875,273	1,317,639	125	
47	01-95 法務省施設整備に必要な経費	0	1,557,634	1,557,634	0	2,875,273	2,875,273	1,317,639	125	
	238 法務行政情報化推進費	0	81,094	81,094	0	78,548	78,548	2,546	130	
48	01-95 法務行政情報化推進に必要な経費	0	81,094	81,094	0	78,548	78,548	2,546	130	
	040 検察庁	0	25,275	25,275	0	25,275	25,275	0	130	
	247 検察運営費	0	25,275	25,275	0	25,275	25,275	0	130	
49	01-95 検察運営に必要な経費	0	25,275	25,275	0	25,275	25,275	0	130	
	050 矯正官署	216,918	1,846,413	2,063,331	208,962	10,594	219,556	1,843,775	130	
	250 矯正官署共通費	216,918	0	216,918	208,962	0	208,962	7,956	131	
(50)	11-95 刑事施設に必要な経費	216,039	0	216,039	208,962	0	208,962	7,077	131	
(51)	21-95 少年鑑別所に必要な経費	879	0	879	0	0	0	879	132	
	251 矯正管理業務費	0	871,515	871,515	0	1,004	1,004	870,511	132	
52	01-95 矯正管理体制の整備に必要な経費	0	871,515	871,515	0	1,004	1,004	870,511	132	
	252 矯正収容費	0	974,898	974,898	0	9,590	9,590	965,308	134	
53	01-95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	0	974,898	974,898	0	9,590	9,590	965,308	134	
	060 更生保護官署	208,091	90,706	298,797	188,539	85,087	273,626	25,171	137	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	255 更生保護官署共通費	208,091	0	208,091	188,539	0	188,539			19,552	137
54	01-95 更生保護官署一般行政に必要な経費	208,091	0	208,091	188,539	0	188,539			19,552	137
	256 更生保護活動費	0	90,706	90,706	0	85,087	85,087			5,619	138
55	01-95 保護観察等に必要な経費	0	90,706	90,706	0	85,087	85,087			5,619	138
	065 法 務 局	281,595	1,771,409	2,053,004	472,832	1,770,346	2,243,178			190,174	140
	260 法 務 局 共 通 費	281,595	0	281,595	472,832	0	472,832			191,237	140
56	01-95 法務局一般行政に必要な経費	281,595	0	281,595	472,832	0	472,832			191,237	140
	261 登 記 事 務 処 理 費	0	1,693,011	1,693,011	0	1,759,946	1,759,946			66,935	141
57	01-95 登記事務処理に必要な経費	0	1,693,011	1,693,011	0	1,759,946	1,759,946			66,935	141
	262 国 籍 等 事 務 処 理 費	0	67,998	67,998	0	0	0			67,998	146
58	01-95 国籍等事務処理に必要な経費	0	67,998	67,998	0	0	0			67,998	146
	263 人 権 擁 護 活 動 費	0	10,400	10,400	0	10,400	10,400			0	146
59	01-95 人権擁護活動に必要な経費	0	10,400	10,400	0	10,400	10,400			0	146
	070 地 方 入 国 管 理 官 署	0	149,053	149,053	0	31,429	31,429			117,624	146
	266 出 入 国 管 理 業 務 費	0	149,053	149,053	0	31,429	31,429			117,624	146
60	01-95 出入国管理業務に必要な経費	0	149,053	149,053	0	31,429	31,429			117,624	146
	22 外 務 省	0	672,437	672,437	0	3,545,721	3,545,721			2,873,284	148
	010 外 務 本 省	0	665,592	665,592	0	3,544,999	3,544,999			2,879,407	148
	285 地 域 別 外 交 費	0	43,825	43,825	0	0	0			43,825	148
61	15-95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	0	43,825	43,825	0	0	0			43,825	148
	288 分 野 別 外 交 費	0	364,158	364,158	0	52,356	52,356			311,802	149
62	15-95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	0	343,997	343,997	0	0	0			343,997	149
63	35-95 国際経済に関する取組に必要な経費	0	20,161	20,161	0	52,356	52,356			32,195	149
	291 広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費	0	67,908	67,908	0	192,139	192,139			124,231	152
64	20-95 広報文化外交に必要な経費	0	0	0	0	192,139	192,139			192,139	152
65	25-95 海外広報及び文化交流に必要な経費	0	67,908	67,908	0	0	0			67,908	153
	294 独立行政法人国際交流基金運営費	0	119,901	119,901	0	300,504	300,504			180,603	154
66	11-95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	0	119,901	119,901	0	300,504	300,504			180,603	154
	297 経 済 協 力 費	0	69,800	69,800	0	3,000,000	3,000,000			2,930,200	155
67	15-50 経済協力に必要な経費	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000			3,000,000	155
68	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	0	69,800	69,800	0	0	0			69,800	155
	303 独立行政法人国際協力機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	155
69	11-50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	155

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	020 在 外 公 館	0	6,845	6,845	0	722	722			6,123	155	
	309 広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費	0	6,845	6,845	0	722	722			6,123	155	
70	05-95 広 報 文 化 外 交 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	722	722			722	155	
71	11-95 海 外 広 報 及 び 文 化 交 流 に 必 要 な 経 費	0	6,845	6,845	0	0	0			6,845	156	
	23 財 務 省	0	529,775,039	529,775,039	0	536,816,335	536,816,335			7,041,296	156	
	010 財 務 本 省	0	525,334,420	525,334,420	0	534,335,185	534,335,185			9,000,765	156	
	330 復 興 債 費	0	125,334,420	125,334,420	0	134,335,185	134,335,185			9,000,765	156	
72	01-20 復 興 債 償 還 財 源 の 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0			2,000,000	156	
73	11-20 復 興 債 に 係 る 利 子 等 の 支 払 財 源 の 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	110,650,428	110,650,428	0	133,815,174	133,815,174			23,164,746	157	
74	21-20 復 興 債 に 係 る 事 務 取 扱 費 の 財 源 の 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	12,683,992	12,683,992	0	392,871	392,871			12,291,121	157	
75	26-20 復 興 債 に 係 る 事 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	127,140	127,140			127,140	157	
	334 予 備 費	0	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000			0	157	
76	01-98 予 備 費	0	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000			0	157	
	030 税 関	0	0	0	0	1,213,578	1,213,578			1,213,578	157	
	324 税 関 業 務 費	0	0	0	0	1,213,578	1,213,578			1,213,578	157	
77	01-95 輸 入 貨 物 の 通 関 及 び 関 税 等 の 徴 収 並 び に 監 視 取 締 り に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	1,213,578	1,213,578			1,213,578	158	
	040 国 税 庁	0	4,440,619	4,440,619	0	1,267,572	1,267,572			3,173,047	158	
	342 国 税 庁 共 通 費	0	63,278	63,278	0	118,137	118,137			54,859	158	
78	01-95 国 税 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	63,278	63,278	0	118,137	118,137			54,859	158	
	343 国 税 庁 施 設 費	0	560,164	560,164	0	322,213	322,213			237,951	158	
79	01-95 国 税 庁 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	560,164	560,164	0	322,213	322,213			237,951	158	
	344 税 務 業 務 費	0	3,759,878	3,759,878	0	811,802	811,802			2,948,076	159	
80	01-95 内 国 税 等 の 賦 課 及 び 徴 収 に 必 要 な 経 費	0	3,752,393	3,752,393	0	804,172	804,172			2,948,221	159	
81	06-95 酒 類 業 の 健 全 な 発 達 の 促 進 に 必 要 な 経 費	0	7,485	7,485	0	7,630	7,630			145	159	
	346 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費	0	57,299	57,299	0	15,420	15,420			41,879	159	
82	01-13 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	57,299	57,299	0	15,420	15,420			41,879	160	
	24 文 部 科 学 省	175,643	165,996,064	166,171,707	283,647	382,907,469	383,191,116			217,019,409	160	
	010 文 部 科 学 本 省	175,643	165,996,064	166,171,707	283,647	382,907,469	383,191,116			217,019,409	160	
	350 文 部 科 学 本 省 共 通 費	175,643	0	175,643	283,647	0	283,647			108,004	161	
(83)	48-95 文 部 科 学 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	175,643	0	175,643	283,647	0	283,647			108,004	162	
	363 初 等 中 等 教 育 等 振 興 費	0	256,259	256,259	0	1,652,137	1,652,137			1,395,878	164	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
84	56-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	0	254,642	254,642	0	1,135,197	1,135,197			880,555	165
85	75-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	1,617	1,617	0	516,940	516,940			515,323	166
375	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	0	1,072,810	1,072,810	0	1,791,700	1,791,700			718,890	167
86	01-15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	0	1,072,810	1,072,810	0	1,791,700	1,791,700			718,890	168
378	私立学校振興費	0	11,210,633	11,210,633	0	34,807,637	34,807,637			23,597,004	169
87	01-15 私立学校の振興に必要な経費	0	11,210,633	11,210,633	0	34,807,637	34,807,637			23,597,004	170
385	放射線障害防止等対策費	0	2,100,131	2,100,131	0	0	0			2,100,131	170
88	05-63 環境放射線測定等に必要な経費	0	2,100,131	2,100,131	0	0	0			2,100,131	170
390	国立大学法人施設整備費	0	43,527,190	43,527,190	0	69,136,090	69,136,090			25,608,900	171
89	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	0	43,527,190	43,527,190	0	69,136,090	69,136,090			25,608,900	172
395	研究開発推進費	0	25,071,943	25,071,943	0	23,671,000	23,671,000			1,400,943	173
90	13-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0	17,754,353	17,754,353	0	10,725,185	10,725,185			7,029,168	174
91	32-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	1,770,825	1,770,825	0	5,292,894	5,292,894			3,522,069	175
92	33-63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	0	2,991,864	2,991,864	0	4,684,813	4,684,813			1,692,949	185
93	46-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,502,056	1,502,056	0	1,767,767	1,767,767			265,711	189
94	61-13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	0	1,052,845	1,052,845	0	1,200,341	1,200,341			147,496	191
400	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	0	1,025,743	1,025,743	0	100,000	100,000			925,743	192
95	01-13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	1,025,743	1,025,743	0	100,000	100,000			925,743	193
408	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	0	1,430,203	1,430,203	0	1,650,900	1,650,900			220,697	195
96	01-13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,430,203	1,430,203	0	1,650,900	1,650,900			220,697	196
410	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	0	1,000,000	1,000,000	0	2,964,191	2,964,191			1,964,191	197
97	06-13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	2,964,191	2,964,191			1,964,191	198
413	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	0	5,993,458	5,993,458	0	10,869,021	10,869,021			4,875,563	199
98	01-63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	5,993,458	5,993,458	0	10,869,021	10,869,021			4,875,563	200
415	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	2,328,590	2,328,590	0	2,845,793	2,845,793			517,203	202
99	01-63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	2,328,590	2,328,590	0	2,845,793	2,845,793			517,203	203
428	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	0	4,234,104	4,234,104	0	0	0			4,234,104	204
100	06-13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	4,234,104	4,234,104	0	0	0			4,234,104	205

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	433 公立文教施設整備費	0	66,745,000	66,745,000	0	233,419,000	233,419,000			166,674,000	206
101	01-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	66,745,000	66,745,000	0	233,419,000	233,419,000			166,674,000	207
	25 厚生労働省	105,905	28,168,931	28,274,836	106,346	65,822,904	65,929,250			37,654,414	208
	010 厚生労働本省	51,426	25,736,966	25,788,392	49,952	62,448,469	62,498,421			36,710,029	208
	311 地域福祉推進費	0	0	0	0	3,548,689	3,548,689			3,548,689	208
102	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	0	0	0	3,548,057	3,548,057			3,548,057	209
103	20-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	0	0	0	0	632	632			632	209
	333 社会福祉施設基盤強化推進費	0	0	0	0	0	0			0	209
104	04-04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	209
	335 障害保健福祉費	0	0	0	0	43,680	43,680			43,680	209
105	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	0	0	0	0	43,680	43,680			43,680	209
	460 厚生労働本省共通費	51,426	133,511	184,937	49,952	144,688	194,640			9,703	209
106	07-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	51,426	132,520	183,946	49,952	143,735	193,687			9,741	209
107	51-95 国際会議に必要な経費	0	991	991	0	953	953			38	211
	461 医療提供体制確保対策費	0	1,048,128	1,048,128	0	1,048,059	1,048,059			69	212
108	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	0	1,048,128	1,048,128	0	1,048,059	1,048,059			69	212
	462 医療情報化推進費	0	950,250	950,250	0	950,250	950,250			0	212
109	10-95 医療情報化の推進に必要な経費	0	950,250	950,250	0	950,250	950,250			0	212
	463 医薬品等研究開発推進費	0	0	0	0	443,849	443,849			443,849	212
110	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	0	0	0	443,849	443,849			443,849	212
	464 医療提供体制基盤整備費	0	0	0	0	14,985,800	14,985,800			14,985,800	213
111	05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	14,985,800	14,985,800			14,985,800	213
	466 独立行政法人国立病院機構施設整備費	0	0	0	0	5,476,479	5,476,479			5,476,479	213
112	05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	5,476,479	5,476,479			5,476,479	213
	467 厚生労働科学研究費	0	0	0	0	2,492,000	2,492,000			2,492,000	213
113	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	0	0	0	2,492,000	2,492,000			2,492,000	213
	472 食品等安全確保対策費	0	194,246	194,246	0	193,113	193,113			1,133	213
114	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	194,246	194,246	0	193,113	193,113			1,133	213
	474 水道施設整備費	0	17,566,000	17,566,000	0	25,575,000	25,575,000			8,009,000	215
115	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	17,566,000	17,566,000	0	25,575,000	25,575,000			8,009,000	215
	480 医薬品適正使用推進費	0	0	0	0	500,000	500,000			500,000	216
116	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	0	0	0	500,000	500,000			500,000	216

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	485 血液製剤対策費	0	0	0	0	485,730	485,730		485,730	216
117	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	485,730	485,730		485,730	216
	497 社会福祉諸費	0	358,581	358,581	0	250,000	250,000		108,581	217
118	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	0	358,581	358,581	0	0	0		358,581	217
119	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	0	0	0	250,000	250,000		250,000	217
	498 社会福祉施設整備費	0	4,689,298	4,689,298	0	6,200,000	6,200,000		1,510,702	217
120	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	4,689,298	4,689,298	0	6,200,000	6,200,000		1,510,702	217
	503 独立行政法人福祉医療機構運営費	0	0	0	0	18,315	18,315		18,315	217
121	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	18,315	18,315		18,315	217
	504 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園施設整備費	0	561,000	561,000	0	0	0		561,000	218
122	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園施設整備に必要な経費	0	561,000	561,000	0	0	0		561,000	218
	508 国際機関活動推進費	0	93,952	93,952	0	92,817	92,817		1,135	218
123	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	93,952	93,952	0	92,817	92,817		1,135	218
	514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	0	142,000	142,000	0	0	0		142,000	218
124	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	0	142,000	142,000	0	0	0		142,000	218
	030 検 疫 所	8,375	195	8,570	7,924	195	8,119		451	218
	516 検 疫 所 共 通 費	8,375	195	8,570	7,924	195	8,119		451	218
125	05-05 検 疫 所 に 必 要 な 経 費	8,375	195	8,570	7,924	195	8,119		451	218
	045 厚生労働本省試験研究機関	46,104	53,805	99,909	48,470	742	49,212		50,697	219
	518 厚生労働本省試験研究所共通費	46,104	805	46,909	48,470	742	49,212		2,303	219
126	07-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	15,782	0	15,782	20,503	0	20,503		4,721	219
127	12-13 国立保健医療科学院に必要な経費	30,322	805	31,127	27,967	742	28,709		2,418	221
	520 厚生労働本省試験研究所施設費	0	53,000	53,000	0	0	0		53,000	222
128	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	0	53,000	53,000	0	0	0		53,000	222
	050 国立更生援護機関	0	2,176,790	2,176,790	0	3,186,991	3,186,991		1,010,201	222
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0		0	222
129	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	222
	526 国立更生援護機関施設費	0	2,176,790	2,176,790	0	3,186,991	3,186,991		1,010,201	223
130	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	2,176,790	2,176,790	0	3,186,991	3,186,991		1,010,201	223
	070 地 方 厚 生 局	0	0	0	0	0	0		0	223
	528 地 方 厚 生 局 共 通 費	0	0	0	0	0	0		0	223

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
131	11-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	223	
	080 都道府県労働局	0	201,175	201,175	0	186,507	186,507	14,668	224	
	530 都道府県労働局共通費	0	201,175	201,175	0	186,507	186,507	14,668	224	
132	10-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	0	201,175	201,175	0	186,507	186,507	14,668	224	
	26 農林水産省	1,146,363	19,014,695	20,161,058	1,818,800	34,123,979	35,942,779	15,781,721	225	
	010 農林水産本省	491,237	11,818,873	12,310,110	580,100	19,858,157	20,438,257	8,128,147	225	
	543 農林水産本省共通費	491,237	0	491,237	580,100	0	580,100	88,863	225	
(133)	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	460,976	0	460,976	580,100	0	580,100	119,124	225	
(134)	06-95 農林水産研修所に必要な経費	30,261	0	30,261	0	0	0	30,261	228	
	545 食の安全・消費者の信頼確保対策費	0	543,649	543,649	0	413,813	413,813	129,836	229	
135	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	543,649	543,649	0	413,813	413,813	129,836	229	
	560 農山漁村6次産業化対策費	0	238,224	238,224	0	319,344	319,344	81,120	229	
136	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	238,224	238,224	0	319,344	319,344	81,120	229	
	565 農山漁村活性化対策費	0	2,690,000	2,690,000	0	1,000,000	1,000,000	1,690,000	230	
137	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	2,690,000	2,690,000	0	1,000,000	1,000,000	1,690,000	230	
	570 農業生産基盤保全管理・整備事業費	0	4,921,000	4,921,000	0	6,674,000	6,674,000	1,753,000	230	
138	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	4,921,000	4,921,000	0	6,674,000	6,674,000	1,753,000	230	
	575 農地等保全事業費	0	2,583,000	2,583,000	0	8,768,000	8,768,000	6,185,000	230	
139	01-46 農地等保全事業に必要な経費	0	2,583,000	2,583,000	0	8,768,000	8,768,000	6,185,000	230	
	578 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	0	616,000	616,000	0	650,000	650,000	34,000	231	
140	01-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	616,000	616,000	0	650,000	650,000	34,000	231	
	580 農山漁村地域整備事業費	0	227,000	227,000	0	2,033,000	2,033,000	1,806,000	231	
141	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	227,000	227,000	0	2,033,000	2,033,000	1,806,000	231	
	045 農林水産技術会議	87,570	0	87,570	99,417	0	99,417	11,847	231	
	582 農林水産技術会議共通費	87,570	0	87,570	99,417	0	99,417	11,847	232	
(142)	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	87,570	0	87,570	99,417	0	99,417	11,847	232	
	050 地方農政局	185,814	0	185,814	692,994	0	692,994	507,180	233	
	586 地方農政局	185,814	0	185,814	692,994	0	692,994	507,180	233	
(143)	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	185,814	0	185,814	692,994	0	692,994	507,180	233	
	055 北海道農政事務所	0	0	0	19,797	0	19,797	19,797	234	
	587 北海道農政事務所	0	0	0	19,797	0	19,797	19,797	234	
(144)	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	0	0	0	19,797	0	19,797	19,797	234	
	080 林野庁	154,501	3,490,000	3,644,501	200,304	8,932,000	9,132,304	5,487,803	235	



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	588 林 野 庁 共 通 費	154,501	0	154,501	200,304	0	200,304	45,803	235	
145	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	154,501	0	154,501	200,304	0	200,304	45,803	235	
	590 森 林 整 備 ・ 保 全 費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	236	
146	01-95 森林整備・保全に必要な経費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	236	
	592 林 業 振 興 対 策 費	0	0	0	0	210,000	210,000	210,000	236	
147	01-95 林業振興対策に必要な経費	0	0	0	0	210,000	210,000	210,000	236	
	593 治 山 事 業 費	0	623,000	623,000	0	4,512,000	4,512,000	3,889,000	237	
148	01-41 治山事業に必要な経費	0	623,000	623,000	0	4,512,000	4,512,000	3,889,000	237	
	595 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	386,000	386,000	0	0	0	386,000	237	
149	01-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	386,000	386,000	0	0	0	386,000	237	
	598 森 林 整 備 事 業 費	0	1,147,000	1,147,000	0	4,180,000	4,180,000	3,033,000	237	
150	01-46 森林整備事業に必要な経費	0	1,147,000	1,147,000	0	4,180,000	4,180,000	3,033,000	237	
	600 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	1,334,000	1,334,000	0	0	0	1,334,000	237	
151	01-46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,334,000	1,334,000	0	0	0	1,334,000	237	
	090 水 産 庁	227,241	3,705,822	3,933,063	226,188	5,333,822	5,560,010	1,626,947	237	
	610 水 産 庁 共 通 費	227,241	0	227,241	226,188	0	226,188	1,053	238	
(152)	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	227,241	0	227,241	226,188	0	226,188	1,053	238	
	615 海 岸 事 業 費	0	0	0	0	120,000	120,000	120,000	239	
153	01-41 海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	120,000	120,000	120,000	239	
	618 水 産 基 盤 整 備 費	0	3,516,000	3,516,000	0	5,024,000	5,024,000	1,508,000	239	
154	01-46 水産基盤整備に必要な経費	0	3,516,000	3,516,000	0	5,024,000	5,024,000	1,508,000	239	
	622 独立行政法人水産総合研究センター運営費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822	0	239	
155	01-13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822	0	239	
	27 経 済 産 業 省	0	16,432,954	16,432,954	0	26,095,507	26,095,507	9,662,553	239	
	010 経 済 産 業 本 省	0	1,050,000	1,050,000	0	9,068,387	9,068,387	8,018,387	239	
	646 地 域 経 済 活 性 化 対 策 費	0	500,000	500,000	0	5,000,000	5,000,000	4,500,000	239	
156	05-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	500,000	500,000	0	5,000,000	5,000,000	4,500,000	239	
	649 工 業 用 水 道 事 業 費	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	240	
157	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	240	
	654 通 商 政 策 推 進 費	0	450,000	450,000	0	568,387	568,387	118,387	240	
158	05-95 通商政策に必要な経費	0	450,000	450,000	0	568,387	568,387	118,387	240	
	657 貿 易 投 資 促 進 費	0	100,000	100,000	0	500,000	500,000	400,000	240	
159	01-95 貿易投資促進に必要な経費	0	100,000	100,000	0	0	0	100,000	240	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
160	10-60 対内投資促進に必要な経費	0	0	0	0	500,000	500,000			500,000	240
	035 経済産業局	0	4,973	4,973	0	0	0			4,973	240
	647 経済産業局共通費	0	4,973	4,973	0	0	0			4,973	240
161	68-95 経済産業局一般行政に必要な経費	0	4,973	4,973	0	0	0			4,973	240
	040 資源エネルギー庁	0	15,061,181	15,061,181	0	15,808,363	15,808,363			747,182	241
	663 資源エネルギー庁共通費	0	171,998	171,998	0	0	0			171,998	241
162	05-95 国際会議に必要な経費	0	171,998	171,998	0	0	0			171,998	241
	664 電力基盤高度化等対策費	0	389,183	389,183	0	0	0			389,183	241
163	11-95 電力基盤の高度化等に必要な経費	0	389,183	389,183	0	0	0			389,183	241
	665 石油等安定供給確保費	0	14,500,000	14,500,000	0	15,808,363	15,808,363			1,308,363	241
164	10-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	14,500,000	14,500,000	0	15,808,363	15,808,363			1,308,363	241
	060 中小企業庁	0	316,800	316,800	0	1,218,757	1,218,757			901,957	242
	678 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	316,800	316,800	0	1,218,757	1,218,757			901,957	242
165	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	316,800	316,800	0	1,218,757	1,218,757			901,957	242
	28 国土交通省	0	252,218,419	252,218,419	0	353,143,555	353,143,555			100,925,136	242
	010 国土交通本省	0	247,439,827	247,439,827	0	341,144,588	341,144,588			93,704,761	242
	260 道路交通安全対策事業費	0	0	0	0	27,438,000	27,438,000			27,438,000	242
166	01-42 維持管理に必要な経費	0	0	0	0	26,213,000	26,213,000			26,213,000	242
167	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	1,225,000	1,225,000			1,225,000	242
	693 河川整備事業費	0	0	0	0	34,914,059	34,914,059			34,914,059	242
168	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	34,914,059	34,914,059			34,914,059	242
	703 水資源開発事業費	0	2,379,000	2,379,000	0	2,541,000	2,541,000			162,000	242
169	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	479,000	479,000	0	390,000	390,000			89,000	242
170	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	5,000	5,000	0	0	0			5,000	242
171	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	1,895,000	1,895,000	0	2,151,000	2,151,000			256,000	243
	705 災害情報整備推進費	0	11,880	11,880	0	0	0			11,880	243
172	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	11,880	11,880	0	0	0			11,880	243
	708 住宅・市街地防災対策費	0	10,000	10,000	0	16,494	16,494			6,494	243
173	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	10,000	10,000	0	16,494	16,494			6,494	243
	710 海岸事業費	0	4,324,000	4,324,000	0	10,200,000	10,200,000			5,876,000	244
174	05-41 海岸事業に必要な経費	0	4,324,000	4,324,000	0	10,200,000	10,200,000			5,876,000	244
	713 公共交通等安全対策費	0	500,200	500,200	0	805,782	805,782			305,582	244

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
175	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	500,200	500,200	0	805,782	805,782			305,582	244	
	718 総合的物流体系整備推進費	0	13,725	13,725	0	810,158	810,158			796,433	244	
176	10-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	13,725	13,725	0	810,158	810,158			796,433	244	
	723 都市再生・地域再生整備事業費	0	2,007,000	2,007,000	0	1,705,000	1,705,000			302,000	246	
177	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	2,007,000	2,007,000	0	1,705,000	1,705,000			302,000	246	
	735 建設市場整備推進費	0	13,365	13,365	0	13,365	13,365			0	246	
178	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	13,365	13,365	0	13,365	13,365			0	246	
	738 国土調査費	0	1,771,187	1,771,187	0	2,912,883	2,912,883			1,141,696	247	
179	05-95 国土調査に必要な経費	0	1,771,187	1,771,187	0	2,912,883	2,912,883			1,141,696	247	
	740 国土形成推進費	0	221,130	221,130	0	90,576	90,576			130,554	248	
180	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	221,130	221,130	0	90,576	90,576			130,554	248	
	742 港湾事業費	0	0	0	0	16,716,000	16,716,000			16,716,000	252	
181	10-43 港湾事業に必要な経費	0	0	0	0	16,716,000	16,716,000			16,716,000	252	
	743 地理空間情報整備・活用推進費	0	0	0	0	0	0			0	252	
182	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	252	
	745 離島振興費	0	680,000	680,000	0	747,917	747,917			67,917	252	
183	05-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	680,000	680,000	0	747,917	747,917			67,917	252	
	748 離島振興事業費	0	1,901,000	1,901,000	0	4,133,000	4,133,000			2,232,000	253	
184	03-41 治山事業に必要な経費	0	0	0	0	102,000	102,000			102,000	253	
185	05-46 水産基盤整備に必要な経費	0	1,342,000	1,342,000	0	2,433,000	2,433,000			1,091,000	253	
186	10-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	145,000	145,000	0	935,000	935,000			790,000	253	
187	15-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	124,000	124,000	0	264,000	264,000			140,000	253	
188	20-45 水道施設整備に必要な経費	0	290,000	290,000	0	329,000	329,000			39,000	253	
189	25-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	0	0	0	70,000	70,000			70,000	253	
	750 技術研究開発推進費	0	77,238	77,238	0	66,184	66,184			11,054	253	
190	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	77,238	77,238	0	66,184	66,184			11,054	253	
	753 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	254	
191	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	254	
	755 官庁営繕費	0	3,739,102	3,739,102	0	6,468,357	6,468,357			2,729,255	254	
192	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	3,739,102	3,739,102	0	6,468,357	6,468,357			2,729,255	254	
	758 河川等災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	255	
193	45-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	255	
	763 北海道開発事業費	0	11,881,500	11,881,500	0	29,276,813	29,276,813			17,395,313	255	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
194	15-41 治山事業に必要な経費	0	150,000	150,000	0	455,000	455,000			305,000	256
195	20-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	49,813	49,813			49,813	256
196	25-42 維持管理に必要な経費	0	0	0	0	6,723,000	6,723,000			6,723,000	256
197	30-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	256
198	35-43 港湾事業に必要な経費	0	0	0	0	2,957,000	2,957,000			2,957,000	256
199	50-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,748,000	1,748,000	0	1,586,000	1,586,000			162,000	256
200	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	5,339,000	5,339,000	0	9,689,000	9,689,000			4,350,000	256
201	66-46 農地等保全事業に必要な経費	0	295,000	295,000	0	425,000	425,000			130,000	256
202	75-46 水産基盤整備に必要な経費	0	2,317,000	2,317,000	0	5,576,000	5,576,000			3,259,000	257
203	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	2,032,500	2,032,500	0	1,816,000	1,816,000			216,500	257
	765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	24,872,000	24,872,000	0	0	0			24,872,000	257
204	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	24,872,000	24,872,000	0	0	0			24,872,000	257
205	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	257
	768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,434,000	1,434,000	0	0	0			1,434,000	257
206	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,434,000	1,434,000	0	0	0			1,434,000	257
	770 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	13,305,000	13,305,000	0	0	0			13,305,000	258
207	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	13,305,000	13,305,000	0	0	0			13,305,000	258
	773 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,676,000	1,676,000	0	1,254,000	1,254,000			422,000	258
208	37-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,676,000	1,676,000	0	1,254,000	1,254,000			422,000	258
	775 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	168,000	168,000			168,000	258
209	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	168,000	168,000			168,000	258
	778 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	59,000	59,000			59,000	258
210	05-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	59,000	59,000			59,000	258
	780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	25,139,000	25,139,000	0	0	0			25,139,000	259
211	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	24,930,000	24,930,000	0	0	0			24,930,000	259
212	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	209,000	209,000	0	0	0			209,000	259

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	783 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	7,791,000	7,791,000	0	0	0			7,791,000	259	
213	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,723,000	6,723,000	0	0	0			6,723,000	259	
214	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,068,000	1,068,000	0	0	0			1,068,000	259	
	785 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	38,000	38,000	0	0	0			38,000	259	
215	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	38,000	38,000	0	0	0			38,000	260	
	788 社会資本総合整備事業費	0	143,654,500	143,654,500	0	200,808,000	200,808,000			57,153,500	260	
216	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	143,654,500	143,654,500	0	200,808,000	200,808,000			57,153,500	260	
	035 国土技術政策総合研究所	0	0	0	0	123,000	123,000			123,000	260	
	790 国土技術政策総合研究所施設費	0	0	0	0	83,000	83,000			83,000	260	
217	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	83,000	83,000			83,000	260	
	793 技術研究開発推進費	0	0	0	0	40,000	40,000			40,000	261	
218	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	0	0	0	40,000	40,000			40,000	261	
	050 地方整備局	0	0	0	0	1,608,323	1,608,323			1,608,323	261	
	766 治水海岸事業工事諸費	0	0	0	0	126,558	126,558			126,558	261	
219	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	125,967	125,967			125,967	261	
220	06-41 港湾海岸事業	0	0	0	0	591	591			591	262	
	769 道路整備事業工事諸費	0	0	0	0	697,000	697,000			697,000	263	
221	06-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	697,000	697,000			697,000	263	
	772 港湾空港整備事業工事諸費	0	0	0	0	162,050	162,050			162,050	264	
222	06-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	162,050	162,050			162,050	264	
	775 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	1,000	1,000			1,000	265	
223	16-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	1,000	1,000			1,000	265	
	818 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	0	0	0	621,715	621,715			621,715	265	
224	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	621,715	621,715			621,715	265	
	070 地方運輸局	0	0	0	0	0	0			0	265	
	795 地方運輸行政推進費	0	0	0	0	0	0			0	265	
225	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	266	
	095 観光庁	0	30,000	30,000	0	51,611	51,611			21,611	266	
	798 観光振興費	0	30,000	30,000	0	51,611	51,611			21,611	266	
226	06-95 観光振興に必要な経費	0	30,000	30,000	0	51,611	51,611			21,611	266	
	110 海上保安庁	0	4,748,592	4,748,592	0	10,216,033	10,216,033			5,467,441	266	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	800 海上保安官署施設費	0	629,498	629,498	0	0	0			629,498	266
227	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	629,498	629,498	0	0	0			629,498	266
	803 船舶交通安全及海上治安対策費	0	1,407,071	1,407,071	0	3,118,064	3,118,064			1,710,993	266
228	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	1,407,071	1,407,071	0	3,118,064	3,118,064			1,710,993	267
	805 船舶建造費	0	2,427,023	2,427,023	0	6,751,969	6,751,969			4,324,946	269
229	01-95 船舶建造に必要な経費	0	2,427,023	2,427,023	0	6,751,969	6,751,969			4,324,946	269
	808 航路標識整備事業費	0	282,592	282,592	0	342,321	342,321			59,729	270
230	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	282,592	282,592	0	342,321	342,321			59,729	270
	810 航路標識整備事業工事諸費	0	2,408	2,408	0	3,679	3,679			1,271	270
231	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	2,408	2,408	0	3,679	3,679			1,271	270
	29 環 境 省	0	10,431,765	10,431,765	0	11,429,467	11,429,467			997,702	270
	010 環 境 本 省	0	1,660,923	1,660,923	0	2,446,394	2,446,394			785,471	270
	821 環境本省共通費	0	660,923	660,923	0	1,039,917	1,039,917			378,994	270
232	73-95 環境本省一般行政に必要な経費	0	660,923	660,923	0	1,039,917	1,039,917			378,994	270
	845 環境研究総合推進費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000			0	274
233	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000			0	274
	846 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	0	0	0	406,477	406,477			406,477	274
234	41-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	406,477	406,477			406,477	274
	020 地方環境事務所	0	2,653,775	2,653,775	0	4,612,888	4,612,888			1,959,113	274
	851 地方環境事務所共通費	0	2,653,775	2,653,775	0	4,612,888	4,612,888			1,959,113	274
235	74-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	0	2,653,775	2,653,775	0	4,612,888	4,612,888			1,959,113	274
	030 原子力規制庁	0	6,117,067	6,117,067	0	4,370,185	4,370,185			1,746,882	279
	855 原子力規制委員会	0	6,117,067	6,117,067	0	4,370,185	4,370,185			1,746,882	279
236	01-95 原子力規制委員会一般行政に必要な経費	0	490,213	490,213	0	26,987	26,987			463,226	280
237	10-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	5,626,854	5,626,854	0	4,343,198	4,343,198			1,283,656	280
	30 防 衛 省	0	113,609,757	113,609,757	0	160,659,327	160,659,327			47,049,570	281
	010 防 衛 本 省	0	113,609,757	113,609,757	0	160,659,327	160,659,327			47,049,570	281
	870 防衛本省共通費	0	0	0	0	7,544,846	7,544,846			7,544,846	281
238	76-35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	0	0	0	0	7,544,536	7,544,536			7,544,536	282
239	77-35 航空自衛隊の運営に必要な経費	0	0	0	0	310	310			310	283
	875 武器車両等整備費	0	66,995,032	66,995,032	0	76,717,824	76,717,824			9,722,792	283
240	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	0	59,419,750	59,419,750	0	72,880,617	72,880,617			13,460,867	283
241	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	7,575,282	7,575,282	0	3,837,207	3,837,207			3,738,075	292
	878 航空機整備費	0	9,932,945	9,932,945	0	26,828,488	26,828,488			16,895,543	297

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
242	01-35 航空機の購入に必要な経費	0	57,094	57,094	0	1,667,353	1,667,353	1,610,259	297	
243	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	0	9,875,851	9,875,851	0	25,161,135	25,161,135	15,285,284	298	
	881 艦船整備費	0	1,863,829	1,863,829	0	427,849	427,849	1,435,980	299	
244	01-35 艦船建造に必要な経費	0	237,300	237,300	0	0	0	237,300	299	
245	05-35 艦船の整備維持に必要な経費	0	1,626,529	1,626,529	0	427,849	427,849	1,198,680	300	
	884 施設整備費	0	29,434,257	29,434,257	0	41,037,938	41,037,938	11,603,681	300	
246	01-35 施設整備に必要な経費	0	29,434,257	29,434,257	0	41,037,938	41,037,938	11,603,681	300	
	887 人材確保育成費	0	4,103,252	4,103,252	0	5,243,694	5,243,694	1,140,442	308	
247	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	4,103,252	4,103,252	0	4,043,506	4,043,506	59,746	308	
248	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費	0	0	0	0	1,200,188	1,200,188	1,200,188	311	
	890 研究開発費	0	1,280,442	1,280,442	0	2,858,688	2,858,688	1,578,246	311	
249	01-35 研究開発に必要な経費	0	1,280,442	1,280,442	0	2,858,688	2,858,688	1,578,246	311	
	31 復興庁	3,298,580	2,039,991,138	2,043,289,718	5,068,559	2,817,910,739	2,822,979,298	779,689,580	311	
	010 復興庁	3,298,580	2,039,991,138	2,043,289,718	5,068,559	2,817,910,739	2,822,979,298	779,689,580	311	
	108 地域活性化等復興政策費	0	1,936,476	1,936,476	0	99,150,107	99,150,107	97,213,631	311	
250	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	0	445,496	445,496	0	216,290	216,290	229,206	312	
251	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	0	250,828	250,828	0	250,828	250,828	0	313	
252	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	1,163,480	1,163,480	0	988,933	988,933	174,547	313	
253	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	0	0	0	97,593,549	97,593,549	97,593,549	319	
254	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	76,672	76,672	0	100,507	100,507	23,835	320	
	140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	0	47,527	47,527	0	0	0	47,527	321	
255	01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	0	47,527	47,527	0	0	0	47,527	321	
	155 消費生活復興政策費	0	390,222	390,222	0	878,945	878,945	488,723	322	
256	01-95 消費者政策に必要な経費	0	390,222	390,222	0	878,945	878,945	488,723	322	
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	756,681	756,681	0	623,880	623,880	132,801	327	
257	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	0	80,000	80,000	0	80,000	80,000	0	327	
258	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	0	676,681	676,681	0	543,880	543,880	132,801	327	
	185 治安復興政策費	0	578,673	578,673	0	317,689	317,689	260,984	328	
259	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	578,673	578,673	0	317,689	317,689	260,984	328	
	187 治安復興事業費	0	385,017	385,017	0	676,505	676,505	291,488	330	
260	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	134,872	134,872	0	280,771	280,771	145,899	330	
261	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	250,145	250,145	0	395,734	395,734	145,589	330	
	193 復興庁共通費	3,298,580	0	3,298,580	5,068,559	261,441	5,330,000	2,031,420	331	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
262	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	3,298,580	0	3,298,580	5,068,559	0	5,068,559	1,769,979	331	
263	10-95 復興に関する政策の調査等に必要な経費	0	0	0	0	261,441	261,441	261,441	338	
195	東日本大震災復興支援対策費	0	1,120,000	1,120,000	0	1,120,000	1,120,000	0	339	
264	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	1,120,000	1,120,000	0	1,120,000	1,120,000	0	339	
198	東日本大震災復興推進費	0	286,759,551	286,759,551	0	582,700,000	582,700,000	295,940,449	339	
265	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	286,759,551	286,759,551	0	582,700,000	582,700,000	295,940,449	339	
201	東日本大震災復興推進調整費	0	5,000,000	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	339	
266	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	339	
204	福島避難解除等区域生活環境整備費	0	4,200,000	4,200,000	0	2,350,000	2,350,000	1,850,000	339	
267	01-95 福島避難解除等区域の生活環境の整備に必要な経費	0	4,200,000	4,200,000	0	2,350,000	2,350,000	1,850,000	340	
213	生活基盤行政復興政策費	0	5,424,080	5,424,080	0	5,020,744	5,020,744	403,336	340	
268	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	4,510,000	4,510,000	0	4,923,354	4,923,354	413,354	340	
269	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	914,080	914,080	0	97,390	97,390	816,690	340	
225	生活基盤行政復興事業費	0	14,315,962	14,315,962	0	2,016,971	2,016,971	12,298,991	340	
270	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	14,315,962	14,315,962	0	2,016,971	2,016,971	12,298,991	340	
305	社会保障等復興事業費	0	0	0	0	0	0	0	340	
271	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	340	
326	政策金融復興事業費	0	72,700,000	72,700,000	0	0	0	72,700,000	341	
272	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	56,700,000	56,700,000	0	0	0	56,700,000	341	
273	06-95 危機対応円滑化業務に必要な経費	0	16,000,000	16,000,000	0	0	0	16,000,000	341	
455	教育・科学技術等復興政策費	0	30,147,368	30,147,368	0	31,417,194	31,417,194	1,269,826	342	
274	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	0	450,000	450,000	0	450,000	450,000	0	343	
275	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	0	1,082,006	1,082,006	0	1,488,696	1,488,696	406,690	343	
276	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	55,445	55,445	0	273,439	273,439	217,994	345	
277	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	4,702,181	4,702,181	0	4,009,786	4,009,786	692,395	348	
278	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	5,544	5,544	0	2,628	2,628	2,916	349	
279	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	102,500	102,500	0	80,000	80,000	22,500	350	
280	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	2,166,000	2,166,000	0	2,162,000	2,162,000	4,000	350	
281	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,399,000	1,399,000	399,000	351	
282	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	7,572,694	7,572,694	0	7,389,883	7,389,883	182,811	352	
283	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	0	1,504,000	1,504,000	0	2,506,000	2,506,000	1,002,000	353	
284	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	0	5,606,500	5,606,500	0	5,606,500	5,606,500	0	355	



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
285	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,999,000	1,999,000	0	2,499,000	2,499,000		500,000	357
286	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,455,073	1,455,073	0	1,455,073	1,455,073		0	359
287	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	2,446,425	2,446,425	0	2,095,189	2,095,189		351,236	360
456	教育・科学技術等復興事業費	0	18,479,409	18,479,409	0	40,844,371	40,844,371		22,364,962	362
288	10-16 育英事業に必要な経費	0	3,768,197	3,768,197	0	7,511,520	7,511,520		3,743,323	363
289	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	0	0	0	1,919,859	1,919,859		1,919,859	363
290	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	14,711,212	14,711,212	0	31,412,992	31,412,992		16,701,780	364
457	東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	0	68,490	68,490	0	50,998	50,998		17,492	365
291	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0	68,490	68,490	0	50,998	50,998		17,492	366
458	東日本大震災復興国立大学法人運営費	0	5,654,849	5,654,849	0	2,759,901	2,759,901		2,894,948	367
292	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	0	5,654,849	5,654,849	0	2,759,901	2,759,901		2,894,948	368
459	東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	0	4,383,269	4,383,269	0	5,192,269	5,192,269		809,000	368
293	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0	4,383,269	4,383,269	0	5,192,269	5,192,269		809,000	368
465	社会保障等復興政策費	0	70,898,195	70,898,195	0	145,220,779	145,220,779		74,322,584	369
294	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	511,056	511,056	0	0	0		511,056	369
295	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	9,736,972	9,736,972	0	9,736,972	9,736,972		0	369
296	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	0	62,812	62,812	0	62,812	62,812		0	371
297	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	414,000	414,000	0	219,000	219,000		195,000	371
298	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	135,000	135,000	0	135,000	135,000		0	371
299	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	781,313	781,313	0	50,279,468	50,279,468		49,498,155	372
300	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	2,099,757	2,099,757	0	1,193,031	1,193,031		906,726	372
301	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	190,600	190,600	0	95,824	95,824		94,776	383
302	45-95 災害救助等に必要な経費	0	49,355,132	49,355,132	0	64,775,649	64,775,649		15,420,517	383
303	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	517,000	517,000	0	0	0		517,000	383
304	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	0	60,506	60,506	0	2,097,898	2,097,898		2,037,392	383
305	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	4,421,155	4,421,155	0	11,054,655	11,054,655		6,633,500	384
306	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	2,460,000	2,460,000	0	0	0		2,460,000	385
307	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	152,892	152,892	0	152,892	152,892		0	385
308	75-05 精神保健事業に必要な経費	0	0	0	0	1,817,578	1,817,578		1,817,578	386
309	80-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	3,600,000	3,600,000		3,600,000	386
478	東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	4,000	4,000	0	2,000	2,000		2,000	386

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
310	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,000	4,000	0	2,000	2,000	2,000	386	
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	0	7,609,150	7,609,150	0	3,648,104	3,648,104	3,961,046	386	
311	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,609,150	7,609,150	0	3,648,104	3,648,104	3,961,046	386	
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	800,000	800,000	0	2,783,899	2,783,899	1,983,899	387	
312	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	0	800,000	800,000	0	0	0	800,000	387	
313	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	643,899	643,899	643,899	387	
314	30-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	0	0	0	140,000	140,000	140,000	387	
315	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	387	
	502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	0	18,315	18,315	0	0	0	18,315	387	
316	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	18,315	18,315	0	0	0	18,315	387	
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	60,570,389	60,570,389	0	42,944,659	42,944,659	17,625,730	387	
317	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	140,405	140,405	0	374,166	374,166	233,761	387	
318	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	126,000	126,000	0	221,574	221,574	95,574	388	
319	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	1,898,605	1,898,605	0	6,636,514	6,636,514	4,737,909	388	
320	16-65 農業経営対策に必要な経費	0	10,744,737	10,744,737	0	6,506,877	6,506,877	4,237,860	389	
321	21-65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	0	984,000	984,000	0	1,012,700	1,012,700	28,700	391	
322	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	679,483	679,483	0	745,535	745,535	66,052	391	
323	28-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	0	0	0	0	2,630,000	2,630,000	2,630,000	392	
324	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	190,217	190,217	0	1,746,138	1,746,138	1,555,921	393	
325	36-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	0	629,090	629,090	0	746,208	746,208	117,118	394	
326	41-95 森林整備・保全に必要な経費	0	1,914,570	1,914,570	0	4,279,254	4,279,254	2,364,684	394	
327	46-95 林業振興対策に必要な経費	0	564,564	564,564	0	501,236	501,236	63,328	395	
328	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	496,600	496,600	0	2,778,000	2,778,000	2,281,400	397	
329	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	10,224,259	10,224,259	0	4,603,455	4,603,455	5,620,804	398	
330	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	24,895,206	24,895,206	0	4,304,534	4,304,534	20,590,672	399	
331	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	97,843	97,843	0	97,843	97,843	0	401	
332	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	10,000	10,000	0	18,309	18,309	8,309	401	
333	76-65 水産業強化対策に必要な経費	0	3,340,016	3,340,016	0	2,209,158	2,209,158	1,130,858	401	
334	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	955,057	955,057	0	2,613,158	2,613,158	1,658,101	402	
335	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	0	2,679,737	2,679,737	0	920,000	920,000	1,759,737	404	
	551 農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	12,651,161	12,651,161	0	14,438,547	14,438,547	1,787,386	405	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
336	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	1,197,343	1,197,343	0	3,790,618	3,790,618		2,593,275	405
337	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	673,500	673,500	0	212,625	212,625		460,875	405
338	26-95 林業振興対策に必要な経費	0	758,000	758,000	0	670,000	670,000		88,000	406
339	31-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	0	0	0	600,000	600,000		600,000	406
340	41-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	13,000	13,000	0	1,000,000	1,000,000		987,000	407
341	55-65 水産業強化対策に必要な経費	0	10,009,318	10,009,318	0	8,165,304	8,165,304		1,844,014	407
	573 農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	4,576,000	4,576,000	0	3,657,000	3,657,000		919,000	407
342	01-46 農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,576,000	4,576,000	0	3,657,000	3,657,000		919,000	407
	596 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	1,882,000	1,882,000	0	0	0		1,882,000	407
343	01-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,882,000	1,882,000	0	0	0		1,882,000	407
	601 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	4,019,000	4,019,000	0	0	0		4,019,000	408
344	01-46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,019,000	4,019,000	0	0	0		4,019,000	408
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	0	0	0	76,130	76,130		76,130	408
345	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	76,130	76,130		76,130	408
	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	0	0	0	0	43,207	43,207		43,207	408
346	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	43,207	43,207		43,207	408
	629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	0	7,005	7,005	0	7,181	7,181		176	408
347	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	7,005	7,005	0	7,181	7,181		176	408
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	31,500,202	31,500,202	0	42,547,189	42,547,189		11,046,987	408
348	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	14,000,000	14,000,000	0	8,180,000	8,180,000		5,820,000	408
349	05-60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	0	800,000	800,000	0	550,000	550,000		250,000	409
350	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000		0	409
351	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	0	0	0	550,000	550,000		550,000	409
352	14-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	14,470,000	14,470,000		14,470,000	410
353	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	300,202	300,202	0	3,433,889	3,433,889		3,133,687	410
354	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	200,000	200,000	0	300,000	300,000		100,000	410
355	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	14,000,000	14,000,000	0	263,300	263,300		13,736,700	410
356	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	0	0	0	0	14,500,000	14,500,000		14,500,000	411

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
357	30-95 電力基盤の高度化等に必要経費	0	2,000,000	2,000,000	0	100,000	100,000			1,900,000	411	
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	81,466,400	81,466,400	0	0	0			81,466,400	412	
358	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	81,466,400	81,466,400	0	0	0			81,466,400	412	
	643 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	13,855	13,855	0	0	0			13,855	412	
359	05-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	0	13,855	13,855	0	0	0			13,855	412	
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	5,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,000,000			2,000,000	412	
360	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,000,000			2,000,000	412	
	645 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0			10,000,000	412	
361	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0			10,000,000	412	
	658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000			1,700,000	412	
362	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000			1,700,000	413	
	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	61,507,432	61,507,432	0	6,383,721	6,383,721			55,123,711	413	
363	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	54,900,000	54,900,000	0	400,000	400,000			54,500,000	413	
364	10-95 道路環境等対策に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	413	
365	15-95 公共交通安全対策に必要な経費	0	2,250,000	2,250,000	0	900,000	900,000			1,350,000	413	
366	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	2,573,676	2,573,676	0	2,979,929	2,979,929			406,253	414	
367	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	414	
368	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	10,000	10,000	0	9,835	9,835			165	415	
369	40-95 国土調査に必要な経費	0	740,497	740,497	0	583,000	583,000			157,497	415	
370	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	529,259	529,259	0	289,831	289,831			239,428	415	
371	50-95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費	0	304,000	304,000	0	1,021,126	1,021,126			717,126	416	
	766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	13,836,675	13,836,675	0	0	0			13,836,675	417	
372	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	12,728,000	12,728,000	0	0	0			12,728,000	417	
373	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,108,675	1,108,675	0	0	0			1,108,675	417	
	771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	15,079,152	15,079,152	0	0	0			15,079,152	417	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
374	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	536	536	0	0	0			536	418	
375	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	14,823,000	14,823,000	0	0	0			14,823,000	418	
376	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	255,616	255,616	0	0	0			255,616	418	
	774 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	729,000	729,000	0	0	0			729,000	418	
377	37-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	729,000	729,000	0	0	0			729,000	418	
	781 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	121,545,000	121,545,000	0	0	0			121,545,000	418	
378	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	121,433,000	121,433,000	0	0	0			121,433,000	418	
379	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	112,000	112,000	0	0	0			112,000	418	
	819 社会資本総合整備事業費（復興交付金）	0	0	0	0	0	0			0	419	
380	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	419	
	824 環境保全復興政策費	0	798,950,465	798,950,465	0	779,390,827	779,390,827			19,559,638	419	
381	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	300,000	300,000	0	400,000	400,000			100,000	419	
382	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	375,543,057	375,543,057	0	511,730,839	511,730,839			136,187,782	419	
383	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	421,711,103	421,711,103	0	238,972,540	238,972,540			182,738,563	422	
384	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	300,000	300,000	0	592,990	592,990			292,990	424	
385	26-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	14,879	14,879	0	6,100,000	6,100,000			6,085,121	426	
386	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	276,757	276,757	0	0	0			276,757	426	
387	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	804,669	804,669	0	15,010,892	15,010,892			14,206,223	426	
388	56-95 原子力安全確保に必要な経費	0	0	0	0	6,583,566	6,583,566			6,583,566	427	
	834 環境保全復興事業費	0	0	0	0	34,630,120	34,630,120			34,630,120	427	
389	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000			3,000,000	428	
390	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	31,630,120	31,630,120			31,630,120	428	
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	9,356	9,356	0	19,522	19,522			10,166	428	
391	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	9,356	9,356	0	19,522	19,522			10,166	428	
	901 東日本大震災復興事業費	0	72,460,108	72,460,108	0	334,577,072	334,577,072			262,116,964	429	
392	01-42 維持管理に必要な経費	0	0	0	0	8,980,000	8,980,000			8,980,000	429	
393	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	220,000	220,000			220,000	429	
394	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	163,048,000	163,048,000			163,048,000	429	
395	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	5,046,000	5,046,000	0	13,228,000	13,228,000			8,182,000	429	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
396	12-46 農地等保全事業に必要な経費	0	252,000	252,000	0	836,000	836,000			584,000	429
397	14-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	17,000	17,000	0	102,000	102,000			85,000	429
398	16-41 治山事業に必要な経費	0	1,275,000	1,275,000	0	8,343,000	8,343,000			7,068,000	430
399	18-46 森林整備事業に必要な経費	0	409,000	409,000	0	7,897,000	7,897,000			7,488,000	430
400	20-46 水産基盤整備に必要な経費	0	15,752,000	15,752,000	0	18,778,000	18,778,000			3,026,000	430
401	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	350,000	350,000	0	2,992,000	2,992,000			2,642,000	430
402	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	100,000	100,000	0	300,000	300,000			200,000	430
403	53-41 海岸事業に必要な経費	0	299,464	299,464	0	552,409	552,409			252,945	430
404	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	530,000	530,000	0	32,000	32,000			498,000	431
405	57-41 離島治山事業に必要な経費	0	0	0	0	33,000	33,000			33,000	431
406	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	158,000	158,000	0	0	0			158,000	431
407	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	0	0	0	160,000	160,000			160,000	431
408	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	800,000	800,000	0	1,122,000	1,122,000			322,000	431
409	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	994,000	994,000	0	68,000	68,000			926,000	431
410	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費	0	0	0	0	200,000	200,000			200,000	431
411	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	0	1,882,000	1,882,000	0	2,776,000	2,776,000			894,000	431
412	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	25,876,000	25,876,000	0	42,289,000	42,289,000			16,413,000	432
413	72-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	5,927,302	5,927,302			5,927,302	432
414	73-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	2,090,839	2,090,839			2,090,839	432
415	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	77,775	77,775			77,775	432
416	78-43 港湾事業に必要な経費	0	0	0	0	25,060,520	25,060,520			25,060,520	432
417	79-43 埠頭整備資金貸付けに必要な経費	0	0	0	0	4,000	4,000			4,000	432
418	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	54,000	54,000			54,000	432
419	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	17,620,000	17,620,000	0	27,311,000	27,311,000			9,691,000	432
420	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	1,099,644	1,099,644	0	2,095,227	2,095,227			995,583	433
421	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	212,510,704	212,510,704	0	624,959,767	624,959,767			412,449,063	433
422	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000			0	433
423	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	6,390,000	6,390,000	0	76,943,870	76,943,870			70,553,870	433
424	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	106,000	106,000	0	3,323,000	3,323,000			3,217,000	433
425	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,137,000	1,137,000	0	14,594,793	14,594,793			13,457,793	433
426	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	0	40,000	40,000	0	26,000	26,000			14,000	434
427	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,631,995	7,631,995	0	157,748,508	157,748,508			150,116,513	434
428	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	58,000	58,000	0	418,311	418,311			360,311	434

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
428	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	172,563,709	172,563,709	0	351,759,285	351,759,285			179,195,576	434
429	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	638,000	638,000	0	124,000	124,000			514,000	434
430	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	22,000	22,000			22,000	434
431	88-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	3,946,000	3,946,000	0	0	0			3,946,000	435
	会 計 計	5,987,865	3,769,388,087	3,775,375,952	8,547,665	4,470,888,991	4,479,436,656			704,060,704	





平成25年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（復興庁）

（単位：千円）

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	3,775,375,952	4,479,436,656			704,060,704	
02	国 会	896,361	332,217			564,144	
010	衆 議 院						
065	衆 議 院						
1	11-95 東京電力福島原子力発電 所事故調査委員会に必要な経費	376,251	0			376,251	（平成24年度限りの経費）
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	173,199	0			173,199	
	95012- 111-02-0000 職員基本給	92,022	0			92,022	
	02-0100 職員俸給	74,032	0			74,032	
	02-0200 扶養手当	3,815	0			3,815	
	02-0300 地域手当	14,175	0			14,175	
	95012- 111-03-0000 職員諸手当	40,998	0			40,998	
	03-0100 管理職手当	910	0			910	
	03-0300 通勤手当	1,351	0			1,351	
	03-0700 期末手当	17,794	0			17,794	
	03-0800 勤勉手当	10,793	0			10,793	
	03-1100 住居手当	4,347	0			4,347	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	210	0			210	
	03-1900 本府省業務調 整手当	5,593	0			5,593	
	95012- 111-04-0100 超過勤務手当	9,300	0			9,300	
	95012- 111-05-1500 退職手当	15,879	0			15,879	
	95012- 115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	15,000	0			15,000	
	021 共 通 経 費	203,052	0			203,052	
	95012- 111-05-0200 委員手当	2,796	0			2,796	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	3,620	0			3,620	
	95012- 122-08-2010 職員旅費	14,917	0			14,917	
	95012- 122-08-6010 委員等旅費	36,664	0			36,664	
	95012- 122-08-7031 証人等旅費	25,660	0			25,660	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95012- 123-09-1010 庁 費	119,395		0		119,395	備 品 費 0( 722) 消耗品費 0( 3,547) 印刷製本費 0( 6,519) 通信運搬費 0( 1,136) 借料及び損料 0( 54,995) 会 議 費 0( 336) 雑役務費 0( 52,022) 職員厚生経費 0( 118) 計 0( 119,395)
	020 参 議 院						
	070 参 議 院						
2	11-95 東京電力福島原子力発電 所事故調査委員会に必要な経費	376,251		0		376,251	(平成24年度限りの経費)
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	164,098		0		164,098	
	95012- 111-02-0000 職員基本給	87,129		0		87,129	
	02-0100 職員俸給	70,069		0		70,069	
	02-0200 扶養手当	3,630		0		3,630	
	02-0300 地域手当	13,430		0		13,430	
	95012- 111-03-0000 職員諸手当	38,996		0		38,996	
	03-0100 管理職手当	912		0		912	
	03-0300 通勤手当	1,294		0		1,294	
	03-0700 期末手当	16,909		0		16,909	
	03-0800 勤勉手当	10,196		0		10,196	
	03-1100 住居手当	4,158		0		4,158	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	210		0		210	
	03-1900 本府省業務調 整手当	5,317		0		5,317	
	95012- 111-04-0100 超過勤務手当	8,872		0		8,872	
	95012- 111-05-1500 退職手当	15,113		0		15,113	
	95012- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	13,988		0		13,988	
	010 共 通 経 費	212,153		0		212,153	
	95012- 111-05-0200 委員手当	2,796		0		2,796	1. 委員長 0( 0) 2. 委員 0( 1,049)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 参与 0( 1,747)
						計 0( 2,796)
	95012- 111-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		3,440	0	3,440	
	95012- 122-08-2010 職 員 旅 費		14,917	0	14,917	
	95012- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		36,664	0	36,664	
	95012- 122-08-7031 証 人 等 旅 費		25,660	0	25,660	
	95012- 123-09-1010 庁 費		128,676	0	128,676	1. 備品費 0( 722)
						2. 消耗品費 0( 3,547)
						3. 印刷製本費 0( 6,519)
						4. 通信運搬費 0( 1,136)
						5. 借料及び損料 0( 54,995)
						6. 会議費 0( 336)
						7. 雑役務費 0( 61,310)
						8. 職員厚生経費 0( 111)
						計 0( 128,676)
	030 国立国会図書館					
	075 国立国会図書館					
3	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費					
	001 図書館業務経費	143,859		332,217	188,358	
	95012- 111-05-0710 非常勤職員手当		0	9,824	9,824	東京本館業務経費 9,824( 0)
	95012- 129-06-0110 諸 謝 金		0	902	902	東京本館業務経費 諸謝金 902( 0)
	95012- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	600	600	東京本館業務経費 600( 0)
	95012- 123-09-3040 国立国会図書館 業務庁費		0	6,527	6,527	東京本館業務経費 6,527( 0)
						(1) 備品費 5,804( 0)
						(2) 消耗品費 63( 0)
						(3) 会議費 11( 0)
						(4) 雑役務費 649( 0)
	95012- 123-09-4221 東日本大震災ア ーカイブシステ ム業務庁費	143,859		314,364	170,505	業務の情報システム化 314,364( 143,859)
						(1) 借料及び損料 185,844( 143,859)
						うち東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ
						全体計画額 653,267千円
						平成23年度予算額 0
						平成24年度予算額 142,196

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成25年度要求額 185,844 平成26年度見込額 185,844 平成27年度見込額 139,383 平成23年度国庫債務負担行為限度額(5か年) 1,046,240千円 平成23年度歳出化額 0 平成24年度歳出化額 142,196 平成25年度歳出化要求額 185,844 平成26年度歳出化見込額 185,844 平成27年度歳出化見込額 139,383 平成25年度要求内容 平成23年度国債歳出化分 185,844千円  (2) 雑役務費 128,520( 0) うち東日本大震災アーカイブ運用 全体計画額 ██████████ 平成25年度要求額 ██████████ 平成26年度見込額 ██████████ 平成27年度見込額 ██████████ 平成25年度国庫債務負担行為限度額(3か年) ██████████ 平成25年度歳出化要求額 ██████████ 平成26年度歳出化見込額 ██████████ 平成27年度歳出化見込額 ██████████ 平成25年度要求内容 平成25年度国債歳出化分 ██████████
03	裁 判 所						
010	裁 判 所						
085	裁 判 所 施 設 費						
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 決 算 額 - - - - - 翌年度繰越額 - - - - - 不 用 額 - - - - -

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
4	01-95 裁判所施設整備に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )				
						決 算 額 - - - - -				
						翌年度繰越額 - - - - -				
						差 引 額 - - - - -				
						(要 求 要 旨)				
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る裁判所施設整備に必要な経費				
	001 本土関係経費	364,433	303,019		61,414	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )				
	001 裁判所庁舎等の施設整備に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
					予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )					
95014- 204-15-0010 施設整備費	320,210	267,482		52,728	繰越明許費					
					施設特別整備費			267,482(	320,210)	
006 裁判所庁舎の新嘗等に必要な経費	44,223	35,537		8,686	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
					予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )					
95014- 202-08-2360 施設施工旅費	1,850	1,547		303	繰越明許費			1,547(	1,850)	
95014- 203-09-2031 施設施工庁費	42,373	33,990		8,383	繰越明許費			33,990(	42,373)	
					(1)備品費			24(	174)	
					(2)消耗品費			117(	356)	
					(3)印刷製本費			4(	12)	
					(4)通信運搬費			21(	42)	
					(5)雑役務費			33,824(	41,789)	
05 内 閣										
010 内 閣 官 房	2,051,346	441,699		1,609,647						
103 内閣官房共通費	401,657	441,699		40,042						
⑤ 16-95 内閣官房一般行政に必要な経費	287,362	116,752		170,610						
001 既定定員に伴う経費										
001 人 件 費	51,441	45,589		5,852	定 員		3人(特別職 2人 一般職 1人)			
95016- 111-02-0000 職員基本給	33,486	28,160		5,326						
02-0100 職員俸給	28,065	23,553		4,512						
02-0200 扶養手当	312	312		0						
02-0300 地域手当	5,109	4,295		814						
95016- 111-03-0000 職員諸手当	12,665	10,428		2,237						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		193	193	0	
	03-0700 期 末 手 当		10,967	8,859	2,108	
	03-0800 勤 勉 手 当		732	603	129	
	03-1100 住 居 手 当		324	324	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		449	449	0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当		1,281	1,197	84	
	95016- 111-05-1500 退 職 手 当		1,237	3,133	1,896	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,772	2,671	101	
	011 事 務 取 扱 費		611	325	286	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付		300	300	0	5 G (課長補佐級) 1人 25,000 12月 300( 300)
	95016- 123-09-1010 庁 費		311	25	286	1. 前年度限りの経費 (備品費) 0( 286) 2. 職員厚生経費 25( 25) 計 25( 311)
	036 内閣官房副長官補経費		232,383	26,864	205,519	
	006 行政の指針検討等経費		37,738	26,864	10,874	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
	01 行政の指針検討等経費		34,403	26,864	7,539	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当		15,798	11,603	4,195	東日本大震災関連経費 26,864( 34,403) 東日本大震災関連経費 原子力災害専門家 G 11,603( 15,798) 政策調査員 (指定 - 3 相当) (47,090)(60) 3人 @46,860 48日 6,748( 8,476) 政策調査員 (指定 - 1 相当) (40,680)(36) 5人 @40,460 24日 4,855( 7,322)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		8,250	7,400	850	内国旅費 東日本大震災関連経費 原子力災害専門家 G 政策調査員通勤相当 (4) (4) (42,970) 5人 3回 12月 @41,110 (月平均) 7,400( 8,250)
	95016- 123-09-1010 庁 費		10,355	7,861	2,494	東日本大震災関連経費 7,861( 10,355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料
						自動車借料
						(54) 37人 3回/月 0.4 12月 @8,180 1.05 4,576( 6,679)
						賃金
						事務補助
						新規 1人 @2,883,948 2,884( 0)
						保険料
						事務補助
						新規 1人 @396,760 397( 0)
						児童手当拠出金
						事務補助
						新規 1人 @4,257 4( 0)
						前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 3,676)
21	知的財産戦略本部経費					
95016-	122-08-2010 職員旅費	3,335	0		3,335	外国旅費
						前年度限りの経費(世界模倣品海賊版撲滅会議及びACTAへの参加拡大のための協議) 0( 3,335)
081	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会経費	179,841	0		179,841	
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当	18,946	0		18,946	前年度限りの経費(事務局局員) 0( 18,946)
95016-	129-06-0110 諸謝金	13,488	0		13,488	前年度限りの経費(委員会出席謝金) 0( 13,488)
95016-	122-08-2010 職員旅費	18,621	0		18,621	調査等旅費
						1. 前年度限りの経費(内国旅費) 0( 7,543)
						2. 前年度限りの経費(外国旅費) 0( 11,078)
						計 0( 18,621)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	25,639	0		25,639	委員会出席旅費
						1. 内国旅費 0( 12,974)
						2. 外国旅費 0( 12,665)
						計 0( 25,639)
95016-	123-09-1010 庁費	101,685	0		101,685	前年度限りの経費(備品費) 0( 2,191)
						前年度限りの経費(消耗品費) 0( 2,160)
						前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 5,377)
						前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 1,476)
						前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 23,978)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費（会議費） 0( 145)
						前年度限りの経費（賃金） 0( 16,539)
						前年度限りの経費（保険料） 0( 2,342)
						前年度限りの経費（児童手当拠出金） 0( 22)
						前年度限りの経費（雑役務費） 0( 47,317)
						前年度限りの経費（自動車維持費） 0( 138)
						計 0( 101,685)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	1,462	0		1,462	前年度限りの経費（雑役務費） 0( 1,462)
	086 社会的包摂推進対策経費	14,804	0		14,804	
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当	9,580	0		9,580	前年度限りの経費（政策調査員） 0( 9,580)
	95016- 129-06-0110 諸謝金	70	0		70	前年度限りの経費（会議出席謝金） 0( 70)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	302	0		302	前年度限りの経費（調査旅費（全国平均、日帰り）） 0( 302)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	405	0		405	（1）前年度限りの経費（会議出席旅費） 0( 67)
						（2）前年度限りの経費（現地調査旅費（全国平均、日帰り）） 0( 338)
						計 0( 405)
	95016- 123-09-1010 庁費	4,447	0		4,447	（1）前年度限りの経費（消耗品費） 0( 100)
						（2）前年度限りの経費（印刷製本費） 0( 131)
						（3）前年度限りの経費（通信運搬費） 0( 139)
						（4）前年度限りの経費（借料及び損料） 0( 165)
						（5）前年度限りの経費（賃金） 0( 3,308)
						（6）前年度限りの経費（保険料） 0( 468)
						（7）前年度限りの経費（児童手当拠出金） 0( 4)
						（8）前年度限りの経費（雑役務費） 0( 132)
						計 0( 4,447)
	046 内閣広報室経費					
	016 原子力災害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経費	2,927	43,974		41,047	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						（要求要旨） 原子力災害における風評被害から生じる将来的な損害を減少させるために、総理・官房長官に直結する首相官邸から、情報を迅速・正確・効果的に発信するための経費である。
						海外渡航経費 2,634( 2,927)
						受け手に効果的に届く国際広報の実施強化体制経費 41,340( 0)
						計 43,974( 2,927)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,927	2,634		293	外国旅費 海外渡航経費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	95016- 123-09-1010 庁 費	0	41,340		41,340	会議出席旅費 各国平均（3泊4日） 2,634( 2,927) 参事官級 1人 4回 <sup>(555,800)</sup> @500,000 2,000( 2,223) 参事官補佐級 1人 4回 <sup>(175,950)</sup> @158,500 634( 704) 受け手に効果的に届く国際広報の実施強化体制経費 41,340( 0) 1 官邸からの戦略的対外発信活動に関する支援 雑役務費 12月 @2,250,000 27,000( 0) 2 ソーシャルメディアの効果的活用に関する支援 雑役務費 12月 @495,000 5,940( 0) 3 メディアトレーニング 雑役務費 12月 @700,000 8,400( 0)
	21-95 情報の収集及び分析その 他の調査に必要な経費	114,295	324,947		210,652	
	016 危機管理体制システム経 費					
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						1. 官邸危機管理体制の整備 305,046( 10,500) 2. 重要インフラ分野における大規模IT障害時の効果的復旧に関する検討 19,901( 16,328) 3. 前年度限りの経費 0( 18,546) 耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業 0( 8,976) 東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に 向けた対処用件等に係る検討 0( 9,570)
						計 324,947( 45,374)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	45,374	324,947		279,573	1. 官邸危機管理体制の整備 305,046( 10,500) (1) 高度情報集約システムの拡充に係る経費 〃 〃 〃 〃 (2) 緊急時初動体制の継続性確保に係る事業費(新規) 〃 〃

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>（3）映像情報共有システムの整備費（新規）</p> <p>（4）危機管理要員の育成に関するプログラム整備費（新規）</p> <p>2. 重要インフラ分野における大規模IT障害時の効果的復旧に関する検討</p> <p>（1）雑役務費 19,901( 16,328)</p> <p>相互依存性分析システム開発</p> <p>（ア）暗号化ソフトウェア 1式 @306,000 1.05 321( 321)</p> <p>大規模IT障害時に備えた情報システム導入脅威に関する検討 19,580( 0)</p> <p>（ア）実態調査 10,878( 0)</p> <p>主任研究員 1人 200時間 @11,400 1.05 2,394( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究員 2人 400時間 @10,100 1.05 8,484( 0) (イ) 解析結果の検証・評価 8,702( 0) 主任研究員 1人 160時間 @11,400 1.05 1,915( 0) 研究員 2人 320時間 @10,100 1.05 6,787( 0) 前年度限りの経費 0( 16,007) 環境変化・サプライチェーンの視点を取り入れた新たな相互依存性の解析 0( 5,299) IT障害時のサービス復旧レベルとその優先度の検討 0( 5,333) IT依存度の高まりを踏まえた重要インフラ分野の見直し調査 0( 5,375) 3. 前年度限りの経費 0( 18,546) 耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業 (1) 雑役務費 0( 8,976) 東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処用件等に係る検討 (1) 雑役務費 0( 9,570) 計 324,947( 45,374)
061	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費	68,921	0	68,921	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 「東日本大震災からの復興の基本方針」を受け、首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の迅速かつ正確な発信、携帯電話等を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るための経費。 1 国内IT広報戦略運用支援経費 0( 58,921) 2 国際関係ウェブ・メンテナンス経費 0( 10,000) 計 0( 68,921)
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当	2,781	0	2,781	1 前年度限りの経費(国内IT広報戦略運用支援経費) 0( 2,781)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	66,140	0	66,140	1 前年度限りの経費(国内IT広報戦略運用支援経費) 0( 56,140) 雑役務費 0( 56,140) 2 前年度限りの経費(国際関係ウェブ・メンテナンス経費) 0( 10,000) 計 0( 66,140)
7	105 社会的包摂政策費				
	05-95 社会的包摂相談支援事業に必要な経費	1,649,689	0	1,649,689	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	372	0	372	前年度限りの経費(事業評価委員会謝金) 0( 372)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	248	0		248	前年度限りの経費（事業評価委員等旅費） 0( 248)
	95016- 123-09-1010 庁 費	12	0		12	事業評価委員会費 0( 12)
						( 1 ) 前年度限りの経費（印刷製本費） 0( 3)
						( 2 ) 前年度限りの経費（会議費） 0( 9)
	95016- 715-16-0030 社会的包摂相談 支援事業費補助 金	1,649,057	0		1,649,057	前年度限りの経費（東日本大震災復旧・復興社会的包摂相談支援事 業費補助金） 0( 1,649,057)
	19 内 閣 府	28,756,109	56,246,488		27,490,379	
	010 内 閣 本 府	12,659,352	27,027,332		14,367,980	
	115 沖縄教育振興事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
8	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	3,146,058	5,060,428		1,914,370	（沖 K00）
増 減 内 訳 (千円)						
区 分		前年度 予算額	25年度 要求額	対前年度 比較増 減	面 積	
					24年度	25年度
		千円	千円	千円	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
					当然増減	既定
					面積	単価 負担率 その他
(公立学校施設整備費負担金)		-	832,149	832,149	-	12,922
1 小 中 学 校		-	832,149	832,149	-	12,922
(1) 小中学校校舎		-	569,714	569,714	-	9,590
(2) 小中学校屋内運動場		-	208,143	208,143	-	2,217
(3) 統合学校校舎等		-	54,292	54,292	-	1,115
2 公立特別支援学校施設整備費		-	0	0	-	0
3 建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化額		-	0	0	-	-
					既定	分
		予算額	要求額	比較増 減	24年度	25年度
		千円	千円	千円	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
(学校施設環境改善交付金)		3,146,058	4,228,279	1,082,221	-	-

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							公立文教単価内訳										
							区 分	構 造	前 年 度	25年度要求	増 加 率						
							小 幼 稚 園	R	円 162,000	円 162,000	0.0%						
							小 中 教 員 宿 舎	R	185,700	185,700	0.0%						
							統 合 校 舎 等	R	160,700	160,700	0.0%						
	14071- 825-16-7543 公立学校施設整備費負担金	0	832,149			832,149	平成25年度国庫債務負担行為(国庫債務負担行為年割 24年度40:60、25年度要求40:60)										
							区 分	面 積 単 価	事 業 費 負 担 率	負 担 限 度 額	左 の 歳 出 年 度	前 年 度 予 算 額					
								m <sup>2</sup>	円	千円	千円	千円					
							小 中 学 校 校 舎	( 0 ) 9,156	( 162,000 ) 162,000	1,483,272	14,832	1,498,104	8.5/10	1,273,388	509,355	764,033	0
							小 中 学 校 屋 内 運 動 場	( 0 ) 1,519	( 185,700 ) 185,700	282,078	2,820	284,898	8.5/10	242,163	96,865	145,298	0
							小 中 学 校 統 合 校 舎	( 0 ) 1,115	( 160,700 ) 160,700	179,181	1,791	180,972	7.5/10	135,729	54,292	81,437	0
							計	( 0 ) 11,790		1,944,531	19,443	1,963,974		1,651,280	660,512	990,768	0
	14071- 825-16-7712 学校施設環境改善交付金	3,146,058	4,228,279			1,082,221	(目的) 耐震化事業を行うための施設整備に必要な経費										
	118 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,190,000	0			2,190,000	東日本大震災復旧・復興対策経費										
9	05-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						○沖 K00										
	005 道 路																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	2,038,000		0		2,038,000	
	10-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費						沖 K00
	005 道 路 環 境						
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	152,000		0		152,000	
11	119 内閣本府共通費						
	03-95 内閣本府一般行政に必要 な経費						
	006 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	89,831		77,734		12,097	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	41,647		39,476		2,171	
	02-0100 職員俸給	33,110		30,958		2,152	
	02-0200 扶養手当	2,184		2,496		312	
	02-0300 地域手当	6,353		6,022		331	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	20,441		20,851		410	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0200 初任給調整手 当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	772		2,640		1,868	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	9,689		8,926		763	
	03-0800 勤勉手当	5,031		4,336		695	
	03-1100 住居手当	2,592		2,592		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	2,357		2,357		0	
	03-2550 イラク人道復 興支援等手当	0		0		0	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	8,966		8,385		581	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	1,920		1,560		360	
	95016- 123-09-1010 庁 費	261		45		216	1) 職員厚生経費 45( 45) 2) 初度調弁費(前年度限りの経費) 0( 216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							計					45(	261)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	16,596	7,417			9,179							
12	121 沖縄空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入						東日本大震災復旧・復興対策経費						
	05-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備助定へ繰入れに 必要な経費						○沖 K00						
	43052- 306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0			0							
13	127 経 済 財 政 政 策 費												
	01-95 経済財政政策に関する調 査等に必要な経費	52,395	0			52,395							
	011 パーソナル・サポート・ サービスに関する事業に 必要な経費	17,046	0			17,046							
	005 パーソナル・サポート・ サービスに関する検討経 費	8,493	0			8,493							
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (	0) (	0) (	0) (	0) (	0) (	0)
							0	0	0	0	0	0	0
							(要求要旨)						
							様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サ ポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うため、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開 催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。						
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	3,091	0			3,091	前年度限りの経費					0(	3,091)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	788	0			788	前年度限りの経費					0(	788)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,128	0			4,128	前年度限りの経費					0(	4,128)
	95016- 123-09-1010 庁 費	366	0			366	前年度限りの経費					0(	366)
							会議開催経費					0(	366)
							1. 雑役務費					0(	265)
							2. 会議費					0(	38)
							3. 借料及び損料					0(	63)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	120	0			120	前年度限りの経費					0(	120)
	011 社会保障関係調査検討経 費												
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (	0) (	0) (	0) (	0) (	0)	0
							0	0	0	0	0	0	0
							(要求要旨)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							前年度限りの経費							
	95016- 123-09-2109 経済新生政策調査費	8,553	0			8,553								
	016 社会的包摂に関する検討経費	35,349	0			35,349		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	
							( 要求要旨 ) 前年度限りの経費							
	95016- 122-08-2010 職員旅費	559	0			559								
	95016- 123-09-2109 経済新生政策調査費	34,790	0			34,790								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	130 防 災 政 策 費				
	05-95 防災基本政策に必要な経費	646,612	5,093,170	4,446,558	
	005 防災に関する普及・啓発に必要な経費	42,666	1,292,411	1,249,745	
	005 民間企業等の防災対策支援に係る経費	29,392	798,157	768,765	
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性の向上を図るため、以下の検討・調査を行う。 企業の事業継続計画策定・運用推進方策 ・事業継続ガイドライン等の充実 ・東日本大震災における企業への影響等の事例の調査、重要事項の取りまとめ ・企業における事業継続の取組に関する実態調査 地域・業種による事業継続に関する連携訓練等の検討・調査
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	29,392	48,157	18,765	企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査 23,154( 18,723) 1. 事業継続に関するガイドライン等検討、事例調査 14,048( 12,057) (1) 直接人件費 5,879( 4,847) 主任技師 (18) (45,300) 10人日 @44,800 448( 815) 技師(A) (24) (38,900) 39人日 @38,500 1,502( 934) 技師(B) (34) (31,600) 59人日 @31,300 1,847( 1,074) 技師(C) (40) (26,200) 43人日 @25,700 1,105( 1,048) 技術員 (43) (22,700) 44人日 @22,200 977( 976) (2) 直接経費 1,621( 1,789) ア 謝金 807( 907) 検討会出席謝金 教授級 16人 2回 2時間 (8,100) @7,200 461( 518) アドバイザー謝金 教授級 2人 12回 2時間 (8,100) @7,200 346( 389) イ 旅費 532( 532) 検討委員会委員旅費 226( 226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級、県内、日帰り 13人 2回 @2,350	61(	61)
							10～7級、ブロック内、日帰り 1人 2回 @15,280	31(	31)
							10～7級、全国平均、日帰り 2人 2回 @33,600	134(	134)
							アドバイザー旅費		
							10～7級、県内、日帰り 2人 12回 @2,350	56(	56)
							事例調査 調査員旅費	250(	250)
							10～7級、県内、日帰り 2人 5回 @2,350	24(	24)
							10～7級、ブロック内、日帰り 2人 3回 @15,280	92(	92)
							10～7級、全国平均、日帰り 2人 2回 @33,600	134(	134)
							ウ 印刷製本費	75(	143)
							ガイドライン解説書 200部 @341	68(	68)
							報告書 10部 1種類 @681	7(	7)
							前年度限りの経費	0(	68)
							工 借料・損料		
							検討会会場借料 2時間 2回 @28,000	112(	112)
							オ 会議費		
							検討会 18人 2回 @300	11(	11)
							カ 雑役務費		
							速記料(検討会) 2時間 2回 @21,000	84(	84)
							(3) 諸経費 (4,847) 5,879千円 100/100	5,879(	4,847)
							(4) 消費税 (11,483) 13,379千円 0.05	669(	574)
							2. 企業における事業継続の取組に関する実態調査	9,106(	6,666)
							(1) 直接人件費	3,373(	2,490)
							主任技師 (8) 5人日 @44,800	224(	362)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							技師（A）	(12) 16人日 @38,900 @38,500	616(	467)
							技師（B）	(18) 27人日 @31,600 @31,300	845(	569)
							技師（C）	(20) 32人日 @26,200 @25,700	822(	524)
							技術員	(25) 39人日 @22,700 @22,200	866(	568)
							（2）直接経費		1,926(	1,369)
							ア 印刷製本費		641(	283)
							アンケート	(1,500) 5,000部 @102.2	511(	153)
							アンケート結果概要	200部 @613	123(	123)
							報告書	10部 @681	7(	7)
							イ 通信運搬費			
							アンケート送付	(1,500) 5,000部 2回 @240 @90	900(	720)
							ウ 消耗品費			
							封筒角2号	(3,000) 6,000枚 @15.2 @10.9	65(	46)
							エ 雑役務費			
							データ入力	2人 10日 8時間 @2,000	320(	320)
							（3）諸経費	(2,490) 3,373千円 100/100	3,373(	2,490)
							（4）消費税	(6,349) 8,672千円 0.05	434(	317)
							地域・業種による事業継続に関する連携訓練等の検討・調査		25,003(	10,669)
							（1）直接人件費		7,435(	4,680)
							主任技師	(12) 15人日 @45,300 @44,800	672(	544)
							技師（A）	(20) 51人日 @38,900 @38,500	1,964(	778)
							技師（B）	(26) 81人日 @31,600 @31,300	2,535(	822)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師（C）	(50) 57人日	(26,200) @25,700	1,465(	1,310)	
							技術員	(54) 36人日	(22,700) @22,200	799(	1,226)	
							(2) 直接経費			8,942(	801)	
							ア 謝金					
							アドバイザー謝金					
							教授級	(2) 2人	(6) 6回	(8,100) @7,200	173(	194)
							イ 旅費			8,366(	205)	
							アドバイザー旅費					
							10～7級、県内、日帰り	2人	6回	@2,350	28(	28)
							現地調査旅費			8,338(	0)	
							アメリカ（ニューヨーク（指定都市））					
							6～3級 4泊6日	2人	2回	@845,220	3,381(	0)
							韓国（ソウル（乙地方））					
							6～3級 4泊6日	2人	2回	@261,400	1,046(	0)
							イギリス（ロンドン（指定都市））					
							6～3級 4泊6日	2人	2回	@977,820	3,911(	0)
							前年度限りの経費			0(	177)	
							ウ 印刷製本費			102(	102)	
							訓練資料	50部	@204	10(	10)	
							シナリオ・検討課題	50部	@204	10(	10)	
							進行要領	20部	@341	7(	7)	
							知見とりまとめ	200部	@341	68(	68)	
							報告書	10部	@681	7(	7)	
							エ 借料・損料			301(	300)	
							訓練会場借料	1部屋	1回	(224,000) @225,000	225(	224)
							音響・映像機器等借料	1式	1回	@76,000	76(	76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95053- 815-16-7471	民間防災対策連 携支援事業費補 助金	0	750,000	750,000	<p>(3) 諸経費 (4,680) 7,435千円 100/100 7,435( 4,680)</p> <p>(4) 消費税 (10,161) 23,812千円 0.05 1,191( 508)</p> <p>計 48,157( 29,392)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の影響により首都圏において約51.5万人に及ぶ帰宅困難者が発生した。首都直下型地震から人命を守り、被害を最小化させるため、一時滞在施設の防災力向上が必要不可欠である。本事業は、一時滞在施設に防災用品の備蓄を支援し、帰宅困難者の減災力向上に資することを目的としている。</p> <p>民間防災対策連携支援事業費補助金</p> <p>③3,000 * 3日 * 1,000,000人 * 1/3 / 4年 750,000( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	防 災 広 報 経 費					
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	13,274	0		13,274	前年度限りの経費 0( 13,274)
015	東日本大震災を踏まえた 国民運動推進に係る経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 要 求 要 旨 ) 災害被害軽減のためには、行政、個人、家庭、企業、団体等が平常時から防災を意識し、いざという時に減災に向けた行動をとることができるようにすることが必要である。このため、個人、企業、団体等の様々な主体が連携し、国の総力をあげて防災・減災に向けた国民運動の枠組みを作るとともに、防災に関連した記念日等の機会を活用し、国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための普及・啓発活動を行い、減災に向けた国民運動を展開する。 国民の減災に関する意識調査の実施、有識者による推進会議の開催 国民運動のシンボルマークの作成 災害対策別の映像コンテンツ・特集記事等の作成 を掲載するためのポータルサイトの作成 ネットのテキスト広告等特集記事の要約の配信・対話 新聞、ラジオ等の広告 減災に向けた国民対話の実施
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	0	494,254		494,254	1. 東日本大震災を踏まえた国民運動推進に係る経費 494,254( 0) 減災に向けた国民運動推進検討会議 54,721( 0) ( 1 ) 直接人件費 3,818( 0) 主任技師 16人日 @44,800 717( 0) 技師 ( A ) 20人日 @38,500 770( 0) 技師 ( B ) 25人日 @31,300 783( 0) 技師 ( C ) 30人日 @25,700 771( 0) 技術員 35人日 @22,200 777( 0) ( 2 ) 直接経費 44,479( 0) 謝金 大学教授級 6回 3時間 @7,200 8人 1,037( 0) 旅費 調査委員会出席旅費 ( 全国平均、1泊2日 ) 10 ~ 7 級 8人 6回 @48,000 2,304( 0) 印刷製本費 50( 0) 会議資料 ( A 4 ・ 4 0 頁 ) 6回 45部 @151 41( 0) 報告書 ( A 4 ・ 1 0 0 頁 ) 25部 @376 9( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費
							意識調査費 3回 @13,696,051 41,088( 0)
							( 3 ) 諸経費 3,818千円 100/100 3,818( 0)
							( 4 ) 消費税 52,115千円 0.05 2,606( 0)
							地域の減災活動の調査・コンテンツ作成 75,123( 0)
							( 1 ) 直接人件費 6,844( 0)
							主任技師 30人日 @44,800 1,344( 0)
							技師 ( A ) 40人日 @38,500 1,540( 0)
							技師 ( B ) 50人日 @31,300 1,565( 0)
							技師 ( C ) 50人日 @25,700 1,285( 0)
							技術員 50人日 @22,200 1,110( 0)
							( 2 ) 直接経費 57,858( 0)
							謝金
							大学教授級 3回 2時間 @7,200 4人 173( 0)
							旅費
							調査委員会出席旅費 ( 全国平均、 1泊2日 )
							10 ~ 7級 4人 3回 @48,000 576( 0)
							印刷製本費 29( 0)
							会議資料 ( A 4 ・ 4 0 頁 )
							3回 45部 @151 20( 0)
							報告書 ( A 4 ・ 1 0 0 頁 )
							25部 @376 9( 0)
							雑役務費 57,080( 0)
							ウェブ掲載用動画コンテンツ制作 ( 国内用 )
							24個 @1,078,350 25,880( 0)
							ウェブ掲載用動画コンテンツ制作 ( 国外用 )
							24個 @1,300,000 31,200( 0)
							( 3 ) 諸経費 6,844千円 100/100 6,844( 0)
							( 4 ) 消費税 71,546千円 0.05 3,577( 0)
							広報経費 345,011( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 直接人件費 3,727( 0)
							主任技師 15人日 @44,800 672( 0)
							技師( A ) 20人日 @38,500 770( 0)
							技師( B ) 20人日 @31,300 626( 0)
							技師( C ) 30人日 @25,700 771( 0)
							技術員 40人日 @22,200 888( 0)
							( 2 ) 直接経費 321,128( 0)
							謝金
							大学教授級 4回 3時間 @7,200 4人 346( 0)
							旅費
							調査委員会出席旅費( 全国平均、1泊2日)
							10～7級 4人 4回 @48,000 768( 0)
							印刷製本費 36( 0)
							会議資料( A4・40頁)
							4回 45部 @151 27( 0)
							報告書( A4・100頁)
							25部 @376 9( 0)
							雑務費 319,978( 0)
							( ア ) インターネット 106,500( 0)
							ウェブサイト運営・監視 21日 12月 3人 @8,647 6,537( 0)
							特集ページ作成 4回 @10,000,000 40,000( 0)
							インターネット用広告作成 12個 @2,996,875 35,963( 0)
							スマートフォン広告 12個 @2,000,000 24,000( 0)
							( イ ) ラジオ 8,012( 0)
							電波料 @1,853,350 4テーマ 7,413( 0)
							制作費 @149,801 4テーマ 599( 0)
							( ウ ) 新聞 205,466( 0)
							中央5紙記事下5段 5段 @6,654,750 4回 133,095( 0)



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方 6 4 紙記事下 5 段 5段 @6,113,244 2回 61,132( 0)
							記事下制作費 @1,873,151 6回 11,239( 0)
							( 3 ) 諸経費 3,727千円 100/100 3,727( 0)
							( 4 ) 消費税 328,582千円 0.05 16,429( 0)
							減災に向けた国民対話の実施 19,399( 0)
							( 1 ) 直接人件費 5,920( 0)
							主任技師 20人日 @44,800 896( 0)
							技師 ( A ) 30人日 @38,500 1,155( 0)
							技師 ( B ) 40人日 @31,300 1,252( 0)
							技師 ( C ) 50人日 @25,700 1,285( 0)
							技術員 60人日 @22,200 1,332( 0)
							( 2 ) 直接経費 6,635( 0)
							謝金
							大学教授級 8地区 2時間 @7,200 8人 922( 0)
							旅費
							調査委員会出席旅費 ( 全国平均、 1 泊 2 日 )
							1 0 ~ 7 級 8人 9回 @48,000 3,456( 0)
							印刷製本費
							資料印刷 ( A 4 ・ 2 0 頁 )
							@78 1,600部 125( 0)
							雑役務費
							速記料 2時間 @20,000 8箇所 320( 0)
							通信運搬費
							資料送付 ( ゆうパック 1 2 0 サイズ ) 12( 0)
							北海道 @1,600 1箇所 2( 0)
							東北 @1,300 1箇所 1( 0)
							関東 @1,300 1箇所 1( 0)
							中部 @1,300 1箇所 1( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							近畿 @1,400 1箇所 1( 0)
							中国 @1,500 1箇所 2( 0)
							四国 @1,500 1箇所 2( 0)
							九州 @1,700 1箇所 2( 0)
							借料・損料
							会場借料(150名程度) 8地区 @225,000 1,800( 0)
							(3) 諸経費 5,920千円 100/100 5,920( 0)
							(4) 消費税 18,475千円 0.05 924( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
010	国際防災協力の推進に必要な経費	101,180	47,446		53,734																																											
005	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0																																											
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,221	5,578		3,357	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。</p> <p>1. 国連国際防災戦略会議 ( I S D R ) 事務局等主催会議出席旅費</p> <p>防災グローバルプラットフォーム第4回会合 (ジュネーブ)、2泊4日</p> <table border="0"> <tr> <td>大臣</td> <td>@1,458,370</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,458(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>指定職</td> <td>@1,416,830</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,417(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@675,030</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>675(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>@1,373,680</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,374(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>@653,680</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>654(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>2. 前年度限りの経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,221)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,578(</td> <td>2,221)</td> </tr> </table>	大臣	@1,458,370	1人	1回	1,458(	0)	指定職	@1,416,830	1人	1回	1,417(	0)	7級以上	@675,030	1人	1回	675(	0)	6級~3級	@1,373,680	1人	1回	1,374(	0)	6級~3級	@653,680	1人	1回	654(	0)					0(	2,221)					5,578(	2,221)
大臣	@1,458,370	1人	1回	1,458(	0)																																											
指定職	@1,416,830	1人	1回	1,417(	0)																																											
7級以上	@675,030	1人	1回	675(	0)																																											
6級~3級	@1,373,680	1人	1回	1,374(	0)																																											
6級~3級	@653,680	1人	1回	654(	0)																																											
				0(	2,221)																																											
				5,578(	2,221)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業に必要な経費	98,959	41,868		57,091	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、知見・教訓等の発信に係る調査を行い、ポスト兵庫行動枠組への反映、第3回国連防災世界会議の招致を図る。</p>
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	78,709	21,618		57,091	<p>1. 東日本大震災から得られた知見・教訓等の発信に係る調査</p> <p>( 1 ) 直接人件費</p> <p>技師長 15人日 @50,900 764( 0 )</p> <p>主任技師 30人日 @44,800 1,344( 0 )</p> <p>技師 ( A ) 50人日 @38,500 1,925( 0 )</p> <p>技術員 60人日 @22,200 1,332( 0 )</p> <p>( 2 ) 直接経費</p> <p>諸謝金</p> <p>謝金 ( 大学教授クラス ) 3人 1回 @8,000 2時間 48( 0 )</p> <p>旅費 4,576( 0 )</p> <p>国内旅費 ( 全国平均 )</p> <p>主任技師 ( 6 ~ 3 級相当 ) 3回 @33,200 2人 199( 0 )</p> <p>外国旅費 4,377( 0 )</p> <p>スイス ( ジュネーブ )</p> <p>( 6 ~ 3 級 5 泊 6 日 ) 2人 @622,552 1,245( 0 )</p> <p>米国 ( ワシントン )</p> <p>( 6 ~ 3 級 2 泊 4 日 ) 2人 @410,305 821( 0 )</p> <p>インドネシア ( ジャカルタ )</p> <p>( 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 ) 2人 @261,714 523( 0 )</p> <p>タイ ( バンコク )</p> <p>( 6 ~ 3 級 2 泊 4 日 ) 2人 @238,857 478( 0 )</p> <p>ニュージーランド ( クライストチャーチ )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 6 ~ 3 級 2泊4日) 2人 @355,019 710( 0)
						中国(成都)
						( 6 ~ 3 級 2泊3日) 2人 @299,810 600( 0)
						雑役務費
						翻訳料 4,287( 0)
						英語 日本語 400頁 @4,762 1,905( 0)
						日本語 英語 200頁 @7,619 1,524( 0)
						日本語 中国語 50頁 @8,571 429( 0)
						日本語 韓国語 50頁 @8,571 429( 0)
						印刷製本費 947( 0)
						報告書(日本語、200項) 100部 @2,103 210( 0)
						報告書(英語、200項) 100部 @2,103 210( 0)
						報告書概要版(日英版、50項) 500部 @526 263( 0)
						報告書概要版(日中版50項) 250部 @526 132( 0)
						報告書概要版(日韓版50項) 250部 @526 132( 0)
						消耗品費
						CD-R(10枚セット) 1個 @724 1( 0)
						(3) 諸経費 5,365千円 100/100 5,365( 0)
						(4) 消費税 20,589千円 0.05 1,029( 0)
						前年度限りの経費 0( 78,709)
						計 21,618( 78,709)
95016-	725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	20,250	20,250		0	4. 東日本大震災から得られる知見・教訓共有のための国連防災戦略事務局拠出金
						国連防災戦略(ISDR) 拠出 250,000米ドル @81 20,250( 20,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 地震対策等の推進に必要な経費					
	005 地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査					
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	26,858	0		26,858	前年度限りの経費 0( 26,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	防災基本政策の企画立案等に必要経費	139,783	857,188		717,405	
005	中央防災無線網の管理に要する経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>中央防災無線網は、大規模災害時において、総理官邸、指定行政機関、指定公共機関等の防災関係機関相互の通信を確保し、災害情報の共有等、災害対策本部や現地災害対策本部での災害応急対策活動を円滑に実施するため、内閣府が整備している政府専用の通信網である。 中央防災無線網のうち、指定公共機関（4機関）とのバックアップ回線を迅速に確保し、電話、FAXに加え、映像伝送やデータなど多目的な災害情報の伝達を可能とするため、既存の衛星通信設備を小型、高性能なものに更新する。</p>
95016-	204-15-0510 無線通信機器等整備費	94,475	823,413		728,938	<p>1. 首都直下地震衛星通信装置の更新</p> <p>394,535( 94,475)</p> <p>( 4 ) 17式 @18,360,000 1.05 327,726( 77,112)</p> <p>( 4 ) 17式 @1,200,000 1.05 21,420( 5,040)</p> <p>( 1 ) (12,323,000)( 1 ) 17式 @2,542,800 1.05 45,389( 12,323)</p> <p>2. 多重無線通信装置の整備(最高裁)</p> <p>54,852( 0)</p> <p>( 1 ) 多重無線通信装置 2式 @15,000,000 1.05 31,500( 0)</p> <p>( 2 ) 周辺装置 1式 @5,400,000 1.05 5,670( 0)</p> <p>( 3 ) 電源装置 1式 @6,200,000 1.05 6,510( 0)</p> <p>( 4 ) 据付調整費 2式 @5,320,000 1.05 11,172( 0)</p> <p>3. 情報収集ツールの整備</p> <p>374,026( 0)</p> <p>( 1 ) 災害情報収集ツール 3,484台 @67,800 1.05 248,026( 0)</p> <p>( 2 ) 災害情報収集システム 1式 @100,000,000 1.05 105,000( 0)</p> <p>( 3 ) システム設計費 1式 @20,000,000 1.05 21,000( 0)</p> <p>計 823,413( 94,475)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 「避難所における良好な生活環境確保のための取組指針」の策定及び「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを踏まえ、地方公共団体において速やかに避難所の設置・運営の方法の制定・見直し等の取組や災害時要援護者対策等の被災者支援の取組が徹底されるよう、事前に地方公共団体の取組状況・検討状況等を調査し、ガイドラインや取組指針を受け、多くの団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、すでに取組が進んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するようなテキストを作成したうえで、ブロック単位で都道府県の担当者を対象とした全国キャラバン等を実施する。 また、被災者の自立支援に向けて、働く場の確保及び被災者のニーズを把握し、被災者が自立して生活再建していけるような相談体制の充実が必要であり、調査研究を行うことにより、今後の被災者支援施策の企画・立案に生かしていく。
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	45,308	33,775		11,533	1. 避難所における良好な生活環境の確保のための取組指針に関する調査 (1) 直接人件費 主任技師 28人日 @44,800 1,254( 0) 技師(A) 35人日 @38,500 1,348( 0) 技師(B) 45人日 @31,300 1,409( 0) 技師(C) 45人日 @25,700 1,157( 0) 技術員 45人日 @22,200 999( 0) (2) 直接経費 全国キャラバン諸謝金 有識者(大学教授) 3人 4時間 8回 @6,857 658( 0) 全国キャラバン出席者旅費 2,677( 0) 現地調査旅費(全国平均、1泊2日) 6~3級 2人 8回 @45,200 723( 0) 有識者(全国平均、日帰り) 3人 8回 @32,000 768( 0) 自治体職員(全国平均、日帰り) 2人 3団体 8回 @14,171 680( 0) 職員旅費(全国平均、日帰り)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級 2人 8回 @31,619 506( 0)
					印刷製本費 980( 0)
					テキスト(40頁) 80部 8回 @218.8 140( 0)
					ブロック会議資料(80頁) 2部 80部 8回 @437.6 560( 0)
					ブロック会議報告書(80頁) 80部 8回 @437.6 280( 0)
					通信運搬費
					ブロック会議報告書 50箇所 1回 @228 11( 0)
					借料・損料 2,024( 0)
					ブロック会議会場(会議室 中) 8回 @84,000 672( 0)
					ブロック会議関係者控室(会議室 小) 8回 @22,000 176( 0)
					マイク・スピーカ等 8回 @147,000 1,176( 0)
					(3) 諸経費 6,167千円 100/100 6,167( 0)
					(4) 消費税 18,684千円 0.05 934( 0)
					(5) 前年度限りの経費 0( 30,945)
					2. 被災者の自立支援に向けた取組に関する調査研究 14,157( 0)
					(1) 直接人件費 6,468( 0)
					主任技師 28人日 @44,800 1,254( 0)
					技師(A) 32人日 @38,500 1,232( 0)
					技師(B) 38人日 @31,300 1,189( 0)
					技師(C) 56人日 @25,700 1,439( 0)
					技術員 61人日 @22,200 1,354( 0)
					(2) 直接経費 547( 0)
					印刷製本費
					報告書(平版、カラー、上質紙、300頁) 30部 @3,155 95( 0)
					現地調査旅費(全国平均、1泊2日)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級 2人 5回 @45,200 452( 0)
							(3) 諸経費 6,468千円 100/100 6,468( 0)
							(4) 消費税 13,483千円 0.05 674( 0)
							3. 前年度限りの経費 0( 14,363)
							計 33,775( 45,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	災害に強い地域づくり推 進経費	336,125	2,896,125		2,560,000	<p style="text-align: center;">19年度      20年度      21年度      22年度      23年度</p> <p>予 算 額 (            0) (            0) (            0) (            0) (            0)</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全 国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、 これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施 することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援 を行い、地域の安全の向上に資することを目的としている。</p>
95053- 815-16-0831	地域防災力向上 支援事業費補助 金	181,125	181,125		0	<p>衛星携帯電話等の整備</p> <p>平成25年度採択分                    @350,000 1/2 1,035地区                    181,125(            181,125)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 津波対策推進事業						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 ( 要 求 要 旨 ) 東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律（平成二十三年法律第七十七号）の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進する補助金制度を創設する。
	95053- 815-16-5513 津波対策推進事業費補助金	155,000		2,715,000		2,560,000	津波対策推進事業費補助金 2,715,000( 155,000) 津波浸水想定、ハザードマップの作成等 225,000( 155,000) 都道府県 50,000,000 1/2 (5) 6都道府県 150,000( 125,000) 市町村 3,000,000 1/2 (20) 50市町村 75,000( 30,000) 津波避難施設等 市町村 30,000,000 1/2 166市町村 2,490,000( 0)
15	132 共生社会政策費 01-95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費 078 自殺対策推進経費						( 要 求 要 旨 ) 「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う地域自殺対策緊急強化事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
	95016- 865-16-7724 地域自殺対策緊急強化交付金	0		3,020,000		3,020,000	
16	133 男女共同参画社会形成促進費 01-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費 009 震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアル作成・周知経費（新規）	10,456		0		10,456	( 要 求 要 旨 ) 震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査、マニュアル作成、その周知に関する経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	8,328		0		8,328	( 1 ) 被災地状況調査（前年度限りの経費） 0( 3,726) ( 2 ) マニュアル作成（前年度限りの経費） 0( 4,602)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	994	0		994	計 0( 8,328) ( 1 )被災地状況調査(前年度限りの経費) 0( 452) ( 3 )'男女共同参画の視点による防災ブロック会議(前年度限りの経費) 0( 542)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,134	0		1,134	計 0( 994) ( 3 )'男女共同参画の視点による防災ブロック会議(前年度限りの経費) 0( 1,134)
	139 地 域 活 性 化 政 策 費					
	01-95 地 域 活 性 化 政 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	150,000	2,600,000		2,450,000	
	031 環 境 未 来 都 市 の 推 進 に 必 要 な 経 費					
	031 環 境 未 来 都 市 先 導 的 モ デ ル 事 業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						( 要求要旨 ) 被災地における、新成長戦略に位置付けられた「環境未来都市」の実現のため、先導的なモデル事業の実施等に必要経費
	95016- 405-16-7466 環 境 未 来 都 市 先 導 的 モ デ ル 事 業 費 補 助 金	0	2,400,000		2,400,000	環境未来都市先導的モデル事業費補助金 400,000千円 6事業 補助率: 定額(10/10) 2,400,000( 0) 400,000千円の内訳 ( a )機械装置費 252,000( 0) (土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費) ( b )労務費 32,000( 0) (事務費、補助員等) ( c )その他経費 69,600( 0) (消耗品費、旅費、外注費、諸経費) ( d )委託費 46,400( 0) (共同で事業を実施する者の経費) 合計 400,000( 0)
	041 都 市 安 全 確 保 計 画 の 策 定 の 促 進 に 必 要 な 経 費					
	001 都 市 安 全 確 保 計 画 策 定 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
					( 要求要旨 ) 交通結節点周辺の高層ビル、地下街等のように人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域において、エリア全体の視点からハード・ソフト両面での対策に係る都市再生安全確保計画の促進に必要な経費	
95016- 405-16-7469 都 市 安 全 確 保 計 画 策 定 事 業 費 補 助 金	150,000	200,000		50,000	都市安全確保計画策定事業費補助金 200,000( 150,000) (30,000) 25,000千円 10地区 補助率1/2 125,000( 150,000) 30,000千円 5地区 補助率1/2 75,000( 0)	
142 地 域 再 生 推 進 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	06-48 地域再生の推進のための 施設整備に必要な経費				<p style="text-align: center;">19年度    20年度    21年度    22年度    23年度</p> <p>予 算 額 (            - )(            - )(            - )(            - )(            - )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災からの復興基本方針（平成23年7月29日 本部決定）に位置づけられた大震災の教訓を踏まえた国づくりを行うため、今後の災害への備えに資する事業を実施するのに必要な経費である。</p>
	48052- 825-00-5464 地域再生基盤強 化交付金	6,100,000	5,500,000	600,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
19	145 東日本大震災復旧・復興 原子力安全確保政策費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0				
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る原子力利用の安全 確保に必要な経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	005 東日本大震災復旧・復興 原子力施設の防災対策等 に必要な経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0				
	005 原子力施設の防災対策等 に係る調査						(要 求 要 旨)				
							東京電力福島第一原子力発電所における事故等においては、周辺環境へ大量の放射線物質が 放出された。今回の事故の放射性物質の拡散状況や、個人への放射線の影響及び環境に与える 影響等を評価、検証するために必要な経費である。				
	95016- 125-14-1261 科学技術基礎調 査等委託費	0	0	0	0		1. 原子力施設の防災対策等に係る調査			217,870(	217,870)
							(1) 放射性物質の大気拡散状況及び海洋へ放出された放射性物質 の拡散状況に関する調査			80,000(	80,000)
							(イ) 人件費			67,771(	67,771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ト)消費税 (イ)～(ヘ) 76,190千円 5% 3,810( 3,810)
							(2)我が国におけるリスクコミュニケーションの可能性の検討 30,854( 30,854)
							(イ)人件費 25,672( 25,672)
							(I)主任研究員 1人 30日 @49,773 1,493( 1,493)
							(II)副主任研究員 2人 80日 @43,976 7,036( 7,036)
							(III)研究員 4人 100日 @31,191 12,476( 12,476)
							(IV)補助者 4人 100日 @11,668 4,667( 4,667)
							(ロ)諸謝金
							会議出席謝金 5人 4回 @8,100 2h 324( 324)
							(ハ)旅費
							会議出席旅費 5人 4回 @29,680 100/105 565( 565)
							(ニ)会議費等 98( 98)
							(I)会議費 10人 4回 @300 12( 12)
							(II)会議資料作成費 8部 4回 @200 6( 6)
							(III)会場借料 4回 @20,000 80( 80)
							(ホ)報告書作成費 50部 @1,093 55( 55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)～(ホ) 26,714千円 10% 2,671( 2,671)
							(ト)消費税 (イ)～(ヘ) 29,385千円 5% 1,469( 1,469)
							(3)環境放射線モニタリング結果に基づく公衆の線量評価の精度向上 40,416( 40,416)
							(イ)人件費 33,441( 33,441)
							(I)主任研究員 1人 40日 @49,773 1,991( 1,991)
							(II)副主任研究員 2人 60日 @43,976 5,277( 5,277)
							(III)研究員 4人 120日 @31,191 14,972( 14,972)
							(IV)補助者 8人 120日 @11,668 11,201( 11,201)
							(ロ)諸謝金



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							会議出席謝金	5人	4回	⑧8,100	2h	324(	324)
							(八)旅費					1,074(	1,074)
							(I)会議出席旅費						
							5人	4回	②29,680	100/105		565(	565)
							(II)現地調査旅費						
							3人	6回	②29,680	100/105		509(	509)
							(二)会議費等					98(	98)
							(I)会議費	10人	4回	③300		12(	12)
							(II)会議資料作成費	8部	4回	②200		6(	6)
							(III)会場借料	4回		②20,000		80(	80)
							(ホ)報告書作成費	50部		①1,093		55(	55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ)						
							34,992千円	10%				3,499(	3,499)
							(ト)消費税 (イ)~(ヘ)						
							38,491千円	5%				1,925(	1,925)
							(4)被ばく影響リスクナレッジベースの整備					34,923(	34,923)
							(イ)人件費					28,743(	28,743)
							(I)主任研究員	1人	30日	④49,773		1,493(	1,493)
							(II)副主任研究員	2人	60日	④43,976		5,277(	5,277)
							(III)研究員	6人	80日	③31,191		14,972(	14,972)
							(IV)補助者	6人	100日	④11,668		7,001(	7,001)
							(ロ)諸謝金						
							会議出席謝金	5人	5回	⑧8,100	3h	608(	608)
							(八)旅費						
							会議出席旅費						
							5人	5回	②29,680	100/105		707(	707)
							(二)会議費等					123(	123)
							(I)会議費	10人	5回	③300		15(	15)
							(II)会議資料作成費	8部	5回	②200		8(	8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(Ⅲ)会場借料 5回 @20,000 100( 100)
							(ホ)報告書作成費 50部 @1,093 55( 55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ) 30,236千円 10% 3,024( 3,024)
							(ト)消費税 (イ)~(ヘ) 33,260千円 5% 1,663( 1,663)
							(5)原子力施設事故の環境への影響評価 31,677( 31,677)
							(イ)人件費 25,368( 25,368)
							(Ⅰ)主任研究員 1人 30日 @49,773 1,493( 1,493)
							(Ⅱ)副主任研究員 2人 50日 @43,976 4,398( 4,398)
							(Ⅲ)研究員 4人 100日 @31,191 12,476( 12,476)
							(Ⅳ)補助者 6人 100日 @11,668 7,001( 7,001)
							(ロ)諸謝金
							会議出席謝金 5人 5回 @8,100 3h 608( 608)
							(ハ)旅費 1,272( 1,272)
							(Ⅰ)会議出席旅費
							5人 5回 @29,680 100/105 707( 707)
							(Ⅱ)現地調査旅費
							10人 2回 @29,680 100/105 565( 565)
							(二)会議費等 123( 123)
							(Ⅰ)会議費 10人 5回 @300 15( 15)
							(Ⅱ)会議資料作成費 8部 5回 @200 8( 8)
							(Ⅲ)会場借料 5回 @20,000 100( 100)
							(ホ)報告書作成費 50部 @1,093 55( 55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ) 27,426千円 10% 2,743( 2,743)
							(ト)消費税 (イ)~(ヘ) 30,169千円 5% 1,508( 1,508)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	原子力緊急事態における 技術的助言防災情報シ ステムの整備				<p style="text-align: center;">19年度    20年度    21年度    22年度    23年度</p> <p>予 算 額    (            0) (            0) (            0) (            0)            0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所における事故等をうけて、周辺住民の避難等防護対策を迅速かつ安全に実施するため、原子力緊急事態発生時における技術的助言をより効率的・効果的に行うために必要な技術的助言防災情報システムの整備のために必要な経費である。</p> <p>原子力緊急事態における技術的助言防災情報システムの整備 原子力緊急事態における技術的助言防災情報システムの整備</p> <p>ライセンス料                    12月    ¥5,952,400    1.05                    0(            0)</p>
95016- 123-09-1086	原子力安全業務 庁費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 原子力の安全研究の推進						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 要 求 要 旨 ) 原子力の安全を確保するため、東京電力福島第一原子力発電所における事故等を踏まえつつ 安全規制活動の科学技術的基盤となる安全研究を実施することで、新たな科学技術的知見の創出 及びその安全規制への円滑な活用と着実な反映を図り、安全規制の科学的合理性を向上する。  原子力安全研究推進事業 1. 原子力安全研究推進事業費 63,649 ( 0 ) 2. 原子力安全研究推進事業事務費 1,604 ( 0 ) 計 65,253 ( 0 )
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	0	原子力安全研究推進事業事務費  審査委員会出席謝金 3人 5回 @9,000 2h 0( 0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	0	原子力安全研究推進事業事務費  6級相当(全国平均1泊2日) 2人 9回 @45,200 0( 0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	0	原子力安全研究推進事業事務費  審査委員会(部外協力者) 3人 5回 @29,680 0( 0)
	95016- 123-09-1086 原子力安全業務 庁費	0	0	0	0	0	原子力安全研究推進事業事務費 ( 1 ) 印刷製本費 0( 0) リーフレット作成費 200部 @144 1.05 30( 30) ( 2 ) 通信運搬費 郵送料 200部 @200 0( 0) ( 3 ) 会議費 審査委員会(部外協力者) 3人 5回 @300 1.05 0( 0)
	95016- 125-14-1261 科学技術基礎調 査等委託費	0	0	0	0	0	1 原子力安全研究推進事業費 ( 1 ) 低線量放射線影響等に関する研究 63,649( 63,649) 人件費 18,203( 18,203) イ) 博士研究員 3人 210日 @21,800 13,734( 13,734) 口) 補助者 4人 210日 @5,320 4,469( 4,469) 借料及び損料 14,940( 14,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ) 実験装置 (放射線分析装置等)
					12月 @250,000 3,000( 3,000)
					ロ) 実験装置 (遺伝子解析装置)
					12月 @125,000 1,500( 1,500)
					八) 計算機借料 4h 9件 @290,000 10,440( 10,440)
					内国旅費
					イ) 内国調査
					3人 14回 @45,200 100/105 1,808( 1,808)
					外国旅費 2,678( 2,678)
					イ) 北米 (6級相当 指定都市 4泊6日)
					2人 @810,000 1,620( 1,620)
					ロ) 欧州 (6級相当 指定都市 4泊6日)
					2人 @529,100 1,058( 1,058)
					消耗品費 17,423( 17,423)
					イ) 試薬、実験動物等 一式 @12,423,000 12,423( 12,423)
					ロ) ソフトウェア等 一式 @5,000,000 5,000( 5,000)
					報告書作成費 50部 @1,093 55( 55)
					一般管理費 ( ~ の合計 × 10%)
					55,107千円 × 10% 5,511( 5,511)
					消費税 ( ~ の合計 × 5%)
					60,618千円 × 5% 3,031( 3,031)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
20	148 東日本大震災復旧・復興 災害対策総合推進調整費  05-95 東日本大震災復旧・復興 災害対策の総合推進調整 に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0				
						予 算 現 額 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0				
						差 引 額 0 0 0 0				
						(要 求 要 旨) 災害に関する施策の企画、立案及び推進並びに関係行政機関の施策の調整を通じて、災害対策の総合的 推進を図るために、防災に関する調査、広域的かつ実践的な防災訓練を実施するほか、迅速、円滑かつ被 災地の実情に応じた災害対策緊急事業の実施を推進するために必要な経費を確保する。				
	95053- 129-99-1069 ( 災害対策総合 推進調整費 )	0	0		0					
21	150 原子力安全確保費 05-63 原子力の安全確保に必要 な経費									
	63016- 305-16-8216 原子力施設等防 災対策等交付金	0	3,164,000		3,164,000	(環 A11)				
22	151 沖 縄 開 発 事 業 費 05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費	274,000	2,512,000		2,238,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (沖 K00)				
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	274,000	281,000		7,000					
23	25-42 維持管理に必要な経費					(沖 K00)				
	42052- 204-00-2225 道路維持管理費	0	759,000		759,000					
24	30-45 水道施設整備に必要な経 費					(沖 K00)				
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	1,472,000		1,472,000					
25	045 日 本 学 術 会 議 165 日 本 学 術 会 議 01-95 科学に関する重要事項の 審議等に必要な経費									
	024 学術調査の推進に必要な 経費	34,474	52,954		18,480	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0				
						(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調 査審議し、学術調査の全体的な基本方針を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行うために必要 な経費  東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 委員会の開催・調査審議 40,094( 24,590) 2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 12,860( 9,884) 計 52,954( 34,474)
95072-	111-05-0200 委員手当	6,271	3,240			3,031	1. 委員会の開催・調査審議 3,240( 6,271) 委員会出席手当 (1) (10) (4) (20,100) 2委員会 3人 6回 @18,000 0.60 389( 482) 委員会出席手当 (5) (8) (12) (20,100) 6分科会 5人 8回 @18,000 0.60 2,592( 5,789) 委員会出席手当 6役員会 2人 2回 @18,000 0.60 259( 0)
95072-	111-05-0310 会員手当	4,149	7,517			3,368	1. 委員会の開催・調査審議 7,517( 4,149) 委員会出席手当 (1) (11) (4) (20,100) 2委員会 15人 6回 @18,000 0.60 1,944( 531) 委員会出席手当 (5) (5) (12) (20,100) 6分科会 10人 8回 @18,000 0.60 5,184( 3,618) 委員会出席手当 6役員会 3人 2回 @18,000 0.60 389( 0)
95072-	111-05-0710 非常勤職員手当	5,292	18,252			12,960	1. 委員会の開催・調査審議 18,252( 5,292) 上席学術調査員 3人 20日 12月 @18,000 12,960( 0) 上席学術調査員 3人 10日 12月 @14,700 5,292( 5,292)
95072-	129-06-0110 諸謝金	0	864			864	1. 委員会の開催・調査審議 参考人謝金 6分科会 2人 4回 @18,000 1.00 864( 0)
95072-	122-08-2010 職員旅費	0	723			723	1. 委員会の開催・調査審議 調査旅費 地方(3~10級相当 全国平均 1泊2日) 2人 8回 @45,200 723( 0)
95072-	122-08-6010 委員等旅費	8,267	8,970			703	1. 委員会の開催・調査審議 8,970( 8,267) 委員会出席旅費 7,818( 7,818) 東京地区(7~10級相当 県内 日帰り) 32人 16回 @2,350 0.60 722( 722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方(7~10級相当 全国平均 日帰り) 22人 16回 @33,600 0.60 7,096( 7,096)
						調査旅費 地方(7~10級相当 全国平均 1泊2日) (3) (4) (62,400) 5人 8回 @48,000 0.60 1,152( 449)
	95072- 123-09-1010 庁 費	10,495	13,388		2,893	1. 委員会の開催・調査審議 (1) 通信運搬費 開催通知(往復はがき) (64) (23) 72回 15人 @100 108( 147) 報告書送付 2回 1種類 250箇所 @160 80( 0) (2) 会議費 (64) (23) 72回 15人 @300 1.05 340( 464)
						2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 (1) 印刷製本費 報告書(日本語 平版印刷 A4 上質 200頁) (4) (400) 2回 1種類 1,000部 @546.5 1.05 1,148( 918) 報告書(英語 平版印刷 A4 上質 200頁) (4) (400) 2回 1種類 1,000部 @546.5 1.05 1,148( 918) (2) 通信運搬費 資料送付(印刷物 小型包装物 250g 国際郵便) (4) 2回 1種類 100箇所 @510 102( 204) 資料送付(印刷物 小型包装物 5kg 国際郵便) (4) 2回 1種類 2箇所 @5,460 22( 44) (3) 雑務費 翻訳料 10,440( 7,800) 5,400( 2,760) 報告書本文200P (4) (20) (8,000) 2回 1種類 200頁 @6,000 2,400( 640) 震災関連資料 (265) (8,000) 500頁 @6,000 3,000( 2,120) データベース管理・運用 12月 @400,000 1.05 5,040( 5,040)
						計 13,388( 10,495)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
055	消 費 者 庁					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	153 消費者庁共通費					
	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費					
	001 増員要求に伴う経費	80,839	75,058		5,781	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	46,107	42,658		3,449	
	02-0100 職員俸給	36,656	33,733		2,923	
	02-0200 扶養手当	2,418	2,418		0	
	02-0300 地域手当	7,033	6,507		526	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	22,538	20,881		1,657	
	03-0300 通勤手当	868	868		0	
	03-0700 期末手当	10,701	9,610		1,091	
	03-0800 勤勉手当	5,556	4,990		566	
	03-1100 住居手当	2,916	2,916		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,497	2,497		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	9,926	9,134		792	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,100	2,220		120	
	95016- 123-09-1010 庁費	168	165		3	職員厚生経費 165( 168)
	070 警察庁	15,879,891	28,994,940		13,115,049	
	171 警察庁共通費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
(27)	05-95 警察庁一般行政に必要な経費	51,260	60,055		8,795	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						決算額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不用額 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 「警察法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための警察庁所掌の一般事務処理
						(予算定員) 一般職の職員
						行政職(一) 3人
						公安職(一) 3人
						計 6人
						(日本再生戦略等分類)
						防衛・治安関連施策
	001 既定定員に伴う経費					(注) 当該経費に係る(目)庁費については、一般行政共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	005 人 件 費	45,405	45,405			0									
95014-	111-02-0000 職員基本給	25,049	25,049			0									
	02-0100 職員俸給	20,539	20,539			0									
	02-0200 扶養手当	1,872	1,872			0									
	02-0300 地域手当	2,638	2,638			0									
95014-	111-03-0000 職員諸手当	12,398	12,398			0									
	03-0300 通勤手当	1,191	1,191			0									
	03-0400 特殊勤務手当	360	360			0									
	03-0700 期末手当	5,629	5,629			0									
	03-0800 勤勉手当	2,923	2,923			0									
	03-1000 寒冷地手当	89	89			0									
	03-1200 単身赴任手当	1,476	1,476			0									
	03-1900 本府省業務調整手当	730	730			0									
95014-	111-04-0100 超過勤務手当	3,618	3,618			0									
95014-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	4,340	4,340			0									
							1	長期負担金			2,760(		2,760)		
							2	短期負担金			1,444(		1,444)		
							3	事務費負担金			3(		3)		
							4	介護負担金			133(		133)		
								計			4,340(		4,340)		
011	一般行政共通経費														
95014-	123-09-1010 庁 費	34	34			0		職員厚生経費			34(		34)		
016	経常事務費	5,509	14,304			8,795		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	0	0	
005	機構経費	3,624	3,801			177		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	0	0	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付	1,740	1,740			0									
95014-	122-08-3010 赴任旅費	1,884	1,884			0									
95014-	123-09-1010 庁 費	0	27			27		保 險 料							
								自動車損害賠償責任保険料			27(		0)		
95199-	133-09-9030 自動車重量税	0	150			150		増 強 分			150(		0)		
010	給与厚生管理	1,885	1,730			155		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	0	0	
95014-	122-08-2010 職員旅費	1,885	1,715			170									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014- 123-09-1010	庁 費	0	15		15	1 消耗品費 学会大会論文集 2( 0) 2 雑役務費 学会参加費 13( 0) 計 15( 0)
015	特別経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
95014- 123-09-1010	庁 費	0	8,773		8,773	1 備品費 一般事務用品等 1,991( 0) 2 雑役務費 6,782( 0) (1) 東北管区分庁舎移転経費 162( 0) (2) 宿舍耐震診断 6,620( 0) 計 8,773( 0)
026	警察機動力					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
005	警察通信					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
95014- 122-08-2010	職員旅費	312	312		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
28	175 警察庁施設費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	01-95 警察庁施設整備に必要な経費	2,439,044	851,300		1,587,744						
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
							決 算 額	0 0 0 0 0			
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0			
							差 引 額	0 0 0 0 0			
							(要求要旨) 1 地域における暮らしの再生を図るため施行する警察施設の整備 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する警察通信施設の整備等				
							繰越明許費要求				
							区 分	本 土 分	沖 縄 分	通 信 施 設 分	計
							(項) 警察庁施設費	371,946	0	479,354	851,300
							08 施設施工旅費	525	0	2,494	3,019
							09 施設施工庁費	33,614	0	94,370	127,984
							15 警察庁施設費	337,807	0	0	337,807
							15 通信施設整備費	0	0	382,490	382,490
							国庫債務負担行為要求				
						(事項) 警察通信施設整備	63,370千円				
						(目) 施設施工庁費	3,465千円				
						(目) 通信施設整備費	59,905千円				
						(日本再生戦略等分類)					
						防衛・治安関連施策					
	001 本 土 分	1,439,405	371,946		1,067,459		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
	001 附 帯 事 務 費	240,321	34,139		206,182		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費	2,397	525		1,872		施設附帯事務費			525(	2,397)
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	237,924	33,614		204,310		施設附帯事務費			33,614(	237,924)
							( 1 ) 一 般 分			1,591(	5,638)
							( 2 ) 設 計 ・ 監 理 料			32,023(	232,286)
	006 施 設 費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014- 204-15-0120	警察庁施設費	1,199,084	337,807		861,277	1 警察施設の防災機能の強化等 337,807( 929,310) 2 東北管区警察局分庁舎の設置 0( 269,774) 計 337,807( 1,199,084)
006	通信施設分	999,639	479,354		520,285	
001	附帯事務費	103,165	96,864		6,301	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
95014- 202-08-2360	施設施工旅費	5,917	2,494		3,423	1 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 594( 0) 2 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 1,170( 0) 3 被災した警察署等の通信施設等の整備 4( 0) 4 無線中継所リンク回線等の更新 726( 2,085) 5 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 0( 1,088) 6 全壊した東北管区分庁舎の再建 0( 2,744) 計 2,494( 5,917)
95014- 203-09-2031	施設施工庁費	97,248	94,370		2,878	1 一般分 1,799( 4,264) (1) 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 429( 0) (2) 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 843( 0) (3) 被災した警察署等の通信施設等の整備 3( 0) (4) 無線中継所リンク回線等の更新 524( 1,503) (5) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 0( 784) (6) 全壊した東北管区分庁舎の再建 0( 1,977) 2 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 25,061( 0) 3 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 18,768( 0) 4 無線中継所リンク回線等の更新 48,742( 42,027) 5 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 0( 30,139) 6 全壊した東北管区分庁舎の再建 0( 20,818) 計 94,370( 97,248)
006	施設費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
95014- 204-15-0310	通信施設整備費	896,474	382,490		513,984	1 警察情報通信基盤の整備 382,490( 486,486) (1) 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 91,145( 0) (2) 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 179,343( 0) (3) 被災した警察署等の通信施設等の整備 556( 0) (4) 無線中継所リンク回線等の更新 111,446( 319,615) (5) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 0( 166,871) 2 警備用情報通信機器の充実

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全壊した東北管区分庁舎の再建 0( 409,988) 計 382,490( 896,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	178 交 通 警 察 費 01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備に要する費用の一部補助</p> <p>(日本再生戦略等分類) 防衛・治安関連施策</p>
	001 交通安全施設等整備費補助	688,400	1,210,341		521,941	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 0</p> <p>繰越明許費要求 都道府県警察施設整備費補助金 1,210,341千円</p>
	001 本 土 分 95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	688,840	1,208,011		524,171	<p>環 A12</p> <p>交通安全施設 1,208,011 ( 688,840)</p>
	006 沖 縄 分 95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	4,560	2,330		2,230	<p>環 A12 沖 K00</p> <p>交通安全施設 2,330 ( 4,560)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
30	181 船舶建造費 01-95 船舶建造に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する警察用船舶の建造 繰越明許費要求 船舶建造費 146,630千円</p> <p>(日本再生戦略等分類) 防衛・治安関連施策</p> <p>減耗更新分 17m型船舶 146,630( 0)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					決 算 額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	差 引 額	0	0	0	0	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )																																			
決 算 額	0	0	0	0	0																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
差 引 額	0	0	0	0	0																															
	95014- 204-15-1210 船舶建造費	0	146,630		146,630																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	184 警察活動基盤整備費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
31	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	12,701,187	26,726,614		14,025,427	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						差 引 額 0 0 0 0 0				
						(要求要旨) 1 地域における暮らしの再生を図るため行う警察活動に要する警察装備品の整備等 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う (1) 警察通信機器等の整備 (2) 都道府県が施行する警察施設の耐震改修等に要する費用の一部補助  (日本再生戦略等分類) 防衛・治安関連施策				
	001 警察教養	83,825	140,730		56,905	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
	001 警察教養	83,825	0		83,825	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	1,526	0		1,526	講師謝金				
						初任科(地方警察官増員分) 0( 1,526)				
	95014- 122-08-6230 入 校 生 旅 費	81,325	0		81,325	1 日額旅費				
						初任科(地方警察官増員分) 0( 77,856)				
						2 実務研修旅費				
						初任科(地方警察官増員分) 0( 3,469)				
						計 0( 81,325)				
	95014- 123-09-1020 校 費	974	0		974	消耗品費				
						初任科(地方警察官増員分) 0( 974)				
	006 通 信 教 養					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
	95014- 123-09-1020 校 費	0	140,730		140,730	1 備 品 費 114,818( 0)				
						(1) 無線中継所リンク回線等の更新 6,821( 0)				
						(2) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 83,868( 0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 想定を超える事態の対処訓練に要する経費 24,129( 0)
						2 雑 役 務 費 25,912( 0)
						( 1 ) 無線中継所リンク回線等の更新 200( 0)
						( 2 ) 想定を超える事態の対処訓練に要する経費 25,712( 0)
						計 140,730( 0)
	006 警 察 機 動 力	11,134,361	24,109,494		12,975,133	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	001 警 察 装 備	4,404,523	9,483,141		5,078,618	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	01 車 両 関 係	1,821,270	2,935,609		1,114,339	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	95014- 123-09-3111 警 察 装 備 費	0	58		58	雑 役 務 費
						自動車リサイクル料 58( 0)
	95014- 203-09-3130 車 両 購 入 費	1,821,270	2,935,551		1,114,281	増 強 整 備 分 484,101( 19,586)
						( 1 ) 広域緊急援助隊用車両の整備 443,164( 0)
						ア 緊急出動用災害対策車 116,918( 0)
						イ 災害活動用拠点車 229,194( 0)
						ウ 災害救助活動用バックホウ 46,935( 0)
						エ 災害救助活動用バックホウ運搬車 50,117( 0)
						( 2 ) 非常用電源車の整備
						非常用電源車 40,937( 0)
						( 3 ) 原子力関連施設に係るテロ関連情報収集体制の強化
						公安探証車 0( 19,586)
						減 耗 更 新 分 2,451,450( 1,801,684)
						( 1 ) 刑事活動用車両 97,658( 1,748,814)
						ア 広域機動捜査班用車 22,008( 0)
						イ 広域機動捜査班用車( 4WD ) 47,040( 0)
						ウ 広域捜査隊用車 28,610( 0)
						エ 捜査用車( 署用 ) 0( 848,275)
						オ 捜査用車( 署用 4WD ) 0( 133,340)
						カ 捜査用車( 署用ワゴン ) 0( 95,357)
						キ 捜査用車( 署用ワゴン 4WD ) 0( 121,922)
						ク 捜査用車( 本部用 ) 0( 7,647)
						ケ 捜査用車( 本部用小型 ) 0( 255,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						コ 捜査用車（本部用小型4WD） 0( 74,397) サ 暴力団対策車 0( 192,204) シ 薬物取締用車 0( 20,257) (2) 交通活動用車 654,753( 0) ア 交通取締用四輪車（一般用） 428,584( 0) イ 交通取締用四輪車（高速用） 226,169( 0) (3) 生活安全活動用車 1,699,039( 0) ア 無線警ら車 1,392,655( 0) イ 無線警ら車（4WD） 306,384( 0) (4) 共通活動用車両 庁用車兼指揮用車（3,000cc級） 0( 13,503) (5) 空港警備隊活動用車両 ゲリラ対策車 0( 39,367) 計 2,935,551( 1,821,270)
	06 警備装備品関係					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)
95014-	123-09-3111 警察装備費	0	552,266		552,266	1 備 品 費 272,175( 0) (1) 広域緊急援助隊用資機材の整備 65,939( 0) ア 小型ボート 23,704( 0) イ エア救助マット 26,334( 0) ウ 救助用三脚 9,954( 0) エ 救助用作業台 5,947( 0) (2) 広域緊急援助隊（刑事部隊）の災害活動拠点の整備 テントセット 18,989( 0) (3) 原子力災害対策用資機材の増強整備 187,247( 0) ア 表面サーベイメーター 92,276( 0) イ 空間線量計 94,971( 0) 2 消 耗 品 費 241,636( 0) (1) 広域緊急援助隊（刑事部隊）の災害活動拠点の整備 81,142( 0) ア 災害活動用防寒服 38,154( 0) イ 災害活動用手袋（防寒仕様） 5,072( 0) ウ ストーブ 2,792( 0) エ コツヘルセット 28,274( 0) オ 寝袋 6,850( 0) (2) 原子力災害対策用資機材の増強整備 160,494( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 放射性粉塵防護服 9,536( 0) イ 個人被ばく線量計 150,958( 0) 3 雑 役 務 費 災害警備活動に要する経費 38,455( 0) ア 個人被ばく線量計の校正 34,600( 0) イ サーベイメーターの校正 3,855( 0) 計 552,266( 0)
	11 警備及び麻薬等捜査装備品関係					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 備 品 費
95014-	123-09-3111 警察 装 備 費	26,083	0		26,083	原子力関連施設に係るテロ関連情報収集体制の強化 公安探証車用カメラ装置 0( 26,083) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
	16 銃 器 関 係					1 備 品 費 人的基盤の充実強化 拳銃 0( 50,840) 2 消 耗 品 費 人的基盤の充実強化 0( 1,489) ア 実包 0( 1,261) イ 訓練用弾 0( 158) ウ 手入れ用具消耗品 0( 70) 計 0( 52,329)
95014-	123-09-3111 警察 装 備 費	52,329	0		52,329	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
	21 ヘリコプター					国庫債務負担行為要求 (事項) 航空機購入 (目) 航空機購入費 8,061,445千円
95014-	204-15-1610 航空機購入費	2,504,841	5,807,124		3,302,283	1 平成25年度国庫債務負担行為歳出化 中型ヘリコプター 1,793,433( 0) ア 北海道 423,115( 0) イ 福島 392,714( 0) ウ 兵庫、広島、福岡 977,604( 0) 2 平成24年度国庫債務負担行為歳出化

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中型ヘリコプター 2,326,867( 689,888) ア 大阪 1,116,453( 338,923) イ 富山 1,210,414( 350,965) 3 平成23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化 中型ヘリコプター 1,686,824( 1,685,203) ア 宮城、新潟 1,686,824( 677,846) イ 北海道 0( 1,007,357) 4 小型双発ヘリコプター用補用部品 0( 129,750) 計 5,807,124( 2,504,841)
	26 船舶関係					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
95014-	204-15-1410 船舶購入費	0	188,142		188,142	減耗更新 188,142( 0) ア 12m型船舶 159,207( 0) イ 8m型船舶 28,935( 0)
	006 警察通信	6,729,838	14,626,353		7,896,515	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
						繰越明許費要求 警察通信機器整備費 2,601,543千円 国庫債務負担行為要求 (事項)警察通信機器購入 (目)警察通信機器整備費 2,406,574千円
	01 通信施設維持					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
95014-	123-09-4421 警察通信維持費	145,927	58,618		87,309	1 備 品 費 警察基幹通信網の再編 0( 144,743) 2 消 耗 品 費 0( 236) (1) 現業用作業用品 0( 83) (2) 機動警察通信隊員用作業用品 0( 153) 3 雑 役 務 費 57,488( 948) (1) 更新整備に伴う機器の撤去等 57,488( 0) (2) 全壊した東北管区分庁舎の再建 0( 948) 4 燃 料 費 東北管区分庁舎発動発電機燃料 1,130( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 通信施設新増設						計 58,618( 145,927)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	95014- 203-09-3151 警察通信機器整備費	6,583,911	14,567,735			7,983,824	1 備 品 費 12,573,611( 3,994,905)
							( 1 ) 警察情報通信基盤の整備 11,199,196( 3,344,402)
							ア 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 6,842,367( 0)
							イ 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 76,760( 0)
							ウ 大規模災害発生に備えた警察移動通信システムの強化 68,479( 0)
							エ 被災した警察署等の通信施設等の整備 1,735( 0)
							オ 地域警察デジタル無線システム端末の整備 94,959( 0)
							カ ヘリコプターテレビシステムの整備 617,775( 0)
							キ 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 2,505,169( 144,668)
							ク 無線中継所リンク回線等の更新 991,952( 1,540,383)
							ケ 通信指令施設の更新整備 0( 59,493)
							コ 国家公安委員会テレビ会議システムの更新 0( 72,529)
							サ 警察基幹通信網の再編整備 0( 1,527,329)
							( 2 ) 捜査用情報通信機器の充実
							自動車ナンバー自動読取システムの更新整備 378,358( 632,265)
							( 3 ) 警備用情報通信機器の充実
							全壊した東北管区分庁舎の再建等 995,137( 17,906)
							( 4 ) 車両増強に伴う無線機の整備 920( 332)
							ア 緊急出動用災害対策車 328( 0)
							イ 災害活動用拠点車 395( 0)
							ウ 非常用電源車 197( 0)
							エ 公安探証車 0( 332)
							2 雑 役 務 費 1,994,124( 2,589,006)
							( 1 ) 警察情報通信基盤の整備 1,733,193( 2,192,509)
							ア 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 590,320( 0)
							イ 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 43,227( 0)
							ウ 大規模災害発生に備えた警察移動通信システムの強化 52,920( 0)
							エ 被災した警察署等の通信施設等の整備 13,781( 0)
							オ ヘリコプターテレビシステムの整備 399,000( 0)
							カ 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 246,821( 114,626)
							キ 無線中継所リンク回線等の更新 387,124( 1,190,535)
							ク 通信指令施設の更新整備 0( 179,464)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ケ 国家公安委員会テレビ会議システムの更新 0( 29,059)
							コ 警察基幹通信網の再編整備 0( 678,825)
							(2) 捜査用情報通信機器の充実
							自動車ナンバー自動読取システムの更新整備 251,792( 396,444)
							(3) 警備用情報通信機器の充実
							全壊した東北管区分庁舎の再建等 8,398( 0)
							(4) 車両増強に伴う無線機の整備 741( 53)
							ア 緊急出動用災害対策車 265( 0)
							イ 災害活動用拠点車 317( 0)
							ウ 非常用電源車 159( 0)
							エ 公安探証車 0( 53)
							計 14,567,735( 6,583,911)
009	電子計算機運営						
001	全国的情報処理センター用						
95014-	123-09-1040 情報処理業務庁費		0	30,108		30,108	雑 役 務 費
							情報処理センターの業務継続計画の策定 30,108( 0)
011	警察電話専用回線						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
001	警察電話専用回線新增設経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-	123-09-4121 警察電話専用料		0	1,733		1,733	施設設置負担金及び設備料 1,733( 0)
016	警察活動	1,159,563		1,463,594		304,031	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
001	警察活動						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-	122-08-2520 活動旅費	1,086,057		1,463,594		377,537	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
006	警備警察						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
01	集団不法行為取締						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-	123-09-3111 警察装備費	73,506		0		73,506	借料及び損料
							原子力緊急事態への対応 0( 73,506)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
021	都道府県警察費補助	323,438	980,955			657,517	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
001	一般行政費補助金	29,311	104,120			74,809	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
11	装 備						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	0	7,141			7,141	警察装備費					
							車両処分費					
							自動車リサイクル料				7,141(	0)
16	交 通						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	29,311	96,286			66,975	警察装備費					
							可搬式発電発動機				96,286(	29,311)
21	専 用 回 線						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	0	693			693	警察電話専用料					
							平成25年度新增設回線維持経費				693(	0)
006	都道府県警察施設整備費補助金						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
							繰越明許費要求					
							都道府県警察施設整備費補助金	876,835千円				
95014- 825-16-0065	都道府県警察施設整備費補助金	294,127	876,835			582,708	警察署等耐震改修				876,835(	294,127)
100	金 融 庁											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	156 金融庁共通費					
	01-95 金融庁一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費	101,553	96,204		5,349	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	52,059	49,282		2,777	
	02-0100 職員俸給	41,388	39,034		2,354	・ 1 2 月 39,034( 41,388)
	02-0200 扶養手当	2,730	2,730		0	・ 1 2 月 2,730( 2,730)
	02-0300 地域手当	7,941	7,518		423	・ 1 2 月 7,518( 7,941)
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	25,550	23,981		1,569	
	03-0300 通勤手当	965	965		0	・ 1 2 月 965( 965)
	03-0700 期末手当	12,111	11,078		1,033	・ 1 2 月 11,078( 12,111)
	03-0800 勤勉手当	6,288	5,752		536	・ 1 2 月 5,752( 6,288)
	03-1100 住居手当	3,240	3,240		0	・ 1 2 月 3,240( 3,240)
	03-1900 本府省業務調整手当	2,946	2,946		0	・ 1 2 月 2,946( 2,946)
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	11,208	10,569		639	時間外手当 ・ 1 2 月 10,569( 11,208)
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,400	2,400		0	
	95016- 123-09-1010 庁費	273	253		20	・ 職員厚生経費 ・ 管理室 ・ 健康診断に係る経費 253( 273)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	10,063	9,719		344	1. 長期負担金 ・ 1 2 月 6,783( 6,910) 2. 短期負担金 ・ 1 2 月 2,701( 2,870) 3. 介護負担金 ・ 1 2 月 224( 274) 4. 事務費負担金 ・ 1 2 月 11( 9) 計 9,719( 10,063)
	20 総務省	553,901,960	16,244,636		537,657,324	
	010 総務本省	553,366,975	8,732,747		544,634,228	
	210 電子政府・電子自治体推進費					
33	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費					
	011 政府情報システム分散拠点整備経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	826,000	0		826,000	
	211 総務本省共通費					
	01-95 総務本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
35	001 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	5,661	6,665		1,004	
	212 情報通信技術研究開発推進費					
	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費					
36	001 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	2,000,000	3,100,000		1,100,000	(要求要旨) 東北地方のテストベッドを活用し、災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	0	3,046		3,046	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	10,854	38,563		27,709	雑役務費 38,563( 10,854)
	95063- 125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費	1,989,146	3,058,391		1,069,245	
	214 情報通信技術高度利活用推進費					
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	600,906	5,616,482		5,015,576	
	011 情報流通連携による災害時生活安全確保事業	600,906	600,625		281	(要求要旨) 東日本大震災を契機として、防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTの利活用による情報の流通・連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進。
	95063- 129-06-0110 諸謝金	482	432		50	
	95063- 122-08-6010 委員等旅費	305	305		0	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	600,119	599,888		231	雑役務費 599,888( 600,119)
016 防災情報通信基盤整備事業	0	5,015,857		5,015,857	(要求要旨) 災害関連情報の一元的集約・共有機能や、多様なメディアを多重に活用した情報配信機能を有するシステムを整備し、すべての住民が情報を確実に入手できるよう情報伝達手段の多重化・多様化を実現する。	
95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	15,857		15,857	雑役務費 15,857( 0)	
95063- 825-16-3839 防災情報通信基盤整備費補助金	0	5,000,000		5,000,000		
218 地方行政制度整備費						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	市町村の合併円滑化に必要な経費	856,895	0		856,895	<p style="text-align: center;">19年度      20年度      21年度      22年度</p> <p>予 算 額 (            - )(            - )(            - )(            - )</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 合併市町村が災害に強い地域づくりや住民サービスの確保等のために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。</p>
95029- 815-16-7402	市町村合併体制整備費補助金	856,895	0		856,895	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	067 市町村の行政機能の復旧に必要な経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 0
	95016- 825-16-4994 市町村行政機能復旧補助金		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 津波又は地震により本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その行政機能が大きく損なわれた市町村において、本庁舎の建て替え又は大規模改修に要する経費に対し、補助金（所要経費の1/2）を交付する。
38	220 統 計 調 査 費						
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費		47,724	9,600		38,124	
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費						
	006 政 策 統 括 官						
	95016- 123-09-2129 統計調査費		9,224	0		9,224	
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費						
	001 統計専任職員配置費						
	06 震災対応関連臨時職員配置費						
	95016- 125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費		38,500	9,600		28,900	
	228 地方交付税交付金						(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。
39	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費						
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		549,029,789	0		549,029,789	
	050 総 合 通 信 局						
	224 総合通信局共通費						
40	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費		21,026	29,240		8,214	
	001 人 件 費		20,155	28,369		8,214	
	95063- 111-02-0000 職員基本給		14,078	19,872		5,794	
	02-0100 職員俸給		12,458	17,263		4,805	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		824	1,484		660	
	02-0300 地域手当		796	1,125		329	
	95063- 111-03-0000 職員諸手当		5,212	7,297		2,085	
	03-0300 通勤手当		362	699		337	
	03-0700 期末手当		3,192	3,927		735	
	03-0800 勤勉手当		1,658	2,023		365	
	03-1100 住居手当			648		648	
	95063- 111-04-0100 超過勤務手当		865	1,200		335	
	005 一般事務費						
	001 一般管理経費		871	871		0	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		840	840		0	
	95063- 123-09-1010 庁費		31	31		0	職員厚生経費 31( 31)
	080 消防庁		513,959	7,482,649		6,968,690	
	222 消防防災体制等整備費		487,216	7,457,393		6,970,177	
41	01-95 消防防災体制等の整備に 必要な経費		398,764	7,346,822		6,948,058	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	010 緊急消防援助隊の機能強 化に必要な経費		390,911	0		390,911	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014- 129-06-0110 諸謝金		164	0		164	アドバイザー @18,200 (3) 0人 3回 0( 164)
	95014- 122-08-2010 職員旅費		523	0		523	@43,610 2人 3箇所 (2) 0回 0( 523)
	95014- 122-08-2595 消防防災等業務 旅費		0	0		0	@43,610 2人 3箇所 0回 0( 0)
	95014- 122-08-6010 委員等旅費		392	0		392	アドバイザー @43,610 3人 (3) 0回 0( 392)
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務 庁費		389,832	0		389,832	備品費 0( 367,610)
							消耗品費 @7,500 (3) 0月 1.05 0( 24)
							印刷製本費 @465 (1,800) 0部 1.05 0( 879)
							通信運搬費 @450 (1,800) 0部 1.05 0( 851)
							雑役務費 0( 20,468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任技師 @45,300 1人 <sup>(90)</sup> 0日 1.05 0( 4,281)
							技師 A @38,900 1人 <sup>(90)</sup> 0日 1.05 0( 3,676)
							技師 B @31,600 3人 <sup>(90)</sup> 0日 1.05 0( 8,959)
							技術経費 @16,915,500 <sup>(20)</sup> 0% 1.05 0( 3,552)
							計 0( 389,832)
020	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	7,853	0			7,853	(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態を調査、分析し、またあわせて海外の先進事例なども調査、分析するなど、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が必要で効果的であるのか研究を行うために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金	1,328	0			1,328	
							1 研究会 委員謝金 @ 8,200 3時間 6人 <sup>(5)</sup> 0回 0( 738)
							2 現地視察 委員謝金 @ 8,200 4時間 6人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 590)
							計 0( 1,328)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費	406	0			406	
							現地視察 職員旅費 @ 67,610 2人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 406)
95014-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,525	0			2,525	
							1 研究会 委員旅費 @ 43,610 6人 <sup>(5)</sup> 0回 0( 1,308)
							2 現地視察 委員旅費 @ 67,610 6人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 1,217)
							計 0( 2,525)
95014-	123-09-1120 消防防災等業務庁費	3,594	0			3,594	
							1 印刷製本費
							報告書 @ 742 <sup>(870)</sup> 0部 1.05 0( 678)
							2 通信運搬費
							報告書 @ 1,150 <sup>(47)</sup> 0梱 0( 54)
							3 借料及び損料
							研究会会議会場借上料 @ 31,500 <sup>(5)</sup> 0回 0( 158)
							4 会議費
							研究会会議費 @ 150 10人 <sup>(5)</sup> 0回 0( 8)



要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5 雑役務費 0( 2,696)
					主任研究員 @ 45,300 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 476)
					研究員 @ 38,900 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 1,225)
					研究補助員 @ 31,600 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 995)
					計 0( 3,594)
030	地域総合防災力の強化に要する経費	0	2,120,433	2,120,433	(要求要旨) 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材などを活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携を推進するために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金	0	302	302	選定委員会 委員 @ 7,200 7人 2時間 3回 302( 0)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	635	635	@ 47,080 1人 7箇所 330( 0) @ 43,610 1人 7箇所 305( 0) 計 635( 0)
95014-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,319	1,319	選定委員会 1,319( 0) 委員 @ 47,080 7人 3回 989( 0) 委員現地視察 @ 47,080 7人 1箇所 330( 0)
95014-	123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	2,118,177	2,118,177	1 資機材整備 安全管理資機材 @ 23,026,000 47箇所 1.05 1,136,333( 0) 2 車両整備 864,150( 0) (1) 救助資機材搭載型車両 @ 15,000,000 51台 1.05 803,250( 0) (2) 救急支援車両 @ 6,000,000 3台 1.05 18,900( 0) (3) 人員搬送車 @ 10,000,000 4台 1.05 42,000( 0) 3 借料及び損料 選定委員会会場 @ 64,680 3回 194( 0) 4 雑役務費 防災教育・自主防災組織との連携 @ 2,500,000 1式 47回 117,500( 0) 計 2,118,177( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 緊急消防援助隊に要する経費		0	2,846,527		2,846,527	
	005 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費		0	2,044,000		2,044,000	(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備の整備をするもの。
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務庁費		0	424,000		424,000	備品費 424,000( 0)
	95014- 204-15-1610 航空機購入費		0	1,620,000		1,620,000	
	010 緊急消防援助隊の出動に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動したヘリコプターに関し、放射性物質に汚染されたエンジンの除染に係る経費を緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金		0	802,527		802,527	
	050 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費						
	001 緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)						(要求要旨) 大規模災害等において出動することとなる緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までに被災地で優先してデジタル方式に移行させ、無線設備の充実強化を図るために必要な経費である。
	95014- 825-16-4989 緊急消防援助隊設備整備費補助金		0	999,862		999,862	999,862( 0)
	060 緊急時における災害情報伝達手段の多重化・多様化に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策を強化し、安全で安心して生活できる生活環境を実現できるよう、災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進するため、被災地を優先して、複数の情報伝達手段をJアラートにより自動起動できるようにするための整備費を全額交付するために必要な経費である。
	95014- 825-16-7706 防災情報通信設備整備事業交付金		0	1,330,000		1,330,000	
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費						(要求要旨) 「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方の広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するために必要な経費である。
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金		0	50,000		50,000	
42	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費						
	020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	88,452		110,571		22,119	
	035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費						(科 R34)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
							(要求要旨) 消防活動の安全確保のため、次の4項目の研究開発を行う。 (1) 断熱・気密性が高い住宅の火災は急激であり、対応可能な消防ヘルメット等の装備・活動基準の作成 (2) 津波の浸水域で活動するための消防車両及び要素技術の研究 (3) 土砂崩落現場の救助活動の2次崩落による被害を予防するため、2次崩落の予測機器実用化開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	42,225	0	42,225	(4) A E D不具合事案の要因分析と防止策の策定
					1 備品費 0( 2,599)
					(1) 個人防護装備の研究開発
					文献・図書 @ 150,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					実験用資機材 @ 500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究 0( 2,599)
					文献・図書 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					実験用資機材 @ 2,475,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 2,599)
					(3) 二次被害予防システムの研究開発
					文献・図書 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					無線操縦ヘリコプターの地形計測装置の搭載装置
					@ 4,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					業務用無線操縦ヘリコプタ @ 15,000,000 0式 1.05 0( 0)
					(4) A E D不具合調査分析
					文献・図書 @ 150,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					実験用資機材 @ 4,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					2 消耗品費 0( 1,229)
					(1) 個人防護装備の研究開発
					実験用消耗品 @ 450,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究
					実験用消耗品 @ 360,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 378)
					(3) 二次被害予防システムの研究開発
					実験用消耗品 @ 405,000 <sup>(2)</sup> 0式 1.05 0( 851)
					コンピューター消耗品 @ 550,000 <sup>(2)</sup> 0式 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) A E D不具合調査分析
							消耗品 @ 800,000 式 <sup>(1)</sup> 1.05 0( 0)
							3 印刷製本費
							二次被害予防システムの研究開発
							@ 1,000 冊 <sup>(18)</sup> 1.05 0( 0)
							4 賃金 0( 6,535)
							(1) 個人防護装備の研究開発
							実験補助 @ 8,200 人日 <sup>(70)</sup> 0( 0)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究
							実験補助 @ 8,200 人日 <sup>(212)</sup> 0( 1,738)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発 0( 4,797)
							実験補助 @ 8,200 人日 <sup>(135)</sup> 0( 1,107)
							プログラム製作補助 @ 8,200 人日 <sup>(225)</sup> 0( 1,845)
							部品製作組立補助 @ 8,200 人日 <sup>(225)</sup> 0( 1,845)
							(4) A E D不具合調査分析
							分析補助 @ 8,200 人日 <sup>(182)</sup> 0( 0)
							5 雑役務費 0( 31,862)
							(1) 個人防護装備の研究開発
							個人防護装備に関する国内製品と海外製品の試験委託
							技師 B @ 31,600 人日 <sup>(100)</sup> 1.05 0( 0)
							技術員(助手) @ 22,700 人日 <sup>(135)</sup> 1.05 0( 0)
							耐熱標準試験の改良依託
							技師 B @ 31,600 人日 <sup>(60)</sup> 1.05 0( 0)
							個人防護装備に関する海外安全基準分析

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					耐熱試験装置の設計製作
					研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 2 ) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術研究 0( 17,721)
					傷病者搬入実験補助 0( 4,177)
					主任技師 @ 45,300 (32) 0人日 1.05 0( 1,522)
					技師 A @ 38,900 (65) 0人日 1.05 0( 2,655)
					傷病者の揺れへの影響に関する実験補助 0( 3,490)
					主任技師 @ 45,300 (27) 0人日 1.05 0( 1,284)
					技師 A @ 38,900 (54) 0人日 1.05 0( 2,206)
					ガレキ消火性能実験補助 0( 4,177)
					主任技師 @ 45,300 (32) 0人日 1.05 0( 1,522)
					技師 A @ 38,900 (65) 0人日 1.05 0( 2,655)
					ガレキ踏破性能実験補助 0( 5,877)
					主任技師 @ 45,300 (54) 0人日 1.05 0( 2,569)
					技師 A @ 38,900 (81) 0人日 1.05 0( 3,308)
					( 3 ) 二次被害予防システムの研究開発 0( 14,141)
					無人ヘリ飛行制御装置の改良
					技師 A @ 38,900 (20) 0人日 1.05 0( 0)
					技術員(助手) @ 22,700 (50) 0人日 1.05 0( 0)
					地形計測装置の制御プログラムの開発 0( 5,143)
					主任技師 @ 45,300 (54) 0人日 1.05 0( 2,569)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研究補助員 @ 22,700 <sup>(108)</sup> 0人日 1.05 0( 2,574) 無人ヘリと地形計測装置の協調制御システムの設計、試作 0( 8,998)
							主任技師 @ 45,300 <sup>(108)</sup> 0人日 1.05 0( 5,137)
							研究補助員 @ 22,700 <sup>(162)</sup> 0人日 1.05 0( 3,861) 無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							(4) A E D不具合調査分析 心電図ノイズの調査、再現実験委託費
							主任技師 @ 45,300 <sup>(50)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							技師 A @ 38,900 <sup>(120)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							(5) 消防活動用アシスト機の開発 アシストスーツ動向調査補助委託費
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 救急隊員の身体負荷測定実験費
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							計 0( 42,225)
	040 危険性物質と危険物施設の 安全性向上に関する研究 に要する経費						(科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0
							(要求要旨) 発生が危惧される運動型巨大地震発生時の大規模危険物施設の被害を予防・軽減するために、石油タン

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	5,483	0	5,483	<p>クの津波による損傷の発生メカニズム及び防止策の研究と石油コンビナート地域の揺れをより高い精度でよりきめ細かく予測する方法及び被害予測の研究を行う。また、震災後の石油類の需要増加、環境保護の観点及び資源の再利用に関する社会的要請に対して、再生資源燃料や金属スクラップなどの再生資源物質による火災を予防するため、再生資源物質の火災危険性を評価する方法の研究を行うとともに、消火困難な再生資源物質による火災の最適な消火技術を開発する。</p> <p>1 備品費</p> <p>蓄熱発火危険性評価</p> <p>(1) 微小熱量計用湿度調整システム</p> <p style="padding-left: 20px;">@ 3,050,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 微小熱量計測定部増設 @ 4,305,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) データ解析用パソコン @ 200,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 燃烧熱量計 @ 4,100,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>再生資源物質の消火技術</p> <p>(1) 耐圧ポンプ @ 200,000<sup>(2)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) ガス分析装置 @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 数値計算用P C @ 400,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 実験・記録用パソコン @ 500,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>地震動予測</p> <p>(1) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 強震観測記録購入 @ 190,476<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 地震波形予測用大型記憶装置</p> <p style="padding-left: 20px;">@ 1,142,857<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>石油タンク構造強度関係</p> <p>(1) 監視ビデオ用ハードディスク</p> <p style="padding-left: 20px;">@ 200,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>消火性能評価</p> <p>(1) 泡消火計測システム @ 7,800,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)</p> <p>2 消耗品費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					蓄熱発火危険性評価
					(1) 熱分析用実験試薬 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(2) 熱分析用試料容器等 @ 300,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(3) 事務機器及び消耗品 @ 155,800 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					再生資源物質の消火技術
					(1) 消火実験研究用消耗品 @ 253,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(2) 泡消火剤 @ 30,000 <sup>(3)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(3) 熱電対 @ 20,000 <sup>(10)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(4) 固体可燃物試料 @ 20,000 <sup>(10)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(5) 配管材料等 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(6) 事務機器及び消耗品 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					地震動予測
					(1) 消耗品 @ 285,714 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					石油タンク構造強度関係
					(1) コンピューター、測定器用消耗品 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					消火性能評価
					(1) 実験用材料部品 @ 900,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(2) 消火実験用燃料 @ 900,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(3) 泡消火薬剤 @ 800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
					(4) 実験用消耗品 @ 800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>3 通信運搬費</p> <p>地震動予測</p> <p>(1) 石油コンビナート地域の地震波形収集</p> <p>強震計設置点データ通信 @ 200,000<sup>(24)</sup>式 1.05 0( 0)</p> <p>4 借料及び損料</p> <p>浮き屋根の強風対策</p> <p>(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費</p> <p>@ 100,000 0日 1.05 0( 0)</p> <p>5 賃金</p> <p>蓄熱発火危険性評価</p> <p>(1) 熱分析及び燃焼・消火実験補助</p> <p>@ 8,200<sup>(2)</sup>人 124日 0( 0)</p> <p>(2) 熱分析等データ整理 @ 8,200<sup>(2)</sup>人 124日 0( 0)</p> <p>(3) 発表用データ加工等事務補助</p> <p>@ 8,200<sup>(1)</sup>人 61日 0( 0)</p> <p>再生資源物質の消火技術</p> <p>(1) 消火研究補助 @ 8,200<sup>(1)</sup>人 147日 0( 0)</p> <p>地震動予測</p> <p>(1) 浮き屋根実験補助 @ 8,200 0人 115日 0( 0)</p> <p>(2) 地震波形データ整理 @ 8,200<sup>(1)</sup>人 87日 0( 0)</p> <p>(3) 地震解析事務補助 @ 8,200<sup>(1)</sup>人 115日 0( 0)</p> <p>石油タンク構造強度関係</p> <p>(1) 石油タンク津波挙動実験補助</p> <p>@ 8,200<sup>(1)</sup>人 225日 0( 1,845)</p> <p>6 雑役務費</p> <p>蓄熱発火危険性評価</p> <p>(1) 危険性評価試験(委託)</p> <p>技師B @ 31,600<sup>(11)</sup>0人日 1.05 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員 @ 22,700 <sup>(20)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							( 2 ) 蓄熱発火試験器試作		
							技師 B @ 31,600 <sup>(50)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(60)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							再生資源物質の消火技術 ( 1 ) 再燃危険性評価実験装置試作		
							技師 B @ 31,600 <sup>(60)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							( 2 ) ガス分析委託		
							技師 B @ 31,600 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							( 3 ) 再燃挙動予測プログラム開発業務委託		
							技師 B @ 31,600 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05		0( 0)
							( 4 ) 消火性能評価装置製作		
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05		0( 0)
							( 5 ) 圧縮空気泡供給装置製作		
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05		0( 0)
							( 6 ) 消火効果予測プログラム開発業務委託		
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05		0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05		0( 0)
							地震動予測		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 1 ) 地下構造調査		
							技師 B @ 31,600 <sup>(100)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							( 2 ) 速度型強震計校正・調整		
							技師 B @ 31,600 <sup>(50)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(90)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							( 3 ) 石油タンク津波被害シミュレータの試作		
							技師 B @ 31,600 <sup>(80)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							( 4 ) 石油タンク地震被害シミュレータの機能追加		
							技師 B @ 31,600 <sup>(70)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(120)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							石油タンク構造強度関係		
							( 1 ) 津波時のタンク挙動データ整理	0(	3,638)
							技師 B @ 31,600 <sup>(45)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	1,493)
							技術員 @ 22,700 <sup>(90)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	2,145)
							( 2 ) 構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費		
							技師 B @ 31,600 <sup>(22)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(28)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05	0(	0)
							消火性能評価		
							( 1 ) 泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 <sup>(4,000)</sup> <sub>0L</sub> 1.05	0(	0)
							計	0(	5,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費					(科 R34)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 東日本大震災では、想定をこえる規模の大地震とそれによる大津波が発生したことから、多くの被害が発生した。消防および市町村の職員が未経験の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定ができるように、対応力の向上を支援するための情報提供手段を研究開発する。 具体的には以下の研究を実施する。 1) 大規模地震や大津波発生時の対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 2) 地震や津波による被害を発災直後に予測・把握する技術の開発 3) 意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 4) 簡単な操作で被害情報が入力でき、効果的な応急対応と模擬訓練を可能とする機器の開発
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	30,096	0		30,096	1 備品費 (1) 火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション @ 9,800,000 0式 1.05 0( 0) (2) シミュレーション用地図データ等基盤整備 @ 4,800,000 0式 1.05 0( 0) 2 消耗品費 (1) コンピュータ、測定器用消耗品 @ 1,000,000 (1) 0式 1.05 0( 0) (2) 模擬訓練機器用消耗品(ケーブル等) @ 1,000,000 (1) 0式 1.05 0( 0) 3 賃金 (1) 実験補助 @ 8,200 (132) 0人日 0( 0) (2) データ整理 @ 8,200 (132) 0人日 0( 0) (3) 事務補助 @ 8,200 (131) 0人日 0( 0) 4 雑役務費 0( 30,096) (1) 地震津波による被害と応急対応状況の調査 0( 8,180) 災害対応状況調査結果の電子化 @ 8,200 71日 (10) 0人 1.05 0( 0) 津波被害調査と結果の電子 化 @ 8,200 95日 (10) 0人 1.05 0( 8,180) (2) 被害予測と情報把握技術の開発 0( 21,916) 津波被害シミュレーション開発のための分析 0( 10,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							研究員	@ 31,300	(135) 0人日 1.05	0(	4,437)
							研究補助員	@ 23,000	(270) 0人日 1.05	0(	6,521)
							広域版地震被害シミュレーションの開発			0(	10,958)
							研究員	@ 31,300	(135) 0人日 1.05	0(	4,437)
							研究補助員	@ 23,000	(270) 0人日 1.05	0(	6,521)
							火災延焼シミュレーションの開発				
							研究員	@ 31,300	(80) 0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	(160) 0人日 1.05	0(	0)
							( 3 ) 災害対応模擬訓練技術の開発				
							避難広報文章生成装置制作				
							研究員	@ 31,300	0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日 1.05	0(	0)
							応急対応支援システム開発				
							研究員	@ 31,300	(120) 0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	(180) 0人日 1.05	0(	0)
							( 4 ) 災害対応模擬訓練用機器の製作				
							音声合成装置				
							研究員	@ 31,300	0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日 1.05	0(	0)
							災害対応訓練状況の可視化と操作装置の製作				
							研究員	@ 31,300	(100) 0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	(250) 0人日 1.05	0(	0)
							計			0(	30,096)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
050	多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費					(科 R34)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0													
						(要求要旨) 東日本大震災で発生した火災事例も含めた火災の実態分析、生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。												
13014-123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	10,648	0		10,648	<p>東日本大震災における火災分析と防火対策 火災の実態分析 火災の促進要因と燃焼性状の分析 生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究 消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発</p> <p>1 備品費</p> <p>火災熱流測定記録装置</p> <p>(1) データ計測用PC @ 100,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等)</p> <p>@ 350,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) プリンター @ 120,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 放射計 @ 512,000 0個 1.05 0( 0)</p> <p>(5) 熱流束系 @ 260,000 0個 1.05 0( 0)</p> <p>(6) 撮影用機材(熱画像装置)</p> <p>@ 900,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(7) 測定用熱流計 @ 250,000 0個 1.05 0( 0)</p> <p>(8) 無線通信評価装置 @ 600,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>低温観測実験装置</p> <p>(1) 低温恒温水槽 @ 385,000 0個 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 超低露点エアードライヤー</p> <p>@ 300,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>科学技術計算用高性能コンピュータ、高速大容量記録装置</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) G P G P U用試験用計算機 ◎ 2,330,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(2) ソフトウェアアップグレード等一式 ◎ 500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(3) データストレージ ◎ 190,000 <sup>(2)</sup> 0台 1.05 0( 0)
						(4) 共有メモリ内計算試験用計算機 ◎ 2,789,500 0式 1.05 0( 0)
						(5) データロガー ◎ 300,000 0式 1.05 0( 0)
						(6) ワークステーション等一式(ワークステーション、データ ストレージ、プリンタ) ◎ 900,000 0式 1.05 0( 0)
						気象観測装置
						(1) 気象データ取得装置 ◎ 1,139,250 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(2) 計測制御用計算機 ◎ 1,000,000 <sup>(1)</sup> 0個 1.05 0( 0)
						(3) 風速計 ◎ 234,000 <sup>(1)</sup> 0個 1.05 0( 0)
						(4) データロガー ◎ 621,000 <sup>(2)</sup> 0個 1.05 0( 0)
						図書等購入費
						(1) 図書購入費 ◎ 300,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(2) 文献検索・資料購入費 ◎ 250,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						微粒子可視化レーザー装置
						(1) レーザー光学計 ◎ 620,000 0式 1.05 0( 0)
						(2) 可視化用レーザー ◎ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)
						(3) ガス流量計 ◎ 180,000 0式 1.05 0( 0)
						2 消耗品費
						火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー) 0( 1612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 燃料 @ 557,100 0式 1.05	0(	585)
							(1) (2) 実験部材(ベニヤ板等) @ 451,800 0式 1.05	0(	474)
							(1) (3) センサー(熱電対等) @ 526,500 0式 1.05	0(	553)
							国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 0回	0(	0)
							3 賃金	0(	2,214)
							(135) (1) 実験補助 @ 8,200 0人日	0(	1,107)
							(90) (2) データ整理 @ 8,200 0人日	0(	738)
							(45) (3) 事務補助 @ 8,200 0人日	0(	369)
							4 雑役務費	0(	6,822)
							火災データベース、数値計算プログラムの改良費用		
							(1) 火災データベースの改良及び入力作業		
							(10) @ 31,300 0人日 1.05	0(	0)
							(35) @ 23,000 0人日 1.05	0(	0)
							(2) 火災数値計算プログラム改造費		
							(30) @ 31,300 0人日 1.05	0(	0)
							(120) @ 23,000 0人日 1.05	0(	0)
							建物火災実験準備、計測費用		
							(1) 火災実験時の準備、計測		
							(20) @ 31,300 0人日 1.05	0(	0)
							(100) @ 23,000 0人日 1.05	0(	0)
							(2) 燃焼実験用標準木材桁製作		
							(3) @ 31,300 0人日 1.05	0(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					◎ 23,000 <sup>(9)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 3 ) 建物火災実験室整備
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 可燃物燃焼データ計測実験費用 ( 1 ) 計算結果検証用ブルーム実験費
					◎ 31,300 <sup>(16)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(64)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 2 ) 太陽電池パネル火災実験費
					◎ 31,300 <sup>(29)</sup> 0人日 1.05 0( 953)
					◎ 23,000 <sup>(115)</sup> 0人日 1.05 0( 2,777) ( 3 ) 自動車火災実験費
					◎ 31,300 <sup>(25)</sup> 0人日 1.05 0( 822)
					◎ 23,000 <sup>(94)</sup> 0人日 1.05 0( 2,270) ( 4 ) 燃焼模型作成
					◎ 31,300 <sup>(6)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 5 ) 燃焼消火実験計測業務委託費
					◎ 31,300 <sup>(14)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(40)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 6 ) 実験映像撮影委託
					◎ 31,300 <sup>(4)</sup> 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							◎ 23,000 <sup>(12)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0) ( 7 ) 通信機能を付加した火災警報機の試作
							◎ 31,300 <sup>(5)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(15)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0) ( 8 ) 燃焼速度比較実験用単室火災実験装置
							◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 警報伝達実験装置 ( 1 ) 火災情報共有・配信用プログラム作成
							◎ 31,300 <sup>(24)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(90)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0) ( 2 ) 火災警報用携帯電話通話料 ( 3 台 * 1 2 ヶ月 )
							◎ 15,000 <sup>(12)</sup> <sub>0ヶ月</sub> 1.05 0( 0) ( 3 ) 火災警報用フォトフレーム通信料 ( 3 台 * 1 2 ヶ月 )
							◎ 4,500 <sup>(12)</sup> <sub>0ヶ月</sub> 1.05 0( 0) ( 4 ) 火災信号用接栓試作
							◎ 31,300 <sup>(24)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(70)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0) 熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用 ( 1 ) 熱流体数値解析用計算機保守契約費用
							◎ 31,300 <sup>(10)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(40)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0) ( 2 ) 燃焼消火実験用区画補修費用

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						◎ 31,300 <sup>(1)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 <sup>(3)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 3 ) レーザー機器補修費
						◎ 31,300 <sup>(4)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 4 ) ソフトウェア技術サポート等一式
						◎ 31,300 <sup>(32)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 <sup>(92)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 5 ) ソフトウェア改良一式
						◎ 31,300 <sup>(40)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 <sup>(120)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 6 ) ガス分析機器保守費用
						◎ 31,300 <sup>(5)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 7 ) 熱計測外注費
						◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
						◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 事務請負費用
						( 1 ) データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス)
						◎ 23,000 <sup>(50)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						( 2 ) 更新データ処理(研究員クラス)
						◎ 31,300 <sup>(80)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
						( 3 ) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス)
						◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 文字データ等加工・入力作業(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造 ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 計 0( 10,648) (科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
060	大規模災害現場における 通信手段と活動安全の確 保に関する研究開発に要 する経費	0		30,311		30,311	
13014- 122-08-2625	消防防災技術研 究開発業務旅費	0		599		599	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 599( 0) (1) 共同研究打合せ(茨城県鹿嶋市、日帰り) ◎ 4,740 2人 5回 47( 0) (2) 研究打合せ(北海道函館市、江別市、2泊3日) ◎ 92,040 2人 3日 552( 0)
13014- 123-09-1061	消防防災技術研 究開発業務庁費	0		29,712		29,712	1 備品費 1,050( 0) (1) 開発用通信端末装置( android 端末 ) ◎ 50,000 10台 1.05 525( 0) (2) 情報送信用 P C ◎ 500,000 1台 1.05 525( 0) 2 消耗品費 開発用 P C 端末用消耗品 ◎ 1,000,000 1台 1.05 1,050( 0) 3 通信運搬費 1,072( 0) (1) 開発用携帯端末装置 通信料 ◎ 7,000 10台 12月 1.05 882( 0) (2) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査 送料 ◎ 240 791本部 190( 0) 4 賃金 1,230( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査 データ整理作業 @ 8,200 50人日 410( 0)
							(2) 実験補助 @ 8,200 100人日 820( 0)
							5 雑役務費 25,310( 0)
							(1) 携帯端末間情報共有システム開発 13,566( 0)
							技師B @ 31,300 200人日 1.05 6,573( 0)
							技術員(補助) @ 22,200 300人日 1.05 6,993( 0)
							(2) 衛星通信連携システムの開発 11,744( 0)
							技師B @ 31,300 180人日 1.05 5,916( 0)
							技術員(補助) @ 22,200 250人日 1.05 5,828( 0)
							計 29,712( 0)
070	石油コンビナート地域に 対する地震時初動対応を 支援するための研究開発 に要する経費	0		29,273		29,273	(科 R34) (要求要旨) 大地震発生時の石油コンビナート等特別防災区域(特防区域)における被害状況等を消防庁・消防機関 が迅速かつ効率的に把握し、よりの確な応急対応ができるようにするため、石油コンビナート等特別防災 区域における地震動観測情報・津波警報等発令状況等を集約・表示する仕組みや大型石油タンクに発生す る液面揺動高さを地震後すみやかに推定する仕組みを研究開発する。
13014-	122-08-2625 消防防災技術研 究開発業務旅費	0		585		585	特防区域についての地震・津波防災対応状況に関する経費(2泊3 日) @ 61,480 1人 5回 307( 0)
							@ 55,610 1人 5回 278( 0)
13014-	123-09-1061 消防防災技術研 究開発業務庁費	0		28,688		28,688	1 備品費 8,820( 0)
							(1) コンピュータサーバ機器 @ 2,000,000 1式 1.05 2,100( 0)
							(2) 端末装置 @ 150,000 2台 1.05 315( 0)
							(3) GIS関係ソフトウェア @ 1,100,000 1式 1.05 1,155( 0)
							(4) 強震動計算関係ソフトウェア @ 5,000,000 1式 1.05 5,250( 0)
							2 消耗品費
							OA機器関係消耗品 @ 1,000,000 1式 1.05 1,050( 0)
							3 通信運搬費 735( 0)
							(1) 端末機器運用 @ 210,000 2式 420( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)地震・津波情報収集 @ 315,000 1式 315(0)
						4 賃金
						石油タンクデータ整理 @ 8,200 1人 150日 1,230(0)
						5 雑役務費 16,853(0)
						(1)特防区域石油タンクデータ整備 3,371(0)
						技師B @ 31,300 60人日 1.05 1,972(0)
						技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 1,399(0)
						(2)特防区域地震動観測情報サーバソフトウェア開発 1,685(0)
						技師B @ 31,300 30人日 1.05 986(0)
						技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 699(0)
						(3)特防区域津波警報等発令状況サーバソフトウェア開発 3,371(0)
						技師B @ 31,300 60人日 1.05 1,972(0)
						技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 1,399(0)
						(4)石油タンク液面揺動推定サーバソフトウェア開発 1,685(0)
						技師B @ 31,300 30人日 1.05 986(0)
						技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 699(0)
						(5)訓練用シナリオ地震強震動計算のための解析 6,741(0)
						技師B @ 31,300 120人日 1.05 3,944(0)
						技術員(助手) @ 22,200 120人日 1.05 2,797(0)
						計 28,688(0)
080	水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費	0	21,003		21,003	(科 R34) (要求要旨) 経験のない豪雨時に安全な避難を実施するために、堤防の越流や決壊を検知して活動している消防隊へ通報する装置及びより危険性の低い避難先を選ぶための考え方について研究を行う。
13014-	122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0	779		779	国内旅費 779(0)
						(1)学会出席(全国2泊3日) @ 55,610 2人 1回 111(0)
						(2)実態調査(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 334(0)
						(3)研究打合せ(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 334(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	20,224		20,224	1 備品費 4,725( 0) ( 1 ) 文献・図書 @ 100,000 1式 1.05 105( 0) ( 2 ) 転倒感知装置 @ 4,000,000 1式 1.05 4,200( 0) ( 3 ) 実験用資機材 @ 400,000 1式 1.05 420( 0) 2 消耗品費 630( 0) ( 1 ) 実験用消耗品 @ 200,000 1式 1.05 210( 0) ( 2 ) コンピュータ消耗品 @ 400,000 1式 1.05 420( 0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 100人日 820( 0) 4 雑役務費 14,049( 0) ( 1 ) 水害による被害建物の立地分析 9,366( 0) 主任技師 @ 44,800 100人日 1.05 4,704( 0) 技術員(助手) @ 22,200 200人日 1.05 4,662( 0) ( 2 ) 通報システム開発 4,683( 0) 主任技師 @ 44,800 50人日 1.05 2,352( 0) 技術員(助手) @ 22,200 100人日 1.05 2,331( 0) 計 20,224( 0)
090	大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費					(科 R34) ( 要求要旨 ) 首都直下地震では同時多発火災の発生が危惧されており、大規模市街地火災によって発生する火災旋風を想定した防災対策を立てることが急務である。 ここでは、関東大震災で被服廠跡を襲い約3万8千人の命を奪ったタイプであると考えている「有風下で火災域の風下に発生する火災旋風」の発生条件を解明するための研究を行う。
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	29,984		29,984	1 備品費 火災旋風実験装置 28,645( 0) ( 1 ) 火災実験用低速風洞 @ 25,000,000 1式 1.05 26,250( 0) ( 2 ) 気象観測システム @ 1,370,000 1式 1.05 1,439( 0) ( 3 ) 撮影機材 @ 310,000 1式 1.05 326( 0) ( 4 ) データロガー @ 300,000 1個 1.05 315( 0) ( 5 ) データ収録用パソコン @ 300,000 1個 1.05 315( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 463( 0)
						火災実験用消耗品(燃料、実験部材) 316( 0)
						(1)燃料 @ 150,000 1式 1.05 158( 0)
						(2)実験部材(アングル等) @ 50,000 1式 1.05 53( 0)
						(3)センサー(熱電対等) @ 100,000 1式 1.05 105( 0)
						PC関係消耗品 @ 140,000 1式 1.05 147( 0)
						3 賃金
						実験補助 @ 8,200 50人日 410( 0)
						4 雑役務費
						レーザー機器補修費 @ 22,200 20人日 1.05 466( 0)
						計 29,984( 0)
	226 消防庁共通費					
④3	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	26,743		25,256	1,487	
	001 人件費	25,644		24,158	1,486	
	95014- 111-02-0000 職員基本給	14,493		13,497	996	
	02-0100 職員俸給	11,190		10,346	844	
	02-0200 扶養手当	1,092		1,092	0	
	02-0300 地域手当	2,211		2,059	152	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	8,142		7,635	507	
	03-0300 通勤手当	290		290	0	
	03-0600 宿日直手当	255		255	0	
	03-0700 期末手当	3,304		2,970	334	
	03-0800 勤勉手当	1,716		1,543	173	
	03-1100 住居手当	972		972	0	
	03-1200 単身赴任手当	972		972	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	633		633	0	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	3,009		3,026	17	
	011 消防庁共通経費					
	005 消防庁一般事務に要する経費	1,099		1,098	1	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	1,080		1,080	0	
	95014- 123-09-1010 庁費	19		18	1	職員厚生経費 18( 19)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	21 法 務 省	8,368,053	6,136,242		2,231,811	
	010 法 務 本 省	3,778,593	3,343,178		435,415	
	230 法 務 本 省 共 通 費					
(44)	01-95 法 務 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	73,758	85,149		11,391	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費					
	95014- 115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	73,758	70,842		2,916	1 長期負担金 45,155( 46,861) 2 短期負担金 24,500( 25,640) 3 事務費 82( 69) 4 介護負担金 1,105( 1,188)
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費					
	95014- 115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	14,307		14,307	1 長期負担金 9,355( 0) 2 短期負担金 4,932( 0) 3 事務費 20( 0) 4 介護負担金 0( 0)
	232 日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費					
45	01-95 日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費					(要 求 要 旨) 地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付に必要な経費
	95014- 305-16-7708 日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金	2,051,650	289,751		1,761,899	
	234 人 権 擁 護 推 進 費					
46	01-95 人 権 擁 護 の 推 進 に 必 要 な 経 費					(要 求 要 旨) 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者に対する風評被害等の防止に資する自由人権思想の啓発活動の民間団体への委託に必要な経費
	001 人 権 啓 発 活 動 実 施 経 費					
	95014- 125-14-2070 人 権 啓 発 活 動 等 委 託 費	14,457	14,457		0	委託先 中央委託費 (公財)人権教育啓発推進センター  中央委託費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							震災に伴う人権擁護活動委託費 14,457( 14,457)
							イ 諸謝金(シンポジウム)
							5人 × 4時間 × 2回 @ 10,000 400( 400)
							ロ 旅 費(シンポジウム) 642( 642)
							(イ) シンポジウム準備
							6級~3級相当
							4人 × 2か所 @ 36,683 293( 293)
							(ロ) シンポジウムパネリスト
							4人 × 2か所 @ 43,628 349( 349)
							ハ 庁 費 11,475( 11,475)
							(イ)印刷製本費(シンポジウム経費)
							a チラシ
							2,000枚 × 2か所 @ 13.72 55( 55)
							b シンポジウム資料
							250部 × 2か所 @ 100 50( 50)
							c シンポジウム報告書
							450部 × 1テーマ @ 350 158( 158)
							(員数内訳)
							(66) (20) 50局 × 2部+264支局 × 1部+67都道府県政令指定都市 × 1部+余部19部 = 450部
							(ロ)通信運搬費
							シンポジウム資料
							2か所 × 2梱包 @ 1,300 5( 5)
							(ハ) 借料及び損料 674( 674)
							a シンポジウム会場借料
							2か所 @265,898 532( 532)
							b シンポジウム機械器具借料
							2か所 @ 70,783 142( 142)
							(ニ) 雑役務費 10,533( 10,533)
							a 新聞広報経費
							1式 @10,000,000 10,000( 10,000)
							b シンポジウム
							(a) 会場設営費 533( 533)
							2か所 @ 73,500 147( 147)
							(b) 反訳料
							3時間 × 2か所 @ 25,000 150( 150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	236 法 務 省 施 設 費 01-95 法務省施設整備に必要な 経費	1,557,634	2,875,273	1,317,639	(c) 手話筆記委託料 2人 x 2回 @ 11,000 44( 44) (d) 要約筆記委託料 4人 x 3時間 x 2回 @ 8,000 192( 192) 二 管理費 1,252( 1,252) ホ 消費税相当額 688( 688)
	001 庁舎等施設整備費 95014- 204-15-0010 施設整備費	1,551,794	2,861,976	1,310,182	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備に必要な経費 事業計画及び経費積算基礎は概算要求内訳書のとおり 書 H00 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
(国庫債務負担行為)					
福岡第1法務総合庁舎 (単位:千円)					
総額及び計画年次					
23年度以前 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度以降					
予算計上額 予算額 要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額					
24年度~25年度 2か年計画 総額 (125,763)(千円) - (23,861) ( 101,902) - - - - - 125,763 1か所 - 23,861 101,902 - - - - -					
下段は国庫債務負担行為限度額(限度額), 上段( )書は契約書額(支出済額及び支出予定額)					
水戸法務総合庁舎 (単位:千円)					
総額及び計画年次					
23年度以前 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度以降					
予算計上額 予算額 要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考						
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (127,875)(千円) 127,875 1か所		- (25,010) 25,010	(102,865) 102,865	-	-	-	-	-	-	-
			下段は国庫債務負担行為限度額（限度額），上段（ ）書は契約書額（支出済額及び支出予定額）										
			八丈島区検察庁 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (25,578)(千円) 25,578 1か所	-	(4,424) 4,424	(21,154) 21,154	-	-	-	-	-	-	-
			水戸地方法務局鹿嶋支局 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (568,634)(千円) 568,634 1か所	-	(189,547) 189,547	(379,087) 379,087	-	-	-	-	-	-	-
			七尾拘置支所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (49,727)(千円) 49,727 1か所	-	(12,432) 12,432	(37,295) 37,295	-	-	-	-	-	-	-
			八代拘置支所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (62,829)(千円) 62,829 1か所	-	(15,707) 15,707	(47,122) 47,122	-	-	-	-	-	-	-
			大島拘置支所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考						
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (52,171)(千円) 52,171 1か所		- (13,043) 13,043	(39,128) 39,128	-	-	-	-	-	-	-
			下段は国庫債務負担行為限度額（限度額），上段（ ）書は契約書額（支出済額及び支出予定額）										
			秋田少年鑑別所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (46,655)(千円) 46,655 1か所	-	(11,663) 11,663	(34,992) 34,992	-	-	-	-	-	-	-
			黒羽刑務所（職業訓練棟等） (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (1,481,338)(千円) 1,481,338 1か所	-	(444,402) 444,402	(1,036,936) 1,036,936	-	-	-	-	-	-	-
			横須賀刑務支所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			24年度～25年度 2か年計画 総額 (14,159)(千円) 14,159 1か所	-	(4,248) 4,248	(9,911) 9,911	-	-	-	-	-	-	-
			名寄法務総合庁舎 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		
			25年度～26年度 2か年計画 総額 86,760 (千円) 1か所	-	-	21,690	65,070	-	-	-	-	-	-
			小倉拘置支所 (単位：千円)										
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
			25年度～26年度 2か年計画 総額 188,494 (千円) 1か所			-	-	47,124	141,370	-	-	-	-	
			下段は国庫債務負担行為限度額（限度額），上段（ ）書は契約書額（支出済額及び支出予定額）											
			佐賀地方検察庁武雄支部 (単位：千円)											
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額			
			25年度～26年度 2か年計画 総額 351,935 (千円) 1か所	-	-	117,312	234,623	-	-	-	-			
			盛岡少年鑑別所 (単位：千円)											
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額			
			25年度～26年度 2か年計画 総額 52,271 (千円) 1か所	-	-	13,068	39,203	-	-	-	-			
			八丈島区検察庁 (単位：千円)											
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額			
			25年度～26年度 2か年計画 総額 319,355 (千円) 1か所	-	-	106,451	212,904	-	-	-	-			
			奈良法務総合庁舎 (単位：千円)											
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額			
			25年度～26年度 2か年計画 総額 89,303 (千円) 1か所	-	-	17,933	71,370	-	-	-	-			
			網走法務総合庁舎 (単位：千円)											
			総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						25年度～26年度 2か年計画 総額 466,337 (千円) 1か所 - - 279,800 186,537 - - - - 下段は国庫債務負担行為限度額(限度額), 上段( )書は契約書額(支出済額及び支出予定額)				
						下関法務総合庁舎 (単位:千円) 総額及び計画年次 23年度以前 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度以降 予算計上額 予算額 要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 25年度～26年度 2か年計画 総額 45,879 (千円) 1か所 - - 8,717 37,162 - - - -				
						人吉法務総合庁舎 (単位:千円) 総額及び計画年次 23年度以前 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度以降 予算計上額 予算額 要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 25年度～26年度 2か年計画 総額 41,876 (千円) 1か所 - - 7,953 33,923 - - - -				
006	附 帯 事 務 費	5,840	13,297		7,457	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
						決 算 額	0 0 0 0 0			
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0			
						不 用 額	0 0 0 0 0			
						附帯事務費積算基礎 $2,725,691千円 \times 1.5\% \times 0.76643 \times 0.9 = 28,202千円$				
95014-	202-08-2360 施設施工旅費	3,280	7,467		4,187	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
						決 算 額	0 0 0 0 0			
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0			
						不 用 額	0 0 0 0 0			
						施設施工旅費 7,467 ( 3,280 ) $28,202千円 \times 0.595 \times 1.1436835 \times 1.05 \times 0.915 \times 0.8 \times 0.8 \times 0.9155 \times 0.69123$ ( $\times 0.9 \times 0.9$ )				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費		2,560	5,830		3,270						
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
							施設施工庁費			5,830(	2,560)	
										( × 0.9 × 0.9 )		
										28,202千円 × 0.4 × 1.05 × 0.915 × 0.85 × 0.91551 × 0.69123		
48	238 法務行政情報化推進費 01-95 法務行政情報化推進に必要な経費						(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害発生時における業務継続体制の強化に資する通信機器の維持に必要な経費					
	95014- 123-09-1040 情報処理業務庁費		81,094	78,548		2,546	通信運搬費			78,548(	81,094)	
							1 通話料			2,108(	2,437)	
							( 1 ) 訓練通話料 (本省分)			392(	421)	
							12台 × 8か所 × @ 340 × 12回					
							( 2 ) 訓練通話料 (本省分を除く)			1,716(	2,016)	
							1,262台 @ 340 × 4回					
							2 基本使用料			76,440(	78,657)	
							1,274回線 @ 5,000 × 12月					
49	040 検 察 庁 247 検 察 運 営 費 01-95 検察運営に必要な経費						(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害時緊急連絡体制の整備に必要な経費					
	95014- 123-09-6256 検察業務庁費		25,275	25,275		0	災害時緊急連絡サービス (雑役務費)			25,275(	25,275)	
							1 月額基本料金			22,302(	22,302)	
								59庁 @ 30,000 × 1.05 × 12月				
							2 従量料金			2,973(	2,973)	
								11,796人 @ 20 × 1.05 × 12月				
	050 矯 正 官 署		2,063,331	219,556		1,843,775						



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
⑤0	250 矯正官署共通費	216,918	208,962		7,956	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						決 算 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
	11-95 刑事施設に必要な経費	216,039	208,962		7,077	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						決 算 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
						(要 求 要 旨)	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理に必要な経費				
							平成25年度既定予算定員				
							一般職の職員 公安(一) 42人				
	006 既定定員に伴う経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	001 人 件 費	205,990	204,698		1,292	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
	95014- 111-02-0000 職員基本給	128,041	127,740		301						
	02-0100 職員俸給	113,392	113,048		344						
02-0200 扶養手当	10,920	10,920		0							
02-0300 地域手当	3,729	3,772		43							
95014- 111-03-0000 職員諸手当	53,447	52,789		658							
03-0300 通勤手当	4,052	4,052		0							
03-0400 特殊勤務手当	4,631	4,631		0							
03-0700 期末手当	27,504	27,059		445							
03-0800 勤勉手当	14,281	14,068		213							
03-1000 寒冷地手当	1,179	1,179		0							
03-1100 住居手当	972	972		0							
03-1200 単身赴任手当	828	828		0							
95014- 111-04-0100 超過勤務手当	24,502	24,169		333	一般分				24,169(	24,502)	
011 刑事施設一般行政共通経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
					予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
95014- 123-09-1010 庁 費	809	239		570	1 消耗品費				0(	573)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	016 経常事務費						2 職員厚生経費 239( 236) 計 239( 809) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 刑事施設機構等に必要な経費
	001 機 構 経 費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	9,240	4,025	5,215			子どものための金銭の給付 4,025( 9,240)
	21-95 少年鑑別所に必要な経費						(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための少年鑑別所所掌の一般事務処理に必要な経費
	026 部外協調促進経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 矯正施設の業務を部外者等に正しく理解させ、協調を図るために必要な経費
	95014- 123-09-1010 庁 費	879	0	879			印刷製本費 0( 879)
	251 矯正管理業務費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 1 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者への心理的支援活動等の実施に必要な経費 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う保安用設備等の整備に必要な経費
	01-95 矯正管理体制の整備に必要な経費	871,515	1,004	870,511			
	006 保安機能充実強化経費	869,666	1,004	868,662			(青 H00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						区 分	科 目	矯正管理 業務庁費	看守等 被服費	計
						研 修 所	( 400 )	( 0 )	( 400 )	
							0	0	0	
						刑 事 施 設	( 746,790 )	( 496 )	( 747,286 )	
							0	1,004	1,004	
						少 年 院(青H00)	( 62,102 )	( 0 )	( 62,102 )	
							0	0	0	
						鑑 別 所(青H00)	( 59,878 )	( 0 )	( 59,878 )	
							0	0	0	
						計	( 869,170 )	( 496 )	( 869,666 )	
							0	1,004	1,004	
						注：上段( )書は，前年度当初予算額				
95014-	123-09-1075 矯正管理業務庁費	869,170	0		869,170	1 備品費			0(	791,817)
						( 1 ) 研修所			0(	180)
						( 2 ) 刑事施設			0(	672,072)
						( 3 ) 少年院			0(	60,124)
						( 4 ) 鑑別所			0(	59,441)
						2 雑役務費			0(	77,353)
						( 1 ) 研修所			0(	220)
						( 2 ) 刑事施設			0(	74,718)
						( 3 ) 少年院			0(	1,978)
						( 4 ) 鑑別所			0(	437)
						計			0(	869,170)
95014-	123-09-3750 看守等被服費	496	1,004		508	1 一般分( 刑事施設)	42人 @ 11,249 × 1.05		496(	496)
						2 特別分( 刑事施設)	42人 @ 11,526 × 1.05		508(	0)
						計			1,004(	496)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 処遇体制充実強化経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	001 研修体制整備充実経費	1,849	0		1,849	(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						科目 区分 諸謝金 職員旅費 計 鑑別所 ( 29 ) ( 1,820 ) ( 1,849 ) 0 0 0 計 ( 29 ) ( 1,820 ) ( 1,849 ) 0 0 0
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	29	0		29	講師謝金 0 ( 29 )
	95014- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,820	0		1,820	研修旅費 0 ( 1,820 )
53	252 矯正収容費					
	01-95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	974,898	9,590		965,308	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 1 地域における暮らしの再生を図るため行う刑務所作業設備の整備等に必要な経費 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う防災用物品等の整備に必要な経費
	001 刑事施設被収容者の収容に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	006 収容一般経費	578,091	1,973		576,118	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95014- 123-09-2040 収 容 諸 費	577,606	1,882		575,724	1 備品費 0 ( 502,119 ) 2 自動車維持費 1,854 ( 0 ) ( 1 ) 乗合自動車 2台 @ 415,608 × 1.05 873 ( 0 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 普通貨物自動車 6台 @ 155,678 × 1.05 981( 0)
						3 自動車購入費 0( 75,050)
						4 保険料 自動車損害賠償責任保険料 28( 437)
						計 1,882( 577,606)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	485	91		394	自動車重量税 91( 485)
006	少年院被収容者の収容に必要な経費	134,162	2,248		131,914	(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 被収容者の収容に要する収容器材, 被服費, 食糧費, 燃料費, 光熱水料及び護送旅費等に必要な経費
	006 収 容 一 般 経 費					
95014-	123-09-2040 収 容 諸 費	131,914	0		131,914	備品費 0( 131,914)
031	職 業 補 導 経 費	2,248	2,248		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 少年院職業補導の運営に必要な経費
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	1,324	1,324		0	少年院における建築科等職業訓練の拡充 1,324( 1,324)
						1 建築科 662( 662) 1 庁 × 735 時間 × 1/4 × 2 回 × @ 1,800
						2 配管科 662( 662) 1 庁 × 735 時間 × 1/4 × 2 回 × @ 1,800
95014-	123-09-2040 収 容 諸 費	924	924		0	雑役務費 少年院における建築科等職業訓練の拡充(技能検定受験手数料) 924( 924)
						(1) 建築科 392( 392) 10 人 × 2 回 @ 19,600
						(2) 配管科 532( 532) 10 人 × 2 回 @ 26,600
011	少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	142,915	0		142,915	(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
	006 収 容 一 般 経 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-123-09-2040	収容諸費	139,448	0		139,448	備品費 0( 139,448)
021	鑑別充実経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-123-09-2040	収容諸費	3,467	0		3,467	1 備品費 0( 1,168)
						2 消耗品費 0( 1,971)
						3 印刷製本費 0( 328)
						計 0( 3,467)
021	刑事施設作業に必要な経費	119,730	5,369		114,361	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
001	作業実施経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-123-09-2050	作業諸費	119,047	4,686		114,361	1 備品費 0( 114,351)
						2 賃金 被服関係の特別需要に対応した生産基盤の整備 洋裁作業検査員 3人 × 52週 × 20時間 @ 1,482 4,624( 4,624)
						3 保険料 社会保険料(非常勤職員分) 被服関係の特別需要に対応した生産基盤の整備 洋裁作業検査員 3人 @ (23,886) 20,804 62( 72)
						計 4,686( 119,047)
006	職業訓練実施経費					(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
95014-123-09-2050	作業諸費	683	683		0	1 消耗品費(職業訓練付帯経費) 小型建設機械科職業訓練の拡大 教材費 2庁 × 20冊 @ 4,253 × 1.05 179( 179)
						2 雑役務費(職業訓練付帯経費) 小型建設機械科職業訓練の拡大 受験手数料 2庁 × 20人 @ 12,000 × 1.05 504( 504)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 683( 683)
	060 更生保護官署	298,797	273,626		25,171	
	255 更生保護官署共通費					
(54)	01-95 更生保護官署一般行政に必要な経費	208,091	188,539		19,552	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための保護観察所所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					(青 H00)
	001 人 件 費	191,123	180,265		10,858	平成25年度既定予算定員 29人
	95014- 111-02-0000 職員基本給	132,650	125,255		7,395	
	02-0100 職員俸給	119,738	112,558		7,180	
	02-0200 扶養手当	9,048	9,048		0	
	02-0300 地域手当	3,864	3,649		215	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	52,005	48,961		3,044	
	03-0300 通勤手当	2,798	2,798		0	
	03-0700 期末手当	30,389	27,785		2,604	
	03-0800 勤勉手当	15,779	14,427		1,352	
	03-1000 寒冷地手当	267	267		0	
	03-1100 住居手当	1,944	1,944		0	
	03-1200 単身赴任手当	828	1,740		912	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	6,468	6,049		419	
	006 一般行政共通経費					(青 H00)
	95014- 123-09-1010 庁 費	1,035	428		607	1 通信運搬費(更生保護拠点電話基本料) 204( 204) 2 職員厚生経費(健康診断経費) 224( 222) 3 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 609) 計 428( 1,035)
	011 経常事務費					(青 H00)
	001 機 構 経 費	15,933	7,846		8,087	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	8,700	4,205		4,495	子どものための金銭の給付 4,205( 8,700)
	95014- 123-09-5010 土地建物借料	7,233	3,641		3,592	更生保護拠点設置運営費 3,641( 7,233) (1) 更生保護拠点釜石事務室借上料 1箇所 × 12月 @ (147,000) 1,680( 1,764) (2) 更生保護拠点釜石駐車場借上料 2台 × 12月 @ (4,200) 5,000 120( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 更生保護拠点石巻事務室借上料 1箇所 × 12月 @ (147,000) 45,000 540( 1,764)
						(4) 更生保護拠点気仙沼駐車場借上料 2台 × 12月 @ (9,450) 4,200 101( 227)
						(5) 更生保護拠点相馬事務室及び駐車場借上料 1箇所 × 12月 @ (105,000) 100,000 1,200( 1,260)
						(6) 前年度限りの経費 0( 2,117)
55	256 更生保護活動費 01-95 保護観察等に必要な経費	90,706	85,087		5,619	(要 求 要 旨) 1 地域における暮らしの再生を図るため被災地域で行う保護観察等の実施に必要な経費 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う更生保護情報トータルネットワークシステムのデータ移行に必要な経費
	001 保護観察等共通経費 95014- 123-09-2498 更生保護業務庁費	42,979	36,695		6,284	(青 H00) 「更生保護被災地域就労支援対策強化事業」の実施 雑役務費(更生保護被災地域就労支援対策強化事業委託費) 3庁 (14,326,351) @12,231,584 36,695( 42,979)
	006 保護観察経費 95014- 123-09-2498 更生保護業務庁費	32,758	32,560		198	(青 H00) 更生保護拠点の設置(盛岡(釜石), 仙台(石巻, 気仙沼), 福島(相馬)) (1) 通信運搬費(携帯電話基本料) 4箇所 × 2回線 × 12月 @ 1,718 × 1.05 173( 173) (2) 光熱水料 4 箇所 (317,000) @ 119,138 477( 1,268) (3) 雑役務費(庁舎維持費) 4箇所 @ 192,173 769( 0) (4) 燃料費 4箇所 @ 92,106 368( 0) (5) 賃金(事務補佐員) イ 給与 25,940( 26,646) (イ) 盛岡, 福島 2箇所 × 3人 (245) (7,331) × 244日 @ 7,121 10,425( 10,777)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(口) 仙台 2箇所 × 3人 × 244日 @ 7,522 (7,732) 11,012( 11,366)						
						口 賞与(期末手当分) 4,503( 4,503)						
						(イ) 盛岡, 福島 2箇所 × 3人 @ 364,261 2,186( 2,186)						
						(口) 仙台 2箇所 × 3人 @ 386,116 2,317( 2,317)						
						(6) 保険料(事務補佐員) イ 盛岡 1箇所 × 3人 @ 319,813 (317,079) 959( 951)						
						口 仙台 2箇所 × 3人 @ 341,461 (335,821) 2,049( 2,015)						
						ハ 福島 1箇所 × 3人 @ 320,131 (317,079) 960( 951)						
						(7) 児童手当拠出金(事務補佐員) イ 盛岡, 福島 2箇所 × 3人 @ 2,811 (2,859) 17( 17)						
						口 仙台 2箇所 × 3人 @ 2,996 (3,028) 18( 18)						
						(8) 自動車維持費 4箇所 × 2台 @ 98,796 × 1.05 (85,607) 830( 719)						
011	更生保護情報トータルネットワークシステムに必要な経費	14,969	15,832		863	1 更生保護拠点の設置(法務省NW更生保護拠点運営費分担金) 6,252( 4,591)						
95014-	123-09-2498 更生保護業務庁費											
				(国庫債務負担行為) 電子計算機借入れ等								
				総額及び計画年次	23年度以前 予算計上額	24年度 予算額	25年度 概算要求額	26年度 所要額	27年度 所要額	28年度 所要額	29年度 所要額	30年度以降 所要額
				25年度~28年度 5か年計画 総額 (千円)	-	-	3,191	7,658	7,658	7,658	0	-
								(1) 通信運搬費(通信料金)			5,305( 3,689)	
								(2) 借料及び損料(機器借料)			947( 902)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 保護観察処遇等データの保全体制確立 雑役務費（LANサーバデータ集約費） (13) 12庁 @ 760,320 × 1.05 9,580( 10,378)
						計 15,832( 14,969)
065	法 務 局	2,053,004		2,243,178	190,174	
260	法 務 局 共 通 費					
(56)	01-95 法務局一般行政に必要な経費	281,595		472,832	191,237	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方 法務局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	178,494		269,168	90,674	
	95014- 111-02-0000 職員基本給	120,637		112,397	8,240	
	02-0100 職員俸給	109,323		101,323	8,000	
	02-0200 扶養手当	7,800		7,800	0	
	02-0300 地域手当	3,514		3,274	240	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	48,998		45,612	3,386	
	03-0300 通勤手当	2,412		2,412	0	
	03-0700 期末手当	28,350		25,702	2,648	
	03-0800 勤勉手当	14,720		13,346	1,374	
	03-1000 寒冷地手当	1,068		1,068	0	
	03-1100 住居手当	1,620		1,620	0	
	03-1200 単身赴任手当	828		1,464	636	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	8,859		111,159	102,300	1 一般分 8,211( 8,859) 2 特別事業分 102,948( 0) 計 111,159( 8,859)
	006 増員要求に伴う経費					増員要求人員 20人(12月) 行(一) 3級 復興に伴う登記事務処理体制の強化 20人
	001 人 件 費	0		116,274	116,274	
	95014- 111-02-0000 職員基本給	0		78,342	78,342	
	02-0100 職員俸給	0		69,820	69,820	
	02-0200 扶養手当	0		6,240	6,240	
	02-0300 地域手当	0		2,282	2,282	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	0		32,275	32,275	
	03-0300 通勤手当	0		2,903	2,903	
	03-0700 期末手当	0		17,180	17,180	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	8,920		8,920	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	1,424		1,424	
	03-1100 住 居 手 当	0	1,296		1,296	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	552		552	
	95014- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	5,657		5,657	
	011 一 般 行 政 共 通 経 費					
	95014- 123-09-1010 庁 費	681	816		135	1 消耗品費 420( 525) 2 職員厚生経費 396( 156) 計 816( 681)
	026 経 常 事 務 費					
	001 機 構 経 費	69,300	86,574		17,274	
	95089- 111-05-2100 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	7,500	9,785		2,285	子どものための金銭の給付 9,785( 7,500)
	95014- 123-09-5010 土 地 建 物 借 料	61,800	76,789		14,989	1 民有庁舎及び土地借料 76,189( 61,200) ( 1 ) 既定分 61,200( 61,200) ( 2 ) 新規分 水戸・本局 @ 1,249,073 × 12月 14,989( 0) 2 駐車場借料 既定分 600( 600) 計 76,789( 61,800)
	031 庁 舎 維 持 管 理 経 費					
	95014- 123-09-1010 庁 費	33,120	0		33,120	雑役務費 非常用電源設備更新等経費 0( 33,120)
57	261 登 記 事 務 処 理 費					(要 求 要 旨) 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う登記事務の円滑な処理に資する被災地における登記所備付 地図の修正等に必要経費
	01-95 登 記 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費					
	001 登 記 事 務 処 理 経 費	1,693,011	1,759,946		66,935	
	95014- 111-05-0200 委 員 手 当	0	31,106		31,106	筆界調査委員 1,510人 @20,600 31,106( 0) ( 員数内訳 ) 6.8日 × 222件 = 1,510人
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	0	89		89	参考人謝金 1人 × 222件 × 1回 × 0.1 @4,000 89( 0)
	95014- 122-08-2552 登 記 業 務 旅 費	35,880	38,106		2,226	東日本大震災復興対策旅費 38,106( 35,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 相談員応援派遣旅費 6人 @ 30,000 × 52週 9,360( 9,360)
						(2) 地図修正(土地の境界復元) 要員応援派遣旅費 11人 @ 30,000 × 52週 17,160( 17,160)
						(3) 事務応援派遣旅費 6人 @ 30,000 × 52週 9,360( 9,360)
						(4) 筆界特定調査旅費 2,226( 0)
						イ 本局管内事件調査旅費 2.6人 × 1回 × 64件 @ 366 61( 0) (員数内訳) 222件 × (1-0.71) = 64件
						ロ 支局・出張所管内事件調査旅費 2.6人 × 1回 × 158件 @5,269 2,165( 0)
						計 38,106( 35,880)
95014- 122-08-6010	委員等旅費	0	1,371		1,371	調査旅費等 1,371( 0)
						1 意見聴取期日等への出席旅費 237回 @5,269 1,249( 0) (員数内訳) 158件 × 1.5人 × 1回 = 237回
						2 立会調査旅費 333回 @ 366 122( 0) (員数内訳) 222件 × 1.5人 × 1回 = 333回
95014- 123-09-5010	土地建物借料	20,389	20,790		401	現地事務所借料 (11) (147,110) 6地区 @ 275,000 × 1.05 × 12月 20,790( 20,389)
95014- 123-09-6251	登記情報処理業務庁費	549,360	200,051		349,309	1 借料及び損料 登記情報システム関係経費 登記端末システム(平成23年度補正予算(第1号)分) 20,160( 20,160) (1) 仙台 1式 @ 524,480 × 1.05 × 12月 6,608( 6,608) (2) 福島 1式 @ 536,580 × 1.05 × 12月 6,761( 6,761) (3) 盛岡 1式 @ 538,940 × 1.05 × 12月 6,791( 6,791)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(国庫債務負担行為) 登記情報システム用電子計算機等借入れ (単位：千円)							
						23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
						総額及び計画年次	予算計上額	予算額	概算要求額	所要額	所要額	所要額	所要額
						23年度～26年度 4か年計画 総額(68,880)(千円) (8,400) (20,160) (20,160) (20,160) - - - - 126,681 29,649 32,344 32,344 32,344							
						下段は国庫債務負担行為限度額(年割額),上段( )書は契約額(支出済額及び支出予定額)							
						2 雑役務費 地図情報システム機能開発委託経費 179,891( 529,200) (1) 地図の一覧性維持に係る地図情報システムの機能開発委託経費 179,891( 0) イ システム設計 11.8人月 @ 1,440,000 × 1.05 17,842( 0) ロ プログラム設計 29.4人月 @ 1,440,000 × 1.05 44,453( 0) ハ プログラミング 50.0人月 @ 1,080,000 × 1.05 56,700( 0) ニ テスティング 23.7人月 @ 1,080,000 × 1.05 26,876( 0) ホ 運用テスト 13.5人月 @ 1,440,000 × 1.05 20,412( 0) ヘ 管理工数 9.0人月 @ 1,440,000 × 1.05 13,608( 0) (2) 前年度分 0( 529,200) 計 200,051( 549,360)							
95014-	123-09-6252 登記業務庁費	1,087,382	1,468,433		381,051	1 消耗品費 1,128( 845) (1) 現地事務所消耗品(トナーカートリッジ) (11) 6地区 @ 91,429 × 0.8 × 1.05 461( 845) (2) 筆界特定事務用消耗品 667( 0) イ 空中写真 653( 0) 222件 × 0.28(必要率) × 2.5枚(平均枚数) @4,000 × 1.05 ロ 記録メディア 14( 0) 222件 × 0.2(必要率) × 0.1セット × @3,045 × 1.05							
						2 通信運搬費 13,556( 23,140) (1) 登記済証廃止に伴う事前通知制度実施経費							

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							不動産登記法第23条第1項に関する通知 13,270件 @ 600 (本人限定受取郵便) 7,962( 7,962) (2) 震災復興対策経費 5,155( 15,178) イ 現地事務所電話料 (11) (219,832) 6地区 @329,748 1,978( 2,418) ロ 被災者専用登記相談フリーダイヤル経費 (6,720) (245) @ 1,680 × 7.75時間 × 244日 3,177( 12,760) (員数内訳) (4) (6,720) 1回線 × 84円 / 3分 × 60分 = 1,680円 (3) 筆界特定事務用通信運搬費 439( 0) イ 申請人及び関係者等への通知 23回 × 222件 @80 408( 0) ロ 筆界特定書写しの送付 1回 × 222件 @140 31( 0) 3 光熱水料(現地事務所) 1,579( 1,929) (1) 電気料 (11) ( 9,257) 6地区 @ 13,886 × 1.05 × 12月 1,050( 1,283) (2) 水道料 529( 646) イ 上水道 (11) (2,688) 6地区 @ 4,032 × 1.05 × 12月 305( 373) ロ 下水道 (11) (1,974) 6地区 @ 2,961 × 1.05 × 12月 224( 273) 4 借料及び損料 地図修正(土地の境界復元)作業用自動車 6事務所 @ 17,181 × 1.05 × 7月 758( 0) (国庫債務負担行為) 地図修正(土地の境界復元)作業用自動車借入れ (単位:千円)							
							23年度以前	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30年度以降
							総額及び計画年次	予算計上額	予 算 額	概算要求額	所 要 額	所 要 額	所 要 額	所 要 額
							25年度~29年度 5か年計画 総額 5,954 (千円)	-	-	758	1,299	1,299	1,299	1,299
							下段は国庫債務負担行為限度額(年割額)							
										5 賃金			107,614(	114,562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 現地事務所事務補助	89,624(	96,233)	
							イ 土地の境界復元作業等補助	71,634(	77,904)	
							(イ) 給与	22人 @ 11,347 × $\frac{(12,289)}{244}$	60,911(	66,238)
							(ロ) 期末・勤勉手当	22人 @ $\frac{(530,279)}{487,394}$	10,723(	11,666)
							ロ 一般事務補助	17,990(	18,329)	
							(イ) 給与	11人 @ 5,514 × $\frac{(5,598)}{244}$	14,800(	15,087)
							(ロ) 期末手当	11人 @ $\frac{(294,736)}{290,005}$	3,190(	3,242)
							(2) 実地調査事務補助	17,990(	18,329)	
							イ 給与	11人 @ 5,514 × $\frac{(5,598)}{244}$	14,800(	15,087)
							ロ 期末手当	11人 @ $\frac{(294,736)}{290,005}$	3,190(	3,242)
							6 保険料	16,750(	16,757)	
							(1) 現地事務所事務補助	13,973(	14,126)	
							イ 土地の境界復元作業等補助	22人 @ $\frac{(522,494)}{508,913}$	11,196(	11,495)
							ロ 一般事務補助	11人 @ $\frac{(239,185)}{252,437}$	2,777(	2,631)
							(2) 実地調査事務補助	11人 @ $\frac{(239,185)}{252,437}$	2,777(	2,631)
							7 児童手当拠出金	161(	147)	
							(1) 現地事務所事務補助	134(	124)	
							イ 境界復元作業等補助	22人 @ $\frac{(4,589)}{4,871}$	107(	101)
							ロ 一般事務補助	11人 @ $\frac{(2,097)}{2,414}$	27(	23)
							(2) 実地調査事務補助	11人 @ $\frac{(2,097)}{2,414}$	27(	23)
							8 雑役務費	1,326,593(	930,002)	
							(1) 地図修正(土地の境界復元)作業委託	1,253,568(	855,515)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 街区単位修正作業委託費 100単位(30km <sup>2</sup> ) @ 7,571,387 × 1.05 794,996( 0)
							ロ 土地の境界復元作業委託費 20単位(6km <sup>2</sup> ) @21,836,769 × 1.05 458,572( 0)
							ハ 前年度分 0( 855,515)
							(2) 現地事務所機械警備委託料 (11) (564,000) 6地区 @ 846,000 × 1.05 5,330( 6,514)
							(3) 登記相談業務委託 17人 @ 3,400 × 0.8 × 6時間 × <sup>(245)</sup> 244日 67,695( 67,973)
							9 自動車維持費(燃料費) 地図修正(土地の境界復元)作業用自動車 6事務所 @80,000 × 1.05 × 7/12月 294( 0)
							計 1,468,433( 1,087,382)
58	262 国籍等事務処理費 01-95 国籍等事務処理に必要な経費					67,998	(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う焼失等の防止に資する供託書副本の電子化の実施に必要な経費
	005 供託事務処理経費 95014- 123-09-6257 民事業務庁費		67,998	0			雑役務費(供託書副本の電子化委託経費) 0( 67,998)
59	263 人権擁護活動費 01-95 人権擁護活動に必要な経費						(要 求 要 旨) 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者に対する風評被害等の防止に資する人権侵犯事件の調査等に必要な経費
	001 人権擁護委員実費弁償経費 95014- 129-18-2030 人権擁護委員実費弁償金		10,400	10,400		0	東日本大震災に伴う人権擁護活動経費 100人 × 52回 @2,000 10,400( 10,400)
	070 地方入国管理官署 266 出入国管理業務費		149,053	31,429		117,624	
60	01-95 出入国管理業務に必要な経費		149,053	31,429		117,624	(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う防災用物品等の整備に必要な経費
	001 出入国管理業務共通経費 95014- 123-09-1286 出入国管理業務庁費		51,873	720		51,153	1 通信運搬費 720( 720) 2 備品費 0( 49,492)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 消耗品費 0( 1,661)
						計 720( 51,873)
011	出入国審査経費	17,638	2,683		14,955	
95014- 123-09-1286	出入国管理業務 庁費	17,539	2,683		14,856	1 自動車維持費 2,683( 2,553)
						( 1 ) 自動車維持費(ワゴン車) 1,487( 1,437)
						イ 平成24年度要求分
						4台 (114,000) @118,000 × 1.05 496( 479)
						ロ 平成23年度補正予算計上分
						8台 (114,000) @118,000 × 1.05 991( 958)
						( 2 ) 自動車燃料費(ワゴン車) 1,196( 1,116)
						イ 平成24年度要求分
						4台 (92,988) @99,666 399( 372)
						ロ 平成23年度補正予算計上分
						8台 (92,988) @99,666 797( 744)
						2 備品費 0( 14,561)
						3 消耗品費 0( 287)
						4 保険料 0( 138)
						計 2,683( 17,539)
95199- 133-09-9030	自動車重量税	99	0		99	自動車重量税 0( 99)
016	在留資格審査経費					
95014- 123-09-1286	出入国管理業務 庁費	158	160		2	自動車維持費( 仙台局被災車両) 160( 158)
						1 自動車維持費 1台 @ (52,000) 59,000 × 1.05 62( 55)
						2 自動車燃料費 1台 @ (102,785) 98,000 98( 103)
021	被收容者等処遇関連経費	47,969	0		47,969	
95014- 123-09-2040	収容諸費	31,798	0		31,798	
95014- 123-09-6530	被護送收容者食糧費	16,171	0		16,171	
031	電子計算機運用経費	31,415	27,866		3,549	
95014- 123-09-1040	情報処理業務庁費	29,969	26,420		3,549	1 借料及び損料 24,908( 24,908)
						( 1 ) バイオメトリクスシステム 22,164( 22,164)
						イ 携帯端末 17,993( 17,993)
						12台 @ 119,000 × 1.05 × 12月

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							□ パスポートリーダー 12台 @ 27,589 × 1.05 × 12月      4,171(      4,171) (2) 外国人出入国情報システム      2,744(      2,744) イ 携帯端末 12台 @ 12,400 × 1.05 × 12月      1,875(      1,875) □ バーコードリーダー 12台 @ 2,020 × 1.05 × 12月      305(      305) ハ 証印プリンタ 12台 @ 3,730 × 1.05 × 12月      564(      564) 2 雑役務費      1,512(      5,061) (1) バイオメトリクスシステム      1,512(      3,528) イ 稼働維持委託費 12台 @ 10,000 × 1.05 × 12月      1,512(      1,512) □ システムインストール      0(      1,008) ハ 導入設定作業      0(      806) ニ 稼働試験      0(      202) (2) 外国人出入国情報システム      0(      1,533) 計      26,420(      29,969) 通信カード回線使用料      1,446(      1,446) 1 平成24年度要求分 12台 @ 3,188 × 1.05 × 12月      482(      482) 2 平成23年度補正予算計上分 24台 @ 3,188 × 1.05 × 12月      964(      964)
	95014- 123-09-4120 通 信 専 用 料		1,446	1,446		0	
	22 外 務 省		672,437	3,545,721		2,873,284	
	010 外 務 本 省		665,592	3,544,999		2,879,407	
	285 地 域 別 外 交 費						
61	15-95 アジア大洋州地域外交に 必要な経費						
	120 未来志向の日中関係等推 進経費						
	001 アジア友好促進補助金(日 本の魅力発信)						
	95015- 405-16-0865 国際友好団体補 助金		43,825	0		43,825	(要求要旨) 台湾の有名キャスターを日本に招へいし、日本各地の様子を台湾の人気番組でレポートしてもらおうと もに、日本の復興ぶりを伝えるための広告を台湾の主要紙・主要ＴＶ局で掲載・放映するなど、台湾メデ ィアを通じた宣伝を強化する。また、震災後の風評被害で大きな打撃を受けている地方自治体レベルの台 湾向け情報発信を強化し、風評被害の軽減と「日本ブランド」の復活・強化を図るために必要な経費。  財団法人 交流協会 補助先：財団法人 交流協会 会長 服部禮次郎 定額補助 根拠法令なし 予算補助 日本の魅力発信特別対策費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	288 分野別外交費	364,158		52,356	311,802	1 日本の魅力発信特別対策費 0( 43,825) (1) テレビ・新聞広報費 0( 0) (2) 特別番組制作・放映費 0( 19,026) (3) 地方文化紹介支援費 0( 24,799)
	15-95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費					
	145 原子力の平和利用のための国際協力の推進費					
	001 原子力安全に関する国際会議開催費	343,997		0	343,997	(要求要旨) 我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行うために必要な経費。我が国としては、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IAEAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。
	95015- 122-08-2010 職員旅費	20,984		0	20,984	内国旅費
	95015- 123-09-1010 庁費	323,013		0	323,013	1 会議及び連絡旅費 0( 20,984) 雑務費 0( 323,013)
	35-95 国際経済に関する取組に必要な経費					
	135 海外の日本企業支援と対日投資の促進経費	20,161		52,356	32,195	
	006 復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催関係経費	20,161		0	20,161	(要求要旨) 風評被害の払拭のため、世界各地の関係当局者やビジネス関係者を現場に招待し、食の安全確保等の我が国の取組を紹介するワークショップを被災地及び東京で開催するための経費。
	95015- 129-06-0110 諸謝金	6,656		0	6,656	○国際会議開催等関係謝金 0( 6,656)
95015- 122-08-2010 職員旅費	358		0	358	内国旅費	
95015- 122-08-6010 委員等旅費	223		0	223	1 会議及び連絡旅費 0( 358) ○会議及び連絡旅費 0( 223)	
95015- 123-09-6030 文化人等招へい費	12,924		0	12,924	雑務費 0( 12,924)	
011 被災地産品等のPR事業関係経費	0		52,356	52,356	(要求要旨) 地方自治体が売り込みを希望するアジア地域において、被災地産品等の市場拡大、被災地への観光客誘致を支援する事業を実施するために必要な経費。	
95015- 129-06-0110 諸謝金	0		39,838	39,838	被災地産品等PR事業関係謝金 38,851( 0) 1 全体プロデュース経費 977( 0) (1) 総合プロデュース 200,000円 3名 1ヶ月 1.05 630( 0) (2) コンテンツディレクション 165,000円 1名 2ヶ月 1.05 347( 0) 2 美術造作デザイン経費 400,000円 一式 1.05 420( 0) 3 会場借料 6,810( 0) (1) メイン会場 3,000,000円 1.5日 4,500( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 準備・控室 770,000円 2室 1.5日 2,310(0)
							4 会場設営経費 6,980(0)
							(1) 設営・撤去経費 4,280,000円 1式 4,280(0)
							(2) 自治体・企業ブース等設営・撤去経費 1,200,000円 1式 1,200(0)
							(3) 映像システム関係一式 1,500,000円 1式 1,500(0)
							5 セミナー・ワークショップ演出経費 341(0)
							(1) チーフディレクター 40,000円 1名 5日 1.05 210(0)
							(2) ディレクター 25,000円 1名 5日 1.05 131(0)
							6 運営費 13,092(0)
							(1) 渉外・顧客対応経費 530(0)
							イ チーフ 40,000円 1名 5日 1.05 210(0)
							ロ サブ 25,000円 1名 5日 1.05 131(0)
							ハ アシスタント 15,000円 12名 1日 1.05 189(0)
							(2) 運営機材費
							イ 同時通訳関連経費一式 2,000,000円 1式 2,000(0)
							(3) 被災地産品PR関連経費 10,562(0)
							イ 国内交通費(基準地:仙台-東京) 21,500円 25名 1.05 564(0)
							ロ 往復航空券(香港) 305,300円 25名 7,633(0)
							ハ 日当・交通費 4,200円 25名 3日 315(0)
							ニ 派遣先宿泊費 20,000円 25名 2日 1,000(0)
							ホ 謝礼金 40,000円 25名 1.05 1,050(0)
							7 警備関連経費 338(0)
							(1) 会議警備スタッフ (16,000円 1名) + (13,000円 9名) 133(0)
							(2) 必要諸雑費(無線機等 205,000円 一式) 205(0)
							8 PRイベント関係経費 3,328(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 1 ) 招待状作成・発送経費 200,000円 一式 200( 0)
					( 2 ) P R用日本酒・飲料品調達・提供品調達経費 2,078( 0)
					イ 日本酒・飲食品調達・提供品(現地調達) 1,500,000円 一式 1,500( 0)
					ロ 日本酒購入費 5,000円 30本 1.05 158( 0)
					ハ 東北特産品等購入経費 100,000円 一式 1.05 105( 0)
					ニ 啓発品購入費 1,000円 300個 1.05 315( 0)
					( 3 ) イベントポスター・チラシ制作費 1,050( 0)
					イ デザイン関連費 500,000円 一式 1.05 525( 0)
					ロ ポスター印刷経費 300,000円 一式 1.05 315( 0)
					ハ チラシ印刷経費 200,000円 一式 1.05 210( 0)
					9 海外輸送費 1,944( 0)
					( 1 ) 通関手続き関係経費(通関事務、輸出入関係経費等) 550,000円 一式 1.05 578( 0)
					( 2 ) 海外輸送費 946( 0)
					イ 日本酒 100,000円 一式 1.05 105( 0)
					ロ 日本食 250,000円 一式 1.05 263( 0)
					ハ その他(船便) 550,000円 一式 1.05 578( 0)
					( 3 ) スtockヤード運営関連費 400,000円 一式 1.05 420( 0)
					10 諸経費
					( 1 ) スタッフ諸経費 1,089( 0)
					イ 国内交通費(基準地:仙台-東京) 4,600円 4名 1.05 19( 0)
					ロ 現地派遣航空費 197,400円 4名 790( 0)
					ハ 現地宿泊費 20,000円 4名 2日 160( 0)
					ニ 現地国内交通費 10,000円 4名 3式 120( 0)
					11 運営管理費 35,319,000円 10% 3,532( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方連携推進員謝金 987( 0) ((7,313円 + 700円) * 21日 - 3,773円) * 6ヶ月 * 1名
							計 39,838( 0)
	95015- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	596		596	外国旅費
							1 会議及び連絡旅費 596( 0)
							( 1 ) 8 級相当 355,420円 1人 355( 0)
							( 2 ) 5 級相当 240,720円 1人 241( 0)
	95015- 122-08-7530 文化人等派遣旅費		0	11,922		11,922	派遣旅費 11,922( 0)
							1 1 0 級相当 355,420円 20人 7,108( 0)
							2 5 級相当 240,720円 20人 4,814( 0)
	291 広報文化交流及報道対策費		67,908	192,139		124,231	
64	20-95 広報文化外交に必要な経費						
	101 海外広報の実施						
	001 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド発信事業		0	192,139		192,139	( 要求要旨 ) 外相 ( 又は代理 ) が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドを P R するためのセミナー・展示等の事業を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金		0	153,250		153,250	現地講演会等謝金 20,000円 * 3時間 * 6人 * 4ヵ所 1,440( 0) 通訳等謝金 70,000円 * 1日 * 1人 70( 0) 日本ブランド発信関係謝金 35,503,000 * 4ヵ所 142,012( 0) 政策広報専門員謝金 ((10,400 + 930) * 21日 - 35,261円) * 12月 * 4人 9,728( 0)
							計 153,250( 0)
	95015- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	7,733		7,733	外国旅費
							1 情報啓発及び国際文化事業関係旅費 7,473( 0)
							( 1 ) デリリー 2,779( 0)
							イ 課長級 1,626( 0) ((718,700円 + 30,600円) + (58,500円 + 4,920円)) * 2人
							ロ 課長補佐、事務官級 1,153( 0) ((490,900円 + 30,600円) + (50,000円 + 4,920円)) * 2人
							( 2 ) ジャカルタ 4,694( 0)
							イ 課長級 2,646( 0) ((561,100円 + 30,600円) + (65,300円 + 4,920円)) * 2人 * 2回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>口 課長補佐、事務官級 2,048( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">((421,100円 + 30,600円) + (55,500円 + 4,920円)) * 2人 * 2回</li> <li>内国旅費</li> <li>1 国内 広島 260( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1) 課長級 69( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">(20,720円 + 14,420円 + 7,800円 + 26,200円) * 1人 * 1回</li> <li style="padding-left: 20px;">(2) 課長補佐、事務官級 191( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">(20,720円 + 14,420円 + 6,600円 + 21,800円) * 3人 * 1回</li> <li>計 7,733( 0)</li> <li>会議及び連絡旅費</li> <li>1 国内 広島 1,050( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1) 課長級 415( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">(20,720円 + 14,420円 + 7,800円 + 26,200円) * 6人 * 1回</li> <li style="padding-left: 20px;">(2) 課長補佐、事務官級 635( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">(20,720円 + 14,420円 + 6,600円 + 21,800円) * 10人 * 1回</li> <li>派遣旅費 28,825( 0)</li> <li>1 デリー 10,641( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1) 課長級 4,877( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">((718,700円 + 30,600円) + (58,500円 + 4,920円)) * 6人</li> <li style="padding-left: 20px;">(2) 課長補佐、事務官級 5,764( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">((490,900円 + 30,600円) + (50,000円 + 4,920円)) * 10人</li> <li>2 ジャカルタ 18,184( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1) 課長級 7,942( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">((561,100円 + 30,600円) + (65,300円 + 4,920円)) * 6人 * 2回</li> <li style="padding-left: 20px;">(2) 課長補佐、事務官級 10,242( 0)</li> <li style="padding-left: 40px;">((421,100円 + 30,600円) + (55,500円 + 4,920円)) * 10人 * 2回</li> <li>○借料及び損料</li> <li>1 自動車借上費 56,880円 * 3台 171( 0)</li> <li>通信運搬費</li> <li>1 その他 1,110( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1) 海外輸送費 120,000円 3人 3カ所 1,080( 0)</li> <li style="padding-left: 20px;">(2) 国内輸送費 10,000円 3人 1カ所 30( 0)</li> </ul>
	95015- 122-08-6010 委員等旅費	0	1,050	1,050	
	95015- 122-08-7530 文化人等派遣旅費	0	28,825	28,825	
	95015- 123-09-2710 啓発宣伝費	0	171	171	
	95015- 123-09-4150 在外公館連絡庁費	0	1,110	1,110	
65	25-95 海外広報及び文化交流に必要な経費				
	101 海外広報経費	67,908	0	67,908	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 主要外交行事の際の日本 ブランド総合発信事業	61,261		0		61,261	(要求要旨) 外相(又は代理)が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等 に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー・展示等の 事業を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金	49,859		0		49,859	現地講演会等謝金 0( 120) 日本ブランド総合発信関係謝金 0( 44,808) 政策広報専門員謝金 0( 4,931) 計 0( 49,859)
	95015- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,561		0		3,561	外国旅費 1 情報啓発及び国際文化事業関係旅費 0( 3,561) 1 リオデジャネイロ 0( 3,074) (1) 課長級 0( 1,802) (2) 課長補佐、事務官級 0( 1,272) 2 ウラジオストック 0( 487) (1) 課長級 0( 291) (2) 課長補佐、事務官級 0( 196)
	95015- 122-08-7530 文化人等派遣旅 費	7,121		0		7,121	派遣旅費 0( 7,121) 1 リオデジャネイロ 0( 6,147) (1) 課長級 0( 3,604) (2) 課長補佐、事務官級 0( 2,543) 2 ウラジオストック 0( 974) (1) 課長級 0( 581) (2) 課長補佐、事務官級 0( 393)
	95015- 123-09-4150 在外公館連絡庁 費	720		0		720	通信運搬費 1 その他 0( 720) (1) 海外輸送費 0( 720)
	006 日本ブランドの講師派遣 事業経費	6,647		0		6,647	(要求要旨) 震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に発信するため、 有識者等を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金	900		0		900	現地講演会等謝金 0( 900)
	95015- 122-08-7530 文化人等派遣旅 費	5,747		0		5,747	派遣旅費 0( 5,747)
66	294 独立行政法人国際交流基 金運営費						
	11-95 独立行政法人国際交流基 金運営費交付金に必要な 経費						(要求要旨) 独立行政法人国際交流基金の行う国際文化交流事業を通じた震災復興に向けた記憶・体験の共有及び国 際対話事業に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付。
	105 独立行政法人国際交流基 金運営経費	119,901		300,504		180,603	
	95015- 305-16-8161 独立行政法人国 際交流基金運営 費交付金	57,790		144,837		87,047	独立行政法人国際交流基金 1 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 144,837( 57,790)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	95015- 305-16-8162 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	62,111	155,667		93,556	(政 G) 独立行政法人国際交流基金 1 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 155,667( 62,111)
	297 経 済 協 力 費	69,800	3,000,000		2,930,200	
	15-50 経済協力に必要な経費 180 無償資金協力経費					(要求要旨) 東日本大震災の被災地域において生産された製品等を活用して、途上国支援を行うための経費。
68	50015- 725-16-9321 政府開発援助経済開発等援助費	0	3,000,000		3,000,000	(政 A) 経済開発等援助費 3,000,000( 0)
	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費					
	150 人間の安全保障の推進経費 001 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催経費	69,800	0		69,800	(要求要旨) 近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有するために、ハイレベル国際会議を開催。
69	50015- 129-06-0111 政府開発援助諸謝金	23,107	0		23,107	(政 G) 国際会議等開催関係謝金 0( 23,107)
	50015- 122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,398	0		2,398	(政 G) 内国旅費 1 会議及び連絡旅費 0( 2,398)
	50015- 122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	683	0		683	(政 G) 国際会議等開催関係委員等旅費 0( 683)
	50015- 123-09-1011 政府開発援助庁費	27,055	0		27,055	(政 G) 雑役務費 0( 27,055)
	50015- 123-09-6031 政府開発援助文化人等招へい費	16,557	0		16,557	(政 G) 雑役務費 0( 16,557)
	303 独立行政法人国際協力機構施設整備費					(要求要旨) 東北被災地にもっとも近い宿泊施設を有する海外からの研修員受け入れセンターとして、今後、東北において展開する防災・津波対策協力の拠点となることが期待されている施設。被災地指定を受けたことを契機に行った耐震検査の結果、天井の崩落の危険性などを指摘されたことから、至急の改修が必要。
	11-50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費					
70	50015- 305-16-0885 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	0	0		0	(政 G) 独立行政法人国際協力機構 0( 0)
	020 在 外 公 館					
	309 広報文化交流及報道対策費 05-95 広報文化外交に必要な経費 101 海外広報の実施	6,845	722		6,123	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	001 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド発信事業		0	722		722	(要求要旨) 外相(又は代理)が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー・展示等の事業を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金		0	210		210	通訳等謝金 875ドル * 1人 * 3ヵ所 * 80円 210( 0)
	95015- 123-09-2710 啓 発 宣 伝 費		0	512		512	借料及び損料 1 自動車借上費 711ドル * 3台 * 3ヵ所 * 80円 512( 0)
	11-95 海外広報及び文化交流に必要な経費						
	101 海 外 広 報 経 費		6,845	0		6,845	
	001 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業		324	0		324	(要求要旨) 外相(又は代理)が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー・展示等の事業を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金		162	0		162	通訳等謝金 0( 162)
	95015- 123-09-2710 啓 発 宣 伝 費		162	0		162	借料及び損料 1 自動車借上費 0( 162)
	006 日本ブランドの講師派遣事業経費		6,521	0		6,521	(要求要旨) 震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に発信するため、有識者等を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金		1,215	0		1,215	通訳等謝金 0( 972) 現地協力者謝金 0( 243)
	95015- 123-09-2710 啓 発 宣 伝 費		5,306	0		5,306	計 0( 1,215) 消耗品費 0( 405) 印刷製本費 0( 972) 通信運搬費 1 その他 0( 243) 借料及び損料 0( 1,377) 1 自動車借上費 0( 162) 2 その他 0( 1,215) 会議費 0( 810) 雑役務費 0( 1,499) 計 0( 5,306)
	23 財 務 省		529,775,039	536,816,335		7,041,296	
	010 財 務 本 省		525,334,420	534,335,185		9,000,765	
	330 復 興 債 費		125,334,420	134,335,185		9,000,765	
72	01-20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費						(要 求 要 旨) 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による東日本大震災復興特別会計の負担に属

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
73	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入  11-20 復興債に係る利子等の支 払財源の国債整理基金特 別会計へ繰入れに必要な 経費	2,000,000	0	2,000,000	する復興債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ  (要 求 要 旨) 東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別 会計への繰入れ
74	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入  21-20 復興債に係る事務取扱費 の財源の国債整理基金特 別会計へ繰入れに必要な 経費	110,650,428	133,815,174	23,164,746	(要 求 要 旨) 東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理 基金特別会計への繰入れ
75	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入  26-20 復興債に係る事務取扱い に必要な経費	12,683,992	392,871	12,291,121	(要 求 要 旨) 東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	0	307	307	
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	614	614	
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	27	27	
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	0	126,192	126,192	1. 消耗品費 258( 0) 2. 印刷製本費 101,915( 0) 3. 通信運搬費 2,960( 0) 4. 借料及び損料 253( 0) 5. 雑役務費 20,729( 0) 6. 会議費 77( 0) 計 126,192( 0)
76	334 予 備 費 01-98 予 備 費				(要 求 要 旨) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	400,000,000	400,000,000	0	
	030 税 関				
	324 税 関 業 務 費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
77	01-95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災において被災した監視取締用機器等の復旧に必要な経費。
	95017- 123-09-2059 税関業務特別庁費		0	1,213,578	1,213,578	1. 備品費 コンテナ貨物大型X線検査装置購入経費 864,308( 0)
						2. 雑役務費 349,270( 0) イ. 仙台コンテナ検査センター原状回復工事経費 249,741( 0) ロ. 仙台コンテナ検査センター外構復旧工事経費 99,529( 0)
	040 国 税 庁	4,440,619		1,267,572	3,173,047	計 1,213,578( 0)
	342 国 税 庁 共 通 費					
78	01-95 国税庁一般行政に必要な経費		63,278	118,137	54,859	(要 求 要 旨) 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための国税庁所掌の一般事務処理に必要な経費。
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費		62,041	114,740	52,699	
	95017- 111-02-0000 職員基本給		35,975	67,236	31,261	
	02-0100 職員俸給		30,772	57,254	26,482	既 定 分 57,254( 30,772)
	02-0200 扶養手当		1,932	3,864	1,932	既 定 分 3,864( 1,932)
	02-0300 地域手当		3,271	6,118	2,847	既 定 分 6,118( 3,271)
	95017- 111-03-0000 職員諸手当		15,833	28,378	12,545	
	03-0300 通勤手当		578	1,164	586	既 定 分 1,164( 578)
	03-0700 期末手当		9,088	15,610	6,522	既 定 分 15,610( 9,088)
	03-0800 勤勉手当		4,223	7,716	3,493	既 定 分 7,716( 4,223)
	03-1100 住居手当		1,944	3,888	1,944	既 定 分 3,888( 1,944)
	95017- 111-04-0100 超過勤務手当		3,329	6,196	2,867	既 定 分 6,196( 3,329)
	95017- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		6,904	12,930	6,026	既 定 分 12,930( 6,904)
	006 一 般 事 務 経 費		1,237	3,397	2,160	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付		1,080	3,240	2,160	子どものための金銭の給付 3,240( 1,080)
	95017- 123-09-1010 庁 費		157	157	0	職員厚生経費 157( 157)
	343 国 税 庁 施 設 費					
79	01-95 国税庁施設整備に必要な経費		560,164	322,213	237,951	(要 求 要 旨) 東日本大震災を踏まえ、業務継続体制の強化及び防災機能の強化を図るための税務署庁舎の耐震改修に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	95017- 202-08-2360 施設施工旅費	970	913		57	庁舎の耐震化経費 913( 970)
	95017- 203-09-2031 施設施工庁費	25,353	15,941		9,412	庁舎の耐震化経費 15,941( 25,353)
	95017- 204-15-0010 施設整備費	533,841	305,359		228,482	庁舎の耐震化経費 305,359( 533,841)
	344 税 務 業 務 費	3,759,878	811,802		2,948,076	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復興を図るための財源を確保するための復興財源確保法の円滑な実施に必要な経費。
81	01-95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費					
	95017- 123-09-2060 税務特別庁費	3,752,393	804,172		2,948,221	復興財源確保法等の執行に必要な経費 1. 雑役務費 804,172( 3,752,393) (1) 復興財源確保法に伴う開発費 804,172( 2,134,796) (2) 前年度限りの経費(東日本大震災国税臨時特例法改正に伴う開発費) 0( 1,617,597)
	06-95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災による原子力災害に伴い酒類が受けた放射性物質の影響調査を行うために必要な経費。
	95017- 123-09-2060 税務特別庁費	7,485	7,630		145	放射能分析等復興支援経費 7,630( 7,485) 1. 消耗品費 (1) 鑑定官試験研究費 6,820( 6,444) イ. 放射能分析用酒類 (1,020) (4,551) 1,000点 @5,000 1.05 5,250( 4,874) ロ. 放射能分析に必要な消耗品 4,537点 @329.6 1.05 1,570( 1,570) 2. 雑役務費 鑑定官試験研究費 810( 1,041) (1) 分析機器外部講習受講費用 (4) 2名 @55,000 1.05 116( 231) (2) 校正・検定経費 (128,571) 6台 @110,200 1.05 694( 810)
	346 独立行政法人酒類総合研究所運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
82	01-13 独立行政法人酒類総合研 究所運営費交付金に必要 な経費				(科 R21)
	13062- 305-16-7818 独立行政法人酒 類総合研究所運 営費交付金	57,299	15,420	41,879	1. ゲルマニウム多重波高分析装置維持管理費 9,294( 16,068) 2. 放射能分析に係る研究・調査費 6,126( 41,231) 計 15,420( 57,299)
	24 文 部 科 学 省				
	010 文 部 科 学 本 省	166,171,707	383,191,116	217,019,409	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
350	文部科学本省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑧3	48-95 文部科学本省一般行政に 必要な経費		175,643	283,647		108,004	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		172,066	258,994		86,928	
	95016- 111-02-0000 職員基本給		91,199	98,914		7,715	
	02-0100 職員俸給		72,981	78,675		5,694	
	02-0200 扶養手当		4,641	5,460		819	
	02-0300 地域手当		13,577	14,779		1,202	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		42,319	49,139		6,820	
	03-0300 通勤手当		1,738	2,027		289	
	03-0700 期末手当		18,688	21,925		3,237	
	03-0800 勤勉手当		9,672	11,597		1,925	
	03-1100 住居手当		4,374	4,860		486	
	03-1200 単身赴任手当		2,784	2,784		0	
	03-1900 本府省業務調整 手当		5,063	5,946		883	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当		19,677	22,439		2,762	
	95016- 111-05-1500 退職手当		0	6,980		6,980	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		18,871	81,522		62,651	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	20,162		20,162	【新規増】 6人
							1.文教施設企画部
							〔施設助成課〕 東日本大震災からの復興に関する公立学校 施設整備費の執行体制の整備 執行係員(2級)
							1人(6ヶ月)
							2.研究開発局
							〔参事官〕 原子力損害賠償業務の着実な実施のための 体制の強化
							専門職(4級)
							2人(6ヶ月)
							専門職(3級)
							3人(6ヶ月)
	95016- 111-02-0000 職員基本給		0	12,774		12,774	
	02-0100 職員俸給		0	10,240		10,240	
	02-0200 扶養手当		0	585		585	
	02-0300 地域手当		0	1,949		1,949	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		0	2,543		2,543	
	03-0300 通勤手当		0	291		291	
	03-0700 期末手当		0	905		905	
	03-0800 勤勉手当		0	445		445	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当	0	486	486	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	416	416	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	2,932	2,932	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	1,913	1,913	
010	文部科学本省一般共通費				
95016-	123-09-1010 庁費	307	151	156	職員厚生経費 151( 112) 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 195) 計 151( 307)
011	文部科学本省事務処理				
006	文部科学省庁舎維持管理等経費				
05	管理経費				
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付	3,270	4,340	1,070	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	363 初等中等教育等振興費	256,259	1,652,137		1,395,878	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
84	56-15 健やかな体の育成及び学 校安全の推進に必要な経 費	254,642		1,135,197		880,555	東日本大震災復旧・復興対策経費			
	010 学 校 保 健 の 推 進									
	005 安全・安心のための子ど もの健康対策支援事業	0		882,960		882,960	(要 旨) 福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている中、児童生徒等の健やかな体の育成やより一層の安全・安心を確保するための支援を行う。			
							区 分	職 員 旅 費	初等中等教育等振興 事業委託費	計
							1. 学校給食安心対策事業		509,378 ( 0)	509,378 ( 0)
							2. 学校保健対策支援事業	395 ( 0)	373,187 ( 0)	373,582 ( 0)
							計	395 ( 0)	882,565 ( 0)	882,960 ( 0)
	15071- 122-08-2010 職 員 旅 費	0		395		395	2. 学校保健対策支援事業 内国旅費 (1) 委託事業の実施 ア 調査指導旅費 395( 0) (ア) 福島県 2人 1カ所 2回 @32,920 132( 0) (イ) 福島県以外都道府県 2人 2カ所 2回 @32,920 263( 0)			
	15071- 125-14-2611 初等中等教育等 振興事業委託費	0		882,565		882,565	1. 学校給食安心対策事業 509,378( 0) 2. 学校保健対策支援事業 373,187( 0) 計 882,565( 0)			
	020 防 災 教 育 推 進 事 業						(要 旨) 東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した非難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組への支援等を実施する。			
005 実践的防災教育総合支援 事業	254,642		252,237		2,405					
15071- 129-06-0110 諸 謝 金	76		68		8	1. 実践的防災教育総合支援事業 68( 76) ア 講師謝金 1人 2時間 1回 (11,600) @10,400円 21( 23) イ 実践事例発表者謝金 5人 2時間 1回 (5,300) @4,700円 47( 53)				
15071- 122-08-2010 職 員 旅 費	329		329		0	1. 実践的防災教育総合支援事業 ア 調査旅費 2人 5地域 @32,920円 329( 329)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	15071- 122-08-6010 委員等旅費		11	11		0	1. 実践的防災教育総合支援事業 ア 全国連絡協議会の開催  (ア) 協議会出席旅費 1人 1回 @11,200円 11( 11)
	15071- 123-09-1010 庁 費		1,789	1,789		0	1. 実践的防災教育総合支援事業 ア 全国連絡協議会の開催 1,789( 1,789)  (ア) 消耗品費 @20,000円 20( 20) (イ) 印刷製本費 a 会議資料 800部 @80円 64( 64) (ウ) 借料及び損料 a 会場借料 1回 @127,200円 127( 127) (エ) 雑役務費 1,578( 1,578) a Webページ初期化 @42,000円 42( 42) b コンテツ作成費 @1,378,125円 1,378( 1,378) c Webページ運営費 3ヶ月 @52,500円 158( 158)
	15071- 125-14-2611 初等中等教育等 振興事業委託費		252,437	250,040		2,397	1. 実践的防災教育総合支援事業 イ 防災教育総合支援事業の実施  (5,371,000) 47都道府県 @5,320,000円 250,040( 252,437)
85	75-15 学校施設の整備推進に必要な経費		1,617	516,940		515,323	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の調査等に必要な経費。
	010 公立文教施設事務経費						
	15071- 122-08-2010 職員旅費		1,617	764		853	公立文教施設災害復旧事務費 内国旅費  現場調査 (36) 17回 @ 44,920円 764( 1,617)
	020 文教施設の防災対策の強化・推進		0	516,176		516,176	
	15071- 129-06-0110 諸謝金		0	187		187	(1) 学校施設の専門的技術者派遣事業 専門的技術者養成講習会  ア 講演謝金 3人 6時間 @10,400円 187( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15071- 122-08-2010	職 員 旅 費		0	198		198	( 1 ) 学校施設の専門的技術者派遣事業 専門的技術者養成講習会 ア 職員講師派遣 2人 3回 @32,920円 198( 0)
15071- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	512		512	( 1 ) 学校施設の専門的技術者派遣事業 専門的技術者養成講習会 ア 有識者講師派遣 3人 5回 @34,120円 512( 0)
15071- 123-09-1010	庁 費		0	1,279		1,279	( 1 ) 学校施設の専門的技術者派遣事業 専門的技術者養成講習会 1,279( 0) ア 消耗品費 5会場 @20,000円 100( 0) イ 印刷製本費 220( 0) ・ 講習会配布資料 200部 5会場 @210円 210( 0) ・ 報告書 1部 5会場 @2,000円 10( 0) ウ 通信運搬費 5会場 @1,500円 8( 0) エ 借料及び損料 785( 0) ・ 会場借料 5会場 @107,000円 535( 0) ・ 機材借料 5会場 @50,000円 250( 0) オ 雑役務費 1式 @166,250円 166( 0)
15071- 125-14-2611	初等中等教育等 振興事業委託費		0	514,000		514,000	( 1 ) 学校施設の専門的技術者派遣事業 学校施設の専門的技術者派遣 514,000( 0)
375	独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	01-15 独立行政法人国立高等専門 学校機構施設整備に必要な経費  15071- 305-16-5891 独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費 補助金	1,072,810	1,791,700			718,890	東日本大震災復旧・復興対策経費  (要旨) 独立行政法人国立高等専門学校機構の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究活動の継続性を確保するため、施設の耐震化等の防災対策を推進する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
378	私立学校振興費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	01-15 私立学校の振興に必要な経費	11,210,633	34,807,637		23,597,004	
	005 私立高等学校等経常費補助					(要旨) 防災教育等や被災県の幼稚園の子育て支援等に対する取組みを支援する。
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等経常費助成費補助金	224,000	224,000		0	1. 特別補助 (2) 教育改革推進特別経費 224,000( 224,000)
	010 私立学校教育研究装置等施設整備費補助					(要旨) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
	15071- 925-16-1580 私立学校施設整備費補助金	8,788,512	17,985,231		9,196,719	(根 拠 法 令) 予 算 補 助 (補 助 要 項) 1 私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人及び専修学校(高等課程、専門課程)を設置する学校法人(準学校法人を含む。)に対し1/3以内又は1/2以内を補助する。 2 私立高等学校等を設置する学校法人に対し1/3以内又は1/2以内を補助する。  1 学校施設の耐震化等経費(私立学校) 17,985,231( 8,788,512) (1) 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 11,488,513( 4,173,132) (ア) 大学・短大・高专 10,347,638( 3,967,797) (イ) 専修学校(高等課程、専門課程) 1,140,875( 205,335) (2) 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 6,496,718( 4,615,380)
	020 私立幼稚園施設整備費補助					
	15071- 925-16-1580 私立学校施設整備費補助金	2,198,121	3,991,406		1,793,285	(根 拠 法 令) 予 算 補 助  (要旨) 「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、緊急の課題となっている耐震化等に要する経費の一部を補助する。 1 新 増 改 築 1/3 2 耐震補強工事 1/3、1/2
	035 日本私立学校振興・共済事業団出資					(要旨) 防災集団移転促進事業における移転促進区域に所在する私立学校が移転する際の融資利率の優遇措置に伴う出資
	15071- 959-24-8041 日本私立学校振興・共済事業団出資金	0	12,607,000		12,607,000	
	385 放射線障害防止等対策費					
88	05-63 環境放射線測定等に必要な経費	2,100,131	0		2,100,131	東日本大震災復旧・復興対策経費



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
390	国立大学法人施設整備費					前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
89	01-15 国立大学法人施設整備に 必要な経費  15071- 305-16-5897 国立大学法人施 設整備費補助金	43,527,190	69,136,090			25,608,900	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>(要旨) 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するため、施設の耐震化及び附属病院の津波対策等の防災対策を推進する。</p> <p>国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">限 度 額</th> <th colspan="4">歳出化額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24,948,375</td> <td>8,773,595</td> <td>12,785,320</td> <td>3,389,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>14,597,080</td> <td></td> <td>4,313,840</td> <td>8,278,298</td> <td>2,004,942</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	歳出化額				24年度	25年度	26年度	27年度	平成24年度	24,948,375	8,773,595	12,785,320	3,389,460		平成25年度	14,597,080		4,313,840	8,278,298	2,004,942
区 分	限 度 額	歳出化額																											
		24年度	25年度	26年度	27年度																								
平成24年度	24,948,375	8,773,595	12,785,320	3,389,460																									
平成25年度	14,597,080		4,313,840	8,278,298	2,004,942																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	研究開発推進費	25,071,943	23,671,000		1,400,943	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
90	13-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 全球地球観測システム構築の推進に必要な経費	17,754,353	10,725,185		7,029,168	
	010 日本海溝海底地震津波観測網の整備に必要な経費	12,613,420	10,725,185		1,888,235	環 A11 科 R27
						平成24年度より計上 (要求要旨) 東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。
	13073- 122-08-2010 職員旅費	224	1,346		1,122	1. 国内調査等旅費 1,346( 224)
						8級相当(全国平均) (2) 16人回 @34,120円 546( 68)
						4級相当(全国平均) (2) 16人回 @32,920円 527( 66)
						8級相当(ブロック) (2) 12人回 @11,600円 139( 23)
						4級相当(ブロック) (6) 12人回 @11,200円 134( 67)
	13073- 305-16-1633 地球観測システム研究開発費補助金	12,613,196	10,723,839		1,889,357	日本海溝海底地震津波観測網の整備 10,723,839( 12,613,196)
	015 地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費					環 A11 科 R27
						前年度限りの経費
	13073- 305-16-1633 地球観測システム研究開発費補助金	5,140,933	0		5,140,933	地震・津波観測監視システム構築 0( 5,140,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
91	32-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要経費				東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	1,770,825	5,292,894	3,522,069	平成24年度より計上 (要求要旨) 1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、 被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	466,459	1,094,525	628,066	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 1,094,525( 466,459) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 6,749( 7,536) ア 原子力損害賠償紛争審査会 2,195( 2,451) (ア) 主査 1人 12回 @ (23,300) 20,900円 251( 280) (イ) 委員 9人 12回 @ (20,100) 18,000円 1,944( 2,171) イ 専門委員等による調査・分析 4,554( 5,085) (ア) 主査 1人 12回 @ (23,300) 20,900円 251( 280) (イ) 専門委員 44人 6回 @ (18,200) 16,300円 4,303( 4,805) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 1,087,776( 458,923) ア 仲介委員会 (ア) 仲介委員 (2) (2,800) (4) (20,100) 1人 7,500件 8回 @ 18,000円 1,080,000( 450,240) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 7,776( 8,683) a. 委員 7,776( 3,859) (a) 委員 2人 8日/月 12カ月 @ (20,100) 18,000円 3,456( 3,859) (b) 委員 1人 20日/月 12カ月 @ 18,000円 4,320( 0) b. 前年度限りの経費(委員長) 0( 4,824)
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	367,662	1,635,222	1,267,560	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 a . 非常勤職員人件費 1,635,222( 367,662)  ( a ) 次長 2人 (8,591,070) @8,413,697円 16,827( 17,182)  ( b ) 室長補佐 3人 (7,888,454) @8,259,473円 24,778( 23,665)  ( c ) 調査官 ( 1 ) 210人 (5,205,741) @7,389,327円 1,551,759( 5,206)  ( d ) 交通費 ( 63 ) 215人 12力月 @16,224円 41,858( 12,265) ( e ) 前年度限りの経費 ( 総括主任調査官 ) 0( 20,312) ( f ) 前年度限りの経費 ( 主任調査官 ( H 2 3 . 8 - 9 月採用 ) ) 0( 153,617) ( g ) 前年度限りの経費 ( 主任調査官 ( H 2 3 . 1 2 月採用 ) ) 0( 57,901) ( h ) 前年度限りの経費 ( 調査官補 ) 0( 77,514) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 38,476( 18,045) ( 1 ) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 619( 897) ア 原子力損害賠償紛争審査会  (ア) 有識者 3人 12回 (20,100) @ 12,900円 464( 724) イ 専門委員等による調査・分析  (ア) 有識者 1人 12回 (14,400) @ 12,900円 155( 173) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (イ) 専門家パネル会合参加  ( 750 ) (20,100) 2,000件 @ 18,000円 36,000( 15,075) (3) 国際条約への加盟に向けた検討等 ア 国際条約への加盟に向けた検討会 a . 会議出席謝金  10人 12回 0.8 (14,400) @12,900円 1,238( 1,382) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償業務謝金	18,045	38,476		20,431	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95199-122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	39,818	31,132			8,686	a. 会議出席謝金 10人 6回 0.8 (14,400) @12,900円 619( 691) 1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 31,132( 39,818) 内国旅費 26,102( 34,524) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 a. 常勤職員調査旅費 24,349( 32,771) (a) 東京～郡山 (10) 5人 10日/月 12カ月 @18,540円 11,124( 22,248) (b) 東京～福島県等(郡山以外) (4) (8) 8人 4日/月 12カ月 @20,370円 7,822( 7,822) (c) 郡山～福島県内各所 (4) (8) 16人 4日/月 12カ月 @ 7,035円 5,403( 2,701) (5) 原子力損害賠償措置事務 ア 損害賠償措置立入検査 1人 11回 @ 32,920円 362( 362) (6) 原子力損害賠償関連事務 ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費 1,391( 1,391) a. 9級 1人 18回 @ 34,720円 625( 625) b. 4級 2人 12回 @ 31,920円 766( 766) 外国旅費 (3) 国際条約への加盟に向けた検討等 イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連協議等参加 5,030( 5,294) (ア) オーストリア(ウィーン)9級相当(4泊6日) 1,940( 2,072) a 日当 71( 71) 甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円 62( 62) 丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 9( 9) b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円 150( 150) c 航空賃 1人 2回 (920,100) @ 854,100円 1,708( 1,840)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d 鉄道賃	1人 2回 @ 2,880円	6( 6)
							e 空港施設使用料	1人 2回 @ 2,540円	5( 5)
							(イ) 米国(ワシントン)9級相当(4泊6日)		815( 760)
							a 日当		41( 41)
							指定都市	1人 1回 5日 @ 7,200円	36( 36)
							丙地方	1人 1回 1日 @ 4,500円	5( 5)
							b 宿泊料	1人 1回 4日 @ 22,500円	90( 90)
							c 航空賃	1人 1回 @ 677,600円 (623,400)	678( 623)
							d 鉄道賃	1人 1回 @ 2,880円	3( 3)
							e 空港施設使用料	1人 1回 @ 2,540円	3( 3)
							(ウ) 中国(北京)9級相当(4泊5日)		295( 350)
							a 日当		
							丙地方	1人 1回 5日 @ 4,500円	23( 23)
							b 宿泊料	1人 1回 4日 @ 13,500円	54( 54)
							c 航空賃	1人 1回 @ 212,200円 (266,800)	212( 267)
							d 鉄道賃	1人 1回 @ 2,880円	3( 3)
							e 空港施設使用料	1人 1回 @ 2,540円	3( 3)
							(エ) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日)		1,980( 2,112)
							a 日当		81( 81)
							指定都市	1人 2回 5日 @ 7,200円	72( 72)
							丙地方	1人 2回 1日 @ 4,500円	9( 9)
							b 宿泊料	1人 2回 4日 @ 22,500円	180( 180)
							c 航空賃	1人 2回 @ 854,100円 (920,100)	1,708( 1,840)
							d 鉄道賃	1人 2回 @ 2,880円	6( 6)
							e 空港施設使用料	1人 2回 @ 2,540円	5( 5)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199- 122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	409,989	213,836		196,153	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 213,836( 409,989) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 6,137( 6,137) ア 原子力損害賠償紛争審査会 1,504( 1,504) (ア) 委員 1人 12回 @ 105,000円 1,260( 1,260) (イ) 有識者 1人 12回 @ 20,320円 244( 244) イ 専門委員等による調査・分析 (ア) 専門委員 76人 3回 @ 20,320円 4,633( 4,633) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 207,005( 403,158) ア 仲介委員会 (ア) 仲介委員 123,835( 250,228) a. 東京近郊 (2) (5,600) ( 1) 1人 7,500件 0.75 @ 2,560円 14,400( 28,672) b. 東京～郡山 (2) (1,800) ( 1) 3人 7,500件 0.125 @18,540円 52,144( 66,744) c. 東京～福島県等 (2) (3,800) ( 1) 3人 7,500件 0.125 @20,370円 57,291( 154,812) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 2,802( 3,247) a. 委員 2,802( 1,868) (a) 東京～郡山 (2) 3人 2日/月 12カ月 @18,540円 1,335( 890) (b) 東京～福島県等(郡山以外) (2) 3人 2日/月 12カ月 @20,370円 1,467( 978) b. 前年度限りの経費(委員長) 0( 1,379) ウ 事務局 80,368( 149,683) (ア) 事務局職員 a. 非常勤職員調査旅費 72,957( 142,272) (a) 東京～郡山 2人 7,500件 0.125 @18,540円 34,763( 44,496) (b) 東京～福島県等(郡山以外) 2人 7,500件 0.125 @20,370円 38,194( 97,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 専門家パネル会合参加
							a . 専門家パネル会合参加旅費 7,411( 7,411)
							( a ) 東京～郡山 125回 @18,540円 2,318( 2,318)
							( b ) 東京～福島県等(郡山以外) 250回 @20,370円 5,093( 5,093)
							( 3 ) 国際条約への加盟に向けた検討等
							ア 国際条約への加盟に向けた検討会
							a . 会議出席旅費 10人 12回 0.8 @ 4,820円 463( 463)
							( 4 ) 原子力損害賠償法改正の検討
							ア 原子力損害賠償制度検討会
							a . 会議出席旅費 10人 6回 0.8 @ 4,820円 231( 231)
95199- 123-09-1197	原子力損害賠償 業務庁費	341,735	2,152,586			1,810,851	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 2,152,586( 341,735)
							( 1 ) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 8,969( 8,969)
							ア 原子力損害賠償紛争審査会 6,989( 6,989)
							(ア) 速記料 12回 @110,250円 1,323( 1,323)
							(イ) 会議費 18人 12回 @ 120円 26( 26)
							(ウ) 印刷製本費
							a . 指針作成 900部 @ 2,200円 1,980( 1,980)
							(エ) C D R制作費 300枚 @ 680円 204( 204)
							(オ) 法律コンサルティング業務 9時間 12カ月 @ 32,000円 3,456( 3,456)
							イ 専門委員による調査・分析
							(ア) 印刷製本費
							a . 調査報告書 300部 3分冊 @ 2,200円 1,980( 1,980)
							( 2 ) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
							ウ 事務局
							(ウ) 事務局運営経費 2,126,384( 311,470)
							a . 事務所賃借料 392,328( 136,185)
							( a ) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @23,505,270円 282,063( 0)
							( b ) 第二東京事務所(新橋) 12カ月 @ 8,096,000円 97,152( 97,152)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 福島事務所(郡山市) 12カ月 (899,850) @ 790,000円 9,480( 10,798)
						(d) 県北事務所(福島市) 1年 (11,270,000) @1,450,000円 1,450( 11,270)
						(e) 会津支所(会津若松市) 12カ月 (930,000) @119,700円 1,436( 11,160)
						(f) いわき支所(いわき市) 1年 (2,953,000) @380,000円 380( 2,953)
						(g) 相双支所(南相馬市) 1年 (2,852,000) @367,000円 367( 2,852)
						b. 光熱水料 12,180( 5,352)
						(a) 電気代 7,080( 2,997)
						第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @295,000円 3,540( 0)
						第二東京事務所(新橋) 12カ月 (159,750) @195,000円 2,340( 1,917)
						福島事務所(郡山市) 12カ月 (50,000) @60,000円 720( 600)
						県北事務所(福島市) 12カ月 @10,000円 120( 120)
						会津支所(会津若松市) 12カ月 @10,000円 120( 120)
						いわき支所(いわき市) 12カ月 @10,000円 120( 120)
						相双支所(南相馬市) 12カ月 @10,000円 120( 120)
						(b) ガス料 2,580( 1,499)
						第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @130,000円 1,560( 0)
						第二東京事務所(新橋) 12カ月 (124,916) @85,000円 1,020( 1,499)
						(c) 上水道 1,512( 505)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							第一東京事務所（西新橋） 12カ月 @75,000円 900( 0)
							第二東京事務所（新橋） 12カ月 (42,083) @51,000円 612( 505)
							(d) 下水道 1,008( 351)
							第一東京事務所（西新橋） 12カ月 @50,000円 600( 0)
							第二東京事務所（新橋） 12カ月 (29,250) @34,000円 408( 351)
							c . 専用回線料 一式 12カ月 @446,000円 5,352( 0)
							d . 電話通話料 16,750( 5,229)
							(a) 第一東京事務所（西新橋） 5,500( 0)
							(b) 第二東京事務所（新橋） 8,700( 1,279)
							(c) 福島事務所（郡山市） 1,200( 800)
							(d) 県北事務所（福島市） 350( 800)
							(e) 会津事務所（会津若松市） 350( 800)
							(f) いわき支所（いわき市） 350( 800)
							(g) 相双支所（南相馬市） 300( 750)
							e . 郵便料金 一式 12,720( 0)
							f . 事務員 862,009( 8,974)
							(a) 賃金 ( 2) (4,167,449) 230人 @ 3,530,638円 812,047( 8,335)
							(b) 保険料 ( 2) (316,222) 225人 @ 219,734円 49,440( 632)
							(c) 児童手当拠出金 ( 2) (3,554) 225人 @ 2,319円 522( 7)
							g . 派遣職員 166,704( 76,608)
							(a) ファイリング等 (22) 50人 12カ月 20日 / 月 @13,892円 166,704( 73,350)
							(b) 前年度限りの経費（受付・案内） 0( 3,258)
							h . WEB会議システム 12カ月 @724,500円 8,694( 0)
							i . OA機器リース料 251,130( 52,604)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) パソコン
							12カ月 @ 14,687円 <sup>( 80 )</sup> 540台 1.05 99,930( 14,804)
							( b ) コピー機 ( カラー ) 12カ月 @100,000円 <sup>(10)</sup> 70台 1.05 88,200( 12,600)
							( c ) コピー機 ( モノクロ )
							12カ月 <sup>(200,000)</sup> @100,000円 <sup>(10)</sup> 50台 1.05 63,000( 25,200)
							j . 什器リース料 162,994( 13,970)
							( a ) 事務用机
							12カ月 @3,675円 <sup>( 80 )</sup> 740台 1.05 34,266( 3,704)
							( b ) 事務用椅子
							12カ月 @6,300円 <sup>( 80 )</sup> 1,190脚 1.05 94,462( 6,350)
							( c ) 書庫
							12カ月 @7,770円 <sup>( 40 )</sup> 350台 1.05 34,266( 3,916)
							k . 清掃費 15,060( 0)
							( a ) 第一東京事務所 ( 西新橋 )
							12カ月 @1,155,000円 13,860( 0)
							( b ) 第二東京事務所 ( 新橋 )
							12カ月 @70,000円 840( 0)
							( c ) 県北支所 ( 福島市 ) 12カ月 @15,000円 180( 0)
							( d ) 会津支所 ( 会津若松市 )
							12カ月 @15,000円 180( 0)
							l . 備品・消耗品等 一式 11,200( 5,028)
							m . 雑役務費
							不動産鑑定調査 一式 209,263( 0)
							n . 前年度限りの経費 ( パーテーション工事費 ) 0( 7,520)
							( 3 ) 国際条約への加盟に向けた検討等
							ア 国際条約への加盟に向けた検討会 1,737( 1,737)
							a . 会議費 10人 12回 0.8 @150円 14( 14)
							b . 速記料 2時間 12回 @21,000円 504( 504)
							c . 翻訳料 120枚 @ 5,197円 624( 624)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d . 海外判例検索 3カ月 @198,450円 595( 595) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 259( 259) a . 会議費 10人 6回 0.8 @150円 7( 7) b . 速記料 2時間 6回 @21,000円 252( 252) (5) 原子力損害賠償措置事務 3,601( 4,012) ア 事務補佐員 3,429( 3,840) a . 賃金 1人 (3,840,209) @ 3,204,466円 3,204( 3,840) b . 保険料 1人 @ 223,406円 223( 0) c . 児童手当拠出金 1人 @ 2,329円 2( 0) イ 法令情報等検索 一式 @ 171,648円 172( 172) (6) 原子力損害賠償関連事務 11,636( 15,288) ア 事務補佐員 3,887( 4,424) a . 賃金 1人 (3,880,459) @ 3,887,172円 3,887( 3,880) b . 前年度限りの経費(保険料) 0( 538) c . 前年度限りの経費(子どものための金銭の給付) 0( 6) イ 派遣職員 1人 @4,177,250円 4,177( 4,177) ウ 書庫リース 5台 12カ月 1.05 @7,700円 485( 0) エ 新聞代 1式 @ 315,156円 315( 315) オ 消耗品等 1式 @ 2,772,000円 2,772( 2,772) カ 前年度限りの経費(コピー機リース) 0( 3,600) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (エ) 原子力損害賠償の和解の仲介に関する調査 一式 127,117( 127,117)
95199-	125-14-1348 原子力損害賠償 仲介調査委託費	127,117	127,117			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
92	33-63 原子力分野の研究開発の 推進に必要な経費	2,991,864	4,684,813		1,692,949	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 国際熱核融合実験炉計画 の推進に必要な経費	1,860,367	2,093,318		232,951	平成24年度より計上 (要求要旨) 国会承認条約に基づく国際科学技術協力プロジェクトである幅広いアプローチ(BA)活動において、 日欧の国際協力により先進的核融合研究開発等を行う。
	63073- 122-08-2054 原子力業務旅費	0	284		284	1. 幅広いアプローチ活動費 内国旅費 (1) 現地調査旅費  青森 5人回 @56,840円 284( 0)
	63073- 305-16-1653 国際熱核融合実 験炉計画関連研 究開発費補助金	1,860,367	2,093,034		232,667	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位: 千円) 事項及び 議決年度 限度額 平成24年度以降消滅予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 不用額 平成24年度 57,330 8,190 12,594 12,594 12,594 11,358 合 計 57,330 8,190 12,594 12,594 12,594 11,358  1. 幅広いアプローチ活動費 2,093,034( 1,860,367) (1) 国際核融合エネルギー研究センター活動 1,168,074( 889,630) (2) 国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動 459,637( 466,961) (3) サテライトトカマク計画活動 87,800( 183,519) (4) 幅広いアプローチ実施機関活動 377,523( 320,257)
	005 原子力基礎基盤戦略研究 イニシアティブ	359,497	1,776,634		1,417,137	環 A11 平成24年度より計上 (要求要旨) 我が国の原子力の利用と発展を支える上で前提となる原子力の安全等に係る基礎的・基盤的研究を、 競争的資金制度により推進する。
	63073- 122-08-2054 原子力業務旅費	0	289		289	1. 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ 内国旅費 (1) 現地調査旅費 289( 0)  ア. 札幌 2人回 @77,140円 154( 0)  イ. 大阪 1人回 @43,720円 44( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ．神戸 1人回 @42,420円 42( 0)
							エ．広島 1人回 @49,340円 49( 0)
63073- 122-08-6061	原子力業務委員 等旅費		0	289		289	1．原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ 内国旅費 ( 1 ) 現地調査旅費 289( 0)
							ア．札幌 2人回 @77,140円 154( 0)
							イ．大阪 1人回 @43,720円 44( 0)
							ウ．神戸 1人回 @42,420円 42( 0)
							エ．広島 1人回 @49,340円 49( 0)
63073- 125-14-1350	原子力基礎基盤 研究委託費	359,497		1,776,056		1,416,559	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ 1,776,056( 359,497) 1．東電福島原発事故対応基礎基盤プログラム 900,000( 0) 2．復旧・復興対策基礎基盤研究プログラム 831,716( 331,719)
							3．事業実施支援業務 一式 (27,778,000) @44,340,000円 44,340( 27,778)
007	国際原子力人材育成イニ シアティブ	240,000		286,793		46,793	(環 A11) 平成24年度より計上 ( 要求要旨 ) 原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性の追及、国際的な原子力安全に係る議論への貢献等のために、将来の原子力の担い手となる優秀な原子力人材を育成する。
63073- 129-06-0129	原子力業務謝金		0	168		168	1．国際原子力人材育成イニシアティブ ( 1 ) 原子力人材育成計画委員会 ア．原子力人材育成計画委員会出席謝金 13人 1回 @12,900円 168( 0)
63073- 122-08-2054	原子力業務旅費		0	588		588	1．国際原子力人材育成イニシアティブ 内国旅費 ( 1 ) 現地調査旅費 588( 0)
							ア．札幌 2人回 @77,140円 154( 0)
							イ．函館 2人回 @74,860円 150( 0)
							ウ．東海 3人回 @10,520円 32( 0)
							エ．長岡 1人回 @31,920円 32( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	63073- 122-08-6061 原子力業務委員 等旅費	0	329		329	<p>オ．名古屋 1人回 @24,080円 24( 0)</p> <p>カ．福井 1人回 @24,080円 24( 0)</p> <p>キ．京都 1人回 @42,660円 43( 0)</p> <p>ク．大阪 1人回 @43,720円 44( 0)</p> <p>ケ．熊取 2人回 @42,420円 85( 0)</p> <p>1．国際原子力人材育成イニシアティブ</p> <p>内国旅費 329( 0)</p> <p>( 1 ) 現地調査旅費 178( 0)</p> <p>ア．東海 1人回 @10,520円 11( 0)</p> <p>イ．長岡 1人回 @31,920円 32( 0)</p> <p>ウ．名古屋 1人回 @24,080円 24( 0)</p> <p>エ．福井 1人回 @24,080円 24( 0)</p> <p>オ．京都 1人回 @42,660円 43( 0)</p> <p>カ．大阪 1人回 @43,720円 44( 0)</p> <p>( 2 ) 原子力人材育成計画委員会出席旅費</p> <p>13人回 @11,600円 151( 0)</p>
	63073- 123-09-1073 原子力業務庁費	0	8		8	<p>1．国際原子力人材育成イニシアティブ</p> <p>( 1 ) 原子力人材育成計画委員会</p> <p>ア．原子力人材育成計画委員会運営費 8( 0)</p> <p>( ア ) 会議費 13人 1回 @150円 2( 0)</p> <p>( イ ) 印刷製本費 20部 1回 @320円 6( 0)</p>
	63073- 715-16-1634 原子力人材育成 等推進事業費補 助金	240,000	285,700		45,700	<p>1．国際原子力人材育成イニシアティブ 285,700( 240,000)</p>
015	核不拡散・核セキュリ ティ関連業務					<p>平成24年度より計上</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>原子力基本法の基本精神である原子力の平和利用を確保するため、東日本大震災により被災した原子力施設に関連して、今後必要となる核不拡散・核セキュリティに関する施策を推進するための経費の補助を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 63073- 305-16-1639 核セキュリティ強化等推進事業費補助金	532,000	528,068		3,932	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
93	46-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,502,056	1,767,767		265,711	(環 A11) (海 L00) (科 R27) 東日本大震災復旧・復興対策経費  平成24年度より計上 (要求要旨) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費を計上する。
	13073- 129-06-0110 諸 謝 金	346	593		247	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 593( 346)  (1) 外部評価委員会 (6) (14,400) 8人 2回 @12,900円 206( 173) (2) 基本方針フォローアップ委員会 (6) (14,400) 15人 2回 @12,900円 387( 173)
	13073- 122-08-2010 職 員 旅 費	615	1,339		724	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,339( 615) (1) 額の確定調査 681( 483) ア 海洋生態系の調査研究 154( 154) (ア) 海洋生態系の調査研究(1泊2日) 2人 2回 @32,920円 132( 132) (イ) 海洋生態系の調査研究(日帰り) 2人 1回 @11,200円 22( 22) イ 新たな産業の創成につながる技術開発 527( 329) (ア) 新たな産業の創成につながる技術開発(1泊2日) (5) 2人 6回 @32,920円 395( 329) (イ) 新たな産業の創成につながる技術開発(日帰り) 2人 2回 @32,880円 132( 0) (2) 基本方針フォローアップ委員会(日帰り) 2人 2回 @32,880円 132( 132) (3) 研究運営委員会 イ 新たな産業の創成につながる技術開発 526( 0) (ア) 新たな産業の創成につながる技術開発(1泊2日) 2人 4回 @32,920円 263( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発(日帰り) 2人 4回 @32,880円 263( 0)
13073- 122-08-6010	委員等旅費	804	1,542			738	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,542( 804) (1) 外部評価委員会 535( 399) ア 外部評価委員会(1泊2日) 2人 2回 @34,120円 136( 0) イ 外部評価委員会(日帰り) 6人 2回 @33,280円 399( 399) (2) 基本方針フォローアップ委員会 1,007( 405) ア 基本方針フォローアップ委員会(1泊2日) (3) 5人 2回 @34,120円 341( 205) イ 基本方針フォローアップ委員会(日帰り) (3) 10人 2回 @33,280円 666( 200)
13073- 123-09-1010	庁費	291	293			2	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 (1) 外部評価委員会 128( 128)  ア 会議費 (6) 8人 2回 @150円 2( 2) イ 雑役務費 速記料 3時間 2回 @21,000円 126( 126) (2) 基本方針フォローアップ委員会 165( 163)  ア 会議費 (10) 15人 2回 @150円 5( 3) イ 雑役務費 速記料 3時間 2回 @21,000円 126( 126) ウ 会場借料 1室 2回 @16,800円 34( 34)
13073- 715-16-1646	海洋生態系研究 開発拠点機能形 成事業費補助金	1,500,000	1,764,000			264,000	1. 海洋生態系の調査研究 1,264,000( 1,000,000) 2. 新たな産業の創成につながる技術開発 500,000( 500,000) 計 1,764,000( 1,500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
94	61-13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	1,052,845	1,200,341		147,496	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 地震防災研究戦略プロジェクトの推進に必要な経費					
	001 地震防災研究戦略プロジェクト	71,502	218,866		147,364	(科 R32) 平成24年度より計上 (要求要旨) 将来的な地震発生確率が高い地域や発生した際に甚大な被害が見込まれる災害等を対象とした重点研究プロジェクトや、地震・防災研究の推進に資する先端の技術開発等を実施する。
	13073- 122-08-2010 職員旅費	0	296		296	1. 海底GPS技術開発 (1) 国内調査等旅費  ア. 4級相当(全国平均 3人 3回 @32,900円 296( 0))
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	71,502	218,570		147,068	1. 海底GPS技術開発 218,570( 71,502)
	005 地震調査研究推進に必要な経費					
	001 地震調査研究推進本部	981,343	981,475		132	(科 R32) 平成24年度より計上 (要求要旨) 阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、平成7年に議員立法により成立した地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営及びその支援業務を実施する。また、審議に必要となる観測データの収集や、活断層や海溝型地震等を対象とした調査観測・研究を実施する。
	13073- 122-08-2010 職員旅費	0	132		132	1. 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 国内調査等旅費  ア. 4級相当(全国平均 2人 2回 @32,900円 132( 0))
	13073- 125-14-1261 科学技術基礎調査等委託費	981,343	981,343		0	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 981,343( 981,343)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	独立行政法人海洋研究開 発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95	01-13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費				<p>(科 R21)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要求要旨)</p> <p>東日本大震災の大きな滑りにより生じた東北地方太平洋沖プレート境界面の摩擦熱の測定といった物理計測を行うことによって、地震発生時の摩擦特性を分析し、得られたデータを用いて巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量の見直しを行う。</p> <p>(中期目標の期間) 平成21年4月1日～平成26年3月31日</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 組織の編制</p> <p>(2) 柔軟かつ効率的な組織の運営</p> <p>(3) 業務・人員の合理化・効率化</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 海洋科学技術に関する基盤的研究開発</p> <p>(2) 研究開発成果の普及および成果活用の促進</p> <p>(3) 大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究への協力</p> <p>(4) 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者等への施設・設備の供用</p> <p>(5) 研究者および技術者の養成と資質の向上</p> <p>(6) 情報および資料の収集・整理・保管・提供</p> <p>(7) 評価</p> <p>(8) 情報公開</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 自己収入の増加</p> <p>(2) 固定的経費の節減</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>4. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>(2) 人事に関する事項</p> <p>(3) 能力発揮の環境整備に関する事項</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
13073- 305-16-7847	独立行政法人海 洋研究開発機構 運営費交付金	1,025,743	100,000		925,743	<p>(4) 中期目標を超える債務負担</p> <p>年度計画の予算 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>&lt; 収 入 &gt;</b></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>&lt; 支 出 &gt;</b></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    物件費</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	<b>&lt; 収 入 &gt;</b>		運営費交付金	100	計	100	<b>&lt; 支 出 &gt;</b>		事業費		物件費	100	計	100
区 別	金 額																					
<b>&lt; 収 入 &gt;</b>																						
運営費交付金	100																					
計	100																					
<b>&lt; 支 出 &gt;</b>																						
事業費																						
物件費	100																					
計	100																					



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
408	独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
96	01-13 独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費交付金 に必要な経費	1,430,203	1,650,900	220,697	<p>(科 R21)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、長期被ばくのみカニズムの解明、緊急被ばく医療研究の充 実及び人材育成に向けた取組等を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1249 389 2116 671"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費補助金</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,615</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  東日本大震災復興業務経費</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>  東日本大震災復興施設整備費</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,615</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	1,651	施設整備費補助金	2,964	計	4,615	支 出		東日本大震災復興業務経費	1,651	東日本大震災復興施設整備費	2,964	計	4,615
区 別	金 額																						
収 入																							
運営費交付金	1,651																						
施設整備費補助金	2,964																						
計	4,615																						
支 出																							
東日本大震災復興業務経費	1,651																						
東日本大震災復興施設整備費	2,964																						
計	4,615																						
13073- 305-16-7815	独立行政法人放 射線医学総合研 究所運営費交付 金																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
410	独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
97	06-13 独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備に必 要な経費					<p>(科 R21)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成24年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災発生に伴う復旧・復興に資するための長期被ばく影響研究の実施に必要な施設整備に係る経費</p>
						<p>平成24年度以降削減予定</p> <p>事項及び議決年度 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 以 降</p> <p>独立行政法人放射 線医学総合研究所 施設整備費補助</p> <p>平成25年度要求 10,378,000 2,201,000 1,859,000 4,653,000 1,665,000</p>
	13073- 305-16-0559 独立行政法人放 射線医学総合研 究所施設整備費 補助金	1,000,000	2,964,191		1,964,191	<p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>施設・設備の内容 計画額 財源</p> <p>放射線安全・緊急被ばく医療研究 機能の維持に必要な施設・設備の 整備 2,964 施設整備費補助金</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
413	独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
98	01-63 独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費交付 金に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要求要旨) 除染技術の開発・評価・実証、シビアアクシデントにより生じる汚染水処理に係る廃棄物の性状把握、 事故進展挙動等の調査・検討等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。														
	63073- 305-16-8346 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構一般勘定 運営費交付金	5,993,458	10,869,021			4,875,563	(中期目標の期間) 平成22年4月1日～平成27年3月31日 (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発 (2) エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献を目指した原子力システムの大型プロジェクト研 究開発 (3) 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発 (4) エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成 (5) 原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動 (6) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発 (7) 放射性廃棄物の埋設処分 (8) 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動 2. 業務運営の効率化に関する事項 3. 財務内容の改善に関する事項 4. その他業務運営に関する重要事項 (1) 安全確保及び核物質等の適切な管理の徹底に関する事項 (2) 施設・設備に関する事項 (3) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分にに関する事項 (4) 国際約束の誠実な履行に関する事項 (5) 人事に関する事項  (年度計画の予算)  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> <tr> <td>核セキュリティ強化等推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> </tr> </tbody> </table> (単位：百万円)	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	10,869	施設整備費補助金	2,846	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	2,093	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	528	計	16,336
区 別	金 額																				
収 入																					
運営費交付金	10,869																				
施設整備費補助金	2,846																				
国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	2,093																				
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	528																				
計	16,336																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						支 出 事業費 10,869 施設整備費補助金経費 2,846 国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金経費 2,093 核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費 528 計 16,336

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
99	01-63 独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備に 必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要求要旨) 独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条に規定する業務を 推進するために必要な施設整備のための経費を計上する。 (施設・設備に関する計画)				
	63073- 305-16-0292 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費補助金	2,328,590	2,845,793	517,203	(単位：百万円) 施設・設備の内容 予定額 財 源 復興施設整備費 129 施設整備費補助金 I T E R 関連施設整備費 2,716 施設整備費補助金 計 2,846				
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)									
				区 分					
				既 消 減 額					
				平成23年度以降消滅予定額					
事項及び議決年度	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	不 用 額
平成20年度	4,635,733	284,335	541,651	1,191,417	1,224,427	577,456			816,447
平成21年度	3,229,300		211,354	540,738	686,396	698,790	1,015,438		76,584
平成22年度	790,244			228,928	280,946	23,502			256,868
平成23年度	2,624,198				57,200	823,702	1,283,426	388,505	71,365
平成25年度	861,286						361,193	500,093	
合 計	12,140,761	284,335	753,005	1,961,083	2,248,969	2,123,450	2,660,057	888,598	1,221,264

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
428	独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	06-13 独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備に必要な経費	4,234,104	0	4,234,104	(科 R21) 東日本大震災復旧・復興対策経費 前年度限りの経費
	13073- 305-16-0560 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	433 公立文教施設整備費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	01-14 公立文教施設整備に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 公立学校施設整備費	66,745,000	233,419,000		166,674,000	(要旨) 全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。
	14071- 825-16-7543 公立学校施設整備費負担金	21,192,000	42,158,000		20,966,000	1. 小中学校等 17,021,000( 20,986,000)
						(1) 小中学校校舎 4,740,000( 2,911,000)
						(目的) 公立小中学校校舎の新增築に必要な経費。
						区分 負担額 左の歳出年度 前年度 千円 25年度 26年度 予算額 千円 千円 千円
						単年 1,466,000 1,466,000 0 ( 324,000)
						国債 10,912,000 3,274,000 7,638,000 (2,578,000)
						計 12,378,000 4,740,000 7,638,000 (2,911,000)
						(注)( )内は前年度の金額である。
						(2) 小中学校屋体 3,400,000( 1,051,000)
						(目的) 公立小中学校屋内運動場の新增築に必要な経費。
						区分 負担額 左の歳出年度 前年度 千円 25年度 26年度 予算額 千円 千円 千円
						単年 2,637,000 2,637,000 0 ( 600,000)
						国債 2,544,000 763,000 1,781,000 ( 451,000)
						計 5,181,000 3,400,000 1,781,000 ( 1,051,000)
						(注)( )内は前年度の金額である。
						(3) 統合学校校舎等 8,881,000( 17,024,000)
						(目的) 公立小中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築に必要な経費。
						区分 負担額 左の歳出化年度 前年度 千円 25年度 26年度 予算額 千円 千円 千円
						単年 2,574,000 2,574,000 0 ( 9,599,000)
						国債 21,021,000 6,307,000 14,714,000 ( 7,425,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 23,595,000 8,881,000 14,714,000 (17,024,000)
						(注)( )内は前年度の金額である。
						2. 特別支援学校校舎等 122,000( 206,000)
						(目的) 公立特別支援学校の小中学部の建物の新增築に必要な経費。
						区分 負担額 左の歳出化年度 前年度 25年度 26年度 予算額 千円 千円 千円
						単年 46,000 46,000 0 ( 19,000)
						国債 254,000 76,000 178,000 ( 187,000)
						計 300,000 122,000 178,000 ( 206,000)
						(注)( )内は前年度の金額である。
						3. 建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化 25,015,000( 0)
						区分 負担額 左の歳出化年度 前年度 24年度 25年度 予算額 千円 千円 千円
						小中校舎 7,750,000 2,587,000 5,163,000 ( 0)
						小中屋体 1,352,000 451,000 901,000 ( 0)
						統合 26,004,000 7,425,000 18,579,000 ( 0)
						特別支援 559,000 187,000 372,000 ( 0)
						計 35,665,000 10,650,000 25,015,000 ( 0)
						(注)( )内は前年度の金額である。
						計 42,158,000( 21,192,000)
	14071- 825-16-7712 学校施設環境改善交付金	45,553,000	191,261,000		145,708,000	
	25 厚生労働省	28,274,836	65,929,250		37,654,414	
	010 厚生労働本省	25,788,392	62,498,421		36,710,029	
	311 地域福祉推進費	0	3,548,689		3,548,689	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	10-04 地域社会におけるセーフ ティネット機能の整備等 に必要な経費		0	3,548,057		3,548,057	
	04083- 715-16-0030 社会的包摂相談 支援事業費補助 金		0	1,649,057		1,649,057	東日本大震災復旧・復興社会的包摂相談支援事業費補助金 1,649,057( 0) 1 中央コールセンター事業費 421,414( 0) 2 地域センター事業費 1,227,643( 0)
	04083- 815-16-2396 セーフティネッ ト支援対策等事 業費補助金		0	1,899,000		1,899,000	
103	20-95 地域における要援護者の 福祉の向上に必要な経費		0	632		632	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	372		372	1 事業評価委員会 372( 0)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		0	248		248	1 事業評価委員旅費 248( 0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	12		12	1 事業評価委員経費 12( 0) (1)印刷製本費 3( 0) (2)会議費 9( 0)
	333 社会福祉施設基盤強化推 進費						
104	04-04 社会福祉施設等の基盤強 化に必要な経費						
	04083- 865-16-8643 社会福祉施設等 耐震化等臨時特 例交付金		0	0		0	
	335 障 害 保 健 福 祉 費						
105	55-04 障害者の自立支援等に必 要な経費						
	010 障 害 児 福 祉 対 策 費						
	010 心身障害児(者)福祉対 策費						
	04083- 815-16-2520 児童保護費等補 助金		0	43,680		43,680	東日本大震災復旧・復興対策経費 発達障害者支援のための災害時支援整備事業 (6,000) 15か所 @5,824千円 1/2 43,680( 0)
	460 厚生労働本省共通費	184,937		194,640		9,703	
106	07-95 厚生労働本省一般行政に 必要な経費	183,946		193,687		9,741	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費	1,231		47,063		45,832	
	001 人 件 費	1,231		46,960		45,729	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	1,650		1,650	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,231		45,310		44,079	1 既定分 48,926( 1,231) 01 定員分 48,206( 1,231) (1)短期給付 17,080( 437)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 長期給付 30,320( 792)
							(3) 介護納付金 756( 0)
							(4) 事務費 50( 2)
							05 期間業務職員分 720( 0)
							(1) 短期給付 246( 0)
							(2) 長期給付 456( 0)
							(3) 介護納付金 16( 0)
							(4) 事務費 2( 0)
							2 給与特例法影響額 3,616( 0)
							(1) 短期給付 1,265( 0)
							(2) 長期給付 2,296( 0)
							(3) 介護納付金 55( 0)
							計 45,310( 1,231)
	006 人当経費						
	95016- 123-09-1010 庁費		0	103		103	1 普通庁費(本省) 0( 0)
							2 厚生経費(本省) 103( 0)
							3 初度調弁費(本省)
							(1) 課長補佐級 0( 0)
							(2) 係長級 0( 0)
							計 103( 0)
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	132,520		122,946		9,574	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	77,356		71,499		5,857	
	02-0100 職員俸給	61,500		56,536		4,964	
	02-0200 扶養手当	4,056		4,056		0	
	02-0300 地域手当	11,800		10,907		893	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	38,513		35,750		2,763	
	03-0300 通勤手当	1,351		1,351		0	
	03-0700 期末手当	18,152		16,333		1,819	
	03-0800 勤勉手当	9,424		9,424		0	
	03-1100 住居手当	4,536		3,592		944	
	03-1900 本府省業務調整手当	5,050		5,050		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	16,651		15,697		954	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	006 増員要求に伴う経費		50,195	2,889		47,306							
	001 人 件 費		50,092	2,860		47,232							
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		3,120	0		3,120							
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		46,972	2,860		44,112		1 短期給付	1,001(	16,643)			
								2 長期給付	1,855(	29,528)			
								3 介護納付金	0(	756)			
								4 事務費	4(	45)			
								計	2,860(	46,972)			
	006 人 当 経 費												
	95016- 123-09-1010 庁 費		103	29		74		1 普通庁費(本省)		0(	0)		
										29(	103)		
								2 厚生経費(本省)					
								3 初度調弁費(本省)					
								(1)課長補佐級		0(	0)		
								(2)係長級		0(	0)		
								計		29(	103)		
	010 増員要求に伴う経費												
	001 人 件 費		0	20,789		20,789							
	95016- 111-02-0000 職員基本給		0	13,693		13,693							
	02-0100 職員俸給		0	10,589		10,589							
	02-0200 扶養手当		0	1,014		1,014							
	02-0300 地域手当		0	2,090		2,090							
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		0	4,146		4,146							
	03-0300 通勤手当		0	397		397							
	03-0700 期末手当		0	2,048		2,048							
	03-0800 勤勉手当		0	831		831							
	03-1100 住居手当		0	0		0							
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	870		870							
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当		0	2,950		2,950							
107	51-95 国際会議に必要な経費												
	011 食品等放射性物質汚染対 策国際機関支援経費		991	953		38							【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		364	326		38		日本国内専門家現地調査同行謝金					
								10人	2日	1回	(18,200) @16,300円	326(	364)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
108	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		232	232			0	国内旅費 現地調査同行職員旅費 232( 232) 7～10級(1泊2日) 1人 1回 @39,500円 40( 40) 3～6級(1泊2日) 5人 1回 @38,300円 192( 192)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		395	395			0	日本国内専門家現地調査同行旅費 7～10級相当(1泊2日) 10人 1回 @39,500円 395( 395)
	461 医療提供体制確保対策費 10-95 医療提供体制確保対策の 推進に必要な経費 091 在宅医療連携拠点事業							
109	95016- 815-16-0431 在宅医療連携拠 点事業費補助金		1,048,128	1,048,059			69	
	462 医療情報化推進費 10-95 医療情報化の推進に必要 な経費 010 医療情報連携・保全基盤 推進事業							(要 求 要 旨) 地域医療連携する医療機関の医療情報システム内の主要情報を外部にバックアップとして別途保存する ことで、災害などの非常時に活用が可能となり、また、平時においても、連携する医療機関相互に参照が 可能なため、より緊密な医療情報連携が行える基盤の整備に対して補助を行うものである。
110	95016- 815-16-2069 地域診療情報連 携推進費補助金		950,250	950,250			0	
	463 医薬品等研究開発推進費 05-05 医薬品等研究開発の強化 に必要な経費 010 臨床研究中核病院整備事 業							(要 求 要 旨) 産業集積、新産業創出により被災地域の復興を図るため、国際水準(ICH-GCP準拠)の臨床研究 の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院を選定し、大学等発シーズによ る国際水準の臨床研究、患者数の少ない小児、難病等の医師主導治験、市販後に最適な治療法を見出す

要求番号	事項	前年度額	25年度概算要求額	対前年度増減	備考
111	05086- 815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	443,849	443,849	臨床研究の実施体制の整備を行うものである。
	464 医療提供体制基盤整備費 05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費				
112	05086- 925-16-1947 独立行政法人国立病院機構設備整備費補助金	0	14,985,800	14,985,800	
	466 独立行政法人国立病院機構施設整備費 05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費				
113	05086- 925-16-1948 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	5,476,479	5,476,479	東日本大震災復旧・復興対策経費 科 R23 科 R26
	467 厚生労働科学研究費				
	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費				
	036 厚生労働科学研究費 040 厚生労働科学研究費補助金				
114	13087- 715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	0	2,492,000	2,492,000	(補助先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補助率) 定額 特別重点要求
	472 食品等安全確保対策費				
	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	194,246	193,113	1,133	
	001 食品安全行政に必要な経費	82,461	81,547	914	
	010 食品保健対策費	5,455	5,434	21	
	95016- 129-06-0110 諸謝金	194	173	21	食品保健情報化対策費 消費者等情報提供事業費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	511	511	0	意見交換会出席謝金 1人 3時間 @7,200 8力所 173( 194) 食品保健情報化対策費 消費者等情報提供事業費 意見交換会出席旅費 511( 511) 1人 @36,740 7力所 257( 257) 1人 @36,340 7力所 254( 254)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-6010	委員等旅費		224	224		0	食品保健情報化対策費 消費者等情報提供事業費 意見交換会出席旅費 1人 @40,060 7力所 0.8 224( 224)
95016- 123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費		4,526	4,526		0	食品保健情報化対策費 消費者等情報提供事業費 (1)印刷製本費 840( 840) (2)雑役務費 1,155( 1,155) (3)通信運搬費 11( 11) (4)借料及び損料 2,520( 2,520)
020	食品監視指導強化費						
95016- 123-09-2311	食品等試験検査費		77,006	76,113		893	1 食品中の放射性物質対策費 24,154( 24,900) (1)消耗品費 5,910( 5,910) (2)雑役務費 4,172( 4,172) (3)賃金 12,296( 12,999) (4)保険料 1,740( 1,783) (5)児童手当拠出金 20( 20) (6)職員厚生経費 16( 16) 2 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 51,959( 52,106) (1)消耗品費 16,769( 13,734) (2)雑役務費 17,546( 17,705) (3)通信運搬費 951( 3,228) (4)借料及び損料 2,621( 2,621) (5)賃金 12,296( 13,000) (6)保険料 1,740( 1,782) (7)児童手当拠出金 20( 20) (8)職員厚生経費 16( 16) 計 76,113( 77,006)
006	食品衛生の規格基準等に 必要な経費						
020	食品・添加物等規格基準 対策費		111,785	111,566		219	
95016- 129-06-0110	諸謝金		443	396		47	(12,300) 放射線作業グループ会議出席謝金 9人 6回 @11,000 2/3 396( 443)
95016- 122-08-2010	職員旅費		1,386	1,386		0	内国旅費 1人 12地点 @38,300 460( 460) 外国旅費 926( 926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	1,164	1,179	15	(1) 日本 アメリカ合衆国 1人 @435,540 436( 436) (2) 日本 オーストラリア 1人 @489,540 490( 490) 計 1,386( 1,386) (1) 放射線作業グループ会議出席旅費 (13,040) 9人 6回 @13,320 719( 704) (2) 放射線作業グループ現地調査旅費 1人 12地点 @38,300 460( 460) 計 1,179( 1,164)
	95016- 123-09-1010 庁 費	93	93	0	(1) 備品 19( 19) (2) 雑役務費 41( 41) (3) 印刷製本費 18( 18) (4) 通信運搬費 8( 8) (5) 会議費 7( 7) 計 93( 93)
	95016- 123-09-2311 食品等試験検査費	108,699	108,512	187	(1) 備品費 19( 19) (2) 消耗品費 8,100( 8,100) (3) 通信運搬費 325( 325) (4) 借料及び損料 221( 221) (5) 雑役務費 96,329( 96,329) (6) 賃金 3,074( 3,250) (7) 保険料 435( 446) (8) 児童手当拠出金 5( 5) (9) 職員厚生経費 4( 4) 計 108,512( 108,699)
115	474 水道施設整備費 05-45 水道施設整備に必要な経費 001 水道施設整備費 45086- 925-00-4665 水道施設整備費補助	17,566,000	25,575,000	8,009,000	(要求要旨) 東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道施設の耐震化を推進する。 (積算内訳) 1 簡易水道等施設整備費補助 6,876,000 ( 4,089,000) (補助先) 地方公共団体 (補助率) 4/10 1/3 1/4

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 簡易水道再編推進事業 6,026,000 (3,519,000) (2) 生活基盤近代化事業 850,000 (570,000) 2 水道水源開発等施設整備費補助 18,699,000 (13,477,000) (補助先) 地方公共団体 (補助率) 定額 1/2 1/3 1/4 (1) ライフライン機能強化等事業費 18,699,000 (13,477,000)
116	480 医薬品適正使用推進費 05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費 005 医薬分業推進費						(要求要旨) 災害時に医薬品等の供給、支援薬剤師受入れ・派遣調整の拠点となる薬局(災害拠点薬局)に対する設備整備に必要な経費である。
	95016- 715-16-2104 薬局設備整備費補助金	0	500,000			500,000	5,000千円 100箇所 500,000( 0)
117	485 血液製剤対策費 10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費 010 血液安全・安定供給等推進費 010 災害時血液製剤供給確保事業						(要求要旨) 災害時における血液製剤の安定供給確保を図るための体制整備に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05016- 715-16-2115 血液製剤安定供給施設整備費補助金	0	485,730		485,730	非常用電源整備 485,730( 0) 1 関東甲信越ブロック血液センター @280,000千円 1.05 1/2 147,000( 0) 2 近畿ブロック血液センター @215,200千円 1.05 1/2 112,980( 0) 3 関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所 @430,000千円 1.05 1/2 225,750( 0)
118	497 社会福祉諸費	358,581	250,000		108,581	
	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	358,581	0		358,581	
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	2,049	0		2,049	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 施設施工旅費(日本社会事業大学分) 0( 2,049)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	33,601	0		33,601	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 施設施工庁費(日本社会事業大学分) 0( 33,601)
	95016- 204-15-3810 社会事業学校施設整備費	322,931	0		322,931	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 社会事業学校施設整備費(日本社会事業大学分) 0( 322,931)
119	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費					
	04083- 715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	0	250,000		250,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
120	498 社会福祉施設整備費					
	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,689,298	6,200,000		1,510,702	(沖 K00)
	04083- 203-09-2031 施設施工庁費	19,410	0		19,410	東日本大震災復旧・復興対策経費 施設管理室分 心身障害児総合医療療育センター分 0( 19,410) 全国身体障害者総合福祉センター分 0( 0)
	04083- 204-15-2340 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	169,888	0		169,888	東日本大震災復旧・復興対策経費 非常用自家発電機の更新工事
	04083- 204-15-2345 全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 非常文字表示装置の設置等
	04083- 825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,500,000	6,200,000		1,700,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
121	503 独立行政法人福祉医療機構運営費					
	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083- 405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金		0	18,315		18,315	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
122	504 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園施設整備費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園施設整備に必要な経費						
	04083- 305-16-1949 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園施設整備費補助金	561,000		0		561,000	給水設備改修工事 0( 250,000) 共同溝等改修工事 0( 311,000) 屋上防水整備工事 0( 0) 計 0( 561,000)
123	508 国際機関活動推進費						
	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費						
	011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費						【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95086- 725-16-9780 世界保健機関等拠出金	93,952		92,817		1,135	世界保健機関等拠出金 92,817( 93,952) 1 世界保健機関 70,371( 71,585) 2 国際がん研究機関 22,446( 22,367)
124	514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費						
	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費						
	13087- 305-16-2221 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	142,000		0		142,000	(科 R21) 東日本大震災復旧・復興対策経費
125	030 検 疫 所						
	516 検 疫 所 共 通 費						
	05-05 検疫所に必要な経費	8,570		8,119		451	
	003 既定定員に伴う経費	8,390		7,939		451	
	001 人 件 費	8,375		7,924		451	
	05086- 111-02-0000 職員基本給	5,523		5,272		251	
	02-0100 職員俸給	4,740		4,514		226	1 既定分 4,740( 4,740) 2 給与特例法減額分 226( 0) 計 4,514( 4,740)
	02-0200 扶養手当	234		234		0	1 既定分 234( 234) 2 給与特例法減額分 0( 0) 計 234( 234)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	02-0300 地域手当		549	524		25	1 既定分	549(	549)
							2 給与特例法減額分	25(	0)
							計	524(	549)
	05086- 111-03-0000 職員諸手当		2,335	2,160		175			
	03-0300 通勤手当		193	193		0	1 既定分	193(	193)
							2 給与特例法減額分	0(	0)
							計	193(	193)
	03-0700 期末手当		1,197	1,080		117	1 既定分	1,197(	1,197)
							2 給与特例法減額分	117(	0)
							計	1,080(	1,197)
	03-0800 勤勉手当		621	563		58	1 既定分	621(	621)
							2 給与特例法減額分	58(	0)
							計	563(	621)
	03-1100 住居手当		324	324		0	1 既定分	324(	324)
							2 給与特例法減額分	0(	0)
							計	324(	324)
	05086- 111-04-0100 超過勤務手当		517	492		25	時間外手当	492(	517)
							1 既定分	517(	517)
							2 給与特例法減額分	25(	0)
	002 人当経費								
	05086- 123-09-1010 庁費		15	15		0	1. 職員厚生経費	15(	15)
	005 検疫所共通費								
	001 検疫所共通費								
	05089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		180	180		0			
	045 厚生労働本省試験研究機 関		99,909	49,212		50,697			
	518 厚生労働本省試験研究所 共通費		46,909	49,212		2,303			
126	07-13 国立医薬品食品衛生研究 所に必要な経費		15,782	20,503		4,721	(要 求 要 旨) 東日本大震災復旧・復興対策経費		
	005 既定定員に伴う経費						(科 R22)		
	010 人件費		15,312	14,284		1,028	1 既定分	2人	14,284 (15,312)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13087- 111-02-0000 職員基本給		9,896	9,296		600	
	02-0100 職員俸給		7,729	7,231		498	
	02-0200 扶養手当		546	546		0	
	02-0300 地域手当		1,621	1,519		102	
	13087- 111-03-0000 職員諸手当		5,018	4,609		409	
	03-0100 管理職手当		731	658		73	
	03-0300 通勤手当		192	192		0	
	03-0700 期末手当		2,269	2,047		222	
	03-0800 勤勉手当		1,178	1,064		114	
	03-1100 住居手当		648	648		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13087- 111-04-0100 超過勤務手当		398	379		19	
010	増員要求に伴う経費		0	5,844		5,844	(科 R22)
010	人 件 費		0	5,823		5,823	1 食品の放射性物質汚染に係る試験研究業務の強化に伴う増 1人 12月 職員基本給 4,132千円 職員諸手当 1,312千円 超過勤務手当 379千円 計 5,823千円
	13087- 111-02-0000 職員基本給		0	4,132		4,132	
	02-0100 職員俸給		0	3,268		3,268	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	630		630	
	13087- 111-03-0000 職員諸手当		0	1,312		1,312	
	03-0300 通勤手当		0	96		96	
	03-0700 期末手当		0	593		593	
	03-0800 勤勉手当		0	299		299	
	03-1100 住居手当		0	324		324	
	13087- 111-04-0100 超過勤務手当		0	379		379	
	015 人 当 経 費						
	13087- 123-09-1010 庁 費		0	21		21	1 職員厚生経費
							増員分 @6,998円 12月/12月 1人 1.05 7( 0)
							2 初度調弁費
							(1) 研究員 @13,000円 1人 1.05 14( 0)
							計 21( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
127	020 国立医薬品食品衛生研究所運営経費		470	375	95	(科 R22)	
	005 人 当 経 費						
	13087- 123-09-1010 庁 費		50	15	35	1 職員厚生経費 15( 15)	
						既定分 @6,998円 12月/12月 2人 1.05 15( 0)	
						既定分(前年度限りの経費) @6,998円 12月/12月 <sup>(2)</sup> 0人 1.05 0( 15)	
						2 初度調弁費(前年度限りの経費) 0( 35)	
						計 15( 50)	
		010 一 般 事 務 経 費					
		13089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付		420	360	60	
		12-13 国立保健医療科学院に必要な経費		31,127	28,709	2,418	
		001 既定定員に伴う経費					(科 R22)
		001 人 件 費		30,322	27,967	2,355	1 既定分 3人 30,322 (30,322)
							2 昇給原質分 0 ( 0)
							3 給与改定分 0 ( 0)
							4 給与改善分 0 ( 0)
							5 その他 2,355( 0)
							計 27,967 (30,322)
		13087- 111-02-0000 職員基本給		18,854	17,441	1,413	
		02-0100 職員俸給		14,911	13,719	1,192	
		02-0200 扶養手当		1,116	1,116	0	
		02-0300 地域手当		2,827	2,606	221	
		13087- 111-03-0000 職員諸手当		11,468	10,526	942	
		03-0100 管理職手当		2,822	2,540	282	
		03-0200 初任給調整手当		754	754	0	
		03-0300 通勤手当		289	289	0	
		03-0700 期末手当		4,365	3,930	435	
		03-0800 勤勉手当		2,266	2,041	225	
	03-1100 住居手当		972	972	0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0		
	006 国立保健医療科学院運営経費		805	742	63		
	001 人 当 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
128	13087- 123-09-1010 庁 費		85	22		63	1 職員厚生経費  健康診断 (6,998) 3人 @6,843円 1.05 22( 22) 2 前年度限りの経費(初度調弁費) 0( 63) 計 22( 85)
	005 一般事務経費						
129	13089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		720	720		0	
	520 厚生労働本省試験研究所 施設費						
	01-13 厚生労働本省試験研究所 施設整備に必要な経費						
	020 国立感染症研究所施設整 備費						(科 R22)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 日本大震災復旧・復興対策経費 国立感染症研究所の整備に必要な経費 (事 項 明 細) 1. 戸山庁舎擁壁改修工事 53,000 ( 0)
	13087- 204-15-0010 施設整備費		53,000	0		53,000	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 1. 戸山庁舎擁壁改修工事 53,000 ( 0)
	050 国立更生援護機関		2,176,790	3,186,991		1,010,201	
	524 国立更生援護機関共通費						
	30-04 国立障害者リハビリテー ションセンターに必要な 経費						
	005 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	04083- 111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	04083- 111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	04083- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	006 人当庁費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁費		0	0	0	厚生経費
						12カ月 2人 @6,588 1.05 0(0)
	526 国立更生援護機関施設費					
130	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費					
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,176,790		3,186,991	1,010,201	東日本大震災復旧・復興対策経費
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費	1,991,283		3,186,991	1,195,708	
	04083- 202-08-2360 施設施工旅費	409		411	2	(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 411(409)
	04083- 203-09-2031 施設施工庁費	123,462		57,000	66,462	(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 57,000(123,462)
	04083- 204-15-0010 施設整備費	1,867,412		3,129,580	1,262,168	(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 3,129,580(1,867,412)
	021 自立支援局(国立福祉型障害児入所施設)施設整備経費	185,507		0	185,507	
	04083- 202-08-2360 施設施工旅費	1,034		0	1,034	(1) 秩父学園水道管改修工事 0(1,034)
	04083- 203-09-2031 施設施工庁費	21,513		0	21,513	(1) 秩父学園水道管改修工事 0(21,513)
	04083- 204-15-0010 施設整備費	162,960		0	162,960	(1) 秩父学園水道管改修工事 0(162,960)
	070 地方厚生局					
	528 地方厚生局共通費					
131	11-95 地方厚生局一般行政に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	001 増員要求に伴う経費					
	001 人件費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95089- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95089- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	006 一般行政共通経費						
	001 一般行政共通経費						
	95089- 123-09-1010 庁費		0	0		0	
	011 地方厚生局の情報化に必要な経費						職員厚生経費 @6,998 7人 0( 0) 国庫債務負担行為 厚生労働省ネットワークシステム 単位:百万円 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 3 3 3 3 3
	95089- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	
	080 都道府県労働局						
	530 都道府県労働局共通費						
132	10-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費		201,175	186,507		14,668	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費		197,035	182,367		14,668	
	001 人件費		196,733	182,065		14,668	
	95083- 111-02-0000 職員基本給		124,633	114,977		9,656	
	02-0100 職員俸給		117,629	108,074		9,555	
	02-0200 扶養手当		5,694	5,694		0	
	02-0300 地域手当		1,310	1,209		101	
	95083- 111-03-0000 職員諸手当		60,968	56,781		4,187	
	03-0300 通勤手当		3,955	3,955		0	
	03-0400 特殊勤務手当		3,120	3,120		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	27,423		24,665		2,758	
	03-0800 勤 勉 手 当	14,203		12,774		1,429	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	356		356		0	
	03-1100 住 居 手 当	11,911		11,911		0	
	95083- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	11,132		10,307		825	
	005 人 当 経 費						
	95083- 123-09-1010 庁 費	302		302		0	1 職員厚生経費 @6,998円 41人 1.05 302( 302)
	005 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95083- 111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		0		0	
	95083- 111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当	0		0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0		0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0		0		0	
	95083- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0		0		0	
	005 人 当 庁 費						
	95083- 123-09-1010 庁 費	0		0		0	1 職員厚生経費 @6,998円 0人 1.05 0( 0)
	010 都道府県労働局一般運営 経費						
	001 都道府県労働局等						
	95089- 111-05-2100 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	4,140		4,140		0	
	26 農 林 水 産 省	20,161,058		35,942,779		15,781,721	
	010 農 林 水 産 本 省	12,310,110		20,438,257		8,128,147	
	543 農 林 水 産 本 省 共 通 費	491,237		580,100		88,863	
(133)	01-95 農 林 水 産 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	460,976		580,100		119,124	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						
	001 人 件 費	448,617		419,533		29,084	定 員 38人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 111-02-0000	職員基本給	204,383		190,026		14,357	
02-0100	職員俸給	163,144		150,965		12,179	
02-0200	扶養手当	10,062		10,062		0	
02-0300	地域手当	31,177		28,999		2,178	
95016- 111-03-0000	職員諸手当	96,445		89,213		7,232	
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	7,562		7,562		0	
03-0400	特殊勤務手当	168		0		168	
03-0700	期末手当	49,093		44,443		4,650	
03-0800	勤勉手当	25,490		23,076		2,414	
03-1100	住居手当	2,544		2,544		0	
03-1200	単身赴任手当	1,076		1,076		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当	10,512		10,512		0	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当	44,173		43,212		961	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	103,616		97,082		6,534	
006	増員要求に伴う経費						
006	人件費	0		101,380		101,380	新規増員 行(一) 6人(12ヶ月 6名) (内 訳) 生産局 3名(12力月) 1名 2名 農村振興局 3名(12力月) 1名 2名 計 6名(12力月) 2名 4名
95016- 111-02-0000	職員基本給	0		21,038		21,038	
02-0100	職員俸給	0		16,269		16,269	
02-0200	扶養手当	0		1,560		1,560	
02-0300	地域手当	0		3,209		3,209	
95016- 111-03-0000	職員諸手当	0		6,787		6,787	
03-0100	管理職手当	0		0		0	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	579		579	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,158		3,158	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,591		1,591	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,459		1,459	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	4,426		4,426	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	69,129		69,129	
011	振替定員に伴う経費						
006	人 件 費		0	11,503		11,503	行(一) 官房 農村振興局 1人(12ヶ月)
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	6,364		6,364	
	02-0100 職員俸給		0	4,875		4,875	
	02-0200 扶養手当		0	372		372	
	02-0300 地域手当		0	1,117		1,117	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	4,050		4,050	
	03-0100 管理職手当		0	956		956	
	03-0300 通 勤 手 当		0	96		96	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,643		1,643	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	853		853	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	502		502	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,089		1,089	
021	一 般 行 政 共 通 費						
001	農林水産本省行政共通経 費		12,359	47,684		35,325	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		9,540	4,770		4,770	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,580	10,166		7,586	内国旅費 調査・連絡等旅費 10,166( 2,580)
	95016- 122-08-3010 赴 任 旅 費		0	25,092		25,092	内国旅費 25,092( 0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		239	7,256		7,017	借料及び損料 6,848( 0) 職員厚生経費 408( 239) 計 7,256( 239)
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	400		400	
(134)	06-95 農林水産研修所に必要な 経費						
	001 農林水産研修所共通経費						
	001 つくば館共通経費						
	95016- 123-09-1010 庁 費		30,261	0		30,261	東日本大震災復旧・復興対策経費 農林水産研修所つくば館水戸ほ場寄宿舍解体撤去工事 雑役務費 0( 30,261) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
135	545 食の安全・消費者の信頼確保対策費					
	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	543,649	413,813		129,836	
	001 食の安全と消費者の信頼確保対策事務経費	440,423	330,587		109,836	
	65061- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,914	2,614		1,300	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 2,614( 3,914)
	65061- 123-09-1010 庁 費	436,509	327,973		108,536	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 327,973( 436,509) ( 1 ) 通信運搬費 26,541( 11,338) ( 2 ) 雑役務費 301,432( 425,171)
	005 食の安全と消費者の信頼確保対策委託経費					
	65061- 125-14-4117 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	103,226	83,226		20,000	1 放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費 45,226( 45,226) 事業開始年度 : 平成24年度 交 付 先 : 民間団体等 2 飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費 38,000( 58,000) ( 要 求 要 旨 ) 福島第1原発事故に適切に対応するため、飼料中の放射性物質の水産物への移行について、我が国の飼養実態に応じた試験を実施し、飼料の暫定許容値検証のための科学的データの収集に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成24年度(平成25年度拡充) 交 付 先 : 民間団体等
136	560 農山漁村6次産業化対策費					
	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費					
	001 食 料 産 業 局 001 農山漁村6次産業化対策調査等委託経費					
	65061- 125-14-3850 農山漁村6次産業化対策調査等委託費	238,224	319,344		81,120	1 農産物等輸出回復事業 238,224( 238,224) ( 要 求 要 旨 ) 日本産農林水産物等の情報を多様なメディアの活用により諸外国に情報発信し、海外における日本産農林水産物等の信頼回復を図るとともに、被災地の産品の輸出プロモーションの実施に必要な経費を要求する。 事業開始年度:平成24年度 委 託 先:民間団体 2 輸入規制対策調査等委託事業 81,120( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 諸外国に戦略的に輸入規制の緩和・撤廃を働きかけるため、食品の安全性の実証に必要な各種の研究、分析試験等により科学的データを整備し、その結果を基に効果的な輸入規制の緩和・撤廃の働きかけを行うために必要な経費を要求する。 平成25年度新規計上 委 託 先：民間団体等
	計						319,344( 238,224)
137	565 農山漁村活性化対策費 01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 011 農山漁村活性化対策経費 95061- 825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	2,690,000		1,000,000		1,690,000	1 農山漁村活性化対策整備交付金 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
138	570 農業生産基盤保全管理・ 整備事業費 01-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業に必要な経費 46052- 204-00-2610 かんがい排水事 業費 46052- 204-00-2620 国営造成施設管 理費 46052- 204-00-2664 農用地再編整備 事業費	4,921,000	4,921,000	6,674,000		1,753,000	1,209,000
			0	324,000			324,000
			0	220,000			220,000
139	575 農地等保全事業費 01-46 農地等保全事業に必要な 経費 46052- 204-00-2138 地すべり対策事 業費 46052- 204-00-2615 総合農地防災事 業費 46052- 825-00-4100 地すべり対策事 業費補助 46052- 825-00-4843 震災対策農業水 利施設整備事業 費補助 46052- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,583,000		8,768,000		6,185,000	268,000
			0	268,000			268,000
			1,350,000	2,600,000			1,250,000
			845,000	1,165,000			320,000
			375,000	4,591,000			4,216,000
			13,000	144,000			131,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	578 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業費 01-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業に必要な経 費 46052- 825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助 46052- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	616,000	650,000		34,000	
	580 農山漁村地域整備事業費	615,000	629,000		14,000	
	01-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費	1,000	21,000		20,000	
141	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	227,000	2,033,000		1,806,000	
	045 農林水産技術会議					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(142)	582 農林水産技術会議共通費						(科 R25)
	01-13 農林水産技術会議の運営 に必要な経費		87,570	99,417		11,847	
	006 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		84,993	79,648		5,345	
	13061- 111-02-0000 職員基本給		49,250	45,819		3,431	
	02-0100 職員俸給		39,241	36,330		2,911	
	02-0200 扶養手当		2,496	2,496		0	
	02-0300 地域手当		7,513	6,993		520	
	13061- 111-03-0000 職員諸手当		25,118	23,430		1,688	
	03-0300 通勤手当		2,893	2,893		0	
	03-0400 特殊勤務手当		240	240		0	
	03-0700 期末手当		11,793	10,682		1,111	
	03-0800 勤勉手当		6,123	5,546		577	
	03-1100 住居手当		648	648		0	
	03-1200 単身赴任手当		492	492		0	
	03-1900 本府省業務調整 手当		2,929	2,929		0	
	13061- 111-04-0100 超過勤務手当		10,625	10,399		226	
	011 増員要求に伴う経費						増員要求の内訳 大規模実証研究拡充に伴う新規増 3人(行(-))(12ヶ月)
	001 人 件 費		0	16,241		16,241	
	13061- 111-02-0000 職員基本給		0	10,520		10,520	
	02-0100 職員俸給		0	8,135		8,135	
	02-0200 扶養手当		0	780		780	
	02-0300 地域手当		0	1,605		1,605	
	13061- 111-03-0000 職員諸手当		0	3,393		3,393	
	03-0300 通勤手当		0	289		289	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,579		1,579	
03-0800 勤勉手当		0	795		795		
03-1100 住居手当		0	0		0		
03-1200 単身赴任手当		0	0		0		
03-1900 本府省業務調整 手当		0	730		730		
13061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	2,328		2,328		
021 農林水産技術会議共通費							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 農林水産技術会議共通費		2,577	3,528		951	
	13089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		2,520	3,440		920	
	13061- 123-09-1010 庁 費		57	88		31	職員厚生経費
	050 地 方 農 政 局						
	586 地 方 農 政 局						
(143)	01-95 地方農政局一般行政に必 要な経費		185,814	692,994		507,180	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		178,065	165,665		12,400	定 員 24人
	95061- 111-02-0000 職員基本給		118,356	110,204		8,152	
	02-0100 職員俸給		102,530	94,980		7,550	
	02-0200 扶養手当		7,020	7,020		0	
	02-0300 地域手当		8,806	8,204		602	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当		49,312	45,187		4,125	
	03-0100 管理職手当		596	537		59	
	03-0300 通勤手当		3,831	3,831		0	
	03-0400 特殊勤務手当		110	0		110	
	03-0700 期末手当		27,787	25,183		2,604	
	03-0800 勤勉手当		14,428	13,076		1,352	
	03-1100 住居手当		880	880		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,680	1,680		0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		10,397	10,274		123	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	494,095		494,095	1. 原子力発電所事故に係る避難区域の解除に向けた品目共通の取組や副産物の循環的利用等の支 援に伴う増 行政職俸給表(一)3級 12箇月 6人 2. 東日本大震災対応に係る牧草への放射性物質の移行低減に伴う増 行政職俸給表(一)3級 12箇月 1人 3. 大規模実証研究拡充に伴う増 行政職俸給表(一)3級 12箇月 1人 4. 原子力災害に伴う諸外国の輸入規制に係る輸出証明書の発給体制の整備に伴う増 行政職俸給表(一)3級 12箇月 123人 5. 東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧・復興のための組織体制の整備に伴う増 行政職俸給表(一)6級 12箇月 1人 3級 12箇月 3人
	95061- 111-02-0000 職員基本給		0	372,706		372,706	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	334,122			334,122	
	02-0200 扶養手当		0	31,668			31,668	
	02-0300 地域手当		0	6,916			6,916	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当		0	96,484			96,484	
	03-0100 管理職手当		0	673			673	
	03-0300 通勤手当		0	13,023			13,023	
	03-0700 期末手当		0	55,056			55,056	
	03-0800 勤勉手当		0	27,725			27,725	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7			7	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	24,905			24,905	
	017 地方農政局共通経費							
	006 地方農政局共通経費		7,749	33,234			25,485	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		7,560	31,920			24,360	
	95061- 123-09-1010 庁 費		189	1,314			1,125	職員厚生経費 1,314( 189)
	055 北海道農政事務所							
	587 北海道農政事務所							
(144)	01-95 北海道農政事務所一般行 政に必要な経費		0	19,797			19,797	
	006 増員要求に伴う経費							
	001 人 件 費		0	18,854			18,854	1. 原子力災害に伴う諸外国の輸入規制に係る輸出証明書の発給体制の整備に伴う増 行政職俸給表(一)3級 12箇月 5人
	95061- 111-02-0000 職員基本給		0	13,910			13,910	
	02-0100 職員俸給		0	12,335			12,335	
	02-0200 扶養手当		0	1,170			1,170	
	02-0300 地域手当		0	405			405	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当		0	4,153			4,153	
	03-0300 通勤手当		0	482			482	
	03-0700 期末手当		0	2,053			2,053	
	03-0800 勤勉手当		0	1,034			1,034	
	03-1000 寒冷地手当		0	584			584	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	791			791	
	017 北海道農政事務所共通経 費							
	006 北海道農政事務所共通経 費		0	943			943	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	900			900	



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	95061- 123-09-1010 庁 費	0	43		43	職員厚生経費 43( 0)
	080 林 野 庁	3,644,501	9,132,304		5,487,803	
	588 林 野 庁 共 通 費					東日本大震災からの復旧・復興対策にかかる経費
	01-95 林野庁一般行政に必要な 経費	154,501	200,304		45,803	
	006 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	150,633	141,178		9,455	行 政 職（一） 3級 12箇月 4人 行 政 職（一） 4級 12箇月 3人 行 政 職（一） 5級 12箇月 2人 行 政 職（一） 6級 12箇月 5人
	95061- 111-02-0000 職員基本給	77,578	72,167		5,411	
	02-0100 職員俸給	61,922	57,331		4,591	
	02-0200 扶養手当	3,822	3,822		0	
	02-0300 地域手当	11,834	11,014		820	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	39,443	36,792		2,651	
	03-0300 通勤手当	2,692	2,692		0	
	03-0700 期末手当	18,530	16,785		1,745	
	03-0800 勤勉手当	9,621	8,715		906	
	03-1100 住居手当	2,268	2,268		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,988	1,988		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	4,344	4,344		0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当	16,766	16,410		356	
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金	16,846	15,809		1,037	
	011 増員要求に伴う経費					
	001 人 件 費	0	53,899		53,899	行 政 職（一） 3級 12箇月 1人 行 政 職（一） 4級 12箇月 7人 行 政 職（一） 5級 12箇月 2人
	95061- 111-02-0000 職員基本給	0	33,405		33,405	
	02-0100 職員俸給	0	29,158		29,158	
02-0200 扶養手当	0	2,496		2,496		
02-0300 地域手当	0	1,751		1,751		
95061- 111-03-0000 職員諸手当	0	10,342		10,342		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	964		964	
	03-0700 期 末 手 当		0	5,132		5,132	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,585		2,585	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	623		623	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	1,038		1,038	
	95061- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,666		4,666	
	95061- 115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	5,486		5,486	
	055 林 野 庁 共 通 経 費		3,868	5,227		1,359	
	95089- 111-05-2100 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付		3,780	4,920		1,140	
	95061- 123-09-1010 庁 費		88	307		219	1. 職員厚生経費 307( 88)
146	590 森 林 整 備 ・ 保 全 費						
	01-95 森 林 整 備 ・ 保 全 に 必 要 な 経 費						
	95061- 125-14-4850 保 安 林 整 備 事 業 委 託 費		0	30,000		30,000	環 A16 東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策事業費 30,000( 0) (要求要旨) 東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用調整に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置き等に供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等に必要経費を要求する。  平成25年度新規計上 委 託 先：都道府県
147	592 林 業 振 興 対 策 費						
	01-95 林 業 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費						
	95061- 855-16-3516 林 業 振 興 地 方 公 共 団 体 事 業 費 補 助 金		0	210,000		210,000	きのこ原木増産体制整備事業費 210,000( 0) (要求要旨) 被災地の復興等を図るため、きのこ原木供給対策等に資する供給可能地域の選定や供給可能量の把握等及びきのこ原木の伐採・搬出・運搬等に必要となる条件整備に必要な経費を要求する。  平成25年度新規計上 交 付 先：森林組合等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	593 治 山 事 業 費					
148	01-41 治山事業に必要な経費	623,000	4,512,000		3,889,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0	2,268,000		2,268,000	環 A16 環 A11
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	526,000	2,166,000		1,640,000	環 A11 環 A16
	41051- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	97,000	78,000		19,000	
	595 治山事業費国有林野事業 特別会計へ繰入					
149	01-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	386,000	0		386,000	
	598 森 林 整 備 事 業 費					
150	01-46 森林整備事業に必要な経 費	1,147,000	4,180,000		3,033,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整 備事業費	0	1,514,000		1,514,000	環 A11
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	0	1,319,000		1,319,000	環 A11
	46052- 305-00-5013 水源林造成等事 業費補助	1,147,000	1,347,000		200,000	環 A16
	600 森林整備事業費国有林野 事業特別会計へ繰入					
151	01-46 森林整備事業の財源の国 有林野事業特別会計へ繰 入れに必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	1,334,000	0		1,334,000	
	090 水 産 庁	3,933,063	5,560,010		1,626,947	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(152)	610 水産庁共通費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	227,241		226,188	1,053	
	001 規定定員に伴う経費					
	001 人件費	222,380		208,217	14,163	
	95061- 111-02-0000 職員基本給	131,620		122,508	9,112	行政職俸給表(一)6級 8人 5級 4人 4級 4人 3級 8人
	02-0100 職員俸給	104,990		97,258	7,732	
	02-0200 扶養手当	6,552		6,552	0	
	02-0300 地域手当	20,078		18,698	1,380	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	62,333		57,870	4,463	
	03-0300 通勤手当	3,378		3,378	0	
	03-0700 期末手当	31,350		28,412	2,938	
	03-0800 勤勉手当	16,278		14,753	1,525	
	03-1100 住居手当	1,620		1,620	0	
	03-1200 単身赴任手当	2,315		2,315	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,392		7,392	0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当	28,427		27,839	588	
	006 増員要求に伴う経費					行政職俸給表(一)5級 2人 漁業復興の強化・推進に伴う増行(一)5級1人(12カ月) 原子力災害対策に係る水産物の安全確保のための体制強化に伴う増行(一)5級1人(12カ月)
	001 人件費	0		13,133	13,133	
	95061- 111-02-0000 職員基本給	0		8,290	8,290	
	02-0100 職員俸給	0		6,401	6,401	
	02-0200 扶養手当	0		624	624	
	02-0300 地域手当	0		1,265	1,265	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	0		3,011	3,011	
	03-0300 通勤手当	0		193	193	
	03-0700 期末手当	0		1,277	1,277	
	03-0800 勤勉手当	0		643	643	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
03-1200 単身赴任手当	0		0	0		
03-1900 本府省業務調整手当	0		898	898		
95061- 111-04-0100 超過勤務手当	0		1,832	1,832		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 水産庁共通経費		4,861	4,838		23	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		4,710	4,615		95	
	95061- 123-09-1010 庁 費		151	223		72	職員厚生経費 223( 151)
153	615 海岸事業費						
	01-41 海岸事業に必要な経費						
	41051- 825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助		0	120,000		120,000	
154	618 水産基盤整備費						
	01-46 水産基盤整備に必要な経 費		3,516,000	5,024,000		1,508,000	(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業 及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤 整備事業費補助		2,366,000	4,078,000		1,712,000	水産流通基盤整備事業費補助 2,909,000( 1,400,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 1,169,000( 966,000) 漁業集落防災機能強化事業費補助 0( 0) 計 4,078,000( 2,366,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整 備事業費補助		1,000,000	746,000		254,000	水産環境整備事業費補助 0( 0) 水産生産基盤整備事業費補助 746,000( 1,000,000) 計 746,000( 1,000,000)
	46052- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額		150,000	200,000		50,000	
155	622 独立行政法人水産総合研 究センター運営費						
	01-13 独立行政法人水産総合研 究センター運営費交付金 に必要な経費						
	13061- 305-16-8575 独立行政法人水 産総合研究セン ター試験研究・ 技術開発勘定運 営費交付金		189,822	189,822		0	[ 定 額 ] ( 要 求 要 旨 ) 独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、平成13年4月に設 立された独立行政法人水産総合研究センターの運営に要する経費を要求する。 水産生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要 な経費を要求する。
	27 経 済 産 業 省		16,432,954	26,095,507		9,662,553	
	010 経 済 産 業 本 省		1,050,000	9,068,387		8,018,387	
156	646 地域経済活性化対策費						
	05-60 中小企業地域新産業創出 等に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062- 405-16-3922 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金		500,000	5,000,000		4,500,000	先端農業産業化システム実証事業 5,000,000( 500,000)  (要求要旨) 被災地域を始めとする地域の農業の競争力を強化し、農業を成長産業化することにより、被災地の復興から我が国全体の農林漁業の再生に切れ目なくつなげ、地域経済ひいては我が国経済の発展を目指す。具体的には、被災地等において、商工業の技術・ノウハウを農業に導入し、先端技術を活用した農業システム(植物工場等)等、収益性の高い枠組みを実証する事業を補助。  (交付先)民間団体等  (補助率)定額、2/3
157	649 工業用水道事業費 01-45 工業用水道事業に必要な 経費						
	45052- 925-00-5030 工業用水道事業 費補助		0	3,000,000		3,000,000	(要求要旨) 東日本大震災を教訓として、全国的に喫緊に行う必要が高く、即効性のある施設の耐震化等を促進するため、目標を掲げこの達成を目指す事業者を支援する。  (交付先)地方公共団体  (補助率)1/3以内
158	654 通商政策推進費 05-95 通商政策に必要な経費		450,000	568,387		118,387	
	95062- 405-16-4059 被災地域企業海外 展開支援事業 費補助金		0	568,387		568,387	東日本大震災被災地域企業海外販路開拓支援事業 568,387( 0)  (要求要旨) 被災地域企業への海外販路開拓に資する支援を行う。  (交付先)独立行政法人日本貿易振興機構  (補助率)定額、2 / 3
	95062- 725-16-9799 東アジア経済統 合研究協力拠出 金		450,000	0		450,000	
159	657 貿易投資促進費 01-95 貿易投資促進に必要な経 費		100,000	500,000		400,000	
	95062- 125-14-5456 国際博覧会出展 事業委託費		100,000	0		100,000	
160	10-60 対内投資促進に必要な経 費						
	60062- 125-14-5478 対内投資促進地 域支援等事業委 託費		0	500,000		500,000	対内直接投資環境情報発信等推進事業 500,000( 0)  (要求要旨) 東日本大震災による悪影響を克服し、対日直接投資を促進することで復興を推進するため、我が国のビジネス環境に係る安全性や魅力等の正確な情報発信や外国企業等とのマッチング機会の提供等を行う。  (交付先)民間団体等
	035 経 済 産 業 局						
161	647 経 済 産 業 局 共 通 費 68-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費 005 企業等復興施策の推進等						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062- 122-08-2559 企業等復興施策 推進業務旅費	4,973	0		4,973	
	040 資源エネルギー庁	15,061,181	15,808,363		747,182	
	663 資源エネルギー庁共通費					
162	05-95 国際会議に必要な経費					
	001 原子力安全に関する国際 会議開催経費	171,998	0		171,998	
	95062- 122-08-2010 職員旅費	10,492	0		10,492	環 A11
	95062- 123-09-1010 庁費	161,506	0		161,506	環 A11
	664 電力基盤高度化等対策費					13. 雑役務費 0( 161,506)
163	11-95 電力基盤の高度化等に 必要な経費					
	020 広報・安全等対策					
	95062- 305-16-8217 電力基盤高度化 等対策交付金	389,183	0		389,183	
	665 石油等安定供給確保費					
164	10-95 石油等の安定供給の確保 に必要な経費					
	010 石油・天然ガス・石炭の 安定供給確保					
	95062- 405-16-5394 石油等安定供給 対策事業費補助 金	14,500,000	15,808,363		1,308,363	災害対応型拠点石油基地整備事業費補助金 8,030,000( 6,762,500)
						(要求要旨) 東日本大震災において、地震や津波、火災により被災地を含む広範囲で石油製品の供給拠点である油槽 所等の製品出荷機能が被災し、その結果として、被災地等への石油製品の迅速な供給に大きな支障が生 じたことを踏まえ相互に連携する全国の石油サプライチェーン拠点(石油基地)において、大規模災害 時にも被災地等へ石油製品を迅速に供給できるよう、出荷設備等の災害対応能力の抜本的強化に係る支 援を実施。  (交付先)民間団体等  (補助率)定額(定額、2/3)  災害対応型中核給油所等整備事業費補助金 5,665,620( 5,665,620)
						(要求要旨) 東日本大震災において、地震や津波、火災により被災地を含む広範囲で石油製品の供給拠点であるSS 網が被災し、その結果として、被災地への石油製品の迅速な供給に大きな支障が生じたことを踏まえ、大規模災害時 に安定的なLPガス供給が維持されるような体制を構築するため、地域のLPガス充填所のうち、中核 的な施設を「災害時対応中核充填所」とし、LPガス自家発電設備やLPガス充填設備、LPG車等の 導入を図る事業者に対し、補助を行う。  (交付先)民間団体等
						石油ガス安定供給体制整備事業費補助金 2,112,743( 2,071,880)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補助率)定額(2/3) 計 15,808,363( 14,500,000)
165	060 中 小 企 業 庁 678 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費 05-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費 60062- 305-16-8206 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金		316,800	1,218,757		901,957	(要求要旨) 1. 「産業復興機構」は、債権の買い取り後、元金の支払いを凍結することとしており、収益を計上す ることが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するもの。 2. 当該機構が実施している復興事業に関する経費のうち、「緊急の中小企業対策等に必要資金」と して活用される当該機構の一般勘定資産1500億円の運用益相当額の運営費交付金を要求する。  (交付先)独立行政法人中小企業基盤整備機構
	28 国 土 交 通 省	252,218,419		353,143,555		100,925,136	
	010 国 土 交 通 本 省	247,439,827		341,144,588		93,704,761	
	260 道路交通安全対策事業費			27,438,000		27,438,000	
166	01-42 維持管理に必要な経費			26,213,000		26,213,000	
	42052- 204-00-2009 道路管繕宿舍費			1,997,000		1,997,000	
	42052- 204-00-2225 道路維持管理費			24,216,000		24,216,000	
167	02-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費			1,225,000		1,225,000	
	44052- 204-00-2011 都市環境管繕宿 舎費			23,000		23,000	
	44052- 204-00-2240 交通安全施設等 整備事業費			1,202,000		1,202,000	
168	693 河 川 整 備 事 業 費 01-41 河川整備事業に必要な経 費			34,914,059		34,914,059	
	41051- 204-00-2008 治水管繕宿舍費			1,091,269		1,091,269	
	41051- 204-00-2124 河川改修費			33,536,688		33,536,688	
	41051- 204-00-2129 堰堤維持費			286,102		286,102	
169	703 水 資 源 開 発 事 業 費 10-45 水資源確保を図るための 水道施設整備に必要な経 費	2,379,000		2,541,000		162,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	250 水道水源開発施設整備事 業						
	45086- 305-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	479,000		390,000		89,000	
170	15-45 水資源確保を図るための 工業用水道事業に必要な 経費						



要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額	対前年度 増減	備考
171	255 工業用水道事業に必要な経費				
	001 工業用水道 45052- 305-00-5030 工業用水道事業費補助	5,000	0	5,000	
172	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費				
	46052- 305-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	1,895,000	2,151,000	256,000	
172	705 災害情報整備推進費				
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費				
172	005 大臣官房災害情報整備推進費				
	005 通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築				(要求要旨) 大規模な津浪被害により被害を受けた光ファイバ等の施工要領を見直し、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせて通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築し、大規模災害による被害を軽減することを目的としている。
173	95016- 123-09-2434 災害情報整備推進調査費	11,880	0	11,880	1.印刷製本費 0(16) 2.雑役務費 0(11,864) 計 0(11,880)
	708 住宅・市街地防災対策費				
173	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	10,000	16,494	6,494	
	005 都市局市街地防災推進費				
173	001 災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費				
	95016- 123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	10,000	0	10,000	東日本大震災復旧・復興対象経費 雑役務費 1.前年度限りの経費 0(10,000)
173	010 大規模災害時におけるモード横断的対策を含む旅客輸送確保方策の検討	0	16,494	16,494	
	95016- 129-06-0110 諸謝金	0	348	348	会議出席等謝金 大規模災害時のモード横断的対策を含む旅客輸送確保方策の策定に関する会議出席謝金 会議区分 該当する会議への委員参加謝金 3人 3回 3か所 @12,900円 348(0)
173	95016- 122-08-2010 職員旅費	0	455	455	会議等出席旅費 大規模災害時のモード横断的対策を含む旅客輸送確保方策の策定に関する職員旅費 455(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 東京～全国(7G) 1人 3回 2か所 @37,200円 223(0)
						(2) 東京～全国(3～6G) 1人 3回 2か所 @36,400円 218(0)
						(3) 東京～神奈川(7G) 1人 3回 1か所 @2,380円 7(0)
						(4) 東京～神奈川(3～6G) 1人 3回 1か所 @2,180円 7(0)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		0	691	691	会議等出席旅費 大規模災害時のモード横断的対策を含む旅客輸送確保方策の策定に関する会議等出席旅費 691(0)
	95016- 123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		0	15,000	15,000	(1) 本省～地方運輸局(7G) 3人 3回 2か所 @37,200円 670(0) (2) 本省～神奈川(7G) 3人 3回 1か所 @2,380円 21(0) 大規模災害時のモード横断的対策を含む旅客輸送確保方策の策定調査 1回 3地区 @5,000,000円 15,000(0)
174	710 海岸事業費 05-41 海岸事業に必要な経費 005 海岸整備事業費(水国) 41051- 204-00-2161 海岸保全施設整備事業費 010 海岸整備事業費(港湾分)		4,324,000	10,200,000	5,876,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	41051- 204-00-2161 海岸保全施設整備事業費		4,324,000	6,200,000	1,876,000	
175	713 公共交通等安全対策費 10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 95016- 125-14-7574 鉄道防災対策調査委託費		500,200	805,782	305,582	東日本大震災復旧・復興対策経費
	95063- 405-16-4426 鉄道施設安全対策事業費補助金		470,200	775,782	305,582	鉄道防災対策調査委託 鉄道防災対策調査委託費(地域経済活動(全国防災)) 30,000(30,000) 耐震対策(地域経済活動(全国防災)) 2,327,345千円 1/3 775,782(470,200)
176	718 総合的物流体系整備推進費 10-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 001 災害に強い物流システム構築事業 95016- 129-06-0110 諸謝金		134	0	134	東日本大震災復旧・復興対策経費 会議等出席謝金 0(134)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	635	978		343	1. 会議等出席旅費 0( 474) (1) 東北地方 本省 対象地域( 10 - 7 級) 0( 298) (2) 東北地方 地方運輸局等 対象地域( 6 ~ 3 級) 0( 176) 2. 現地調査等旅費 978( 161) (1) 東北地方 本省 対象地域( 6 - 3 級) 0( 73) (2) 東北地方 地方運輸局等 対象地域( 6 ~ 3 級) 0( 88) (3) 調査対象地方 本省 対象地域( 6 - 3 級) 1人 1回 8地区 @34,220円 274( 0) (4) 調査対象地方 地方運輸局等 対象地域( 6 - 3 級) 2人 2回 8地区 @22,000円 704( 0) 調査対象地区は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州 計 978( 635)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,369	0		2,369	会議等出席旅費 0( 2,369) 1. 東北地方 有識者 0( 154) (1) 遠隔地からの出席 0( 149) (2) 近郊からの出席 0( 5) 2. 東北地方 地方自治体・県警等 0( 1,465) (1) 遠隔地からの出席 0( 1,456) (2) 近郊からの出席 0( 9) 3. 東北地方 民間事業者等 0( 750) (1) 遠隔地からの出席 0( 728) (2) 近郊からの出席 0( 22)
95016- 123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	10,587	8,000		2,587	1. 会議費 一般会議費 0( 11) 2. 印刷製本費 0( 462) (1) 会議資料等作成費( 50 頁) 0( 164) (2) 報告書作成費( 100 頁) 0( 298) 3. 借料及び損料 会場借上げ費 0( 114) 4. 雑役務費 災害に強い物流システム構築支援業務に要する経費 8,000( 10,000) 計 8,000( 10,587)
95016- 125-16-4324	広域物資拠点施 設等整備費補助 金	0	601,180		601,180	広域物資拠点施設整備費補助金 内訳 463,540( 0) 1. 非常用電源設備整備 451,500( 0) 2. 非常用通信設備整備 12,040( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 港湾機能の高度化を図るための施設整備事業						特定流通業務施設設備整備費補助金 (内訳) 137,640( 0) 1. 取扱貨物の荷崩れ防止対策設備整備費 105,000( 0) 2. 物流情報システムのバックアップ体制設備整備費 32,640( 0) 計 601,180( 0) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	95063- 925-16-4478 港湾機能高度化施設整備費補助金		0	0		0	(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安・安全の向上、観光立国の実現を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。 1. コンテナ物流円滑化共同利用施設 (1) 新規分(対象地区): 復旧・復興枠 高規格・高能率荷役施設(仮称)(2地区) 0( 0) 2. 保安・安全向上施設 (1) 新規分(対象地区): 復旧・復興枠 津波避難施設(1地区) 0( 0) 計 0( 0)
	010 公民連携型災害救援フェリー支援事業						
	95063- 405-16-4368 公民連携型災害救援フェリー支援事業費補助金		0	200,000		200,000	公民連携型災害救援フェリー支援事業費補助金 (補助対象経費) (補助率) 200,000千円 2件 1/2 200,000( 0)
	723 都市再生・地域再生整備事業費						
177	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費						
	44052- 865-00-4641 市街地再開発事業費補助		2,007,000	1,705,000		302,000	
	735 建設市場整備推進費						
178	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費						
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費		13,365	13,365		0	(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		142	0		142	会議等出席謝金
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		171	137		34	イ 委員会 (5) 0人 2時間 2回 @7,100 0( 142) 現地調査等旅費(ヒアリング) 137( 171) イ 宮城3~6級 1人 2回 (28,000) @22,000 44( 56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 福島3～6級 1人 2回 (24,500) @19,200 38( 49)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	315	0		315	八 岩手3～6級 1人 2回 (32,800) @27,700 55( 66) 会議等出席旅費
	95016- 123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,737	13,228		491	イ 委員会出席旅費 (5) 0人 2回 @31,500 0( 315) 復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費 13,228( 12,737)
						(イ)調査票発送 (10,000) 7,500件 @280 2,100( 2,800)
						口 印刷製本費 755( 1,011)
						(イ)調査票印刷 (10,000) 7,500部 @90 1.05 709( 945)
						(口)会議資料印刷(軽印刷) (20) 15部 @780 1.05 12( 16)
						(ハ)ヒアリング用資料 (50) 30部 @780 1.05 25( 41)
						(二)報告書(一般印刷) 3部 (2,840) @2,830 1.05 9( 9)
	738 国土調査費					八 雑務費 10,373( 8,926)
179	05-95 国土調査に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	021 地籍調査経費	1,771,187	2,912,883		1,141,696	(要 求 要 旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災後の復旧・復興に不可欠となる地籍の整備を推進する。
	001 地籍調査					交 付 先 都道府県
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担金	1,300,000	2,300,000		1,000,000	負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 0( 0) 地籍調査事業(全国防災) 2,300,000( 1,300,000) 計 2,300,000( 1,300,000)
	002 基本調査					官民境界基本調査(復興)
	95016- 123-09-2925 測量庁費	471,187	612,883		141,696	雑務費 0( 0) 官民境界基本調査(全国防災) 雑務費 612,883( 471,187)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 612,883( 471,187)
	740 国土形成推進費						東日本大震災復旧・復興対策経費
180	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費		221,130	90,576		130,554	
	182 国土形成計画推進等経費		101,906	90,576		11,330	
	001 国土形成計画等の推進に関する経費		39,519	39,500		19	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		683	212		471	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 212( 683)
							(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席謝金 212( 239)
							大学教授級 3人 2時間 <sup>(8,400)</sup> @7,500 3回 135( 152)
							大学准教授級 2人 2時間 <sup>(7,200)</sup> @6,400 3回 77( 87)
							前年度限り 会議等出席謝金 0( 444)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,357	980		377	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 980( 1,357)
							(1) 大災害に備えた国土の広域的な機能分担・バックアップに関する検討調査 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) <sup>(8)</sup> 2人 @37,400 5回 374( 599)
							(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 現地調査等旅費 303( 455)
							10～7級(全国平均 1泊2日) <sup>(6)</sup> 1人 @38,200 4回 153( 230)
							6～3級(全国平均 1泊2日) <sup>(6)</sup> 1人 @37,400 4回 150( 225)
							(3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査 会議等出席旅費 303( 303)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 1回 4箇所 153( 153)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 1回 4箇所 150( 150)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		1,325	569		756	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 569( 1,325)
							(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会（仮称）出席旅費 569( 569) 10～7級（全国平均 1泊2日） 3人 @38,200 3回 344( 344) 6～3級（全国平均 1泊2日） 2人 @37,400 3回 225( 225) 前年度限り 会議等出席旅費 0( 756)
95016-	123-09-2127 国土形成推進調査費	36,154	37,739		1,585	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 37,739( 36,154) (1) 大災害に備えた国土の広域的な機能分担・バックアップに関する検討調査 雑役務費 11,626( 10,151) 直接原価 5,197( 4,507) (イ) 直接人件費 4,740( 4,196) (ロ) 直接経費 457( 311) 1. 現地調査等旅費 2人 @37,400 5地区 374( 0) 2. 印刷製本費 (106) (2,930) 28部 @2,940 83( 311) その他原価 (4,196) @4,740千円 35/65 2,553( 2,260) 一般管理費等 (6,767) @7,750千円 30/70 3,322( 2,900) 消費税 (9,667) @11,072千円 0.05 554( 484) (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 雑役務費 14,416( 14,306) 直接原価 6,268( 6,329) (イ) 直接人件費 6,206( 5,956) (ロ) 直接経費 (127) (2,930) 21部 @2,940 62( 373) その他原価 (5,956) @6,206千円 35/65 3,342( 3,208) 一般管理費等 (9,537) @9,610千円 30/70 4,119( 4,088) 消費税 (13,625) @13,729千円 0.05 687( 681) (3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 11,697( 11,697)
							直接原価 5,163( 5,166)
							(イ)直接人件費 4,892( 4,887)
							(ロ)直接経費 (95) (2,930) 92部 @2,940 271( 279)
							その他原価 (4,887) @4,892千円 35/65 2,635( 2,632)
							一般管理費等 @7,798千円 30/70 3,342( 3,342)
							消費税 @11,140千円 0.05 557( 557)
	005 防災国土づくりの推進に 関する経費		62,387	51,076		11,311	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		1,230	288		942	1.復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進 講演等謝金 シンポジウム 大学教授級1 @7,200 4時間 10人 1回 288( 0)
							2.前年度限り 0( 1,230)
							会議等出席謝金 0( 1,149)
							講演等謝金 0( 81)
							計 288( 1,230)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		3,252	1,545		1,707	1.復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進 1,545( 0)
							会議等出席旅費 シンポジウム 137( 0)
							10～7級 日帰り 仙台市 @23,000 1人 1回 23( 0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,800 5人 1回 114( 0)
							現地調査等旅費 復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進のための調査 1,408( 0)
							6～3級(東北圏平均(本省発) 日帰り) @33,710 1人 17箇所 573( 0)
							6～3級(東北圏平均(地整発) 日帰り) @18,970 2人 22箇所 835( 0)
							2.前年度限り 会議等出席旅費 0( 3,252)
							計 1,545( 3,252)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,412	508		1,904	1.復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進 508( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 シンポジウム 10～7級(東北圏平均(本省発) 日帰り) @33,910 10人 1回 339( 0)
						現地調査等旅費 復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進のための調査 6～3級(東北圏平均(本省発) 日帰り) @33,710 1人 5箇所 169( 0)
						2.前年度限り 会議等出席旅費 0( 2,412)
						計 508( 2,412)
95016-	123-09-2127 国土形成推進調査費	55,493	48,735		6,758	1.復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進 48,735( 0)
						シンポジウム 雑役務費 3,039( 0) イ.直接人件費 1,125( 0) ロ.直接経費 299( 0) 印刷製本費 252( 0) 借料及び損料 41( 0) 会議費 6( 0)
						ハ.間接原価 @1,125千円 35/65 606( 0)
						ニ.一般管理費等 @2,030千円 30/70 864( 0)
						ホ.消費税 @2,894千円 5% 145( 0)
						復興に向けた新たな東北圏広域地方計画の推進のための調査 雑役務費 45,696( 0) イ.直接人件費 17,710( 0) ロ.直接経費 3,216( 0) ヒアリング旅費 2,510( 0) 印刷製本費 706( 0)
						ハ.間接原価 @17,710千円 35/65 9,537( 0)
						ニ.一般管理費等 @30,463千円 30/70 13,057( 0)
						ホ.消費税 @43,520千円 5% 2,176( 0)
						2.前年度限り 0( 55,493)
						印刷製本費 0( 567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0( 54,926)
						計 48,735( 55,493)
	188 国土情報整備事業推進費					
	001 災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備経費					
	95016- 123-09-2127 国土形成推進調査費	119,224	0		119,224	前年度限り(災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備)
	742 港湾事業費					雑役務費 0( 119,224)
181	10-43 港湾事業に必要な経費		16,716,000		16,716,000	
	43052- 204-00-2310 港湾改修費		15,816,000		15,816,000	
	43052- 825-00-4380 港湾改修費補助		900,000		900,000	
	743 地理空間情報整備・活用推進費					
182	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0
	001 基盤地図情報整備経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0
						(要求要旨) 災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与するために必要な経費である。
	95016- 123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	0	0		0	(積算内訳) 1 備品費 0( 0) 2 消耗品費 0( 0) 3 賃金 0( 0) 4 保険料 0( 0) 5 児童手当拠出金 0( 0) 6 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	745 離島振興費					東日本大震災復旧・復興対策経費
183	05-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費					
	281 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費					
	95059- 825-00-5390 小笠原諸島振興開発事業費補助	680,000	747,917		67,917	[繰越明許費] 1. 産業基盤施設等整備費補助

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 農業・水産業基盤整備( 9 / 1 0 ) 180,000( 385,933)
						2 . 生活基盤施設等整備費補助
						( 1 ) 生活環境施設等整備( 1 / 2 ) 567,917( 294,067)
						計 747,917( 680,000)
	748 離島振興事業費	1,901,000	4,133,000		2,232,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
184	03-41 治山事業に必要な経費					
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	0	102,000		102,000	(環 A16)
185	05-46 水産基盤整備に必要な経費					
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	1,342,000	2,433,000		1,091,000	
186	10-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	145,000	935,000		790,000	
187	15-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	124,000	264,000		140,000	
188	20-45 水道施設整備に必要な経費					
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費補助	290,000	329,000		39,000	
189	25-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	0	70,000		70,000	
	750 技術研究開発推進費					
190	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	77,238	66,184		11,054	
	005 建設技術の研究開発助成経費					
	005 震災対応に資する実用化技術の研究開発助成経費					( 要求要旨 ) 東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題に対して、民間・大学等の研究機関を対象に幅広く提案を求め、民間・大学各々の強みを活かす連携体制による技術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、より効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。
	13054- 405-16-4139 技術研究開発費補助金	30,000	26,000		4,000	(科 R23) 震災対応に資する実用化技術の研究開発助成経費 26,000( 30,000)
	020 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	47,238	40,184		7,054	( 要 求 要 旨 ) 浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事業の振興を図るために必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費	159	188		29	計上している。 (科 R33) 内国旅費 1. 現地調査等旅費 (1) 技術動向等調査 188( 159) 長崎 - 東京 1人 3回 (44,400) @54,650円 164( 133) 福島 - 東京 1人 1回 @24,400円 24( 26)
	13054- 123-09-2148 技術研究開発調査費	4,841	0		4,841	(科 R33) 雑役務費 0( 4,841)
	13054- 125-14-6286 技術研究開発委託費	42,238	39,996		2,242	(科 R33) 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討 39,996( 42,238)
	753 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費					
	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費					
	13054- 305-16-4342 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	0	0		0	(要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 大規模地震津波実験施設の改良 180 施設整備費補助金 地盤・材料分析X線CT施設の強化 409 施設整備費補助金 計 589
192	755 官 庁 營 繕 費					
	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	3,739,102	6,468,357		2,729,255	(事項要求) 高松地方合同庁舎(Ⅱ期)の整備に係る経費については予算編成過程において検討
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	19,610	33,096		13,486	(環 A11) 東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 会議等出席旅費 23,266( 13,060) 3. 検査及び監督等旅費 9,830( 6,550) 計 33,096( 19,610)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	167,025	439,993		272,968	(環 A11) 1. 備品費 0( 1,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品 21,393( 5,562) 3. 被服費 138( 51) 4. 印刷製本費 1,568( 574) 5. 通信運搬費 6,014( 1,743) 6. 光熱水料 0( 173) 電気料 0( 152) 水道料 0( 10) (1) 上水道 0( 5) (2) 下水道 0( 5) ガス料 0( 11) 7. 借料及び損料 タクシー代 0( 0) その他 0( 0) 8. 会議費 24( 10) 9. 賃金 0( 6,660) 10. 保険料 社会保険料 0( 819) 自賠責保険料 0( 0) 11. 子どものための金銭の給付拠出金 0( 6) 12. 自動車交換差金 0( 0) 13. 雑役務費 410,856( 149,759) 14. 自動車維持費 0( 0) 15. 燃料費 0( 42) 計 439,993( 167,025)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	3,552,467	5,995,268		2,442,801	(環 A11) 東日本大震災復旧・復興対策経費 東日本大震災復旧・復興対策経費
193	758 河川等災害復旧事業費					
	45-49 河川等災害復旧事業に必要な経費					
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	0	0		0	
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	0	0		0	
	763 北海道開発事業費	11,881,500	29,276,813		17,395,313	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
194	15-41 治山事業に必要な経費	150,000		455,000		305,000	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 5,860,000 ) ( 4,073,000 )			
							5,592,000	5,133,000	3,388,000	0
							決 算 額 0			
							差 引 額 0			
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費	0		260,000		260,000	環 A16	環 A11		
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	150,000		195,000		45,000	環 A11	環 A16		
195	20-41 河川整備事業に必要な経費	0		49,813		49,813				
	41051- 204-00-2124 河川改修費	0		0		0				
	41051- 204-00-2129 堰堤維持費	0		49,813		49,813				
196	25-42 維持管理に必要な経費									
	42052- 204-00-2225 道路維持管理費	0		6,723,000		6,723,000				
197	30-44 道路交通安全対策事業に必要な経費									
	44052- 204-00-2240 交通安全施設等整備事業費	0		0		0				
198	35-43 港湾事業に必要な経費									
	43052- 204-00-2310 港湾改修費	0		2,957,000		2,957,000				
199	50-45 水道施設整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 5,101,000 ) ( 4,451,000 )			
							5,238,000	4,977,000	4,094,000	0
							決 算 額 0			
							差 引 額 0			
	001 水道施設整備費									
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費補助	1,748,000		1,586,000		162,000				
200	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,339,000		9,689,000		4,350,000	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 92,522,092 ) ( 38,354,867 )			
							81,097,867	79,153,092	28,711,867	0
							決 算 額 0			
							差 引 額 0			
	46052- 204-00-2610 かんがい排水事業費	2,639,000		6,743,000		4,104,000				
	46052- 204-00-2620 国営造成施設管理費	0		240,000		240,000				
	46052- 204-00-2664 農用地再編整備事業費	2,700,000		2,706,000		6,000				
201	66-46 農地等保全事業に必要な経費	295,000		425,000		130,000				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
202	46052- 204-00-2615 総合農地防災事業費	150,000	420,000		270,000					
	46052- 825-00-4100 地すべり対策事業費補助	145,000	1,000		144,000					
	46052- 825-00-4843 震災対策農業水利施設整備事業費補助	0	4,000		4,000					
	75-46 水産基盤整備に必要な経費	2,317,000	5,576,000		3,259,000		20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 39,933,000 ) ( 26,135,000 )				
						31,411,000	30,601,000	23,367,000	0	
						決 算 額 0				
						差 引 額 0				
203	46052- 204-00-2332 特定漁港漁場整備費	2,051,000	4,076,000		2,025,000					
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	266,000	1,500,000		1,234,000					
	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費									
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	2,032,500	1,816,000		216,500					
204	765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						東日本大震災復旧・復興対策経費			
	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費									
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費									
205	41051- 306-00-7943 治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,872,000	0		24,872,000					
	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費									
	365 河川等災害復旧事業工事諸費									
	49053- 306-00-7979 河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0					
206	768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						東日本大震災復旧・復興対策経費			
	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051- 306-00-7943 治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,434,000		0		1,434,000	
207	770 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,305,000		0		13,305,000	
208	773 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 37-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,676,000	1,254,000			422,000	
	43052- 926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	
	43052- 926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,676,000	1,254,000			422,000	
209	775 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	168,000			168,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 3,404,242 ) ( 3,948,997 ) ( 2,927,800 ) 2,541,000 3,457,000 2,927,800 0 決 算 額 1,545,537 5,520,733 翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207 差 引 額 545,299 0
	43052- 926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	
	43052- 926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	168,000			168,000	
210	778 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	59,000			59,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 306-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052- 306-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	0	59,000		59,000	
211	780 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	25,139,000	0		25,139,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費					
	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	24,930,000	0		24,930,000	
212	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費					
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	209,000	0		209,000	
213	783 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入	7,791,000	0		7,791,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	10-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 ( 19,043,565) ( 190,539,000) ( 142,703,000) 0 159,271,000 126,006,000 0 決 算 額 12,367,877 201,687,142 翌年度繰越額 11,148,141 0 差 引 額 6,675,688 0
	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	6,723,000	0		6,723,000	
214	30-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 ( 2,939,594) ( 34,338,000) ( 19,839,000) 0 30,851,000 19,143,000 0 決 算 額 3,125,383 34,577,594 翌年度繰越額 239,594 0 差 引 額 185,789 0
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,068,000	0		1,068,000	
	785 北海道治山事業費国有林 野事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	
215	05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費						予 算 額 ( 15,489,396 ) ( 15,565,045 )	( 7,865,291 ) ( 5,649,000 )	( 6,464,000 ) ( 4,785,000 )	0	
	41051- 306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	38,000	0			38,000					
	788 社会資本総合整備事業費						東日本大震災復旧・復興対策経費				
216	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費										
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	143,654,500	200,808,000			57,153,500					
	035 国土技術政策総合研究所	0	123,000			123,000					
	790 国土技術政策総合研究所 施設費										
217	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費										
	001 港湾整備事業支援統合情 報システム等の移設	0	83,000			83,000					
	13054- 202-08-2360 施設施工旅費	0	74			74	検査及び監督等旅費				
							1. 工事監督旅費				
							港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事				74( 0)
	13054- 203-09-2031 施設施工庁費	0	46			46	工事雑費				
							1. 消耗品費				
							港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事				46( 0)
	13054- 204-15-0010 施設整備費	0	82,880			82,880	1. 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事				82,880( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
218	793 技術研究開発推進費						
	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費		0	40,000		40,000	
	005 沿岸域における防災機能 の強化に関する研究		0	40,000		40,000	(要 求 要 旨) 経済活動が集中する港湾域での津波被害の軽減、港湾施設の復旧及び航路等浚渫の確実な実施のため、 津波を面的に観測できるレーダーを活用した津波避難計画の策定手法、及び、復旧工事に係る環境対策 手法等について研究を行う。
	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	3,425		3,425	1. 会議等出席旅費 375( 0) 2. 現地調査等旅費 1,852( 0) 3. 現地調査等旅費 1,198( 0) ( 1 ) ドイツ 951( 0) ( 2 ) ホノルル 247( 0) 計 3,425( 0)
	13054- 123-09-2510 試 験 研 究 費		0	36,575		36,575	1. 雑役務費 36,575( 0)
	050 地 方 整 備 局			1,608,323		1,608,323	
	766 治水海岸事業工事諸費			126,558		126,558	
219	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要経費						
	001 治 水 海 岸 事 業						
	001 治水海岸事業工事諸費に 必要経費			125,967		125,967	
	01 既定定員に伴う経費			89,204		89,204	
	41051- 201-02-0000 職 員 基 本 給			49,620		49,620	
	02-0100 職 員 俸 給			44,225		44,225	
	02-0200 扶 養 手 当			3,354		3,354	
	02-0300 地 域 手 当			2,041		2,041	
	41051- 201-03-0000 職 員 諸 手 当			20,513		20,513	
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			1,060		1,060	
	03-0700 期 末 手 当			11,386		11,386	
	03-0800 勤 勉 手 当			6,074		6,074	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0		0	
	03-1100 住 居 手 当			295		295	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			1,404		1,404	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			294		294	
	41051- 201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			5,395		5,395	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付			2,150		2,150	
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			11,526		11,526	
	03 増員定員に伴う経費			3,630		3,630	
	41051- 201-02-0000 職員基本給			2,463		2,463	
	02-0100 職員俸給			2,324		2,324	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			139		139	
	41051- 201-03-0000 職員諸手当			465		465	
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			145		145	
	03-0700 期末手当			160		160	
	03-0800 勤勉手当			79		79	
	03-1000 寒冷地手当			0		0	
	03-1100 住居手当			81		81	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	
	41051- 201-04-0100 超過勤務手当			323		323	
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			379		379	
	05 事務費			33,133		33,133	
	41051- 203-09-1010 庁費			100		100	16. 職員厚生経費
	41051- 205-14-0900 用地事務委託費			33,033		33,033	100
220	06-41 港湾海岸事業			591		591	
	001 治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
	001 事務費						
	41059- 203-09-1010 庁費			2		2	
	006 社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費						
	005 既定定員に伴う経費			589		589	
	41059- 201-02-0000 職員基本給			316		316	
	02-0100 職員俸給			287		287	
	02-0200 扶養手当			17		17	
	02-0300 地域手当			12		12	
	41059- 201-03-0000 職員諸手当			126		126	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0		0	
	03-0300 通勤手当		4		4	
	03-0700 期末手当		71		71	
	03-0800 勤勉手当		34		34	
	03-1000 寒冷地手当		2		2	
	03-1100 住居手当		2		2	
	03-1200 単身赴任手当		7		7	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	
	03-1700 広域異動手当		6		6	
	41059- 201-04-0100 超過勤務手当		67		67	
	41089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		13		13	
	41059- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		67		67	
	769 道路整備事業工事諸費					
221	06-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費		697,000		697,000	
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費					
	001 事 務 費		366,019		366,019	
	42052- 203-09-1010 庁 費		305		305	16 . 職員厚生経費 305
	42052- 205-14-0900 用地事務委託費		365,714		365,714	
	006 社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費		330,981		330,981	
	001 既定定員に伴う経費		326,130		326,130	
	42052- 201-02-0000 職員基本給		179,305		179,305	
	02-0100 職員俸給		161,492		161,492	
	02-0200 扶養手当		12,408		12,408	
	02-0300 地域手当		5,405		5,405	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当		80,420		80,420	
	03-0100 管理職手当		2,664		2,664	
	03-0300 通勤手当		3,955		3,955	
	03-0700 期末手当		40,752		40,752	
	03-0800 勤勉手当		19,520		19,520	
	03-1000 寒冷地手当		280		280	
	03-1100 住居手当		1,179		1,179	
	03-1200 単身赴任手当		7,320		7,320	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			336		336	
	03-1700 広域異動手当			4,414		4,414	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当			19,763		19,763	
	42089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付			7,400		7,400	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			39,242		39,242	
	005 増員要求に伴う経費			4,851		4,851	
	42052- 201-02-0000 職員基本給			3,285		3,285	
	02-0100 職員俸給			3,099		3,099	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			186		186	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当			628		628	
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			193		193	
	03-0700 期末手当			214		214	
	03-0800 勤勉手当			105		105	
	03-1000 寒冷地手当			0		0	
	03-1100 住居手当			116		116	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当			431		431	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			507		507	
	772 港湾空港整備事業工事諸 費						
222	06-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費			162,050		162,050	
	001 港湾空港整備業務取扱い に必要な経費						
	002 事 務 費						
	43059- 203-09-1010 庁 費			355		355	
	006 社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費						
	006 既定定員に伴う経費			161,695		161,695	
	43059- 201-02-0000 職員基本給			86,520		86,520	
	02-0100 職員俸給			78,523		78,523	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		4,603		4,603	
	02-0300 地域手当		3,394		3,394	
	43059- 201-03-0000 職員諸手当		34,663		34,663	
	03-0100 管理職手当		0		0	
	03-0300 通勤手当		1,123		1,123	
	03-0700 期末手当		19,406		19,406	
	03-0800 勤勉手当		9,424		9,424	
	03-1000 寒冷地手当		418		418	
	03-1100 住居手当		646		646	
	03-1200 単身赴任手当		1,937		1,937	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	
	03-1700 広域異動手当		1,709		1,709	
	43059- 201-04-0100 超過勤務手当		18,294		18,294	
	43089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付		3,607		3,607	
	43059- 205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		18,611		18,611	
223	775 都市環境整備事業工事諸費					
	16-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費					
	001 都市環境整備事業業務取扱いに必要な経費					
	001 事務費					
	44052- 205-14-0900 用地事務委託費		1,000		1,000	
224	818 河川等災害復旧事業等工事諸費					
	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費		621,715		621,715	
	001 水管理・国土保全局		362,312		362,312	
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		128,051		128,051	
	49053- 202-08-2020 日額旅費		21,769		21,769	
	49053- 203-09-2030 工事雑費		212,492		212,492	その他 212,492
	006 港湾局		259,403		259,403	
	49059- 201-04-0100 超過勤務手当		91,680		91,680	
	49059- 202-08-2020 日額旅費		15,586		15,586	
	49059- 203-09-2030 工事雑費		152,137		152,137	
	070 地方運輸局					
	795 地方運輸行政推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
225	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	121 総合政策局総合的物流の施策推進に必要な経費					
	055 災害に強い物流システム構築事業					
	95063- 122-08-2010 職員旅費		0	0	0	3. 検査及び監督等旅費 0( 0)
	095 観光庁					
	798 観光振興費					
226	06-95 観光振興に必要な経費					
	003 災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業		30,000	51,611	21,611	(要求要旨) 訪日外国人旅行者が安心して旅行できる環境を整備するため、自然災害等緊急時において、宿泊施設、観光施設、自治体等が正確かつ適確な初動対応や避難誘導を行い、訪日外国人旅行者の安全を確保することを目的とした情報提供のあり方について調査検討を行う。
	95016- 129-06-0110 諸謝金		585	393	192	会議等出席謝金 393( 585)
						1人 (4) (16,800) 3回 @ 15,100円 45( 67)
						9人 (4) (14,400) 3回 @ 12,900円 348( 518)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		290	209	81	会議等出席旅費
						3人 (4) (24,200) 3回 @23,200円 209( 290)
	95016- 123-09-2143 観光振興調査費		29,125	51,009	21,884	雑役務費 一式 51,009( 29,125)
	110 海上保安庁		4,748,592	10,216,033	5,467,441	
	800 海上保安官署施設費					東日本大震災復旧・復興対策経費
227	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費		629,498	0	629,498	
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費		496	0	496	検査及び監督等旅費 0( 496)
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費		9,274	0	9,274	1. 工事事務費 0( 1,155)
						雑役務費 0( 597)
						消耗品費 0( 558)
						2. 工事監理費(雑役務費) 0( 8,119)
						計 0( 9,274)
	95014- 204-15-0010 施設整備費		619,728	0	619,728	航空基地施設整備 ・仙台航空基地整備 0( 619,728)
	803 船舶交通安全及海上治安対策費					東日本大震災復旧・復興対策経費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
228	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1,407,071	3,118,064		1,710,993	
	010 船舶交通の安全確保	70,731	1,591,681		1,520,950	
	010 救難対策の充実強化	15,017	0		15,017	
	95014- 122-08-2010 職員旅費	47	0		47	リブリーザー取扱研修旅費（会議等出席旅費） 0( 47)
	95014- 123-09-1010 庁費	800	0		800	リブリーザー取扱研修（雑役務費） 0( 800)
	95014- 123-09-3110 装備費	14,170	0		14,170	救難業務装備費 0( 14,170)
						1. リブリーザー整備・維持費 0( 11,913)
						(1) リブリーザー整備費 0( 11,082)
						備品費 0( 11,044)
						消耗品費 0( 38)
						(2) リブリーザー維持費 0( 831)
						ポンベ充填費（雑役務費） 0( 289)
						資器材検査費（雑役務費） 0( 542)
						2. 減圧症予防資器材整備・維持費 0( 2,257)
						備品整備費（備品費） 0( 1,786)
						消耗品整備費（消耗品費） 0( 17)
						ポンベ充填費（雑役務費） 0( 454)
	020 環境・防災対策の充実強化	6,824	0		6,824	環 A13
	95014- 122-08-2010 職員旅費	698	0		698	海上原子力防災研修旅費（会議等出席旅費） 0( 698)
	95014- 123-09-1010 庁費	333	0		333	海上原子力防災研修受講料（雑役務費） 0( 333)
	95014- 123-09-3110 装備費	5,793	0		5,793	1. 原子力安全対策資器材整備費（消耗品費） 0( 5,793)
						(1) 全面マスク用吸収缶 0( 2,848)
						(2) 防護衣 0( 1,584)
						(3) N95マスク 0( 48)
						(4) 防護手袋 0( 893)
						(5) 防護長靴 0( 407)
						(6) 個人線量計用電池（アラーム用） 0( 0)
						(7) 個人線量計用電池（回路系） 0( 0)
						(8) ゴム手袋 0( 13)
						2. 原子力安全対策資器材整備費（雑役務費）
						原子力安全対策資器材定期点検校正費
						(1) 線量測定用サーベイメータ 0( 0)
						(2) 表面汚染測定サーベイメータ 0( 0)
						(3) 個人線量計 0( 0)
						3. 堰式油回収装置整備（備品費） 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 0( 5,793)
	030 海洋情報業務用船の運航				
95014-	123-09-3630 航空機及船舶運航費	48,890	0	48,890	船舶燃料費 0( 48,890)
					A重油
					搜索派遣活動に伴う増 0( 46,912)
					特潤滑油
					搜索派遣活動に伴う増 0( 1,978)
	040 特別観測				
	10 地震予知計画参加	0	1,591,681	1,591,681	
95014-	129-06-0110 諸謝金	0	310	310	津波防災情報図検討委員会謝金<会議等出席謝金> 310( 0)
95014-	122-08-2517 測地観測旅費	0	2,457	2,457	沿岸域海底地形調査<現地調査等旅費> 2,457( 0)
95014-	122-08-6010 委員等旅費	0	340	340	津波防災情報図検討委員会外部有識者旅費<会議等出席旅費> 340( 0)
95014-	123-09-2063 水路業務庁費	0	1,588,574	1,588,574	1. 2.0m測量船マルチビーム測深機整備 1,201,938( 0)
					(1)本船マルチビーム測深機更新 752,030( 0)
					マルチビーム測深機<備品費> 717,947( 0)
					船底工事等取付・調整費<雑役務費> 34,083( 0)
					(2)搭載艇マルチビーム測深機整備<備品費> 449,908( 0)
					2. 沿岸域海底地形調査 386,636( 0)
					(1)調査用消耗品<消耗品費> 1,002( 0)
					(2)データ解析外注費<雑役務費> 335,801( 0)
					(3)海底データ作成<雑役務費> 49,833( 0)
					計 1,588,574( 0)
	020 海上の治安確保	1,336,340	1,526,383	190,043	
	010 巡視船艇の運航				
95014-	123-09-3630 航空機及船舶運航費	1,146,486	0	1,146,486	船舶燃料費 0( 1,146,486)
					(1)A重油
					搜索派遣活動に伴う増 0( 1,084,778)
					(2)潤滑油 0( 61,708)
					特潤滑油
					搜索派遣活動に伴う増 0( 32,796)
					高級潤滑油
					搜索派遣活動に伴う増 0( 28,912)
	050 航空機及び航空基地の整備				
95014-	204-15-1610 航空機購入費	0	1,526,383	1,526,383	1. 被災した航空機の復旧 1,526,383( 0)
					中型飛行機の復旧 1機 1,070,951( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,167,643(0) 外国為替相場の変動に伴う減 96,692(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 歳出化額 3,992,007 2,824,364 0 1,167,643 外国為替相場の変動 に伴う減 96,962 96,692 計 3,895,045 2,824,364 0 1,070,951  中型ヘリコプターの復旧 1機 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 航空機購入費 4,366,048 3,012,609 0 0 1,353,439  中型ヘリコプターの復旧 4機 455,432(0) 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 513,080(0) 外国為替相場の変動に伴う減 57,648(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 歳出化額 9,774,708 6,797,820 0 513,080 2,463,808 外国為替相場の変動に伴う減 57,648 57,648 計 9,717,060 6,797,820 0 455,432 2,463,808
229	080 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進 95014- 123-09-2063 水路業務庁費 805 船舶建造費 01-95 船舶建造に必要な経費	189,854 2,427,023	0 6,751,969		189,854 4,324,946	航空レーザー購入費(備品費) 東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 202-08-2370 船舶建造旅費		26,210	18,833		7,377	監督検査等旅費 18,833( 26,210)
	95014- 203-09-2067 船舶建造庁費		4,564	4,373		191	工事事務費 4,373( 4,564)
							雑役務費 3,353( 4,109)
							消耗品費 1,020( 273)
							備品費 0( 182)
	95014- 204-15-1210 船舶建造費		2,396,249	6,728,763		4,332,514	( 1 ) 大型巡視艇( 23メートル型) 1 773,189( 0)
							( 2 ) 大型巡視艇( 23メートル型) 2 679,472( 0)
							( 3 ) 大型巡視艇( 23メートル型) 3 668,852( 0)
							( 4 ) 大型巡視艇( 23メートル型) 4 ~ 6 1,987,437( 0)
							( 5 ) 大型巡視船( 1,000トン型) 5、6 2 / 4
							平成23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 2,619,813( 0)
							23年度(補正)国庫債務負担行為限度額 10,093,510
							(国庫債務負担行為を執行しなかった額 924,529)
							(国庫債務負担行為執行予定額 9,168,981)
							23年度支出額 3,940,566
							24年度支出額 0
							25年度支出予定額 2,619,813
							26年度支出予定額 2,608,602
							( 6 ) 前年度限りの経費
							大型巡視艇( 35メートル型6隻) 0( 2,396,249)
							計 6,728,763( 2,396,249)
230	808 航路標識整備事業費						
	01-43 航路標識整備事業に必要な経費						
	43014- 204-00-2795 航路標識整備事業費		282,592	342,321		59,729	
231	810 航路標識整備事業工事諸費						
	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費		2,408	3,679		1,271	
	43014- 202-08-2960 工事施行旅費		2,014	3,267		1,253	
	43014- 203-09-2030 工事雑費		394	412		18	
	29 環境省		10,431,765	11,429,467		997,702	
	010 環境本省		1,660,923	2,446,394		785,471	
	821 環境本省共通費						
232	73-95 環境本省一般行政に必要な経費		660,923	1,039,917		378,994	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費	660,923	623,880		37,043	
001	人 件 費	650,196	616,708		33,488	
95016-	111-02-0000 職員基本給	226,583	210,496		16,087	
	02-0100 職員俸給	181,148	167,552		13,596	
	02-0200 扶養手当	10,494	10,494		0	
	02-0300 地域手当	34,941	32,450		2,491	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	109,038	100,653		8,385	
	03-0100 管理職手当	2,472	2,225		247	
	03-0200 初任給調整手当	4,368	4,368		0	
	03-0300 通勤手当	3,956	3,956		0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,200	1,584		384	
	03-0700 期末手当	52,629	46,956		5,673	
	03-0800 勤勉手当	29,400	26,551		2,849	
	03-1100 住居手当	3,193	3,193		0	
	03-1200 単身赴任手当	984	984		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	40	40		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	10,796	10,796		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	45,859	52,667		6,808	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	268,716	252,892		15,824	
003	既定定員に伴う諸費	10,727	7,172		3,555	
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付	6,970	6,953		17	
95016-	123-09-1010 庁 費	3,757	219		3,538	1 職員厚生費
						1 2月 219( 162)
						2 前年度限りの経費(一般必要経費) 0( 3,595)
						備品費 0( 1,892)
						消耗品費 0( 135)
						印刷製本費 0( 13)
						通信運搬費 0( 108)
						借料及び損料 0( 419)
						会議費 0( 14)
						雑役務費 0( 1,014)
						計 219( 3,757)
006	増員要求に伴う経費	0	355,125		355,125	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		0	343,214		343,214	
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	164,488		164,488	
	02-0100 職員俸給		0	127,540		127,540	
	02-0200 扶養手当		0	11,856		11,856	
	02-0300 地域手当		0	25,092		25,092	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	60,887		60,887	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	4,413		4,413	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	28,751		28,751	
	03-0800 勤勉手当		0	14,266		14,266	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	13,457		13,457	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	39,212		39,212	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	78,627		78,627	
	006 増員要求に伴う諸費		0	11,911		11,911	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付		0	6,770		6,770	
95016-	123-09-1010 庁 費		0	5,141		5,141	1 職員厚生経費 1 2月 213( 0) 2 一般必要経費 1 2月 4,928( 0) 備品費 2,594( 0) 消耗品費 185( 0) 印刷製本費 18( 0) 通信運搬費 148( 0) 借料及び損料 574( 0) 会議費 19( 0) 雑役務費 1,390( 0) 計 5,141( 0)
	011 振替要求に伴う経費		0	20,858		20,858	
	001 人 件 費		0	20,214		20,214	
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	11,172		11,172	
	02-0100 職員俸給		0	8,444		8,444	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	0	684			684	
	02-0300 地域手当	0	2,044			2,044	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0	7,256			7,256	
	03-0100 管理職手当	0	2,472			2,472	
	03-0300 通勤手当	0	192			192	
	03-0700 期末手当	0	2,597			2,597	
	03-0800 勤勉手当	0	1,995			1,995	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	1,786			1,786	
	010 振替要求に伴う諸費	0	644			644	
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付	0	366			366	
95016-	123-09-1010 庁費	0	278			278	職員厚生経費
						12月	12( 0)
						一般必要経費	
						12月	266( 0)
						(1) 備品費	140( 0)
						(2) 消耗品費	10( 0)
						(3) 印刷製本費	1( 0)
						(4) 通信運搬費	8( 0)
						(5) 借料及び損料	31( 0)
						(6) 会議費	1( 0)
						(7) 雑役務費	75( 0)
						計	278( 0)
016	環境本省共通費						
001	環境本省共通費共通費	0	40,054			40,054	
95016-	129-06-0110 諸謝金	0	6,650			6,650	
95016-	122-08-2010 職員旅費	0	3,942			3,942	
95016-	122-08-6010 委員等旅費	0	9,073			9,073	
95016-	123-09-1010 庁費	0	20,389			20,389	(1) 消耗品費 3,100( 0)
						(2) 会議費 100( 0)	
						(3) 賃金 6,482( 0)	
						(4) 印刷製本費 341( 0)	
						(5) 雑役務費 4,446( 0)	
						(6) 借料及び損料 5,860( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)通信運搬費 60(0)
						計 20,389(0)
233	845 環境研究総合推進費 01-13 環境研究総合推進に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
	001 環境研究総合推進費					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
						環 A17 科 R23 (要 求 要 旨) 東日本大震災に伴って生じた被害及び環境影響の解明、対応する政策・技術・システムの社会実装化を推進するため、様々な行政ニーズに対応する研究・開発を行うのに必要な経費。
	13054- 129-99-1081 (環境研究総合推進費)	1,000,000	1,000,000		0	
234	846 独立行政法人国立環境研究所運営費 41-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費					環 A17 科 R21
	001 国立環境研究所運営費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
						(要 求 要 旨) 独立行政法人国立環境研究所の事業運営に必要なものとして国が交付する経費。
	13054- 305-16-7819 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	406,477		406,477	運営費交付金 406,477(0)
	020 地方環境事務所 851 地方環境事務所共通費					
235	74-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	2,653,775	4,612,888		1,959,113	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	1,958,356	1,841,424		116,932	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,187,123	1,101,314		85,809	
	02-0100 職員俸給	1,023,644	944,987		78,657	
	02-0200 扶養手当	64,710	64,710		0	
	02-0300 地域手当	98,769	91,617		7,152	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	705,733	587,857		117,876	
	03-0100 管理職手当	6,403	5,763		640	
	03-0300 通勤手当	23,731	23,731		0	
	03-0400 特殊勤務手当	247,557	131,362		116,195	
	03-0700 期末手当	251,076	248,712		2,364	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	130,307	131,630		1,323	
	03-1100 住 居 手 当	19,626	19,626		0	
	03-1200 単身赴任手当	25,680	25,680		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,353	1,353		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	65,500	152,253		86,753	
006	増員要求に伴う経費	0	758,175		758,175	
001	人 件 費	0	742,851		742,851	
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	431,721		431,721	
	02-0100 職員俸給	0	395,552		395,552	
	02-0200 扶養手当	0	31,044		31,044	
	02-0300 地域手当	0	5,125		5,125	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0	284,623		284,623	
	03-0100 管理職手当	0	8,075		8,075	
	03-0300 通勤手当	0	15,526		15,526	
	03-0400 特殊勤務手当	0	116,178		116,178	
	03-0700 期末手当	0	96,239		96,239	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	47,750		47,750	
	03-1000 寒冷地手当	0	855		855	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	26,507		26,507	
006	増員要求に伴う諸費					
95016-	123-09-1010 庁 費	0	15,324		15,324	1 一般必要経費
						( 1 ) 2 5 年度増員分 14,398( 0)
						備品費 9,287( 0)
						消耗品費 663( 0)
						印刷製本費 66( 0)
						通信運搬費 531( 0)
						借料及び損料 2,056( 0)
						会議費 66( 0)
						雑役務費 1,729( 0)
						2 厚生経費
						2 5 年度増員分 926( 0)
						計 15,324( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地方環境事務所共通経費	695,419	2,013,289		1,317,870	(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
001	地方環境事務所共通経費	607,807	2,013,289		1,405,482	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付	47,740	76,335		28,595	1 24年度未定員分 (1)課長級 54,412( 47,740) (2)課長補佐級 666( 555) (3)係長級 39,161( 34,295) 2 25年度増員分 (1)課長級 14,585( 12,890) (2)課長補佐級 21,923( 0) (3)係長級 1,332( 0) 計 7,770( 0) 計 12,821( 0) 計 76,335( 47,740)
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	0	782		782	1.最終処分場説明会講師謝金 391( 0) 2.福島環境再生事務所総合評価会議出席謝金 391( 0) 計 782( 0)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	37,630	284,573		246,943	1.連絡調整等 13,759( 8,736) 2.現地調査 19,123( 19,123) 3.現地調査(除染推進:官用車利用日帰り) 8,580( 8,580) 4.現地調査(直轄処理推進:官用車利用) 1,191( 1,191) 5.現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用) 47,520( 0) 6.現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:東京-福島間) 計 194,400( 0) 計 284,573( 37,630)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	53,706		53,706	1.現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:県内) 19,152( 0) 2.現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:東京-福島間) 32,400( 0) 3.最終処分場説明会講師旅費 1,077( 0) 4.福島環境再生事務所総合評価会議旅費 1,077( 0) 計 53,706( 0)
95016-	123-09-1010 庁 費	345,881	1,065,150		719,269	1.備品費 87,862( 49,809) (1)サーベイメーター 19,845( 9,450) (2)サーベイメーターコリメーター 4,410( 0) ・地表用 2,205( 0) ・空間用 2,205( 0) (3)備品費(什器等) 62,389( 30,862) (4)無線機(3km以上通話可能) 1,218( 0) (5)前年度限りの経費(PC(給与システム)) 0( 210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						( 6 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 9,287)
						2 . 消耗品費	115,177( 42,512)
						( 1 ) 消耗品費	43,213( 27,933)
						( 2 ) 装備品	71,964( 13,916)
						( 3 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 663)
						3 . 印刷製本費	15,058( 66)
						( 1 ) 除染パンフレット印刷	12,790( 0)
						( 2 ) 最終処分場説明会配布資料	2,268( 0)
						( 3 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 66)
						4 . 通信運搬費	72,613( 42,533)
						( 1 ) 郵便料	24,434( 14,544)
						( 2 ) 電話料	40,602( 24,168)
						( 3 ) 衛星電話料	777( 290)
						( 4 ) 有料道路通行料	6,000( 3,000)
						( 5 ) 乗車回数券等	800( 0)
						( 6 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 531)
						5 . 光熱水料	45,736( 26,904)
						( 1 ) 電気料	38,760( 22,800)
						( 2 ) 水道料	4,202( 2,472)
						上水道	2,941( 1,728)
						下水道	1,261( 744)
						( 3 ) ガス料	2,774( 1,632)
						6 . 借料及び損料	207,393( 47,668)
						( 1 ) 複写機 (複合機) 借料	59,598( 23,562)
						( 2 ) カーリース	119,543( 22,050)
						( 3 ) その他車両借上料	6,063( 0)
						( 4 ) 会場借上料	8,364( 0)
						ア 除染説明会	6,434( 0)
						イ 最終処分場説明会	1,930( 0)
						( 5 ) 支所職員駐在所借上料	6,825( 0)
						( 6 ) 什品賃貸借料	7,000( 0)
						( 7 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 2,056)
						7 . 会議費	17,018( 66)
						( 1 ) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問	17,010( 0)
						( 2 ) 最終処分場説明会	8( 0)
						( 3 ) 前年度限りの経費 (平成 2 4 年度増員分)	0( 66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.賃金 138,133( 61,774)
							(1)事務補佐員(福島事務所分) 100,342( 50,171)
							(2)事務補佐員(東北及び関東事務所分) 10,907( 10,907)
							(3)事務補佐員(6建設事務所(仮称)) 26,176( 0)
							(4)臨時職員(6建設事務所(仮称)) 708( 0)
							(5)前年度限りの経費(派遣職員) 0( 696)
							9.保険料 10,486( 8,391)
							(1)雇用保険 325( 261)
							ア 事務補佐員分 325( 0)
							イ 前年度限りの経費 0( 261)
							(2)社会保険料 10,161( 8,130)
							ア 事務補佐員分 10,161( 0)
							イ 前年度限りの経費 0( 8,130)
							10.児童手当拠出金 208( 93)
							(1)事務補佐員分(福島事務所分) 151( 76)
							(2)事務補佐員分(東北及び関東事務所分) 17( 17)
							(3)事務補佐員分(6建設事務所(仮称)) 40( 0)
							11.雑役務費 316,072( 64,758)
							(1)NHK受信料 328( 164)
							(2)事務所管理費(清掃、庁舎警備費) 36,149( 47,556)
							(3)複合機(複写機)保守料 214,886( 10,200)
							(4)給与システム 525( 1,863)
							(5)スクリーニングポイント設置・運営費 20,580( 0)
							(6)サーベイメーター校正費 3,608( 0)
							(7)シャワー室設置工事費 4,200( 0)
							(8)電気・電話配線等工事 35,796( 0)
							(9)前年度限りの経費(平成24年度増員分) 0( 4,975)
							12.燃料費(ガソリン代) 34,615( 0)
							13.職員厚生経費 4,779( 1,307)
							(1)職員厚生経費 4,779( 123)
							(2)前年度限りの経費(平成24年度増員分) 0( 1,184)
							計 1,065,150( 345,881)
	95016- 123-09-4180 移 転 費		0 27,684			27,684	
	95016- 123-09-5010 土地建物借料		176,556 505,059			328,503	(1)福島環境再生事務所 9,150( 29,016)
							(2)会津支所 1,080( 9,672)
							(3)県中・県南支所 4,350( 14,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 浜通り北支所 5,400( 14,784)
						(5) 浜通り南支所 600( 11,088)
						(6) 除染情報プラザ 19,800( 0)
						(7) 関東地方環境事務所 26,796( 22,641)
						(8) 福島環境再生事務所(移転後) 75,479( 0)
						(9) 会津支所(移転後) 13,662( 0)
						(10) 県中・県南支所(移転後) 22,158( 0)
						(11) 浜通り南支所(移転後) 15,813( 0)
						(12) 駐車場(福島) 16,740( 4,200)
						(13) 借受宿舎(福島) 244,200( 66,675)
						(14) 建設事務所(仮称) 28,726( 0)
						(15) 借受宿舎(建設事務所(仮称)) 20,160( 0)
						(16) 駐車場(建設事務所(仮称)) 945( 0)
						(17) 前年度限り経費(東北地方環境事務所) 0( 3,696)
						計 505,059( 176,556)
	005 地方環境事務所核物質防 護対策室整備経費	68,971	0		68,971	
	95016- 123-09-1010 庁 費	68,141	0		68,141	1. 備品費 0( 39,346)
						(1) 機械警備システム 0( 9,321)
						(2) 什器等一式 0( 30,025)
						2. 雑役務費 0( 28,795)
						(1) 警備システム導入施工費 0( 8,033)
						(2) 電話・電気・LAN配線工事 0( 1,011)
						(3) 間仕切(壁)設置 0( 19,751)
						計 0( 68,141)
	95016- 123-09-4180 移 転 費	830	0		830	移転料 0( 830)
						(1) 広島市から岡山市へ 0( 141)
						(2) 福岡市から熊本市へ 0( 141)
						(3) 同一市内 0( 548)
	010 地方環境事務所原子力安 全関連共通経費					
	95016- 123-09-1010 庁 費	18,641	0		18,641	1. 備品費 0( 18,128)
						2. 雑役務費 0( 513)
						計 0( 18,641)
	030 原 子 力 規 制 庁					
	855 原 子 力 規 制 委 員 会	6,117,067	4,370,185		1,746,882	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
236	01-95 原子力規制委員会一般行政に必要な経費					
	006 原子力規制委員会共通経費	490,213		26,987	463,226	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	10,492		0	10,492	
	95016- 123-09-1010 庁費	252,735		26,987	225,748	1. 消耗品費 0( 91,229)
						2. 通信運搬費 24,120( 0)
						3. 雑役務費 2,867( 161,506)
						計 26,987( 252,735)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	226,986		0	226,986	
237	10-95 原子力の安全確保に必要な経費	5,626,854		4,343,198	1,283,656	
	005 原子力の安全確保に必要な経費	3,778,713		151,130	3,627,583	
	001 可搬型放射線計測機整備事業					
	95016- 123-09-1086 原子力安全業務庁費	858,440		11,130	847,310	1. 雑役務費 11,130( 0)
						2. 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 858,440)
						計 11,130( 858,440)
	006 原子力安全規制情報広聴・広報経費					
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務委託費	180,000		140,000	40,000	
	011 原子力施設等防災対策等交付金					
	95016- 305-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金	2,740,273		0	2,740,273	環 A11 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 0( 2,740,273)
	010 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1,848,141		3,174,254	1,326,113	沖 K00
	95073- 129-06-0110 諸謝金	0		387	387	
	95073- 122-08-6010 委員等旅費	0		914	914	
	95073- 123-09-1010 庁費	0		5	5	会議費 5( 0)
	95073- 123-09-2158 放射性物質測定費	108,815		108,815	0	1. システムの構築、運用業務管理 82,071( 0)
						(1) 賃金 10,453( 0)
						(2) 雑役務費 3,150( 0)
						(3) 通信運搬費 68,468( 0)
						2. データ公開用システム保守 雑役務費 22,252( 0)
						3. ホームページ公開にかあるシステム管理補助 雑役務費 4,492( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
					4. 前年度限りの経費（消耗品費） 計	0( 108,815)	0( 108,815)
95073-	125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	1,739,326	3,064,133	1,324,807	1. 原子力規制委員会執行分 (1) 放射線量等データベースの拡充 (2) 福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の地表面への沈着状況調査（広域） (3) 東京湾等におけるモニタリング (4) 海域における放射性物質の分布状況の把握等 (5) 福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期影響把握手法の確立 (6) 環境測定用テープによる大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認 2. 農林水産省執行分 (1) 放射性物質測定調査委託費 (2) 放射性物質影響解明調査 計	2,919,824( 390,563( 501,267( 285,189( 299,999( 1,242,580( 200,226( 144,309( 122,722( 21,587( 3,064,133( 1,596,494) 0) 250,636) 0) 0) 1,345,858) 0) 142,832) 121,674) 21,158) 1,739,326)	
015	環境放射線測定等に必要 な経費	0	1,017,814	1,017,814			
95073-	111-05-0712 環境放射線測定 等非常勤職員手 当	0	12,350	12,350			
95073-	129-06-0114 環境放射線測定 等謝金	0	130	130			
95073-	122-08-2075 環境放射線測定 等職員旅費	0	30,666	30,666			
95073-	122-08-6059 環境放射線測定 等委員等旅費	0	342	342			
95073-	123-09-1159 環境放射線測定 等庁費	0	687,739	687,739	1. 備品費 2. 消耗品費 3. 通信運搬費 4. 借料及び損料 5. 電気 6. ガス 7. 水道 8. 雑役務費 計	2,214( 360( 345,823( 77,972( 246( 85( 36( 261,003( 687,739( 0) 0) 0) 0) 0) 0) 0) 0) 0)	
95073-	125-14-1395 放射線対策委託 費	0	286,587	286,587			
30	防 衛 省						
010	防 衛 本 省	113,609,757	160,659,327	47,049,570			
870	防 衛 本 省 共 通 費	0	7,544,846	7,544,846			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
238	76-35 陸上自衛隊の運営に必要な経費						
	008 陸自に必要な経費		0	7,544,536		7,544,536	
	001 その他人糧						
	11 その他						
	35030- 113-09-6910 糧食費		0	0		0	一般糧食費 0( 0)
	056 その他						
	16 その他		0	7,544,536		7,544,536	
	35030- 123-09-2010 営舎費		0	561,877		561,877	一般物件費 561,877( 0)
							1 営舎用備品費 153,714( 0)
							( 即応態勢基盤となる器資材等の整備 )
							被服・装具、備品等の整備 149,134( 0)
							( 初動の人命救助に資する器資材等の整備 )
							救命処置用器資材等の整備 4,580( 0)
							2 営舎維持費
							( 即応態勢基盤となる器資材等の整備 )
							非常電源自家発電設備整備 117,273( 0)
							3 寝具費
							( 即応態勢基盤となる器資材等の整備 )
							被服・装具、備品等の整備 290,890( 0)
	35030- 113-09-3710 被服費		0	232,479		232,479	一般物件費 232,479( 0)
							1 被服購入費
							( 即応態勢基盤となる器資材等の整備 )
							被服・装具、備品等の整備 199,783( 0)
							2 個人装具費
							( 即応態勢基盤となる器資材等の整備 )
							被服・装具、備品等の整備 12,021( 0)
							3 被服維持費
							( 即応態勢基盤となる器資材の整備 )
							被服・装具、備品等の整備 20,675( 0)
	35030- 123-09-5510 各所修繕		0	6,750,180		6,750,180	一般物件費
							( 耐震整備・津波対策 ) 6,750,180( 0)
							1 一般修繕
							( 1 ) 隊庁舎等の整備 6,574,340( 0)
							2 特別修繕
							( 1 ) 隊庁舎等の屋根補修 175,840( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
239	77-35 航空自衛隊の運営に必要な経費					
	010 空自に必要な経費					
	011 その他					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	11 その他					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	35030- 113-09-4170 運 搬 費	0	310		310	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 1 物資輸送費 ( 1 ) 損傷航空機の修復に伴う輸送経費 310( 0)
	875 武器車両等整備費	66,995,032	76,717,824		9,722,792	
240	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	59,419,750	72,880,617		13,460,867	
	008 陸自に必要な経費	40,300,086	40,726,641		426,555	
	016 甲 類					
	35030- 123-09-3120 武器購入費	709,717	2,484,009		1,774,292	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 歳出化経費 編成装備品費 既往年度国庫債務歳出化額 2,484,009( 709,717)
	021 乙 類	29,880,982	34,804,309		4,923,327	
	35030- 123-09-3130 車両購入費	4,300,053	0		4,300,053	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 車両購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 4,300,053)
	35030- 123-09-3140 諸器材購入費	11,166,972	2,614,526		8,552,446	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 諸器材購入費 2,614,526( 11,166,972) 編成装備品費 既往年度国庫債務歳出化額 2,614,526( 11,123,292) 編成装備品初度費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 43,680)
	35030- 123-09-3150 通信機器購入費	14,413,957	32,189,783		17,775,826	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] 25 年 度 後 年 度 負 担 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						<table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>歳出計上額</td> <td>計</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> <td>28 年 度</td> <td>29 年 度</td> </tr> <tr> <td>80,866,617</td> <td>7,286,170</td> <td>73,580,447</td> <td>0</td> <td>23,687,489</td> <td>36,582,717</td> <td>13,310,241</td> </tr> </table>	総 額	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	80,866,617	7,286,170	73,580,447	0	23,687,489	36,582,717	13,310,241							
総 額	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																					
80,866,617	7,286,170	73,580,447	0	23,687,489	36,582,717	13,310,241																					
						一般物件費 編成装備品費 (通信器材) 損耗更新 野外通信システム <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,286,170(</td> <td>0)</td> </tr> </table>						7,286,170(	0)														
					7,286,170(	0)																					
						歳出化経費 通信機器購入費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,903,613(</td> <td>14,413,957)</td> </tr> </table>						24,903,613(	14,413,957)														
					24,903,613(	14,413,957)																					
						編成装備品費 既往年度国庫債務歳出化額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,343,343(</td> <td>12,011,692)</td> </tr> </table>						23,343,343(	12,011,692)														
					23,343,343(	12,011,692)																					
						編成装備品初度費 既往年度国庫債務歳出化額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,560,270(</td> <td>2,402,265)</td> </tr> </table>						1,560,270(	2,402,265)														
					1,560,270(	2,402,265)																					
						計 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,189,783(</td> <td>14,413,957)</td> </tr> </table>						32,189,783(	14,413,957)														
					32,189,783(	14,413,957)																					
	056 その他	9,709,387	3,438,323		6,271,064																						
	35030- 123-09-3130 車両購入費	448,101	0		448,101	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>25 年 度</td> <td></td> <td>後 年 度</td> <td>負 担 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>歳出計上額</td> <td>計</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> <td>28 年 度</td> <td>29 年 度</td> </tr> <tr> <td>1,147,980</td> <td>0</td> <td>1,147,980</td> <td>1,147,980</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 額	25 年 度		後 年 度	負 担 額				歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	1,147,980	0	1,147,980	1,147,980	0	0	0
総 額	25 年 度		後 年 度	負 担 額																							
	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																					
1,147,980	0	1,147,980	1,147,980	0	0	0																					
						歳出化経費 車両購入費 既往年度国庫債務歳出化額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>448,101)</td> </tr> </table>						0(	448,101)														
					0(	448,101)																					
	35030- 123-09-3140 諸器材購入費	3,564,306	2,402,198		1,162,108	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>25 年 度</td> <td></td> <td>後 年 度</td> <td>負 担 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>歳出計上額</td> <td>計</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> <td>28 年 度</td> <td>29 年 度</td> </tr> <tr> <td>5,204,007</td> <td>0</td> <td>5,204,007</td> <td>5,204,007</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 額	25 年 度		後 年 度	負 担 額				歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	5,204,007	0	5,204,007	5,204,007	0	0	0
総 額	25 年 度		後 年 度	負 担 額																							
	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																					
5,204,007	0	5,204,007	5,204,007	0	0	0																					
						一般物件費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,354,878(</td> <td>0)</td> </tr> </table>						2,354,878(	0)														
					2,354,878(	0)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 航空需品費
							(航空運用器資材の整備)
							(1) 航空関連備品等の整備 88,589( 0)
							2 修理保管用備品費 1,199,657( 0)
							(情報通信器資材の整備)
							(1) 広帯域多目的無線機に係る整備 52,194( 0)
							(即応態勢の基盤となる器資材等の整備) 1,147,463( 0)
							(1) 保管品の安全化 97,328( 0)
							(2) 整備用器材の整備 1,050,135( 0)
							3 雑備品費 1,066,632( 0)
							(航空運用器資材の整備)
							(1) 航空関連備品等の整備 68,034( 0)
							(初動の人命救助に必要な器資材の整備) 779,081( 0)
							(1) 救難救助活動に資する器資材の整備 647,639( 0)
							ア 活動用器資材の整備(輸送車等) 44,116( 0)
							イ 活動用器資材の整備(施設) 132,018( 0)
							ウ 活動用器資材の整備(車両) 206,562( 0)
							エ 活動用器資材の整備(化学) 214,905( 0)
							オ 活動用器資材の整備(需品) 50,038( 0)
							(2) 救難救助に資する地図等の整備
							ア 地誌・地図等の整備 24,799( 0)
							(3) 人命救助に資する医療関係器資材の整備 106,643( 0)
							ア 救命処置用器資材等の整備 105,404( 0)
							イ 救命処置技術向上器資材の整備 1,239( 0)
							(即応体制の基盤となる器資材等の整備)
							(1) 後方業務用器資材の整備 219,517( 0)
							ア 警務・賠償等業務用器資材の整備 14,568( 0)
							イ 駐屯地警備及び保全業務用器資材の整備 204,949( 0)
							歳出化経費 47,320( 3,564,306)
							施設機械購入費
							既往年度国庫債務歳出化額 0( 252,000)
							修理保管用備品費
							既往年度国庫債務歳出化額 0( 738,328)
							雑備品費
							既往年度国庫債務歳出化額 47,320( 2,573,978)
							計 2,402,198( 3,564,306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
35030- 123-09-3150	通信機器購入費	5,696,980	1,036,125		4,660,855	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25 年 度</td> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">後 年 度 負 担 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総 額</td> <td style="text-align: center;">歳出計上額</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26 年 度</td> <td style="text-align: center;">27 年 度</td> <td style="text-align: center;">28 年 度</td> <td style="text-align: center;">29 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,907,322</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,907,322</td> <td style="text-align: center;">3,549,035</td> <td style="text-align: center;">358,287</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>		25 年 度		後 年 度 負 担 額			総 額	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	3,907,322	0	3,907,322	3,549,035	358,287	0	0																
	25 年 度		後 年 度 負 担 額																																							
総 額	歳出計上額	計	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																																				
3,907,322	0	3,907,322	3,549,035	358,287	0	0																																				
009	海自に必要な経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">19 年 度</td> <td style="text-align: center;">20 年 度</td> <td style="text-align: center;">21 年 度</td> <td style="text-align: center;">22 年 度</td> <td style="text-align: center;">23 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>									19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度		予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0															
	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0																																				
056	その他	8,388,634	11,874,463		3,485,829																																					
35030- 123-09-3120	武器購入費	1,618,388	1,353,909		264,479	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">19 年 度</td> <td style="text-align: center;">20 年 度</td> <td style="text-align: center;">21 年 度</td> <td style="text-align: center;">22 年 度</td> <td style="text-align: center;">23 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>									19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度		予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0															
	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0																																				
						[国庫債務負担行為] <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25 年 度</td> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">後 年 度 負 担</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総 額</td> <td style="text-align: center;">歳出計上額</td> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">26 年 度</td> <td style="text-align: center;">27 年 度</td> <td style="text-align: center;">28 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">925,104 ( 0 )</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">925,104</td> <td style="text-align: center;">925,104</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一般物件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 武器購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25 年 度		後 年 度 負 担			総 額	歳出計上額	総 額	26 年 度	27 年 度	28 年 度	925,104 ( 0 )	0	925,104	925,104	0	0								一般物件費						1 武器購入費				
	25 年 度		後 年 度 負 担																																							
総 額	歳出計上額	総 額	26 年 度	27 年 度	28 年 度																																					
925,104 ( 0 )	0	925,104	925,104	0	0																																					
	一般物件費																																									
	1 武器購入費																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 全国防災 ア 海底捜索用UUV(水中無人機)による災害対処能力の向上 (東日本大震災からの復興関連) 837,276(0)
						歳出化経費 1 武器購入費 516,633(1,618,388) (1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 0(1,483,725) (2) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災) 516,633(134,663) 計 1,353,909(1,618,388)
	35030- 123-09-3130 車両購入費	1,427,280	0		1,427,280	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)0
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 1 車両購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0(1,427,280) 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)0
	35030- 123-09-3140 諸器材購入費	3,172,118	2,020,978		1,151,140	[国庫債務負担行為] 総 額 25年度 後年度負担 歳出計上額 総 額 26年度 (565,896) 120,885 445,011 445,011
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 一般物件費 151,419(0) 1 復旧 (1) 修理保管用備品費 ア 厚木航空基地 J-42格納庫天井クレーンの換装(東日本大震災からの復興関連) 16,969(0) 2 全国防災 134,450(0) (1) 修理保管用備品費 ア MCH-101用海中捜索システム整備用器材等の整備(東日本大震災からの復興関連) 120,885(0) (2) 雑備品費 ア 水中処分用器材の整備(東日本大震災からの復興関連) 13,565(0)
						歳出化経費 1,869,559(3,172,118) 1 航空需品費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 0(267,782)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 施設機械購入費
						既往年度国庫債務歳出化額（復旧） 0( 503,995)
						3 修理保管用備品費 1,343,324( 169,071)
						既往年度国庫債務歳出化額（復旧） 322,090( 169,071)
						既往年度国庫債務歳出化額（全国防災） 1,021,234( 0)
						4 雑備品費 526,235( 2,231,270)
						（1）既往年度国庫債務歳出化額（復旧） 526,235( 2,047,092)
						（2）既往年度国庫債務歳出化額（全国防災） 0( 184,178)
						計 2,020,978( 3,172,118)
35030-	123-09-3150 通信機器購入費	2,170,848	8,499,576		6,328,728	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0) 0
						[国庫債務負担行為]
						25年度 後年度負担
						総 額 歳出計上額 総 額 26年度 27年度 28年度
						3,622,891 0 3,622,891 529,330 0 3,093,561
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						一般物件費
						1 通信機器購入費 1,048,921( 0)
						（1）復旧
						ア 航空基地等損傷器材の復旧（東日本大震災からの復興関連） 243,183( 0)
						（2）全国防災 805,738( 0)
						ア 移動通信隊の通信能力の向上（東日本大震災からの復興関連） 25,410( 0)
						イ 作戦支援系の延伸による災害対処能力向上（艦内ネットワークの構築）（陸上）（東日本大震災からの復興関連） 2,957( 0)
						ウ 海上保安庁とのUHF通信機能の向上（艦艇）（東日本大震災からの復興関連） 557,965( 0)
						エ 作戦支援系の延伸による災害対処能力向上（艦内ネットワークの構築）（艦艇）（東日本大震災からの復興関連） 152,301( 0)
						オ 艦艇の地上波高速IP通信機能の向上（東日本大震災からの復興関連） 67,105( 0)
						歳出化経費 7,450,655( 2,170,848)
						1 通信機器購入費 5,172,738( 2,061,543)
						（1）既往年度国庫債務歳出化額（復旧） 5,172,738( 1,566,582)
						（2）既往年度国庫債務歳出化額（全国防災） 0( 494,961)
						2 通信機器購入初年度費

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額 ( 復旧 ) 2,277,917( 109,305)
						計 8,499,576( 2,170,848)
010	空自に必要な経費	10,731,030	20,279,513		9,548,483	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
031	弾 薬					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
35030- 123-09-3521	弾薬購入費	312,613	0		312,613	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						歳 出 化 経 費
						1 弾薬購入費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 312,613)
044	そ の 他					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
35030- 123-09-3150	通信機器購入費	1,248,661	0		1,248,661	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						歳 出 化 経 費
						1 編成装備品費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 1,248,661)
056	そ の 他	9,169,756	20,279,513		11,109,757	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
35030- 123-09-3120	武器購入費	19,560	0		19,560	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						歳 出 化 経 費
						1 武器購入費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 19,560)
35030- 123-09-3130	車両購入費	3,111,928	2,835,000		276,928	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						[国庫債務負担行為] <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>25 年 度 歳出計上額</td> <td>総 額</td> <td>後年度負担額 26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>3,505,421</td> <td>0</td> <td>3,505,421</td> <td>3,505,421</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額 26年度	27年度	28年度	29年度	3,505,421	0	3,505,421	3,505,421	0	0	0
総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額 26年度	27年度	28年度	29年度														
3,505,421	0	3,505,421	3,505,421	0	0	0														
						歳 出 化 経 費 1 車両購入費 既往年度国庫債務歳出化額 2,835,000( 3,111,928) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 17,208,017 ) ( 21,433,078 ) ( 29,329,541 ) ( 20,315,033 ) ( 0 )</td> <td>( 17,208,017 ) ( 21,731,002 ) ( 24,928,934 ) ( 20,124,610 ) ( 0 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		( 17,208,017 ) ( 21,433,078 ) ( 29,329,541 ) ( 20,315,033 ) ( 0 )	( 17,208,017 ) ( 21,731,002 ) ( 24,928,934 ) ( 20,124,610 ) ( 0 )					
	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度															
	( 17,208,017 ) ( 21,433,078 ) ( 29,329,541 ) ( 20,315,033 ) ( 0 )	( 17,208,017 ) ( 21,731,002 ) ( 24,928,934 ) ( 20,124,610 ) ( 0 )																		
35030- 123-09-3140	諸器材購入費	3,468,942	9,306,448		5,837,506	[国庫債務負担行為] <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>25 年 度 歳出計上額</td> <td>総 額</td> <td>後年度負担額 26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>5,030,696</td> <td>0</td> <td>5,030,696</td> <td>3,913,296</td> <td>984,951</td> <td>132,449</td> <td>0</td> </tr> </table> 諸器材購入費 9,306,448( 3,468,942) 一般物件費 142,978( 0) 1 施設機械購入費 ( B 陸上装備 ) ( 1 ) 災害対処能力の向上に資する施設車両 48,270( 0) 2 修理保管用備品費 ( D 航 空 機 ) 46,810( 0) ( 1 ) 航空機の損傷に伴う新たな飛行教育体制の整備 ( 通信電子機器用整備器材の取得 ) 1,450( 0) ( 2 ) 災害対処に資する装備品等の取得 ( 可搬型給油装置用移動式折りたたみタンク ) 45,360( 0) 3 雑備品費 47,898( 0) ( D 航 空 機 ) 41,025( 0) ( 1 ) 被災地域で使用した空輸器材の取得 ( C - 1 3 0 H 用 ) 22,801( 0) ( 2 ) 被災地域で使用した空輸器材の取得 ( C H - 4 7 用 ) 7,734( 0) ( 3 ) 被災地域で使用した空輸器材の取得 ( C - 1 用 ) 10,490( 0)	総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額 26年度	27年度	28年度	29年度	5,030,696	0	5,030,696	3,913,296	984,951	132,449	0
総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額 26年度	27年度	28年度	29年度														
5,030,696	0	5,030,696	3,913,296	984,951	132,449	0														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(H 一般支援)
						(1) 被災装備品等の復旧に伴う部隊等用備品 6,873( 0)
						歳出化経費 9,163,470( 3,468,942)
						1 航空需品費
						既往年度国庫債務歳出化額 1,643,823( 19,187)
						2 施設機械購入費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 332,391)
						3 修理保管用備品費
						既往年度国庫債務歳出化額 5,946,248( 2,905,271)
						4 雑備品費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 212,093)
						5 諸器材購入初度費
						既往年度国庫債務歳出化額 1,573,399( 0)
35030-	123-09-3150 通信機器購入費	2,569,326	8,138,065		5,568,739	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 29,835,826 ) ( 51,310,973 ) ( 42,571,183 ) ( 30,659,929 ) ( 0 )
						29,835,826 51,310,973 41,494,231 30,363,688 0
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						[国庫債務負担行為]
						25年度 後年度負担額
						総 額 歳出計上額 総 額 26年度 27年度 28年度 29年度
						8,913,627 0 8,913,627 223,414 8,690,213 0 0
						一般物件費
						1 通信機器購入費 3,042,678( 0)
						(B 陸上装備)
						(1) 災害対処能力の向上(通信装置等の整備) 3,017,552( 0)
						(2) 災害対処に資する装備品等の更新(インマルサット衛星携帯電話) 15,146( 0)
						(D 航空機)
						(1) 被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得(管制装置用器材) 6,514( 0)
						(2) 被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得(航空気象観測器材) 1,993( 0)
						(3) 被災地域で使用した装備品等の回復のための整備器材の取得等(C-2用整備器材) 1,473( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	7,575,282	3,837,207		3,738,075	歳出化経費 5,095,387( 2,569,326)
	008 陸自に必要な経費					1 通信機器購入費
	056 その他	4,892,579	2,262,460		2,630,119	既往年度国庫債務歳出化額 4,898,914( 2,567,169)
	35030- 123-09-4410 武器修理費	172,730	0		172,730	2 通信機器購入初度費 既往年度国庫債務歳出化額 196,473( 2,157)
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						歳出化経費
						武器修理費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 172,730)
	35030- 123-09-4420 通信維持費	1,888,011	1,716,983		171,028	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						[国庫債務負担行為]
					総額	
					25年度 後年度負担額	
					歳出計上額 計 26年度 27年度 28年度 29年度	
					4,731,213 614,411 4,116,802 2,273,569 614,411 614,411 614,411	
					一般物件費	
					通信維持費	
					(情報通信器材の整備)	
					1 衛星系通信網の整備	
					(1) 衛星回線の整備	
					2 広域情報収集器材の整備	
					(1) ヘリコプター映像伝送装置の据付調整	
					(航空運用器材の整備)	
					1 航空関連器材等の整備	
					(1) 飛行管理システムソフトの整備	
					(2) 着陸誘導装置ソフトの整備	
					(初動の人命救助に必要な器材の整備)	
					1 救難救助活動に資する器材の整備	
					(1) 活動用消耗品の整備	
					(救難救助活動に資する地図等の整備)	
					1 地誌・地図等の整備	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 地誌図等の電子化 277,740( 0)
						歳出化経費
						通信維持費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 1,888,011)
						計 1,716,983( 1,888,011)
	35030- 123-09-4430 車 両 修 理 費	1,637,144	0		1,637,144	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						歳出化経費
						車両修理費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 1,637,144)
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	1,194,694	545,477		649,217	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						一般物件費 493,767( 0)
						1 雑修理費
						(情報通信器資材の整備)
						(1) 広域情報収集器資材の整備 20,000( 0)
						2 雑消耗品費 379,460( 0)
						(初動の人命救助に必要な器資材の整備)
						(1) 救難救助活動に資する器資材の整備 378,424( 0)
						ア 活動用消耗品の整備 325,534( 0)
						(2) 人命救助に資する医療関係器資材の整備
						ア 救命処置用器資材等の整備 52,890( 0)
						(即応態勢基盤となる器資材等の整備)
						(1) 後方業務用器資材の整備
						ア 警務・賠償等業務用器資材の整備 1,036( 0)
						3 雑運営費 76,777( 0)
						(情報通信器資材の整備)
						(1) 広域情報収集器資材の整備 68,683( 0)
						(航空運用器資材の整備)
						(1) 航空関連備品等の整備 8,094( 0)
						4 弾薬維持費
						(即応態勢基盤となる器資材等の整備)
						(1) 補給等用器資材の整備 17,530( 0)
						歳出化経費 51,710( 1,194,694)
						補給処運営費
						既往年度国庫債務歳出化額 0( 67,691)
						化学資材維持費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						既往年度国庫債務歳出化額 20,710( 237,292) 施設機械維持費 既往年度国庫債務歳出化額 31,000( 139,000) 計 545,477( 1,194,694)
	009 海自に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
	056 その他	744,130		493,150	250,980	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
	35030- 123-09-4410 武器修理費	1,893		0	1,893	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
						[国庫債務負担行為] 総 額 25年度 後年度負担 歳出計上額 総 額 26年度 27,362 0 27,362 27,362 ( 0 )
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 1 武器修理費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) ア 雑役務費 0( 1,893)
	35030- 123-09-4420 通信維持費	689,455		491,458	197,997	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
						[国庫債務負担行為] 総 額 25年度 後年度負担 歳出計上額 総 額 26年度 122,068 0 122,068 122,068 ( 0 )
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 一般物件費 1 通信維持費 ( 1 ) 全国防災 389,146( 0) ア 船舶電話の更新に伴う準備工事(東日本大震災からの復興関 連) 350,187( 0) イ Kuバンド衛星通信用経費(可搬局)(東日本大震災からの 復興関連) 38,959( 0)
						歳出化経費 102,312( 689,455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1 通信維持費	102,312(	648,150)		
						( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額 ( 復旧 )	0(	645,711)		
						ア 消耗品費	0(	557,160)		
						イ 雑役務費	0(	88,551)		
						( 2 ) 既往年度国庫債務歳出化額 ( 全国防災 )				
						ア 雑役務費	102,312(	2,439)		
						2 通信維持初度費				
						( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額 ( 復旧 )				
						ア 雑役務費	0(	41,305)		
						計	491,458(	689,455)		
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	52,782	1,692		51,090	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (	0)	0)	0)	0)
						0	0	0	0	0
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
						諸器材等維持費	1,692(	52,782)		
						一般物件費	1,692(	0)		
						1 復旧				
						( 1 ) 雑修理費				
						ア 厚木航空基地 J - 4 2 格納庫天井クレーンの撤去 ( 東日本大震災からの復興関連 )	1,363(	0)		
						2 全国防災				
						( 1 ) 雑修理費				
						ア 営繕機械の整備 ( 東日本大震災からの復興関連 )	329(	0)		
						歳出化経費	0(	52,782)		
						1 雑修理費				
						既往年度国庫債務歳出化額 ( 復旧 )				
						ア 雑役務費	0(	6,759)		
						4 雑運営費				
						既往年度国庫債務歳出化額 ( 復旧 )	0(	46,023)		
	010 空自に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (	0)	0)	0)	0)
						0	0	0	0	0
	056 その他	1,938,573	1,081,597		856,976	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (	0)	0)	0)	0)
						0	0	0	0	0
	35030- 123-09-4410 武器修理費	265,111	0		265,111	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (	0)	0)	0)	0)
						0	0	0	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							[国庫債務負担行為]							
							総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額				
										26年度	27年度	28年度	29年度	
							108,543	0	108,543	0	108,543	0	0	
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費							
							歳 出 化 経 費							
							1 武器修理費							
							既往年度国庫債務歳出化額			0(	265,111)			
							消耗品費			0(	137,182)			
							雑役務費			0(	127,929)			
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費							
							[国庫債務負担行為]							
							総 額	25 年 度 歳出計上額	総 額	後年度負担額				
										26年度	27年度	28年度	29年度	
							289,175	0	289,175	289,175	0	0	0	
							一般物件費							
							1 通信維持費							
							( 1 ) 被災飛行支援機器の復旧に伴う経費			25,204(	0)			
							歳 出 化 経 費							
							既往年度国庫債務歳出化額			838,665(	1,082,905)			
							消耗品費			603,376(	1,067,595)			
							借料及び損料			13,669(	14,854)			
							雑役務費			221,620(	456)			
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費							
35030-	123-09-4420 通信維持費	1,082,905	863,869			219,036								
35030-	123-09-4440 諸器材等維持費	590,557	217,728			372,829								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						一般物件費 1 雑運営費 (1) 被災した飛行格納庫の復旧に伴う仮設格納用テントの借上げ 217,728( 0) 歳出化経費 0( 590,557) 1 雑修理費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 359,210) 2 爆発兵器類処理費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 217,701) 3 雑運営費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 10,000) 4 弾薬維持費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 3,646)				
242	878 航空機整備費	9,932,945	26,828,488		16,895,543					
	01-35 航空機の購入に必要な経費	57,094	1,667,353		1,610,259	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	0
	008 陸自に必要な経費					0	0	0	0	0
	036 航空機									
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	47,746	0		47,746	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	0
						0	0	0	0	0
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
						歳出化経費				
						航空機購入費				
						既往年度国庫債務歳出化額				
						0( 47,746)				
	009 海自に必要な経費									
	036 航空機									
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	0	598,762		598,762	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
						歳出化経費				
						1 航空機購入費				
						既往年度国庫債務歳出化額(復旧)				
						598,762( 0)				
	010 空自に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
						0	0	0	0	0
	036 航空機					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
						0	0	0	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	9,348	1,068,591			1,059,243	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 歳 出 化 経 費 1 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 1,068,591 ( 9,348)
243	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	9,875,851	25,161,135			15,285,284	
	008 陸自に必要な経費						
	056 そ の 他						
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	1,016,553	598,995			417,558	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] 総 額 25 年 度 後 年 度 負 担 額 歳出計上額 計 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 4,707,605 0 4,707,605 669,303 588,237 3,450,065 0 歳出化経費 航空機修理費 既往年度国庫債務歳出化額 598,995 ( 1,016,553)
	009 海自に必要な経費						
	056 そ の 他						
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	3,607,137	6,616,888			3,009,751	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 [国庫債務負担行為] 総額 25 年 度 後年度負担 歳出計上額 総額 26 年 度 583,157 0 583,157 583,157 ( 460,104 ) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 6,616,888 ( 3,607,137) 1 航空機修理費 既往年度国庫債務支出化額(復旧) 6,616,888 ( 3,578,025) ア 消耗品費 3,927,672 ( 1,843,008)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 空自に必要な経費					イ 雑役務費 2,689,216( 1,735,017)
	056 その他					2 航空修理初度費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	5,252,161	17,945,252			ア 雑役務費 0( 29,112)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						[国庫債務負担行為]
						総 額 25年度 後年度負担額
						歳出計上額 総 額 26年度 27年度 28年度 29年度
						17,978,824 12,335,464 5,643,360 8,615 0 5,634,745 0
						上段は、前金の支払い条件の変更に伴う航空機修理に係る限度額の増額であり外数
						一般物件費
						1 航空機修理費
						(1) 損傷航空機等の修復 12,335,464( 0)
						歳 出 化 経 費 5,609,788( 5,252,161)
						1 航空機修理費
						既往年度国庫債務歳出化額 5,476,058( 5,118,431)
						消耗品費 4,524,424( 3,413,676)
						雑役務費 951,634( 1,704,755)
						2 航空機修理初度費
						既往年度国庫債務歳出化額
						雑役務費 133,730( 133,730)
244	881 艦 船 整 備 費	1,863,829	427,849		1,435,980	
	01-35 艦船建造に必要な経費					
	009 海自に必要な経費					
	041 艦 船					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
245	35030- 124-15-1240 支援船建造費	237,300	0		237,300	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 0( 237,300)
	05-35 艦船の整備維持に必要な経費 009 海自に必要な経費 056 その他					
246	35030- 123-09-4450 艦船修理費	1,626,529	427,849		1,198,680	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 [国庫債務負担行為] 総 額 25年度 後年度負担 歳出計上額 総 額 26年度 ( 278,070 ) 0 278,070 278,070 ( 0 ) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 一般物件費 艦船修理費 ( 1 ) 全国防災 114,477( 0) ア 護衛艦等搭載艇のプロペラ軸改修(東日本大震災からの復興 関連) 66,106( 0) イ 「こんごう」型護衛艦のNBCフィルタ装置の装備(東日本 大震災からの復興関連) 48,371( 0) 歳出化経費 1 艦船修理費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 313,372( 1,626,529) ア 消耗品費 313,372( 854,577) イ 雑役務費 0( 771,952) 計 427,849( 1,626,529)
	884 施設整備費 01-35 施設整備に必要な経費 001 官房各局に必要な経費 056 その他	29,434,257	41,037,938		11,603,681	
	35030- 122-08-2360 施設施工旅費	1,327			1,327	施設施工旅費 (内局一般)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						特別分
						1 自衛隊施設の調査検討業務に係る経費 ( 1,327)
35030- 123-09-2031	施設施工庁費	92,085			92,085	施設施工庁費 (内局一般)
						特別分
						雑役務費
						1 自衛隊施設の津波対策に係る調査・検証業務 ( 92,085)
006	技本に必要な経費	767,256	347,637		419,619	
056	その他	317	446		129	
35030- 122-08-2360	施設施工旅費	104	284		180	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						施設施工旅費
						施設施工旅費 284( 104)
35030- 123-09-2031	施設施工庁費	213	162		51	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						1 一般分 162( 213)
						備品費 2( 7)
						消耗品費 41( 55)
						印刷製本費 1( 2)
						通信運搬費 13( 21)
						借料及損料 8( 11)
						雑役務費 97( 117)
061	施設整備					
35030- 204-15-0010	施設整備費	766,939	347,191		419,748	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						一般物件費
						1 後方支援施設
						小規模工事
						その他 0( 36,546)
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 347,191( 730,393)
						計 347,191( 766,939)
008	陸自に必要な経費					
056	その他	24,913,465	36,245,460		11,331,995	
35030- 122-08-2360	施設施工旅費	0	31,943		31,943	施設施工旅費
						施設施工旅費
						一般分 31,943( 0)
35030- 123-09-2031	施設施工庁費	0	1,924,248		1,924,248	施設施工庁費
						一般物件費 1,924,248( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						1 一般分 34,614( 0)														
						2 特別分 1,889,634( 0)														
	35030- 204-15-0010 施設整備費	24,913,465	34,289,269		9,375,804	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為]														
						<table border="0"> <tr> <td>総額</td> <td>25年度 歳出計上額</td> <td>後年度負担額 計</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>45,578,318</td> <td>2,033,175</td> <td>43,545,143</td> <td>17,053,731</td> <td>26,491,412</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	総額	25年度 歳出計上額	後年度負担額 計	26年度	27年度	28年度	29年度	45,578,318	2,033,175	43,545,143	17,053,731	26,491,412	0	0
総額	25年度 歳出計上額	後年度負担額 計	26年度	27年度	28年度	29年度														
45,578,318	2,033,175	43,545,143	17,053,731	26,491,412	0	0														
						一般物件費 3,277,583( 0)														
						1 被災施設の復旧 362,897( 0)														
						(1) 事業関連施設 105,278( 0)														
						ア 短SAM整備工場改修(復旧)(仙台) 39,208( 0)														
						イ OP局舎建替(復旧)(霞目) 66,070( 0)														
						(2) 生活関連施設 14,504( 0)														
						ア 浴場建替(復旧)(霞目) 5,878( 0)														
						イ 厚生センター建替(復旧)(霞目) 8,626( 0)														
						(3) 後方支援施設 243,115( 0)														
						ア 整備工場天井クレーンレール整備(仙台) 9,658( 0)														
						イ 本部庁舎建替(復旧)(霞目) 91,111( 0)														
						ウ 施設整備工場(船岡) 52,691( 0)														
						エ 駐屯地倉庫建替(船岡) 81,582( 0)														
						オ 燃料送油管改修(多賀城) 8,073( 0)														
						2 耐震整備・津波対策 1,224,005( 0)														
						(1) 生活関連施設														
						ア 隊舎 114,645( 0)														
						(ア) 学生隊舎改修(勝田) 64,714( 0)														
						(イ) 11号隊舎改修(日本原) 49,931( 0)														
						(2) 後方支援施設 1,109,360( 0)														
						ア 庁舎 1,096,810( 0)														
						(ア) 庁舎建替(NASigGp)(札幌) 2,133( 0)														
						(イ) 庁舎建替(耐震)(幌別) 13,336( 0)														
						(ウ) 連隊本部庁舎改修(耐震)(福島) 11,664( 0)														
						(エ) 庁舎建替(1DHQ)(練馬) 147,275( 0)														
						(オ) 庁舎倉庫合棟施設(基本検討・調査工事)(用賀) 35,000( 0)														
						(カ) 地本庁舎整備(耐震改修)(東京地本) 21,774( 0)														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(キ)本部庁舎建替(北宇都宮) 49,953( 0)
						(ク)170号庁舎改修(普通寺) 50,095( 0)
						(ケ)庁舎改修(耐震)(大久保) 50,666( 0)
						(コ)1号庁舎改修(耐震)(海田市) 35,713( 0)
						(サ)174号庁舎改修(耐震)(金沢) 40,269( 0)
						(シ)庁舎改修(耐震)(千僧) 138,503( 0)
						(ス)1号本部庁舎改修(耐震)(青野原) 58,548( 0)
						(セ)隊庁舎建替(耐震)(高遊原) 68,147( 0)
						(ソ)庁舎建替(耐震)(大村) 121,353( 0)
						(タ)庁舎建替(国分) 199,256( 0)
						(チ)本部庁舎改修(別府) 53,125( 0)
						(7)小規模工事
						ア 津波対策整備調査工事(木更津) 12,550( 0)
						3 即応態勢に資する施設等の整備 1,050,736( 0)
						(1)駐屯地倉庫 327,536( 0)
						ア 集約倉庫新設(4i、5A)(帯広) 8,503( 0)
						イ 集約倉庫新設(3i)(名寄) 5,192( 0)
						ウ 集約倉庫新設(11i)(東千歳) 13,823( 0)
						エ 集約倉庫新設(7A)(東千歳) 10,162( 0)
						オ 集約倉庫新設(7AA)(静内) 5,404( 0)
						カ 集約倉庫新設(NAAvn)(丘珠) 6,358( 0)
						キ 集約倉庫新設(NAA T)(倶知安) 1,449( 0)
						ク 補給倉庫(建替)(滝ヶ原) 41,287( 0)
						ケ 駐屯地倉庫(下志津) 46,587( 0)
						コ 集約倉庫建替(金沢) 45,503( 0)
						サ 倉庫建替(反町) 14,787( 0)
						ス 部隊補給倉庫(青森) 9,148( 0)
						セ 部隊倉庫A(20連隊・付隊・6施設)(神町) 9,813( 0)
						ソ 集約倉庫新設(小郡) 38,182( 0)
						タ 整備格納庫建替(2期)(八尾) 69,086( 0)
						チ 化学火工品庫整備(竹松) 2,252( 0)
						(2)ボイラー 160,570( 0)
						ア ボイラー換装(白老) 174( 0)
						イ ボイラー換装(旭川) 1,189( 0)
						ウ ボイラー換装(早来) 1,014( 0)
						エ ボイラー換装(標津) 1,148( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ ボイラー換装(美幌) 1,752( 0)
							カ ボイラー換装(静内) 1,468( 0)
							キ ボイラー換装(相馬原) 13,212( 0)
							ク ボイラー室改修(調査)(土浦) 9,660( 0)
							ケ ボイラー換装(木更津) 8,615( 0)
							コ ボイラー換装(前川原) 14,078( 0)
							サ ボイラー室建替(日本原) 44,584( 0)
							シ ボイラー換装(立川) 4,146( 0)
							ス 駐屯地屋外蒸気配管整備(善通寺) 59,530( 0)
							(3) 給排水・受電・燃料施設等 491,731( 0)
							ア 駐屯地構外排水路撤去(弘前) 6,258( 0)
							イ 排水管(調査検討)(東立川) 41,651( 0)
							ウ 水源地導水管整備(北恵庭) 2,947( 0)
							エ 給水施設整備(島松) 1,868( 0)
							オ 給水施設建替(飯塚) 27,116( 0)
							カ 給水施設整備(調査工事)(東千歳) 21,368( 0)
							キ 中央監視装置換装(大宮) 45,858( 0)
							ク 中央監視装置換装(Ⅱ期)(朝霞) 40,872( 0)
							ケ 受変電設備(調査)(朝霞) 21,840( 0)
							コ 非常用電源設備整備(各総監部) 246,183( 0)
							サ 野外燃料置場建替(習志野) 5,497( 0)
							シ 滑走路等調査(北宇都宮) 26,880( 0)
							ス 野外燃料置場建替(名寄) 1,235( 0)
							セ 野外燃料置場建替(島松) 828( 0)
							ソ 野外燃料置場建替(反町) 1,330( 0)
							(4) 展開地域整備 70,899( 0)
							ア 管理施設等建替(大村) 29,304( 0)
							イ 霧島演習場廠舎建替(えびの) 35,715( 0)
							ウ あいば野演習場廠舎道路整備(今津) 5,880( 0)
							4 情報通信器資材の整備 639,945( 0)
							ア 固定系通信網の整備 618,606( 0)
							(ア) 陸自骨幹回線機器の換装(8コ駐屯地) 12,815( 0)
							(イ) 通信所付帯設備の整備(非常用電源の整備) 42,772( 0)
							(ウ) 自動交換機の換装(30コ駐屯地) 341,773( 0)
							(エ) 駐屯地情報基盤(各方面隊) 221,246( 0)
							イ 広域情報収集器材の整備 21,339( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 広域情報ネットワーク整備(福岡) 6,983( 0)
						(イ) 広域情報ネットワーク整備(旭川) 1,603( 0)
						(ウ) 広域情報ネットワーク整備(相馬原) 12,753( 0)
						歳出化経費
						施設整備費
						既往年度国庫債務歳出化額 31,011,686( 24,913,465)
						計 34,289,269( 24,913,465)
009	海自に必要な経費	1,734,662	2,474,706		740,044	
056	その他	0	528,023		528,023	
35030-	122-08-2360 施設施工旅費	0	7,603		7,603	一般物件費 7,603( 0)
						施設施工に必要な経費(旅費)(東日本大震災からの復興関連)(復旧) 1,346( 0)
						施設施工に必要な経費(旅費)(東日本大震災からの復興関連)(全国防災) 6,257( 0)
35030-	123-09-2031 施設施工庁費	0	520,420		520,420	一般物件費
						施設施工庁費 520,420( 0)
						1 施設施工に必要な経費(庁費)(東日本大震災からの復興関連)(復旧)
						(1) 一般分 45,406( 0)
						(ア) 備品費 13( 0)
						(イ) 消耗品費 330( 0)
						(ウ) 印刷製本費 12( 0)
						(エ) 通信運搬費 103( 0)
						(オ) 借料及び損料 62( 0)
						(カ) 雑役務費 44,886( 0)
						2 施設施工に必要な経費(庁費)(東日本大震災からの復興関連)(全国防災)
						(1) 一般分 475,014( 0)
						(ア) 備品費 63( 0)
						(イ) 消耗品費 1,550( 0)
						(ウ) 印刷製本費 58( 0)
						(エ) 通信運搬費 488( 0)
						(オ) 借料及び損料 292( 0)
						(カ) 雑役務費 472,563( 0)
061	施設整備					
35030-	204-15-0010 施設整備費	1,734,662	1,940,743		206,081	[国庫債務負担行為]
						総額 25年度 後年度負担
						歳出計上額 総額 26年度 27年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					22,147,208 ( 0 )
					1,069,302
					21,077,906
					10,359,385
					10,718,521
					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
					一般物件費
					1 施設整備費
					1,256,462( 0)
					( 1 ) 復旧
					242,178( 0)
					ア 浮桟橋の損傷復旧(大湊)(東日本大震災からの復興関連)
					15,500( 0)
					イ 滑走路等の損傷復旧(八戸)(東日本大震災からの復興関連)
					35,838( 0)
					ウ 護岸の損傷復旧(大湊)(東日本大震災からの復興関連)
					109,615( 0)
					エ 庁舎等の損傷復旧(大湊、函館、大湊航空基地)(東日本大震災からの復興関連)
					30,535( 0)
					オ 基地非常用発電施設の回復(八戸)(東日本大震災からの復興関連)
					50,690( 0)
					( 2 ) 全国防災
					1,014,284( 0)
					ア 滑走路等の整備(厚木)(東日本大震災からの復興関連)
					1,933( 0)
					イ 航空管制関連施設の整備(厚木)(東日本大震災からの復興関連)
					14,064( 0)
					ウ 呉(係船堀)艦艇係留施設の整備(東日本大震災からの復興関連)
					400,650( 0)
					エ 舞鶴(北吸)港湾施設の整備(東日本大震災からの復興関連)
					19,644( 0)
					オ 航空機整備場の整備(厚木)(東日本大震災からの復興関連)
					32,839( 0)
					カ 庁舎等の耐震対策(横須賀、佐世保、舞鶴他)(東日本大震災からの復興関連)
					299,241( 0)
					キ 基地防災対策(横須賀、呉、舞鶴他)(東日本大震災からの復興関連)
					158,593( 0)
					ク 車両用燃料貯蔵施設の整備(江田島(1術校)、那覇)(東日本大震災からの復興関連)
					6,520( 0)
					ケ 艦艇燃料貯蔵施設の整備(横須賀、呉、佐世保)(東日本大震災からの復興関連)
					78,503( 0)
					コ 航空燃料貯蔵施設の整備(南鳥島)(東日本大震災からの復興関連)
					2,297( 0)
					歳出化経費
					1 施設整備費
					684,281( 1,734,662)
					( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)
					0( 1,273,430)
					( 2 ) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)
					684,281( 461,232)
					計
					1,940,743( 1,734,662)
	076 移 転 等 補 償				一般物件費
	35030- 959-20-1620 移転等補償金	0	5,940	5,940	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 空自に必要な経費				移転等補償（東日本大震災からの復興関連） 5,940( 0)
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
	056 その他				19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
	61 施設整備				19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
	35030- 204-15-0010 施設整備費	1,925,462	1,970,135	44,673	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
					東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為]
					総 額 25 年 度 後年度負担額 歳出計上額 総 額 26年度 27年度 28年度 29年度
					12,057,983 645,475 11,412,508 3,617,503 7,795,005 0 0
					上段は、前金の支払い条件の変更に伴う施設整備に係る限度額の増額であり外数
					一般物件費
					1 工事費 1,241,274( 0)
					( 1 ) 基地防災対策（耐震対策） 171,599( 0)
					ア 三沢 25,338( 0)
					イ 松島 11,451( 0)
					ウ 浜松 53,948( 0)
					エ 奈良 10,607( 0)
					オ 見島 5,318( 0)
					カ 海栗島 49,718( 0)
					ケ 小松 6,305( 0)
					コ 府中 8,914( 0)
					( 2 ) 基地防災対策（サイト防災対策） 34,915( 0)
					ア 佐渡 5,055( 0)
					イ 山田 7,550( 0)
					ウ 輪島 22,310( 0)
					( 3 ) 基地防災対策（雨水災害対策） 101,334( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 人間 33,660( 0)
							イ 串本 9,005( 0)
							ウ 岐阜 18,504( 0)
							エ 高蔵寺 40,165( 0)
							(4)被災した松島基地の復旧(津波対策)(松島) 414,833( 0)
							(5)基地防災対策(耐震対策)(耐震診断)(松島) 513,887( 0)
							(6)被災地域で使用した装備品等の回復(移動管制隊施設の整備) 4,706( 0)
							歳出化経費
							既往年度歳出化経費 728,861( 1,925,462)
							計 1,970,135( 1,925,462)
247	887 人材確保育成費	4,103,252	5,243,694	1,140,442			
	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	4,103,252	4,043,506	59,746			
	008 陸自に必要な経費						
	056 その他						
	14 その他						
	35030-123-09-2640 教育訓練費	2,038,384	442,671	1,595,713			
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
							[国庫債務負担行為]
							総額
							25年度 後年度負担額
							歳出計上額 計 26年度 27年度 28年度 29年度
							210,968 0 210,968 210,968 0 0 0
							一般物件費 442,671( 62,977)
							教育訓練備品費
							(初動の人命救助に必要な器資材の整備) 95,709( 0)
							1 救難救助活動に資する器資材の整備 47,162( 0)
							(1)活動用器資材の整備(施設) 14,862( 0)
							(2)活動用器資材の整備(化学) 32,300( 0)
							2 人命救助に資する医療関係器資材の整備
							(1)救命処置技術向上器資材の整備 48,547( 0)
							教育訓練演習費 346,962( 62,977)
							(情報通信器資材の整備)
							1 無人機操作訓練 0( 62,977)
							(初動の人命救助に必要な器資材の整備)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 救難救助活動に資する地図等の整備					
						(1) 地誌・地図等の整備	201,659	(	0)		
						(即応態勢に資する施設等の整備)					
						1 展開地域整備	145,303	(	0)		
						歳出化経費	0	(	1,975,407)		
						教育訓練費					
						教育訓練用備品費					
						既往年度国庫債務歳出化額	0	(	1,808,574)		
						教育訓練演習費					
						既往年度国庫債務歳出化額	0	(	166,833)		
						計	442,671	(	2,038,384)		
	009 海自に必要な経費										
	056 その他の										
	14 その他										
						19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	
	35030- 123-09-2640 教育訓練費	57,869	27,257		30,612	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
						一般物件費					
						1 復旧					
						(1) 教育訓練演習費					
						ア C-130R型航空機基幹要員の米国委託教育渡航経費等(東日本大震災からの復興関連)	27,257	(	0)		
						(ア) 通信運搬費	20,653	(	0)		
						(イ) 雑役務費	6,604	(	0)		
						歳出化経費					
						1 教育訓練用備品費					
						(1) 備品費	0	(	57,869)		
						既往年度国庫債務歳出化額(復旧)	0	(	15,059)		
						既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)	0	(	42,810)		
						計	27,257	(	57,869)		
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0
	010 空自に必要な経費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	056 そ の 他					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
	14 そ の 他					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
	35030- 123-09-2640 教育訓練費	2,006,999	3,573,578		1,566,579	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費						
						[国庫債務負担行為]						
						総 額	25年度	後年度負担額				
						歳出計上額	総 額	26年度	27年度	28年度	29年度	
						8,597,891	1,291,807	7,306,084	2,313,725	634,845	4,357,514	0
						上段は、前金の支払い条件の変更に伴う教育訓練に係る限度額の増額であり外数						
						一 般 物 件 費						
						1 教育訓練用備品費						
						( 1 ) 被災した航空機の復旧に伴う訓練器材の取得 ( U H - 6 0 J 救難訓練システム)						
						2 教育訓練演習費						
						( 1 ) 米国委託教育 ( F - 1 6 機種転換操縦課程)						
						( 2 ) 前年度限りの経費						
						( 米国委託教育)						
						借料及び損料						
						雑役務費						
						その他						
						3 教育訓練初度費						
						( 1 ) 被災した航空機の復旧に伴う訓練器材の取得 ( U H - 6 0 J 救難訓練システム)						
						歳 出 化 経 費						
						1 教育訓練用備品費						
						既往年度歳出化経費						
						備品費						
						2 教育訓練演習費						
						既往年度歳出化経費						
						その他						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
248	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費					3 備品修理費 既往年度歳出化経費 雑役務費 0( 553,948) 計 3,573,578( 2,006,999) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
	008 陸自に必要な経費					1 医療関係備品費 (初動の人命救助に必要な器資材の整備) (1)人命救助に資する医療関係器資材の整備 ア 病院・医務室医療備品の整備 1,200,188( 0)
	056 その他					
	16 その他					
	35030- 123-09-4610 医療費	0	1,200,188		1,200,188	
249	890 研究開発費					
	01-35 研究開発に必要な経費					
	006 技本に必要な経費					
	056 その他	1,280,442	2,858,688		1,578,246	
	35030- 123-09-2510 試験研究費	31,687	37,807		6,120	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 一般物件費 1 試験研究費 (1)研究費 1.特別研究(先進技術研究) 先進技術推進センター 37,807( 31,687) 備品費 17,954( 718) 消耗品費 4,571( 1,332) 雑役務費 14,526( 29,637) 借料及損料 756( 0)
	35030- 123-09-3210 研究用機械器具費	1,248,755	0		1,248,755	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 1,248,755)
	35030- 123-09-4861 試作品費	0	2,820,881		2,820,881	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 2,820,881( 0)
31	復興庁					
010	復興庁	2,043,289,718	2,822,979,298		779,689,580	
108	地域活性化等復興政策費	1,936,476	99,150,107		97,213,631	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
250	05-95 地域づくりに関する専門 家派遣支援に必要な経費  95016- 129-06-0110 諸 謝 金	445,496	216,290			229,206	<p>専門家派遣推進経費 216,290( 445,496)</p> <p>( 1 ) 派遣事務委嘱 人件費 21,422( 21,981) 18,874( 19,029)</p> <p>総括研究員 1人 122日(6ヶ月) (20,970) @20,900 2,550( 2,558)</p> <p>主任研究員 1人 (245) 244日(12ヶ月) (18,090) @18,000 4,392( 4,432)</p> <p>研究員 3人 (245) 244日(12ヶ月) (16,380) @16,300 11,932( 12,039)</p> <p>事業費 2,548( 2,952)</p> <p>補助員 1人 (245) 244日(12ヶ月) @8,620 2,103( 2,112)</p> <p>事務費 (168) (2) 178地区 1分野 1回 @2,500 445( 840)</p> <p>( 2 ) 派遣謝金 専門員 (168) (2) 178地区 1分野 4日 6回 1回 (18,090) @18,000 76,896( 145,878)</p> <p>( 3 ) 派遣旅費( 4泊5日 ) 専門員( 6 ~ 3級相当 ) (168) (2) 178地区 1分野 6回 1回 (76,250) @74,050 79,085( 153,720)</p> <p>( 4 ) 現地活動費 26,700( 100,800)</p> <p>消耗品費 (168) (2) 178地区 1分野 6回 1回 (20,000) @10,000 10,680( 40,320)</p> <p>会議費 (168) (2) 178地区 1分野 6回 1回 (10,000) @5,000 5,340( 20,160)</p> <p>通信運搬費 (168) (2) 178地区 1分野 6回 1回 (20,000) @10,000 10,680( 40,320)</p> <p>( 5 ) 一般管理費( 1 . 人件費 ) 人件費 * 0 . 1以内 1,887( 1,903)</p> <p>( 6 ) 消費税( 1 ~ 5 ) (424,282) 205,990千円 0.05 10,300( 21,214)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	12-95 政府広報の実施等に必要な経費  001 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供				(要求要旨) 被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施するための経費である。
	95016- 123-09-3243 啓 発 広 報 費	250,828	250,828	0	1. ラジオ定時番組(被災地向け) 電波料 @451,159 52回 1.05 制作費 @570,000 52回 1.05 2. テレビ定時番組(被災地向け) 電波料 @928,000 52回 1.05 制作費 @1,840,000 52回 1.05 3. 新聞記事下広告の制作・掲載 (全7段:被災地5県の地方11紙・地域11紙) 4回 @10,461,810 1.05 計
252	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費  001 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	1,163,480	988,933	174,547	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	216	216	P F I 事業案件形成の促進 意見聴取 大学教授級 5人 2時間 3回 @7,200
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	184	184	P F I 事業による震災復興の促進 現地打ち合わせ(全国平均、1泊2日) 10~7級 1人 1回 1箇所 @48,000 6~3級 1人 1回 3箇所 @45,200
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	48	48	P F I 事業による震災復興の促進 意見聴取 大学教授級(6~3級 日帰り県内) 4人 2回 @2,250

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-123-09-1046	民間資金等活用 事業調査費	583,470	574,485		8,985	大学教授級（6～3級 日帰りブロック内） 1人 2回 @14,880 30( 0) P F I 事業による震災復興の促進 574,485( 583,470) 公共施設等運営権活用検討支援 116,695( 158,729) (1) 人件費 研究員手当 105,427( 142,664) 上級研究員（委員長手当相当） ( 90) (10) (23,300) 1人 120日 4件 @20,900 1.05 10,534( 22,019) 主任研究員（委員手当相当） (2) (10) (20,100) 4人 150日 4件 @18,000 1.05 45,360( 63,315) 研究員（専門委員手当相当） (2) (150) (10) (18,200) 4人 180日 4件 @16,380 1.05 49,533( 57,330) (2) 国内旅費 6級～3級（全国平均、日帰り） (10) 2人 2回 4件 @33,200 531( 1,328) (3) 消耗品費 118( 281) コピー用紙（A4） 8カ月 3箱 (10) (1,080) 4件 @1,130 1.05 114( 272) C D - R W 1箱 (10) (810) 4件 @900 1.05 4( 9) (4) 印刷製本費 報告書（平版印刷、A4、100頁、上質） (10) 3部 4件 @546.5 1.05 7( 17) (5) 通信運搬費 4( 11) 通話料（60km - 10分 昼間） (10) 4回 4件 @133 1.05 2( 6) 郵便料（第一種定形外 50gまで） (10) 4回 4件 @120 2( 5) (6) 諸経費 一般管理費（（1）+（2）+（3）+（5））×0.1 (144,284) 106,080千円 10% 10,608( 14,428) 民間事業者からの提案内容審査等支援 10,960( 107,190)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 人件費
							研究員手当 9,505( 93,209)
							上級研究員(委員長手当相当)
							(20) (23,300) 1人 45日 2件 @20,900 1.05 1,975( 22,019)
							(1) (60) (20) (20,100) 主任研究員(委員手当相当) 2人 45日 2件 @18,000 1.05 3,402( 25,326)
							(20) (18,200) 研究員(専門委員手当相当) 2人 60日 2件 @16,380 1.05 4,128( 45,864)
							(2) 国内旅費
							6級~3級(全国平均、日帰り)
							(20) 2人 3回 2件 @33,200 398( 3,984)
							(3) 消耗品費 58( 221)
							(3) (20) (1,080) コピー用紙(A4) 8ヶ月 3箱 2件 @1,130 1.05 57( 204)
							(1) (20) (810) CD-RW 0.5箱 2件 @900 1.05 1( 17)
							(4) 印刷製本費
							報告書(平版印刷、A4、10頁、上質)
							(4) (20) 5部 2件 @54.7 1.05 1( 5)
							(5) 通信運搬費 2( 27)
							通話料(60km - 10分 昼間)
							(8) (20) 4回 2件 @133 1.05 1( 22)
							郵便料(第一種定形外 50gまで)
							(2) (20) 3回 2件 @120 1( 5)
							(6) 諸経費
							一般管理費((1)+(2)+(3)+(5))×0.1
							(97,441) 9,963千円 10% 996( 9,744)
							連携事業化形成支援 351,875( 97,223)
							(1) 人件費
							研究員手当 316,280( 86,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>上級研究員（委員長手当相当）</p> <p>(100) (5) (23,300) 1人 120日 12件 @20,900 1.05 31,601( 12,233)</p> <p>主任研究員（委員手当相当）</p> <p>(2) (5) (20,100) 4人 150日 12件 @18,000 1.05 136,080( 31,658)</p> <p>研究員（専門委員手当相当）</p> <p>(3) (150) (5) (18,200) 4人 180日 12件 @16,380 1.05 148,599( 42,998)</p> <p>(2) 国内旅費</p> <p>6級～3級（全国平均、日帰り）</p> <p>(5) 2人 4回 12件 @33,200 3,187( 1,328)</p> <p>(3) 消耗品費</p> <p>372( 148)</p> <p>コピー用紙（A4）</p> <p>(5) (1,080) 8カ月 3箱 12件 @1,130 1.05 342( 136)</p> <p>CD-RW (5) (810) 1箱 12件 @900 1.05 11( 4)</p> <p>封筒（角2） (5) 1箱 12件 @1,520 1.05 19( 8)</p> <p>(4) 印刷製本費</p> <p>報告書（平版印刷、A4、100頁、上質）</p> <p>(5) 5部 12件 @546.5 1.05 34( 14)</p> <p>(5) 通信運搬費</p> <p>16( 7)</p> <p>通話料（60km - 10分 昼間）</p> <p>(5) 8回 12件 @133 1.05 13( 6)</p> <p>郵便料（第一種定形外 50gまで）</p> <p>(5) 2回 12件 @120 3( 1)</p> <p>(6) 諸経費</p> <p>一般管理費（（1）+（2）+（3）+（5））×0.1</p> <p>(88,372) 319,855千円 10% 31,986( 8,837)</p> <p>被災地の状況に応じたPFI専門家派遣 13,418( 59,523)</p> <p>(1) 人件費</p> <p>研究員手当 10,830( 34,625)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					主任研究員（委員手当相当） 1人 15日 10回 2件 @18,000 1.05 5,670( 0)
					研究員（専門委員手当相当） 1人 15日 10回 2件 @16,380 1.05 5,160( 0)
					前年度限りの経費 0( 34,625)
					( 2 ) 国内旅費 1,328( 19,057)
					6級～3級（全国平均、日帰り） 2人 10回 2件 @33,200 1,328( 0)
					前年度限りの経費 0( 19,057)
					( 3 ) 消耗品費 21( 178)
					コピー用紙（A4） 0.5ヶ月 1箱 10回 2件 @1,130 1.05 12( 0)
					CD - RW 5箱 2件 @900 1.05 9( 0)
					前年度限りの経費 0( 178)
					( 4 ) 印刷製本費 3( 25)
					報告書（平版印刷、A4、10頁、上質） 3部 10回 2件 @54.7 1.05 3( 0)
					前年度限りの経費 0( 25)
					( 5 ) 通信運搬費 16( 229)
					通話料（60km - 10分 昼間） 40回 2件 @133 1.05 11( 0)
					郵便料（第一種定形外 50gまで） 20回 2件 @120 5( 0)
					前年度限りの経費 0( 229)
					( 6 ) 諸経費 一般管理費（（1）+（2）+（3）+（5））×0.1 (54,089) 12,195千円 10% 1,220( 5,409)
					震災地域におけるPFI活用支援調査 81,537( 160,805)
					( 1 ) 人件費 研究員手当 72,878( 143,483)
					上級研究員（委員長手当相当） 1人 120日 3件 @20,900 1.05 7,900( 0)
					主任研究員（委員手当相当） 4人 150日 3件 @18,000 1.05 34,020( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究者（専門委員手当相当） 4人 150日 3件 @16,380 1.05 30,958( 0) 前年度限りの経費 0( 143,483) (2) 国内旅費 1,082( 2,349) 6～3級（全国平均 1泊2日） (8箇所) 2人 3回 3件 @45,200 814( 2,170) 6～3級（ブロック内 日帰り） (2箇所) 2人 3回 3件 @14,880 268( 179) (3) 消耗品費 148( 316) コピー用紙（A4） 8ヶ月 5箱 3件 @1,130 1.05 142( 0) CD-RW 2箱 3件 @900 1.05 6( 0) 前年度限りの経費 0( 316) (4) 印刷製本費 14( 29) 報告書（平版印刷 A4 100頁 上質） 8部 3件 @546.5 1.05 14( 0) 前年度限りの経費 0( 29) (5) 通信運搬費 4( 12) 通話料（60km - 10分 昼間） (10) 6回 3件 @133 1.05 3( 8) 郵便料（第一種定形外 50gまで） (10) 3回 3件 @120 1( 4) (6) 諸経費 一般管理費（（1）+（2）+（3）+（5））×0.1 (146,160) 74,112千円 10% 7,411( 14,616) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 （要求要旨） NPO等の多様な主体が主導する被災地域の復興を促進するため、NPO等の運営力強化に向けた取組を支援するとともに、個人・民間企業等からの財源確保を行うことに対するインセンティブを高めつつ、NPO等が主体となった復興や被災者支援のための実践的な活動を支援する。 地方公共団体 414,000( 0)
006	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業					
95016-865-16-7821	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	0		414,000	414,000	
021	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
253	95016- 715-16-1923 実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金	580,010	0	580,010	(要求要旨) 「実践キャリア・アップ戦略」の推進のため、介護人材、カーボンマネージャー、食の6次産業化プロデューサーについて、育成プログラムの実施とキャリア段位(レベル)の認定を被災地において、先行的、重点的に実施し、復興に役立つ人材を育成するための事業を実施するための経費
	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	97,593,549	97,593,549	前年度限りの経費 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費				19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
	95053- 405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	0	92,563,000	92,563,000	(要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。 被災者生活再建支援金補助金 92,563,000( 0)
005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費				19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	
95059- 125-14-9901 放射線量低減基準策定調査等委託費	0	5,030,549	5,030,549	(要 求 要 旨) 帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。 本事業により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 (1)人件費 スクリーニング要員 208人 210日 @26,600 1,161,888( 0) 看護師 2人 210日 @42,000 17,640( 0) 受付等要員 72人 210日 @18,000 272,160( 0) 車輛誘導要員 50人 210日 @28,000 294,000( 0) 帰還困難区域における車両運行要員 60人 210日 @52,000 655,200( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							トランシーバー設定等管理要員 5人 210日 @40,000 42,000( 0)
							警備員 90人 365日 @18,000 591,300( 0)
							(2) 旅費・宿泊費 436,843( 0)
							の旅費・宿泊費 2人 42週 @100,508 8,443( 0)
							及び ~ の交通費 17台 210日 @120,000 428,400( 0)
							(3) 運営費 584,483( 0)
							防護装備運営・管理 2,000個 1回 @45,240 90,480( 0)
							スクリーニング・除染設備の運営・管理 1式 @50,000,000 50,000( 0)
							受付システム改善費用 1式 @340,000,000 340,000( 0)
							バリケード維持管理 12月 @3,000,000 36,000( 0)
							備品運搬費用 2台 210日 @80,000 33,600( 0)
							帰還困難区域における巡回車レンタル費用 30台 12月 @69,050 24,858( 0)
							健康調査費用 487人 4回 @4,900 9,545( 0)
							(4) 物品費 299,940( 0)
							防護装備 40,000人 4回 @1,872 299,520( 0)
							医薬品 210日 2基地 @1,000 420( 0)
							(5) 一般管理費 @4,355,454,000 0.1 435,545( 0)
							(6) 消費税 @4,790,999,000 0.05 239,550( 0)
254	20-95 男女共同参画社会の形成 の促進に必要な経費						
	011 東日本大震災による女性の 悩み・暴力に関する相 談事業に必要な経費(新 規)	76,672		100,507		23,835	(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	63,391		82,479		19,088	事務委囑謝金 82,479( 76,742) (諸謝金) 相談謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					相談員 3県 1カ所 3人 8時間 @2,300 365日 60,444( 43,056) (相談員旅費) 2～1級(6泊7日) 3県 1人 52週 @77,800 12,137( 24,274) (庁費) 2,400( 2,435) 通信運搬費 回線使用料 3県 1番号 12月 @2,100 76( 76) 雑役務費 1,652( 1,687) 携帯電話借料 3県 1台 @10,000 1.05 32( 32) 相談会場借料 3県 1ヶ所 12月 @45,000 1,620( 1,620) 前年度限りの経費(電話設置費) 0( 32) 前年度限りの経費(電話工事費) 0( 3) 消耗品費 3県 一式 1ヶ所 12月 @5,000 1.05 189( 189) 印刷製本費 携帯カード 200,000部 @2.30 1.05 483( 483) (一般管理費) 74,981千円 10% 7,498( 6,977) 現地相談事業巡回指導旅費 6～3級(ブロック内1泊2日) (9) 2人 12回 @26,880 645( 484) 通信運搬費 17,383( 12,797) 固定電話 3県 1回線 8時間 @2,600 365日 0.7 15,943( 12,797) 携帯電話 3県 1台 8時間 @5,000 12月 1,440( 0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	484	645	161	
	95016- 123-09-1010 庁 費	12,797	17,383	4,586	
140	東日本大震災復興独立行政 法人国立公文書館運営 費				
255	01-95 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立公文書 館運営費交付金に必要な 経費				
	95191- 305-16-8086 独立行政法人国 立公文書館運営 費交付金	47,527	0	47,527	前年度限りの経費 0( 47,527)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
256	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費	390,222	878,945			488,723	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0</p> <p>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急 対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩 手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。</p>
	001 地方消費者行政活性化に 必要な経費						
	001 地方消費者行政活性化事 業						
	95016- 865-16-7718 地方消費者行政 活性化交付金	364,400	825,100			460,700	



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	食品安全に必要な経費					
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	25,822	53,845		28,023	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0</p> <p>0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を重点的に開催することで、消費者がリスクについて自ら判断することに資する。</p>
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	211	115		96	<p>1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開</p> <p>大学教授級 1人 2時間 (13) (8,100) 8回 @7,200 115( 211)</p>
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,221	3,204		1,983	<p>1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(13) 1人 8回 @45,200 362( 588)</p> <p>2.学校給食関係者等に対する研修会 2,842( 0)</p> <p>6~3級(全国平均・日帰り) 1人 36箇所 2回 @33,200 2,390( 0)</p> <p>6~3級(ブロック・日帰り) 1人 9箇所 2回 @14,880 268( 0)</p> <p>6~3級(那覇・1泊2日) 1人 1箇所 2回 @89,660 179( 0)</p> <p>6~3級(県内・日帰り) 1人 1箇所 2回 @2,250 5( 0)</p> <p>3.地方自治体、消費者団体等に対するリスクコミュニケーション等説明(前年度限りの経費)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(1) 0人 14回 @45,200 0( 633)</p> <p>計 3,204( 1,221)</p>
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,212	746		466	<p>1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>10~7級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(13) 1人 8回 @48,000 384( 624)</p> <p>2.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(13) 1人 8回 @45,200 362( 588)</p> <p>計 746( 1,212)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-	123-09-2100 消費者政策調査費	23,178	49,780			26,602	1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開（意見交換会）	8,669(	16,143)
							(1) 意見交換会		
							1テーマ (13) (1,056,825) 8回 @946,333 1.05	7,949(	14,426)
							(2) 人件費	686(	1,642)
							(イ) 主任研究員 1テーマ (33) (20,100) 15日 @18,090 1.05	285(	696)
							(ロ) 研究員 1テーマ (33) (18,200) 15日 @16,380 1.05	258(	631)
							(ハ) 臨時事務補助員 1テーマ (33) 15日 @9,080 1.05	143(	315)
							(3) 報告書作成経費		
							A4・白黒・平版・上質・100頁		
							(130) 60部 @546.5 1.05	34(	75)
							2. 印刷製本費		
							パンフレット（A4・カラー・平版・上質・52頁）		
							(4,000) (184.34) 80,000部 @68.9 1.05	5,788(	774)
							3. 通信運搬費（パンフレット送付）	78(	24)
							北海道（宅急便、100サイズ）		
							(3) (840) 10箇所 @651	7(	3)
							南東北（宅急便、100サイズ）		
							(8) 50箇所 @504	25(	4)
							東京（宅急便、100サイズ） (8) 30箇所 @441	13(	4)
							北陸（宅急便、100サイズ） (3) 10箇所 @504	5(	2)
							中部（宅急便、100サイズ） (4) 10箇所 @504	5(	2)
							関西（宅急便、100サイズ） (4) (546) 10箇所 @504	5(	2)
							中国（宅急便、100サイズ） (4) (630) 10箇所 @567	6(	3)
							四国（宅急便、100サイズ） (2) (735) 10箇所 @609	6(	1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					九州(宅急便、100サイズ) 10箇所 (4) (840) @630 6( 3)
					4. 借料及び損料(前年度限りの経費) 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(会議室大)
					(13) 0回 @180,000 1.05 0( 2,457)
					5. 臨時事務補助員 3,285( 3,780)
					賃金 1人 (3,307,816) @2,883,948 2,884( 3,308)
					保険料 1人 (468,302) @396,760 397( 468)
					児童手当拠出金 1人 (4,409) @4,257 4( 4)
					6. 学校給食関係者等に対する研修会 31,960( 0)
					(1) 講師謝金 47箇所 3人 2時間 2回 @7,200 1.05 4,264( 0)
					(2) 講師旅費 10~7級(県内・日帰り) 3人 1箇所 2回 @2,350 1.05 15( 0)
					10~7級(ブロック・日帰り) 3人 9箇所 2回 @15,280 1.05 866( 0)
					10~7級(全国平均・日帰り) 3人 36箇所 2回 @33,600 1.05 7,620( 0)
					10~7級(那覇・1泊2日) 3人 1箇所 2回 @92,460 1.05 582( 0)
					(3) 人件費 1,920( 0)
					(イ) 主任研究員 2回 21日 @18,090 1.05 798( 0)
					(ロ) 研究員 2回 21日 @16,380 1.05 722( 0)
					(ハ) 臨時事務補助員 2回 21日 @9,080 1.05 400( 0)
					(4) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁) 100部 @546.5 1.05 57( 0)
					(5) 通信運搬費 54( 0)
					北海道(宅急便、100サイズ) 1箇所 @651 2回 1( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北東北（宅急便、100サイズ） 3箇所 @504 2回 3( 0)
							南東北（宅急便、100サイズ） 3箇所 @504 2回 3( 0)
							関東（宅急便、100サイズ 7箇所 @504 2回） 7( 0)
							東京（宅急便、100サイズ 1箇所 @441 2回） 1( 0)
							信越（宅急便、100サイズ 2箇所 @504 2回） 2( 0)
							北陸（宅急便、100サイズ 3箇所 @504 2回） 3( 0)
							中部（宅急便、100サイズ 4箇所 @504 2回） 4( 0)
							関西（宅急便、100サイズ 6箇所 @504 2回） 6( 0)
							中国（宅急便、100サイズ 5箇所 @567 2回） 6( 0)
							四国（宅急便、100サイズ 4箇所 @609 2回） 5( 0)
							九州（宅急便、100サイズ 7箇所 @630 2回） 9( 0)
							沖縄（宅急便、100サイズ 1箇所 @1,995 2回） 4( 0)
							(6) 借料及び損料
							学校給食関係者等に対する研修会（会議室（中）） 47回 @168,000 2回 1.05 16,582( 0)
							計 49,780( 23,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	756,681	623,880		132,801	
257	05-95 金融機能安定確保に必要な経費					
	001 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費					(説明) 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	80,000	80,000		0	・資本増強に関するF A契約 80,000( 80,000)
258	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	676,681	543,880		132,801	
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費					(説明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	633,083	507,688		125,395	・個人債務者私的整理支援事業費補助金 507,688( 633,083)
	005 被災者支援施策に係る周知広報等に必要な経費	43,598	36,192		7,406	(説明) 被災地支援施策に係る周知広報等に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	156	0		156	・前年度限りの経費(被災者支援施策に係る周知広報等経費) 0( 156)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,008	888		1,120	・被災者支援施策に係る周知広報等経費 888( 2,008)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	260	0		260	・前年度限り経費(被災者支援施策に係る周知広報等経費) 0( 260)
	95016- 123-09-1010 庁 費	41,174	35,304		5,870	・被災者支援施策に係る周知広報等経費 35,304( 41,174)
						(1) 消耗品費 750( 500)
						(2) 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 3,036)
						(3) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 12,170)
						(4) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 4,792)
						(5) 前年度限りの経費(会議費) 0( 2,304)
						(6) 雑役務費 34,554( 18,372)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	185 治安復興政策費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
259	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							決 算 額 0 0 0 0 0						
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
							不 用 額 0 0 0 0 0						
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
							決 算 額 0 0 0 0 0						
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
							差 引 額 0 0 0 0 0						
							(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため行う都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助						
							(日本再生戦略等分類) 防衛・治安関連施策						
		021 都道府県警察費補助						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	001 一般行政費補助金	578,673		317,689		260,984	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
	01 会 計						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	538,151		246,797		291,354	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							1 機動隊超過勤務手当			238,947(	529,842)		
							( 1 ) 機動隊員超過勤務手当			81,211(	180,082)		
							( 2 ) 管区機動隊員超過勤務手当			157,736(	349,760)		
							2 仮設庁舎賃貸借			7,850(	8,309)		
							計			246,797(	538,151)		
	06 装 備						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	40,098		64,590		24,492	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
	11 教 養						車両燃料費			64,590(	40,098)		
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	424		0		424	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							入校生旅費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	交 通	0	6,302	6,302	初任科（地方警察官増員分） 0( 424) （1）呼寄 0( 170) （2）即時帰郷 0( 254) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 警察装備費 可搬式発動発電機 6,302( 0)
95014- 815-16-0060	都道府県警察費 補助金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
260	187 治安復興事業費	385,017	676,505		291,488	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0				
261	001 交通安全施設等整備費補助					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	001 本 土 分 95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	134,872	280,771		145,899	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 差 引 額 0 0 0 0 0 繰越明許費要求 都道府県警察施設整備費補助金 280,771千円				
	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費					環 A12 交通安全施設			280,771(	134,872)
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 差 引 額 0 0 0 0 0				
						(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助 (日本再生戦略等分類) 防衛・治安関連施策				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 都道府県警察費補助	250,145	395,734		145,589	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	006 都道府県警察施設整備費補助金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	117,195	343,259		226,064	緑越明許費要求 都道府県警察施設整備費補助金 343,259千円 警察署耐震改修等 343,259( 117,195)
	011 都道府県警察施設災害復旧費補助金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95014- 825-16-0066 都道府県警察施設災害復旧費補助金	132,950	52,475		80,475	緑越明許費要求 都道府県警察施設災害復旧費補助金 52,475千円 駐在所建替等 52,475( 132,950)
262	193 復興庁共通費	3,298,580	5,330,000		2,031,420	
	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	3,298,580	5,068,559		1,769,979	
	005 既定定員に係る経費					
	001 人件費	1,319,098	1,327,387		8,289	定員 120人(特別職 2人 一般職 118人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	689,770	617,597		72,173	
	02-0100 職員俸給	548,381	491,039		57,342	
	02-0200 扶養手当	27,468	29,106		1,638	
	02-0300 地域手当	113,921	97,452		16,469	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	348,229	319,019		29,210	
	03-0100 管理職手当	26,044	30,472		4,428	
	03-0300 通勤手当	11,575	16,567		4,992	
	03-0400 特殊勤務手当	0	425		425	
	03-0700 期末手当	148,927	138,489		10,438	
	03-0800 勤勉手当	106,572	82,542		24,030	
	03-1000 寒冷地手当	516	1,437		921	
	03-1100 住居手当	23,652	14,580		9,072	
	03-1200 単身赴任手当	14,700	11,976		2,724	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	336	5,220		4,884	
	03-1700 広域異動手当	0	1,405		1,405	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		15,907	15,906	1	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		77,495	147,612	70,117	
95016-	151-05-1400 公務災害補償費		1,532	2,675	1,143	
95016-	111-05-1500 退職手当		77,957	85,872	7,915	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		124,115	154,612	30,497	1. 長期負担金 99,845( 82,008) 2. 短期負担金 43,940( 36,677) 3. 介護負担金 3,450( 5,317) 4. 事務費負担金 7,377( 113) 計 154,612( 124,115)
	010 増員に係る経費					
	001 人件費		0	155,542	155,542	行政職俸給表(一) 9級 12月 1人 行政職俸給表(一) 7級 12月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12月 9人 行政職俸給表(一) 4級 12月 2人 行政職俸給表(一) 3級 12月 6人 行政職俸給表(一) 2級 12月 2人
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	80,982	80,982	
	02-0100 職員俸給		0	62,648	62,648	
	02-0200 扶養手当		0	5,424	5,424	
	02-0300 地域手当		0	12,910	12,910	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	41,866	41,866	
	03-0100 管理職手当		0	3,648	3,648	
	03-0300 通勤手当		0	2,948	2,948	
	03-0700 期末手当		0	18,294	18,294	
	03-0800 勤勉手当		0	9,590	9,590	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	3,402	3,402	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,984	3,984	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	15,643	15,643	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	17,051	17,051	1. 長期負担金 11,227( 0) 2. 短期負担金 4,549( 0) 3. 介護負担金 460( 0) 4. 事務費負担金 815( 0) 計 17,051( 0)
	020 復興庁一般事務費		1,495,228	1,932,573	437,345	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016- 111-05-0200	委員手当		10,435	4,400		6,035	1. 復興推進委員会 2. 復興推進委員会専門委員会（前年度限りの経費） 計	4,400( 5,214) 0( 5,221) 4,400( 10,435)	
95016- 111-05-0710	非常勤職員手当		57,175	79,887		22,712	1. 政策参与 2. 福島復興関係 3. 震災ボランティア連携関係 4. 業務支援（本庁） 5. C I O補佐官等 6. 男女共同参画関係 計	5,355( 5,380) 8,152( 8,195) 16,062( 16,082) 27,518( 27,518) 7,838( 0) 14,962( 0) 79,887( 57,175)	
95089- 111-05-2100	子どものための 金銭の給付		10,800	10,800		0			
95016- 129-06-0110	諸謝金		8,371	9,649		1,278	1. 委員会出席謝金 2. 参考人謝金 3. 弁護士相談謝金 4. 広報資料作成謝金 5. 入札監視委員会謝金 6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 7. 政策評価会議 8. C I O補佐官謝金（前年度限りの経費） 計	7,801( 739) 854( 672) 250( 278) 202( 202) 186( 0) 178( 0) 178( 0) 0( 6,480) 9,649( 8,371)	
95016- 122-08-2010	職員旅費		187,991	158,701		29,290	1. 国内旅費 （1）復興局連絡調整旅費 （2）現地調査旅費 （3）事務連絡調整旅費 （4）復興局管内旅費 （5）市町村業務支援（本部～3県）（前年度限りの経費） 2. 外国旅費 （1）チェルノブイリ原発事故の影響調査 （2）復興支援・対日投資フォーラム （3）世界経済フォーラム 計	136,238( 187,991) 33,172( 33,172) 23,960( 23,960) 65,906( 32,953) 13,200( 13,200) 0( 84,706) 22,463( 0) 4,223( 0) 16,006( 0) 2,234( 0) 158,701( 187,991)	
95016- 122-08-3010	赴任旅費		6,762	8,655		1,893	国内旅費	8,655( 6,762)	
95016- 122-08-6010	委員等旅費		30,590	34,595		4,005	国内旅費 （1）政策参与通勤相当（全国平均・2泊3日） （2）震災ボランティア通勤相当（大阪・復興庁・1泊2日）	34,595( 30,590) 3,744( 3,744) 3,924( 3,924)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費	733,992	1,084,919		350,927	( 3 ) 震災ボランティア現地調査旅費 2,815( 2,815) ( 4 ) 会議出席旅費 10,831( 7,420) ( 5 ) 委員視察旅費 13,281( 12,687) 1 . 備品費 89,661( 78,569) ( 1 ) 本庁 23,940( 1,050) ( 2 ) 復興局 7,305( 1,575) ( 3 ) 支所・事務所 2,442( 0) ( 4 ) 市町村業務支援(本庁) 3,507( 0) ( 5 ) 市町村業務支援(復興局・支所・事務所) 11,513( 0) ( 6 ) 電話交換機設備 13,330( 0) ( 7 ) 災害時対応用 9,707( 0) ( 8 ) 自動車購入費 17,917( 75,944) 2 . 消耗品費 73,645( 46,476) ( 1 ) 本庁 35,131( 25,705) ( 2 ) 復興局 24,145( 20,771) ( 3 ) 支所・事務所 349( 0) ( 4 ) 市町村業務支援(本庁) 1,136( 0) ( 5 ) 市町村業務支援(復興局・支所・事務所) 3,618( 0) ( 6 ) 災害時対応用 2,726( 0) ( 7 ) 予算書等購入費 6,474( 0) ( 8 ) 予算編成支援システム用消耗品購入費 66( 0) 3 . 被服費 4,045( 1,863) 4 . 印刷製本費 5,765( 4,430) 5 . 通信運搬費 44,481( 28,620) ( 1 ) 本庁 17,021( 15,156) ( 2 ) 復興局 18,292( 13,464) ( 3 ) NHK受信料 984( 0) ( 4 ) 国会中継 2,803( 0) ( 5 ) 衛星携帯電話 5,381( 0) 6 . 光熱水料 24,632( 23,988) ( 1 ) 本庁 20,192( 19,308) 電気料 17,684( 16,800) 水道料 2,508( 2,508) ( 2 ) 復興局 電気料 3,612( 4,680) ( 3 ) 支所・事務所

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							電気料	828(	0)				
							7. 借料及び損料	96,189(	159,044)				
							(1) 本庁	57,494(	65,043)				
							電子複写機借料(24-26国庫債務)	164(	6,686)				
							タクシー借料	52,565(	52,565)				
							三会堂駐車場駐車回数券	180(	0)				
							自動車借料	4,494(	5,792)				
							会場借料	91(	0)				
							(2) 復興局	38,655(	85,931)				
							電子複写機借料(24-26国庫債務)	250(	4,298)				
							タクシー借料	1,890(	1,890)				
							バス借料	36,099(	36,099)				
							会場借料	416(	0)				
							自動車借料(前年度限りの経費)	0(	5,844)				
							宿舍借上げ料(前年度限りの経費)	0(	37,800)				
							(3) 支所	40(	8,070)				
							電子複写機借料(24-26国庫債務)	40(	3,820)				
							自動車借料(前年度限りの経費)	0(	4,250)				
							国庫債務負担行為						
							区分	24年度	25年度	26年度	合計		
							事務機器借入れ	14,804	454	454	15,712		
							8. 会議費	224(	72)				
							9. 賃金	217,418(	135,620)				
							(1) 事務補助員	205,206(	125,697)				
							(2) 自動車運転手	12,212(	9,923)				
							10. 保険料	9,039(	20,204)				
							(1) 事務補助員	8,312(	17,795)				
							(2) 自動車運転手	450(	1,405)				
							(3) 自賠責保険料	277(	1,004)				
							11. 児童手当拠出金	298(	181)				
							(1) 事務補助員	281(	168)				
							(2) 自動車運転手	17(	13)				
							12. 雑役務費	483,448(	222,471)				
							(1) 速記料	2,016(	2,016)				
							(2) テープ起こし	2,062(	2,062)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 翻訳料 6,527( 3,864)
							(4) 事務所清掃料 22,097( 12,903)
							(5) 電話交換設備撤去・設置業務 2,069( 0)
							(6) 廃棄物処理費 7,475( 4,183)
							(7) データ作成料 840( 840)
							(8) 電子複写機保守料 96,881( 96,881)
							(9) 運転手派遣料 58,212( 38,935)
							(10) 警備業務委託経費 11,088( 10,055)
							(11) 復興庁代表電話交換委託経費 15,128( 13,209)
							(12) 電話交換機保守点検委託経費 974( 0)
							(13) 新聞記事クリッピング作業外部委託 3,489( 3,489)
							(14) 国際広報対策経費 3,150( 0)
							(15) 官報掲載料 449( 0)
							(16) 省庁別財務書類作成支援業務 32,721( 0)
							(17) 災害時安否確認サービス委託経費 739( 0)
							(18) 執務環境改善に伴うパーテーション設置工事 181,782( 0)
							(19) 国家公務員ICカード発行管理・入退館システム等の保守業務 1,428( 0)
							(20) 復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析 34,321( 34,034)
							13. 自動車維持費 33,871( 11,609)
							(1) 本庁 4,603( 987)
							(2) 復興局 10,398( 6,150)
							(3) 支所 17,014( 4,472)
							(4) スタッドレスタイヤ購入費 1,390( 0)
							(5) 夏・冬タイヤ保管経費 466( 0)
							14. 職員厚生経費 2,203( 845)
							計 1,084,919( 733,992)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	210,919		237,112		26,193	1. 借料及び損料 131,053( 78,498)
							(1) 電子計算機借入れ等(24~26国庫債務) 78,498( 78,498)
							(2) 電子計算機借入れ等(25~26国庫債務) 52,555( 0)
							2. 雑役務費 106,059( 132,421)
							(1) 電子計算機運用支援等(24~26国庫債務) 5,121( 27,559)
							(2) 電子計算機運用支援等(25~26国庫債務) 3,999( 0)
							国庫債務負担行為
							区分 24年度 25年度 26年度 合計
							電子計算機借入れ等 106,057 83,619 62,715 252,391

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  電子計算機借入れ等</td> <td style="text-align: right;">56,554</td> <td style="text-align: right;">42,416</td> <td style="text-align: right;">98,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) システム運用整備費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,930(</td> <td style="text-align: right;">39,186)</td> </tr> <tr> <td>(4) ホームページ運営費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,349(</td> <td style="text-align: right;">48,981)</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>  復興庁ホームページ運用</td> <td style="text-align: right;">23,349</td> <td style="text-align: right;">23,349</td> <td style="text-align: right;">24,024</td> <td style="text-align: right;">70,722</td> </tr> <tr> <td>(5) 給与計算機保守・改修経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,904(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(6) 行政情報サービス iJAMP</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">630(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(7) 現行法令電子版 Super法令Web</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">126(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(8) ポータルサイト整備経費(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">16,695)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">237,112(</td> <td style="text-align: right;">210,919)</td> </tr> </table>	区分	25年度	26年度	合計		電子計算機借入れ等	56,554	42,416	98,970		(3) システム運用整備費			69,930(	39,186)	(4) ホームページ運営費			23,349(	48,981)	国庫債務負担行為					区分	25年度	26年度	27年度	合計	復興庁ホームページ運用	23,349	23,349	24,024	70,722	(5) 給与計算機保守・改修経費			2,904(	0)	(6) 行政情報サービス iJAMP			630(	0)	(7) 現行法令電子版 Super法令Web			126(	0)	(8) ポータルサイト整備経費(前年度限りの経費)			0(	16,695)	計			237,112(	210,919)
区分	25年度	26年度	合計																																																															
電子計算機借入れ等	56,554	42,416	98,970																																																															
(3) システム運用整備費			69,930(	39,186)																																																														
(4) ホームページ運営費			23,349(	48,981)																																																														
国庫債務負担行為																																																																		
区分	25年度	26年度	27年度	合計																																																														
復興庁ホームページ運用	23,349	23,349	24,024	70,722																																																														
(5) 給与計算機保守・改修経費			2,904(	0)																																																														
(6) 行政情報サービス iJAMP			630(	0)																																																														
(7) 現行法令電子版 Super法令Web			126(	0)																																																														
(8) ポータルサイト整備経費(前年度限りの経費)			0(	16,695)																																																														
計			237,112(	210,919)																																																														
95016- 123-09-5010	土地建物借料	234,198	301,135		66,937	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="5">借料及び損料</td> </tr> <tr> <td>(1) 本庁</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">192,637(</td> <td style="text-align: right;">141,744)</td> </tr> <tr> <td>(2) 復興局</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,938(</td> <td style="text-align: right;">68,096)</td> </tr> <tr> <td>(3) 支所・事務所</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,760(</td> <td style="text-align: right;">24,358)</td> </tr> <tr> <td>(4) 宿舍借上料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,800(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </table>	借料及び損料					(1) 本庁			192,637(	141,744)	(2) 復興局			66,938(	68,096)	(3) 支所・事務所			3,760(	24,358)	(4) 宿舍借上料			37,800(	0)																																			
借料及び損料																																																																		
(1) 本庁			192,637(	141,744)																																																														
(2) 復興局			66,938(	68,096)																																																														
(3) 支所・事務所			3,760(	24,358)																																																														
(4) 宿舍借上料			37,800(	0)																																																														
95199- 133-09-9030	自動車重量税	1,755	480		1,275	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 車検3年(大型)(前年度限りの経費)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">300)</td> </tr> <tr> <td>2. 車検3年(普通)</td> <td style="text-align: right;">480(</td> <td style="text-align: right;">1,320)</td> </tr> <tr> <td>3. 車検3年(小型)(前年度限りの経費)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">135)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">480(</td> <td style="text-align: right;">1,755)</td> </tr> </table>	1. 車検3年(大型)(前年度限りの経費)	0(	300)	2. 車検3年(普通)	480(	1,320)	3. 車検3年(小型)(前年度限りの経費)	0(	135)	計	480(	1,755)																																																
1. 車検3年(大型)(前年度限りの経費)	0(	300)																																																																
2. 車検3年(普通)	480(	1,320)																																																																
3. 車検3年(小型)(前年度限りの経費)	0(	135)																																																																
計	480(	1,755)																																																																
95016- 129-17-1010	交 際 費	2,040	2,040		0																																																													
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	200	200		0																																																													
025	貨幣交換差減補てん金経費																																																																	
95016- 959-18-4010	貨幣交換差減補填金	0	1,000		1,000																																																													
030	市町村業務支援経費	484,254	1,421,273		937,019																																																													
95016- 111-05-0710	非常勤職員手当	138,450	363,664		225,214	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 市町村業務支援(本庁)</td> <td style="text-align: right;">86,774(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>2. 市町村業務支援(本局、支所、事務所)</td> <td style="text-align: right;">78,382(</td> <td style="text-align: right;">82,556)</td> </tr> <tr> <td>3. 市町村業務支援(市町村支援)</td> <td style="text-align: right;">198,508(</td> <td style="text-align: right;">55,894)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">363,664(</td> <td style="text-align: right;">138,450)</td> </tr> </table>	1. 市町村業務支援(本庁)	86,774(	0)	2. 市町村業務支援(本局、支所、事務所)	78,382(	82,556)	3. 市町村業務支援(市町村支援)	198,508(	55,894)	計	363,664(	138,450)																																																
1. 市町村業務支援(本庁)	86,774(	0)																																																																
2. 市町村業務支援(本局、支所、事務所)	78,382(	82,556)																																																																
3. 市町村業務支援(市町村支援)	198,508(	55,894)																																																																
計	363,664(	138,450)																																																																
95016- 122-08-6010	委員等旅費	177,379	287,102		109,723	国内旅費																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 市町村業務支援旅費(非常勤職員) 120,708( 177,379)
							(2) 市町村業務支援旅費(市町村支援業務職員) 166,394( 0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		168,425	770,507		602,082	1. 賃金 671,774( 148,340)
							2. 保険料 95,115( 19,885)
							3. 児童手当拠出金 1,020( 200)
							4. 職員厚生経費 2,598( 0)
							計 770,507( 168,425)
	035 福島県における住民説明 会等開催経費		0	230,784		230,784	
	001 住民説明会開催経費		0	167,134		167,134	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	778		778	委員出席謝金 778( 0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	13,695		13,695	国内旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 13,695( 0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,250		1,250	国内旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 1,250( 0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	151,411		151,411	1. 印刷製本費 31,634( 0)
							2. 通信運搬費 2,880( 0)
							3. 借料及び損料 101,777( 0)
							4. 会議費 7,560( 0)
							5. 雑役務費 7,560( 0)
							計 151,411( 0)
	006 協 議 会 開 催 経 費		0	63,650		63,650	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	36,495		36,495	国内旅費 (1) 8 + 1 + 1 協議会出席旅費(本庁 福島) 27,134( 0)
							(2) 原子力災害からの福島復興再生協議会 9,361( 0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	27,155		27,155	1. 印刷製本費 8,813( 0)
							2. 借料及び損料 11,991( 0)
							3. 会議費 303( 0)
							4. 雑役務費 6,048( 0)
							計 27,155( 0)
263	10-95 復興に関する政策の調査 等に必要な経費		0	261,441		261,441	(要求要旨) 統計データを通じて復興状況の実態を把握するため、復興状況の把握に有用と考えられる各種客観指標 について、全国及び被災地域の統計データを収集、分析する。また、復興の進捗状況について、地域間 差及び時系列の変化等を分かり易く視覚化し、情報提供を行うため、各種データのビジュアル化等を行 い、復興状況を見える化するために必要な経費
	005 復興状況の把握に関する 調査・研究経費		0				
	95199- 123-09-2485 復興政策調査費		0	14,563		14,563	雑役務費 14,563( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 復旧・復興支援制度データベースの維持管理等経費					(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興のため、国及び地方公共団体が整備している各種支援制度に係る情報をインターネットを利用して個人や事業者向けに発信するために必要な経費
	95019- 123-09-2485 復興政策調査費		0	31,753	31,753	雑役務費 31,753( 0)
	015 企業連携プロジェクト支援事業経費		0	111,918	111,918	(要求要旨) 被災地の復興に資する被災地方公共団体と企業が連携する再生可能エネルギー、6次産業化、地域連携等のプロジェクト(企業連携プロジェクト)を創出・支援するために必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	217	217	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	3,779	3,779	内国旅費 3,779( 0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	255	255	内国旅費 255( 0)
	95019- 123-09-2485 復興政策調査費		0	107,667	107,667	1.印刷製本費 217( 0) 2.借料及び損料 2,844( 0) 3.雑役務費 104,606( 0) 計 107,667( 0)
	020 福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査経費					(要求要旨) 福島県における原子力災害による避難区域等について、徐々に区域見直しが行われているところ、住民に必要なインフラ整備、産業・雇用振興策、長期避難者対策について、国が責任を持って検討するに当たり必要となる事項を把握するために必要な経費
	95019- 123-09-2485 復興政策調査費		0	43,207	43,207	雑役務費 43,207( 0)
	025 復興祈念施設基本構想の検討経費		0	60,000	60,000	(要求要旨) 復興祈念施設の基本構想を策定するために必要な調査として、被災地における意向の把握、施設計画、造成計画や植栽計画等の検討、事業工程の検討等を実施するために必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,408	1,408	内国旅費 1,408( 0)
	95019- 123-09-2485 復興政策調査費		0	58,592	58,592	雑役務費 58,592( 0)
	195 東日本大震災復興支援対策費					
264	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金		1,120,000	1,120,000	0	復興特区支援利子補給金 1,120,000( 1,120,000)
	198 東日本大震災復興推進費					
265	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費					
	95019- 825-16-7787 東日本大震災復興交付金		286,759,551	582,700,000	295,940,449	東日本大震災復興交付金 582,700,000( 286,759,551) 繰越明許費
	201 東日本大震災復興推進調整費					
266	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費					
	95019- 129-99-4040 (東日本大震災復興調整費)		5,000,000	2,500,000	2,500,000	復興推進調整費 2,500,000( 5,000,000) 繰越明許費
	204 福島避難解除等区域生活環境整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
267	01-95 福島避難解除等区域の生活環境の整備に必要な経費					
	95016- 123-09-4340 福島避難解除等区域生活環境整備事業費	4,200,000	2,350,000		1,850,000	福島避難解除等区域生活環境整備事業 繰越明許費 2,350,000( 4,200,000)
	213 生活基盤行政復興政策費	5,424,080	5,020,744		403,336	
268	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
	001 被災地域情報化推進事業	4,510,000	4,923,354		413,354	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術( ICT )を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	0	12,887		12,887	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	23,244		23,244	雑務費 23,244( 0)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	4,510,000	4,887,223		377,223	
269	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地域の情報通信基盤( F T T H等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧整備に取り組む地方公共団体を支援。
	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	914,080	97,390		816,690	
	225 生活基盤行政復興事業費					
270	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	14,315,962	2,016,971		12,298,991	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	9,496,041	1,760,405		7,735,636	
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	4,819,921	256,566		4,563,355	
	305 社会保障等復興事業費					
271	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083- 5-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	0	0		0	
272	326 政策金融復興事業費 01-60 政府関係金融機関の運営 に必要な経費	72,700,000	0		72,700,000	(要 求 要 旨) 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務及び中小企業信用保 険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
273	60062- 959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金 06-95 危機対応円滑化業務に必 要な経費	56,700,000	0		56,700,000	(要 求 要 旨) 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充 てるための同公庫に対する出資
	95062- 959-24-3081 危機対応円滑化 業務出資金	16,000,000	0		16,000,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	教育・科学技術等復興政 策費	30,147,368	31,417,194		1,269,826	

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
274	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費  001 東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業  15072- 125-14-2603 生涯学習振興事業委託費	450,000	450,000	0	東日本大震災復旧・復興対策経費  (要旨) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、専門人材育成コースの開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。  1 復興を担う専門人材育成推進協議会の設置 8分野 @10,403,000円 83,224( 83,224)  2 専門人材育成コース等の開発・実証・開設 359,000( 359,000) (1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの開発・実証 5分野 @31,626,000円 158,130( 158,130) (2) 専門高校における人材育成プログラムの開発 6地域 @15,548,700円 93,292( 93,292) (3) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開設(34講座) ア 供給不足分野の教育環境支援(18講座) 18講座 @2,749,000円 49,482( 49,482) イ 供給不足分野の教育環境支援(16講座) 16講座 @3,631,000円 58,096( 58,096) 3 専修学校等の就職支援体制の充実強化 3カ所 @2,592,000円 7,776( 7,776)  計 450,000( 450,000)
275	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費  070 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業  15072- 125-14-2603 生涯学習振興事業委託費  080 公立社会教育施設災害復旧事務費	1,082,006	1,488,696	406,690	東日本大震災復旧・復興対策経費  (要旨) 被災地の自立的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。  1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 1,487,096( 1,082,006) (1) 事業推進委員会等に必要な経費 (37) (287,000) 178自治体 @267,900円 47,686( 10,619) (2) 地域教育コーディネーターの活動支援に必要な経費 (262) (3,571,000) 403箇所 @3,261,668円 1,314,452( 935,602) (3) 地域スポーツコーディネーターの活動支援に必要な経費 (3,571,000) 35箇所 @3,261,656円 114,158( 124,985) (4) ICTコーディネーターの配置に必要な経費 50箇所 @216,000円 10,800( 10,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	15074- 815-16-7861 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金		0 1,600			1,600	

要求番号	事項	前年度額	25年度概算要求額	対前年度増減	備考																																																								
276	15-15 確かな学力の育成に必要な経費 010 復興教育支援事業	55,445	273,439	217,994	東日本大震災復旧・復興対策経費																																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>教育振興助成謝金</th> <th>教育振興助成職員旅費</th> <th>教育振興助成委員等旅費</th> <th>教職員研修費</th> <th>初等中等教育等振興事業委託費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 復興教育支援協力者会議</td> <td>1,115 ( 1,975)</td> <td></td> <td>2,295 ( 2,711)</td> <td>71 ( 71)</td> <td></td> <td>3,481 ( 4,757)</td> </tr> <tr> <td>2. 復興教育フォーラムの開催</td> <td>124 ( 0)</td> <td></td> <td>145 ( 0)</td> <td>445 ( 0)</td> <td></td> <td>714 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>3. 成果発表会の開催</td> <td>62 ( 0)</td> <td></td> <td>73 ( 0)</td> <td>223 ( 0)</td> <td></td> <td>358 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>4. 現地調査</td> <td></td> <td>3,946 ( 690)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,946 ( 690)</td> </tr> <tr> <td>5. WEB掲載費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>700 ( 1,103)</td> <td></td> <td>700 ( 1,103)</td> </tr> <tr> <td>6. 復興教育支援活動経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>264,240 ( 48,895)</td> <td>264,240 ( 48,895)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,301 ( 1,975)</td> <td>3,946 ( 690)</td> <td>2,513 ( 2,711)</td> <td>1,439 ( 1,174)</td> <td>264,240 ( 48,895)</td> <td>273,439 ( 55,445)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計	1. 復興教育支援協力者会議	1,115 ( 1,975)		2,295 ( 2,711)	71 ( 71)		3,481 ( 4,757)	2. 復興教育フォーラムの開催	124 ( 0)		145 ( 0)	445 ( 0)		714 ( 0)	3. 成果発表会の開催	62 ( 0)		73 ( 0)	223 ( 0)		358 ( 0)	4. 現地調査		3,946 ( 690)				3,946 ( 690)	5. WEB掲載費				700 ( 1,103)		700 ( 1,103)	6. 復興教育支援活動経費					264,240 ( 48,895)	264,240 ( 48,895)	計	1,301 ( 1,975)	3,946 ( 690)	2,513 ( 2,711)	1,439 ( 1,174)	264,240 ( 48,895)	273,439 ( 55,445)
区分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計																																																							
1. 復興教育支援協力者会議	1,115 ( 1,975)		2,295 ( 2,711)	71 ( 71)		3,481 ( 4,757)																																																							
2. 復興教育フォーラムの開催	124 ( 0)		145 ( 0)	445 ( 0)		714 ( 0)																																																							
3. 成果発表会の開催	62 ( 0)		73 ( 0)	223 ( 0)		358 ( 0)																																																							
4. 現地調査		3,946 ( 690)				3,946 ( 690)																																																							
5. WEB掲載費				700 ( 1,103)		700 ( 1,103)																																																							
6. 復興教育支援活動経費					264,240 ( 48,895)	264,240 ( 48,895)																																																							
計	1,301 ( 1,975)	3,946 ( 690)	2,513 ( 2,711)	1,439 ( 1,174)	264,240 ( 48,895)	273,439 ( 55,445)																																																							
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	1,975	1,301	674	1. 復興教育支援協力者会議 (1) 親会議 ア. 会議出席謝金 6人 3回 0.8 @12,900円 (1.0) (14,400) イ. 前年度限りの経費(原稿執筆謝金) 0 (120) (2) 部会 ア. 会議出席謝金 6人 3回 5部会 0.8 @12,900円 (1) (14,400) イ. 前年度限りの経費(原稿執筆謝金) 0 (300) 2. 復興教育フォーラムの開催 出席謝金 6人 2回 0.8 @12,900円 124( 0) 3. 成果発表会の開催 出席謝金 6人 1回 0.8 @12,900円 62( 0) 計 1,301( 1,975)																																																								
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	690	3,946	3,256	4. 現地調査 地方 (7) 3人 40箇所 @32,880円 3,946( 690)																																																								
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費	2,711	2,513	198	1. 復興教育支援協力者会議 (1) 親会議 307( 452)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								ア.地方	2人 3回	(1.0) 0.8	@32,880円	158(	197)
								イ.近県	2人 3回	(1.0) 0.8	@11,200円	54(	67)
								ウ.都内	2人 3回	(1.0) 0.8	@1,100円	5(	7)
								エ.地方(現地視察・指導旅費)					
									2人 <sup>(2)</sup> 1回		@32,880円	66(	132)
								オ.近県(現地視察・指導旅費)					
									2人 <sup>(2)</sup> 1回		@11,200円	22(	45)
								カ.都内(現地視察・指導旅費)					
									2人 <sup>(2)</sup> 1回		@1,100円	2(	4)
								(2)部会				1,988(	2,259)
								ア.地方					
									2人 3回 5部会	(1.0) 0.8	@32,880円	789(	986)
								イ.近県					
									2人 3回 5部会	(1.0) 0.8	@11,200円	269(	336)
								ウ.都内	2人 3回 5部会	(1.0) 0.8	@1,100円	26(	33)
								エ.地方(現地視察・指導旅費)					
									2人 2回 5部会		@32,880円	658(	658)
								オ.近県(現地視察・指導旅費)					
									2人 2回 5部会		@11,200円	224(	224)
								カ.都内(現地視察・指導旅費)					
									2人 2回 5部会		@1,100円	22(	22)
								2.復興教育フォーラムの開催				145(	0)
								(1)地方	2人 2回	0.8	@32,880円	105(	0)
								(2)近県	2人 2回	0.8	@11,200円	36(	0)
								(3)都内	2人 2回	0.8	@1,100円	4(	0)
								3.成果発表会の開催				73(	0)
								(1)地方	2人 1回	0.8	@32,880円	53(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 近県 2人 1回 0.8 @11,200円 18( 0)
							( 3 ) 都内 2人 1回 0.8 @1,100円 2( 0)
							計 2,513( 2,711)
15071- 123-09-2630	教職員研修費	1,174	1,439			265	1. 復興教育支援協力者会議 71( 71)
							( 1 ) 親会議 12( 12)
							ア. 会議資料印刷費 6人 3回 @105円 2( 2)
							イ. 消耗品費 1式 @10,000円 10( 10)
							( 2 ) 部会 59( 59)
							ア. 会議資料印刷費 6人 3回 5部会 @105円 9( 9)
							イ. 消耗品費 5部会 @10,000円 50( 50)
							2. 復興教育フォーラムの開催 445( 0)
							( 1 ) 資料印刷費 500部 2回 @105円 105( 0)
							( 2 ) 会場借料 8/2時間 2回 @42,500円 340( 0)
							3. 成果発表会の開催 223( 0)
							( 1 ) 資料印刷費 500部 1回 @105円 53( 0)
							( 2 ) 会場借料 8/2時間 1回 @42,500円 170( 0)
							5. WEB掲載費
							雑役務費 一式 @700,000円 700( 1,103)
							計 1,439( 1,174)
15071- 125-14-2611	初等中等教育等 振興事業委託費	48,895	264,240			215,345	6. 復興教育支援活動経費 264,240( 48,895)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
277	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費  005 緊急スクールカウンセラ ー等派遣事業  15071- 125-14-2613 緊急スクールカ ウンセラー等派 遣事業委託費	4,702,181	4,009,786			692,395	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
278	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	5,544	2,628	2,916	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の指導、監督、調査等に必要な経費並びに公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条に基づき、被災都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費。</p> <p>公立文教施設災害復旧事務費</p> <p>都道府県事務費 (154) 73件 @ 36,000円 2,628( 5,544)</p>
	010 公立文教施設事務経費				
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
279	30-15 教育機会の確保に必要な 経費  005 被災地通学用バス等購入 費補助  15071- 825-16-1151 被災地通学用バ ス等購入費補助 金	102,500	80,000		22,500	東日本大震災復旧・復興対策経費
280	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費  001 給 与 費  11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金	2,166,000	2,162,000		4,000	東日本大震災復旧・復興対策経費  (要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条 (補 助 要 項) 都道府県に対し1/3負担

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
281	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費				
	001 大学等における地域復興 のためのセンター的機能 整備事業				
	15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	1,000,000	1,399,000	399,000	<p>(要旨) 被災地の大学等を中心として、地域復興センターの機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手育成などを支援する。</p> <p>大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業</p> <p>11件 @56,000千円</p> <p>3件 (128,000) @261,000千円</p>
					1,399,000( 1,000,000)
					616,000( 616,000)
					783,000( 384,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
282	45-15 私立学校の振興に必要な 経費	7,572,694	7,389,883		182,811	
	001 私立大学等経常費補助					
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常 費補助金	7,572,694	6,517,250		1,055,444	特別補助 6,517,250( 7,572,694) 1. 被災私立大学等復興特別補助 1,500,000( 1,500,000) 2. 東日本大震災被災者に対する授業料等減免 5,017,250( 6,072,694)
	005 私立高等学校等経常費補 助					(要旨) 私立学校施設災害復旧費補助の対象となる私立学校等を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要 する費用を措置
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等 経常費助成費補 助金	0	872,093		872,093	特別補助 (1) 教育研究活動復旧費 872,093( 0)
	075 私立学校施設災害復旧					
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災 害復旧都道府県 事務費交付金	0	540		540	(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 540( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
283	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費  平成24年度より計上  (要求要旨)  地域イノベーションの創出に向けた被災地域主導の優れた取組を効果的に支援するシステムを構築し、被災地域の大学等研究機関における地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足しているものを支援することで、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。
	025 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進					(科 R25)
	001 イノベーションシステム整備事業	1,504,000	2,506,000		1,002,000	
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	816	1,548		732	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム  1,548( 816)  (1) 有識者会議出席謝金 16人 4回 @12,900円 826( 432) (2) 審査謝金 722( 384)  ア 審査会出席謝金 16人回 @12,900円 206( 144)  イ 査読謝金 120h @4,300円 516( 240)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	403	805		402	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 805( 403)  (1) 実態調査出張旅費 2人 6地域 @32,920円 395( 198) (2) 事業推進委員会等出張旅費 2人 6地域 @34,120円 410( 205)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,077	2,078		1,001	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 2,078( 1,077)  (1) 実態調査等調査員出張旅費 2人 6地域 @32,920円 395( 198) (2) 事業推進委員会等調査員出張旅費 2人 6地域 @32,920円 395( 198)  (3) 有識者会議出席旅費 16人 4回 @11,600円 742( 348) (4) 審査会出席旅費 16人回 @34,120円 546( 333)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	1,704	1,569		135	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム  1,569( 1,704)  (1) 会議開催費 180( 142) ア 借料及び損料 168( 135)  (ア) 有識者会議分 2室 4回 @16,800円 134( 101)  (イ) 審査会分 2室 1回 @16,800円 34( 34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 会議費 12( 7)
							(ア)有識者会議分 16人 4回 @150円 10( 5)
							(イ)審査会分 16人 @150円 2( 2)
							(2)印刷製本費
							ア 復旧・復興対策イノベーションシステム整備事業パンフレット 1,000部 @500円 500( 350)
							(3)雑役務費 315( 1,102)
							ア 速記料 3h 5回 @21,000円 315( 252)
							イ 前年度限りの経費(復旧・復興対策イノベーションシステム 整備事業パンフレットデータ作成) 0( 850)
							(4)消耗品費
							ア 事務用消耗品等 1式 @574,120円 574( 110)
	13073- 715-16-1635 地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	1,500,000	2,500,000			1,000,000	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 1式 @2,500,000,000円 2,500,000( 1,500,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
284	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費					(科 R26) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 東北メディカルメガバンク	5,606,500	5,606,500		0	平成24年度より計上
						(要求要旨)
						東日本大震災により壊滅的な被害を受けた被災地を復興するため、被災地への医療関係人材の派遣や詳細な健康調査の実施等により、地域医療の復興とあわせ、東北発の個別化予防・個別化医療等の次世代医療の実現を目指す。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	1,200	1,238		38	推進委員会 15人 8回 (12,500) @12,900円 0.8 1,238( 1,200)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	1,052	1,821		769	内国旅費 1,821( 1,052) 調査等旅費 4級 (1泊2日) (32) (32,880) 24人回 @32,920円 790( 1,052) 調査等旅費 9級 (1泊2日) 24人回 @34,120円 819( 0) 調査等旅費 指定職(1泊2日) 6人回 @35,320円 212( 0)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	2,874	2,877		3	内国旅費 2,877( 2,874) 1. 推進委員会出席旅費 2,489( 2,486) (1) (32,880) 8人 8回 @32,920円 0.8 1,686( 1,683) (2) 7人 8回 @17,920円 0.8 803( 803) 2. 調査等旅費 388( 388) (1) (32,880) 8人回 @32,920円 263( 263) (2) 7人回 @17,920円 125( 125)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	925	444		481	1. 会議資料印刷費 15部 8回 @1,000円 120( 120) 2. 会議費 96人回 @150円 14( 14) 3. 速記料 8回 @21,000円 168( 168) 4. 消耗品費 (623,000) 1式 @142,000円 142( 623) 計 444( 925)
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	25,221	11,451		13,770	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073- 305-16-1647 次世代医療研究 開発拠点形成事 業費補助金	5,575,228	5,588,669			13,441	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
285	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	1,999,000	2,499,000		500,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,185,000	1,685,000		500,000	<p>〔環 A17〕〔科 R30〕</p> <p>平成24年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>復興基本法に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進する。</p>
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	115	103		12	<p>1. 革新的エネルギー研究拠点形成</p> <p>(1) 研究調整委員会等出席謝金</p> <p>2回 5人 0.8 (14,400) @12,900円 103( 115)</p>
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	197	197		0	<p>1. 革新的エネルギー研究拠点形成</p> <p>内国旅費</p> <p>(1) 国内調査旅費 197( 197)</p> <p>ア. 9級 (6) (32,880) 2人回 @34,120円 68( 197)</p> <p>イ. 4級 2人回 @32,920円 66( 0)</p> <p>ウ. 2級 2人回 @31,420円 63( 0)</p>
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	54	112		58	<p>1. 革新的エネルギー研究拠点形成</p> <p>(1) 研究調整委員会等出席旅費 112( 54)</p> <p>ア. 日帰り 2回 (3) (11,200) 4人 0.8 @11,600円 74( 54)</p> <p>イ. 1泊2日 2回 @19,120円 38( 0)</p>
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	102	111		9	<p>1. 革新的エネルギー研究拠点形成</p> <p>(1) 会議費 111( 102)</p> <p>ア. 会議開催費 (72) 40人回 @150円 6( 11)</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(ア) 速記料 5時間回 @21,000円 105( 0)</p> <p>ウ. 前年度限りの経費(会議開催費) 0( 91)</p>
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	1,184,532	1,684,477		499,945	<p>革新的エネルギー研究拠点形成 1,684,477( 1,184,532)</p>
	060 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	814,000	814,000		0	<p>〔環 A17〕〔科 R30〕</p> <p>平成24年度より計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 地域特性に応じた再生可能エネルギー技術の研究や、導入にあたっての共通基盤となるシステム研究 など、被災地域の大学等研究機関及び自治体が連携して研究開発を実施し、復興基本方針に示された環境 先進地域の実現を目指す。
13073-	129-06-0132 科学技術振興謝 金	115	103			12	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席謝金  2回 5人 0.8 (14,400) @12,900円 103( 115)
13073-	122-08-2012 科学技術振興職 員旅費	263	263			0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 内国旅費  (1) 国内調査旅費 8人回 (32,880) @32,920円 263( 263)
13073-	122-08-6042 科学技術振興委 員等旅費	54	74			20	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席旅費  (3) (11,200) 2回 4人 0.8 @11,600円 74( 54)
13073-	123-09-1032 科学技術振興庁 費	100	111			11	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 会議費 111( 100)  ア. 会議開催費 (71) 40人回 @150円 6( 11)  イ. 雑役務費  (ア) 速記料 5時間回 @21,000円 105( 0) ウ. 前年度限りの経費(会議開催費) 0( 89)
13073-	715-16-1643 環境技術等研究 開発推進事業費 補助金	813,468	813,449			19	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業 813,449( 813,468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
286	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 東北発素材技術先導プロジェクト	1,455,073	1,455,073		0	(科 R29) 平成24年度より計上 (要求要旨) 東日本大震災からの復興に資するため、東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	432	0		432	前年度限りの経費(連携推進会議) 0( 432)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	297	398		101	内国旅費 398( 297)
						1. 調査旅費(1泊2日) 3人回 (33,280) @34,120円 102( 100)
						2. 調査旅費(1泊2日) (6) 9人回 (32,880) @32,920円 296( 197)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,221	296		925	内国旅費 296( 1,221)
						1. 調査旅費(1泊2日) (6) 9人回 (32,880) @32,920円 296( 197)
						2. 前年度限りの経費(連携推進会議(1泊2日)) 0( 1,024)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	194	0		194	1. 前年度限りの経費(会議費) 0( 5)
						2. 前年度限りの経費(雑役務費)
						速記料 0( 189)
						計 0( 194)
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	24,438	14,808		9,630	
	13073- 305-16-1652 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,428,491	1,439,571		11,080	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
287	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	2,446,425		2,095,189		351,236	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災文化財の復旧	1,939,275		1,713,982		225,293	(要旨) 東日本大震災で被害を受けた国指定等文化財について早急に保存・修復等の措置を講ずる。
	010 建造物の復旧						
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	167,000		98,300		68,700	1. 重要文化財(建造物)保存修理等 85,000( 105,000) 2. 登録有形文化財(建造物)保存修理 13,300( 62,000) 計 98,300( 167,000)
	015 美術工芸品の復旧						
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	13,923		8,967		4,956	重要文化財(美術工芸品)保存修理 8,967( 13,923)
	020 記念物の復旧						
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	1,462,352		1,465,089		2,737	史跡等保存整備 1,465,089( 1,462,352)
	025 伝統的建造物群						
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	283,000		134,926		148,074	伝統的建造物群保存地区保存修理 134,926( 283,000)
	030 民俗文化財						
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	13,000		6,700		6,300	民俗文化財伝承・活用 6,700( 13,000)
	020 被災ミュージアム再興事業	507,150		381,207		125,943	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等に必要経費を支援する。
	95072- 129-06-0110 諸謝金	744		0		744	前年度限りの経費(事務処理経費) 0( 744)
	95072- 122-08-2010 職員旅費	402		402		0	2. 事務処理経費 内国旅費 402( 402) (1) 実態調査旅費 2人 3地区 @ 32,920円 198( 198) (2) 指導助言旅費 2人 3地区 @ 34,120円 204( 204)
	95072- 122-08-6010 委員等旅費	1,092		0		1,092	前年度限りの経費(事務処理経費) 内国旅費 0( 1,092)
	95072- 123-09-1010 庁費	162		0		162	前年度限りの経費(事務処理経費) (1) 借料及び損料 0( 17) (2) 印刷製本費 0( 96) (3) 通信運搬費 0( 49)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	504,750		380,805		123,945	1. 被災ミュージアム再興事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 岩手、宮城、福島、茨城、栃木 (3事業) (336,500) 5県 @ 152,322千円 1/2 380,805( 504,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事業費	18,479,409	40,844,371			22,364,962	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
288	10-16 育英事業に必要な経費					(要旨) 独立行政法人日本学生支援機構が被災した学生等が経済的理由により修学を断念することがないように奨学金の貸与を実施
	100 育英資金貸付金					(沖 K00)
	16071- 959-23-1010 育英資金貸付金	3,768,197	7,511,520		3,743,323	
289	12-15 私立学校の振興に必要な経費					
	075 私立学校施設災害復旧					
	15074- 815-16-1730 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	1,919,859		1,919,859	(要旨) 津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校については、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域の解除等の条件が整い次第、その復旧事業に必要な経費を補助  私立学校建物其他災害復旧費補助 1,919,859( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	14,711,212	31,412,992		16,701,780	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 公立学校施設災害復旧費	14,711,212	23,048,583		8,337,371	(要旨) 東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	8,225,268	4,249,294		3,975,974	(単位：千円) 区 分 事業費 補助率 補助額 前年度 工事費 事務費 計 予算額 公立諸学校建物 6,310,859 63,108 6,373,967 2/3 4,249,294   8,225,268 其他災害復旧費 補助金
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	6,485,944	18,799,289		12,313,345	(単位：千円) 区 分 事業費 補助率 補助額 前年度 工事費 事務費 計 予算額 公立諸学校建物 24,634,700 246,347 24,881,047 2/3 16,587,364 6,485,944 其他災害復旧費 負担金 高上げ 2,211,925
	030 公立社会教育施設災害復 旧費					(要旨) 東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧を行うものである。
	14074- 825-16-1725 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	0	8,364,409		8,364,409	区 分 事業費 補助率 補助額 前年度 工事費 事務費 計 予算額 公立社会教育施設 災害復旧費補助金 12,422,390 124,224 12,546,614 2/3 8,364,409 0

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
457	東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
291	01-15 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費交付金 に必要な経費  15071- 305-16-8853 独立行政法人国 立高等専門学校 機構運営費交付 金	68,490	50,998		17,492	(要旨) 学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構 が行う被災学生に対する授業料免除の実施を支援する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
458	東日本大震災復興国立大 学法人運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
292	01-15 東日本大震災復興に係る 国立大学法人運営費交付 金に必要な経費  15071- 305-16-8861 国立大学法人運 営費交付金	5,654,849	2,759,901		2,894,948	(要旨) 被災地域の一刻も早い復旧・復興を実現するため、国立大学法人が行う復旧・復興に資する取組を支 援。
293	459 東日本大震災復興独立行 政法人科学技術振興機構 運営費  01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人科学技術振 興機構運営費交付金に必 要な経費  13073- 305-16-7881 独立行政法人科 学技術振興機構 一般勘定運営費 交付金	4,383,269	5,192,269		809,000	(科 R21) 東日本大震災復旧・復興対策経費  平成24年度より計上 (要求要旨) 産学官連携による東北科学技術イノベーション創出プロジェクトの一環として、目利き人材活用による 被災地での産学共同研究支援や被災地ニーズを踏まえた全国の大学等での技術シーズの育成、被災地企業 への技術シーズ移転促進をすることにより、被災地企業の事業化を促進し、地域活動の再生を図る。 また、被災地ニーズの高い高精度な放射線量計測分析技術・機器の開発を推進する。 (中期目標の期間) 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 (2) 科学技術イノベーションの創出 (3) その他行政等のために必要な業務 2. 業務運営の効率化に関する事項 (1) 業務経費及び一般管理費の効率化 (2) 人件費の抑制 (3) 業務・システムの最適化による業務の効率化等 3. 財務内容の改善に関する事項 (1) 自己収入の増加 (2) 累積欠損金の計画的縮減 (3) 運営費交付金額の厳格な算定 4. その他業務運営に関する重要事項 (1) 施設及び設備に関する事項 (2) 人事に関する事項  (年度計画の予算) (単位:千円) 区 分 金 額 収 入

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運営費交付金 5,192,269 計 5,192,269 支 出 東日本大震災復興業務経費 4,945,269 人件費 247,000 計 5,192,269
294	465 社会保障等復興政策費	70,898,195	145,220,779		74,322,584	(要 求 要 旨) 産業集積、新産業創出により被災地域の復興を図るため、国際水準（ICH-GCP準拠）の臨床研究の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院を選定し、大学等発シーズによる国際水準の臨床研究、患者数の少ない小児、難病等の医師主導治験、市販後に最適な治療法を見出す臨床研究の実施体制の整備を行うものである。
	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費					
	010 臨床研究中核病院整備事業					
	05086- 815-16-2100 医療施設運営費等補助金	511,056	0		511,056	
295	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,736,972	9,736,972		0	
	005 老人医療保険給付諸費（社会福祉費）					
	005 老人医療給付等に必要な経費（社会福祉費）	2,427,529	2,427,529		0	
	04081- 305-16-0076 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2,393,354	2,393,354		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2627 後期高齢者医療制度事業費補助金	34,175	34,175		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの後期高齢者医療広域連合の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条及び第125条の1 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	010 健康保険組合助成費（社会福祉費）					
	005 健康保険組合助成に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
04081-305-16-2579	健康保険組合災害臨時特例補助金	154,992	154,992		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(健康保険組合)  (補 助 率) 定額
015	全国健康保険協会助成費(社会福祉費)	1,566,832	1,566,832		0	
005	全国健康保険協会に必要な経費(社会福祉費)					
04081-305-16-0077	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,556,832	1,556,832		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額
010	全国健康保険協会に必要な経費(船員保険)(社会福祉費)					
04081-305-16-0077	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	10,000	10,000		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額
020	国民健康保険助成費(社会福祉費)	5,579,235	5,579,235		0	
04081-305-16-0080	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	174,614	174,614		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合)  (補 助 率) 定額
04081-305-16-0081	国民健康保険災害臨時特例補助金	5,404,621	5,404,621		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(市町村)  (補 助 率) 定額
025	国民健康保険団体					
04081-715-16-2635	国民健康保険団体連合会等補助金	8,384	8,384		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故によって、福島県内の保険者が診療報酬等を納入できない場合の立替払いに要する借入金利子に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 国民健康保険団体連合会  (補 助 率) 定額



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
296	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費				
	005 医療費適正化推進関係経費				
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	62,812	62,812	0	
	04081- 815-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	9,652	9,652	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助  (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	43,341	43,341	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(市町村)  (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	7,538	7,538	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助  (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2  (補 助 先) 保険者(健康保険組合)  (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,281	2,281	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合)  (補 助 率) 定額
297	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	414,000	219,000	195,000	
	05086- 825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	414,000	129,000	285,000	
	05088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	90,000	90,000	
298	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費				
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	135,000	135,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
299	30-06 高年齢者就業機会確保事業等に必要経費	781,313	50,279,468			49,498,155	
	005 職業転換特別給付に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 609-06-6120 職業転換特別給付金	717,164	251,210			465,954	根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 ( 昭 41、 法 132) 第 18 条 〔 本 省 〕 1 災 害 地 域 離 職 者 等 251,210( 717,164) ( 1 ) 広 域 求 職 活 動 費 60,113( 132,444) ( 2 ) 移 転 費 191,097( 584,720) ア 就 職 移 転 175,227( 558,904) イ 訓 練 移 転 15,870( 25,816)
	010 職業転換訓練に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 就 職 促 進 訓 練 費						( 要 求 要 旨 ) 被災離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。
	01 職 場 適 応 訓 練 費						
	06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金	64,149	27,936			36,213	根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 ( 昭 4 1、 法 1 3 2 ) 第 1 8 条、 第 2 0 条 交 付 先 都 道 府 県 補 助 率 1 / 2 〔 本 省 〕 1 職 場 適 応 訓 練 費 ( 1 ) 災 害 地 域 離 職 者 等 27,936( 64,149)
	015 重点分野雇用創造事業に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	50,000,000			50,000,000	
	020 緊急雇用創出事業事務費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	322			322	[ 本 省 ] 1 事 例 把 握 ・ 指 導 旅 費 2 人 3 地 域 1 回 @38,300 230( 0) [ 労 働 局 ] 1 都 道 府 県 と の 連 携 に 係 る 経 費 @975 2 人 47 地 域 92( 0) 計 322( 0)
300	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,099,757	1,193,031			906,726	
	005 就職困難者等の支援に必要な経費	1,655,980	985,733			670,247	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東日本大震災復旧・復興対策経費
	004 生活・就労総合支援事業費	1,311,172	707,854		603,318	
	05 住居・生活支援事業の実施	490,239	390,231		100,008	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	357,869	300,187		57,682	[ 労働局 ]
						1 生活福祉・就労支援協議会の開催
						( 1 ) 都道府県別会議 827( 1,057)
						ア 民間団体出席謝金
						(12,300) 470人 @11,000 1日 1/2 0.3 776( 867)
						イ 有識者招聘謝金 47人 (8,100) @7,200 1時間 1/2 0.3 ( 1 ) 51( 190)
						[ 安定所 ] 299,360( 356,812)
						1 住居・生活支援アドバイザーの設置
						(14,243) (199) @13,480 月20日 175人 12月 1/2 283,080( 340,123)
						2 ハローワーク住居・生活相談会の開催
						(8,100) @8,000 6時間 6月 2名 47地域 1/2 13,536( 13,705)
						3 生活福祉・就労支援協議会の開催
						( 1 ) 地域別会議
						ア 民間団体出席謝金
						(1,950) (10,200) 2,010人 @9,100 1日 1/2 0.3 2,744( 2,984)
						計 300,187( 357,869)
95083-	122-08-2010 職 員 旅 費	550	550		0	[ 安定所 ]
						1 担当当事務打合せ旅費
						@975 2名 4回/月 6月 47地域 0.5 1/2 550( 550)
95083-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,505	4,030		475	[ 労働局 ]
						1 生活福祉・就労支援協議会の開催( 都道府県別会議 )
						( 1 ) 民間団体出席旅費 235人 @3,430 0.3 1/2 121( 121)
						( 2 ) 有識者招聘旅費 24人 @3,430 1/2 0.3 ( 1 ) 12( 41)
						[ 安定所 ] 3,897( 4,343)
						1 住居・生活支援アドバイザーの設置
						(2,985) ( 1 ) 関係機関研修旅費 2,625人 @975 1/2 1,280( 1,455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4,776) (2) 関係機関連絡旅費 4,200人 @975 1/2 2,048( 2,328)
							2 ハローワーク住居・生活相談会の開催 (1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @975 2名 6月 47地域 1/2 275( 275)
							3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)  (1) 民間団体出席旅費 (1,950) 2,010人 @975 0.3 1/2 294( 285)
							計 4,030( 4,505)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	127,315	85,464			41,851	[ 労働局 ] 1 借料及び損料 (1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) ア 会場借料 235回 @17,900 0.3 1.05 1/2 663( 663)
							[ 安定所 ] 84,801( 126,652) 1 印刷製本費 (1) ハローワーク住居・生活相談会の開催 ア チラシ・配布物作成経費 (20.48) @20.51 1,400枚 6月 1.05 47地域 1/2 (0.928) 0.5 2,126( 3,939)
							2 通信運搬費 20,396( 43,252) (1) 基本料 (199) 175回線 12月 @2,500 1.05 1/2 2,756( 3,134)
							(2) 使用料 (477,600) 210,000通話 @160(局単価) 1.05 1/2 17,640( 40,118)
							3 借料及び損料 12,362( 15,963) (1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) ア 会場借料 (1,950) (0.7) 2,010回 @9,000 0.3 1.05 1/2 2,849( 6,450)
							(2) ハローワーク住居・生活相談会の開催 ア 会場借料 @28,500 6月 47地域 0.5(割合) 1.05 1/2 2,110( 2,110)
							イ 開催用備品費(看板代等) @100,000 6月 47地域 1.05 0.5 1/2 7,403( 7,403)
							4 保険料 44,152( 52,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 40,330( 47,855)
						ア 平成25年9月まで (340,123) (139.81/1000) 283,080千円 6/12 141.58/1000 20,040( 23,777)
						イ 平成25年10月以降 (340,123) (141.58/1000) 283,080千円 6/12 143.35/1000 20,290( 24,078)
						(2) 労働保険料 (340,123) 283,080千円 13.5/1000 3,822( 4,592)
						5 児童手当拠出金 (340,123) 283,080千円 1.5/1000 425( 511)
						6 雑役務費
						(1) ハローワーク住居・生活相談会の開催 5,340( 10,540)
						ア 賃金
						(5,500) (1) @5,600 5名 2日 6月 47地域 1/2 0.5 3,948( 7,755)
						イ 周知誘導旅費
						@975 5名 2日 6月 47地域 1/2 0.5 (1) 687( 1,375)
						ウ 事務庁費
						@1,000 5名 2日 6月 47地域 1/2 0.5 (1) 705( 1,410)
						計 85,464( 127,315)
10	自治体と連携した就労支援の実施	816,333	313,576		502,757	
95083-	129-06-0110 諸謝金	683,664	242,640		441,024	[安定所] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (14,243) (400) @13,480 月20日 150人 12月 1/2 242,640( 683,664)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	0	3,510		3,510	[安定所] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 @975 7,200回 1/2 3,510( 0)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	126,658	67,426		59,232	[労働局] 1 借料及び損料 (1) 就職支援ナビゲーター等活動費 ア 自動車借料 (47) (2) (87,150) 15局 12月 1台 @71,400 1/2 6,426( 12,852) 2 自動車維持費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職支援ナビゲーター等活動費
							ア 自動車借料(維持費) (47) (2) 15局 1台 @160,000 1/2 1.05 1,260( 2,520)
							[安定所] 59,740( 111,286)
							1 備品費
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務机等 8,112( 240)
							2 消耗品費
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務消耗品 250( 0)
							3 通信運搬費
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 電話基本料等 7,000( 2,450)
							4 光熱水料
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 電気料 1,091( 509)
							イ ガス料 413( 193)
							ウ 水道料 368( 172)
							エ 下水道 306( 143)
							5 借料及び損料
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア コピー機等借料 1,323( 0)
							6 保険料
							(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							ア 就職支援ナビゲーター保険料 37,845( 105,419)
							(ア) 社会保険料 34,569( 96,189)
							(a) 平成25年9月まで
							(683,664) (139.81/1,000) 242,640千円 6/12 141.58/1,000 17,177( 47,792)
							(b) 平成25年10月以降
							(683,664) (141.58/1,000) 242,640千円 6/12 143.35/1,000 17,392( 48,397)
							(イ) 労働保険料 (683,664) 242,640千円 13.5/1000 3,276( 9,230)
							7 児童手当拠出金
							(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(683,664) ア 就職支援ナビゲーター 242,640千円 1.5/1,000 364( 1,026)
						8 雑役務費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電気等工事費 2,668( 1,134)
						計 67,426( 126,658)
95083-	123-09-5010 土地建物借料	6,011	0		6,011	1 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 (1) 土地建物借料 15所 12月 127.45㎡ @2,891 1/2 1.05 0( 6,011)
	15 住居・生活支援事業の実施					
95016-	123-09-2477 就職困難者等雇用安定促進業務庁費	4,600	4,047		553	[本省] 1 印刷製本費 3,662( 4,163)
						(1) リーフレット作成費 (490,000) (5.94) 440,000部 @5.97 1.05 1/2 1,379( 1,528)
						(2) パンフレット作成費 (220,000) (22.81) 190,000部 @22.89 1.05 1/2 2,283( 2,635)
						2 通信運搬費 385( 437)
						(1) リーフレット送付 (1,528) 1,379千円 0.1 1.05 145( 160)
						(2) パンフレット送付 (2,635) 2,283千円 0.1 1.05 240( 277)
	015 パーソナル・サポートモデルプロジェクトの実施に必要な経費	344,808	277,879		66,929	
95083-	129-06-0110 諸謝金	273,466	216,758		56,708	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当) (19,200) (14,243) 16,080人日 @13,480 216,758( 273,466) (80) (16,080人日=67人×20日×12月)
95083-	122-08-2010 職員旅費	963	1,264		301	[安定所] (1) 安定所職員巡回旅費 1人 (19) 27カ所 @975 (52) 48回 1,264( 963)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	3,744	3,136		608	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当)活動旅費 (3,840) 3,216人日 @975 3,136( 3,744) (80) (3,216人日=67人×4日×12月)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	66,635	56,721			9,914	[安定所] 56,721( 66,635)
							1 備品費 15,284( 18,250)
							(1) パソコン(リース) (80) 67台 @160,560(局単価) 1.05 11,295( 13,487) (80) (67人×1台)
							(2) 机(リース) (80) 67台 @3,150(局単価) 12月 1.05 2,659( 3,175) (80) (67人×1台)
							(3) 椅子(リース) (80) 67脚 @1,575(局単価) 12月 1.05 1,330( 1,588) (80) (67人×1脚)
							2 消耗品費 5,103( 3,591)
							(1) ハローワークインターネットサービス閲覧端末等消耗品 (76) 108台 @3,000 12月 1.05 4,082( 2,873) (19) (4台×27所)
							(2) 業務用コピー用紙 (38) 54箱 @1,500 12月 1.05 1,021( 718) (19) (2箱×27所)
							3 通信運搬費 2,199( 2,215)
							(1) 業務用電話
							ア 電話通信料 (8,135) 8,040通話 @160(局単価) 1.05 1,351( 1,367) (80) (67人×10日×12月)
							(2) ハローワークインターネット閲覧端末通信費
							ア 通信料等 160回線 @5,050(見積り) 1.05 848( 848)
							4 保険料
							(1) 就労支援ナビゲーター(PS担当) 33,809( 42,168)
							ア 社会保険料 30,882( 38,476)
							(ア)平成25年9月まで (273,466) (139.81/1000) 216,758千円 6/12 141.58/1000 15,345( 19,117)
							(イ)平成25年10月以降 (273,466) (141.58/1000) 216,758千円 6/12 143.35/1000 15,537( 19,359)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 労働保険料(雇用保険料) (273,466) 216,758千円 13.5/1000 2,927( 3,692)
						5 児童手当拠出金 (1)就職支援ナビゲーター(PS担当) (273,466) 216,758千円 1.50/1000 326( 411)
010	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
005	被災地における新卒者等 への就職支援	443,777		207,298	236,479	
05	学卒ジョブサポーターの 配置	407,955		194,830	213,125	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	341,832		161,760	180,072	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 (200) (14,243) 100人 @13,480 20日 12月 1/2(雇用) 161,760( 341,832)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	3,662		1,709	1,953	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 1,709( 3,662) (1)求人開拓旅費 488( 1,465) ア 管内旅費 (200) (12) 100人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 351( 1,053) 8回 159,626回 ÷2,128人×0.1 (23年度実績) (調整率) 2,128人 (2,003人× 1月+ 2,103人 × 7月 (23年度平均配置数) (23年度当初予算) (22年度予備費) + 2,203人× 4月) ÷ 12月 (23年度補正予算)
						イ 管外旅費 (200) (12) 100人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) 137( 412)
						(2)学校訪問旅費(前年度限り) 0( 976) ア 管内旅費 200人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 0( 702) 8回 ( 15,587回 + 35,539回 ) ÷1,424人×0.2 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率)
						イ 管外活動旅費 200人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) 0( 274)
						(3)個別出張相談旅費 1,038( 976) ア 管内旅費 (200) (8) 100人 @975 17回 0.9 1/2(雇用) 746( 702) 17回 92,020回 ÷2,128人×0.4

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(23年度実績) (調整率)
							イ 管外活動旅費
							(200) (8) 100人 @3,430 17回 0.1 1/2(雇用) 292( 274)
							(4) 職場適応指導旅費 183( 245)
							ア 管内旅費
							(200) (2) 100人 @975 3回 0.9 1/2(雇用) 132( 176) 3回 (4,407人×41.4% + 49,096人×20.7% + 109,650人×13.4%) ÷ 2,128人 × 0.2 (調整率)
							イ 管外活動旅費
							(200) (2) 100人 @3,430 3回 0.1 1/2(雇用) 51( 69)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	62,461	31,361			31,100	[安定所]
							1 学卒ジョブサポーターの配置 31,361( 62,461)
							(1) 借料及び損料 5,226( 8,293)
							ア 机(レンタル)
							(100) 50台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 662( 1,323) 50台 = 100人 × 1/2
							イ 椅子(レンタル)
							(200) 100台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 1,323( 2,646)
							ウ レンタカー(レンタル)
							(10) 7台 @73,500 12月 1.05 1/2(雇用) (0.9338) 1 3,241( 4,324) 10台 = 200人 × 1/20
							(2) 保険料 25,230( 52,710)
							ア 社会保険料 23,046( 48,095)
							(ア) 平成25年9月まで
							(341,832) (139.81/1000) 161,760千円 6/12 141.58/1000 11,451( 23,896) (相談員謝金年額)
							(イ) 平成25年10月以降
							(341,832) (141.58/1000) 161,760千円 6/12 143.35/1000 11,595( 24,199) (相談員謝金年額)
							イ 労働保険料 (341,832) 161,760千円 13.5/1000 2,184( 4,615)
							(3) 児童手当拠出金 (341,832) 161,760千円 1.50/1000 243( 513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 自動車維持費
						(10) 7台 @15,000 12月 1.05 1/2(雇用) 662( 945)
10	各種就職面接会の実施	35,822	12,468		23,354	
95083-	122-08-2010 職員旅費	541	369		172	[安定所] 369( 541)
						1 被災新卒者等支援就職面接会の実施
						(1) 求人開拓旅費 170( 342)
						ア 東京会場
						(12) 6回 200社 1/4 @975 1/2(雇用) 146( 293) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社)
						イ 被災地会場
						(4) 2回 100社 1/4 @975 1/2(雇用) 24( 49) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社)
						2 就職面接会の継続的な提供
						(1) 求人開拓旅費
						12月 2回 17局 @975 1/2(雇用) 199( 199) 17局 = 3局(岩手、宮城、福島) + 6局(青森、秋田、山形、茨城、栃木、新潟) + 4局(埼玉、千葉、東京、神奈川) + 4局(愛知、大阪、広島、福岡)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	26,867	12,099		14,768	[労働局] 12,099( 26,867)
						1 被災新卒者等支援就職面接会 12,099( 24,246)
						(1) 印刷製本費 208( 346)
						ア 求人情報の作成 (3,600) 2,300部 @71 1.05 1/2(雇用) 86( 134) (軽印刷 A4 20頁 9部 局単価)
						2,300部 = 6回(東京会場)×200人 + 2回(被災地会場) × 50人 + 1,000部(予備)
						イ 面接会開催通知の作成
						(1,650) 950部 @39.15 1.05 1/2(雇用) 20( 34) (軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価)
						950部 = 6回(東京会場)×100社 + 2回(被災地会場) × 50社 + 250部(予備)
						ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷
						(1,650) 950部 @205.28 1.05 1/2(雇用) 102( 178) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)
						(2) 通信運搬費 (1,650) 950部 @80 1/2(雇用) 38( 66)
						(3) 借料及び損料 11,629( 23,394)
						ア 面接会会場借料 5,513( 11,025)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)東京会場
							(12) 6回 @1,610,000 1.05 1/2(雇用) (見積単価1日) 5,072( 10,143)
							(イ)被災地会場
							(4) 2回 @420,000 1.05 1/2(雇用) (見積単価1日) 441( 882)
							イ 面接直前セミナー会場借料
							(16) 4回 @32,500 1.05 1/2(雇用) (労働局主催20-50人 1日) 68( 273)
							ウ バス借上げ
							(12) 6回 @230,000 4台 1.05 1/2(雇用) (55人乗りバス 見積単価)(200人÷55人) 2,898( 5,796)
							エ 宿舍施設借上げ
							(12) 6回 @10,000 100人 1.05 1/2(雇用) 3,150( 6,300)
							(4)賃金
							ア 就職面接会業務補助賃金
							(16) (5,500) 8回 2人 5日 @5,600 1/2(雇用) 224( 440)
							2 就職面接会の継続的な提供(前年度限り) 0( 2,621)
							(1)借料及び損料 0( 1,136)
							ア 机(レンタル)
							@660 20台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 249)
							イ 椅子(レンタル)
							@230 60台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 261)
							ウ 三連(レンタル)
							@4,000 5台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 378)
							エ 筆記台(レンタル)
							@1,450 1台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 27)
							オ 掲示板(レンタル)
							@3,430 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 130)
							カ 事務用机(レンタル)
							@1,520 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
301	95083- 123-09-5010 土地建物借料	8,414	0		8,414	キ 事務用椅子(レンタル) ⑨900 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 34) (2)賃金 ア 就職面接会業務補助賃金 1人 12月 15日 3局 ⑤5,500 1/2(雇用) 0( 1,485) 〔安定所〕 1 就職面接会の継続的な提供(前年度限り) (1)面接会場の借上げ ④445,170 12月 1.05 3局 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月) 0( 8,414)
	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費					
	005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費					
	005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費					(要 求 要 旨) 障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得させるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。 東日本大震災に係る離職者対策として、被災地域が雇用対策法施行規則(昭和41年労働省令第23号)第2条第2項第4号、同項第4の2号にいう「激甚な災害を受けた地域」として指定されることに伴い当該地域内において、就業した者であって、当該災害により離職を余儀なくされた者等が公共職業訓練を受講する場合にも、同号に基づき訓練手当を支給する。
	06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金	190,600	95,824		94,776	根 拠 法 令 雇用対策法第18条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1 / 2 1 就職促進訓練関係費 (1)被災離職者等就職促進訓練 95,824( 190,600)
302	45-95 災害救助等に必要な経費					
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	49,355,132	64,775,649		15,420,517	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
303	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費					
	04083- 715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	517,000	0		517,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
304	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	60,506	2,097,898		2,037,392	
	005 障害者自立支援対策費	15,506	2,097,898		2,082,392	
	04083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金	15,506	15,506		0	警戒区域などにおける障害福祉サービス等の利用者負担免除事業

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083- 815-16-2331 障害程度区分認定等事業費補助金		0	1,521,800		1,521,800	障害福祉サービスの事業再開支援事業
	04088- 825-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金		0	560,592		560,592	( 要 求 要 旨 ) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 ( 根 拠 法 令 ) 予算補助 ( 補 助 先 ) 都道府県、指定都市、中核市 ( 補 助 率 ) 定額(10/10相当)
	010 障 害 児 福 祉 対 策 費 010 心身障害児(者)福祉対策費						
	04083- 815-16-2520 児童保護費等補助金		45,000	0		45,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 発達障害者支援のための災害時支援整備事業 0( 45,000)
305	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要経費		4,421,155	11,054,655		6,633,500	
	005 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金						
	04053- 205-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金		0	3,300,000		3,300,000	( 要 求 要 旨 ) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 ( 根 拠 法 令 ) 予算補助 ( 補 助 先 ) 都道府県、指定都市、中核市 ( 補 助 率 ) 国 2 / 3、1 / 2
	006 介護基盤の緊急整備に必要な経費						
	04082- 865-16-7973 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金		0	3,000,000		3,000,000	( 要 求 要 旨 ) 被災3県における仮設住宅に入居された高齢者などの日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービス等を包括的に提供する介護等のサポート拠点の設置・運営等に要する経費について、財政支援を行うものである。 ( 補 助 先 ) 岩手県、宮城県、福島県
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)						
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)						
	04081- 305-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金		17,057	17,057		0	( 要 求 要 旨 ) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 ( 根 拠 法 令 ) 国民健康保険法第74条 ( 補 助 先 ) 保険者(国民健康保険組合) ( 補 助 率 ) 定額
	015 国民健康保険助成費(社会福祉費)						
	005 国民健康保険助成に必要な経費(社会福祉費)						
	04081- 305-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金		192,742	192,742		0	( 要 求 要 旨 ) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 ( 根 拠 法 令 ) 国民健康保険法第74条

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定 額
	020 介護保険制度施行補助金	4,211,356	4,544,856		333,500	
	04081- 405-16-0536 介護施設等復旧 支援事業費等補 助金	0	333,500		333,500	(要求要旨)東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品 設備等の復旧に必要な経費である。 (根拠法令)予算補助 (補助先)都道府県、指定都市、中核市 (補助率)定額
	04081- 305-16-0539 介護保険災害臨 時特例補助金	4,204,468	4,204,468		0	(要求要旨)東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等 について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 (補助先)保険者(市町村) (補助率)定額
	04081- 405-16-1956 介護保険事業費 補助金	6,888	6,888		0	(要求要旨)東京電力福島第一原子力発電所事故によって、福島県内の保険者が介護報酬を納入できない 場合の立替払いに要する借入金利子に対する補助 (根拠法令)介護保険法第41条第10項及び第176条等 (補助先)保険者(国民健康保険団体連合会) (補助率)定額
306	65-13 厚生労働科学研究に必要 な経費					
	036 厚生労働科学研究費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 厚生労働科学研究費補助 金					(科 R23) (科 R26)
	13087- 715-16-2052 厚生労働科学研 究費補助金	2,460,000	0		2,460,000	(補 助 先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補 助 率) 定 額
307	70-95 労働条件の確保・改善に 必要な経費	152,892	152,892		0	
	95083- 129-06-0110 諸 謝 金	150,282	150,282		0	[ 東日本大震災復旧・復興対策経費 ]  1 労働基準相談員 66人 月15回 @12,100 12月 143,748( 143,748) 2 緊急外国人労働者相談員 3人 月15回 @12,100 12月 6,534( 6,534) 計 150,282( 150,282)
	95083- 123-09-1010 庁 費	2,610	2,610		0	[ 東日本大震災復旧・復興対策経費 ] 1 印刷製本費 ( 1 )パンフレット 8,250部 @34.64 1.05 300( 300) 2 保険料 ( 1 )労働保険料(労働基準相談員) 150,282千円 13.5/1000 2,029( 2,029) 3 職員厚生経費 ( 1 )健康診断料(労働基準相談員) 69人 @3,880 1.05 281( 281)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 2,610( 2,610)
308	75-05 精神保健事業に必要な経費						
	010 精神保健対策費						
	010 精神障害者保健福祉対策費						
	05086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金		0	1,817,578		1,817,578	東日本大震災復旧・復興対策経費
							被災者の心のケア支援事業 1,817,578( 0)
309	80-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費						
	04053- 205-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金		0	3,600,000		3,600,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3,1/2
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費						
310	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費		4,000	2,000		2,000	
	45086- 202-08-2010 職員旅費		2,200	1,151		1,049	災害復旧現地調査旅費 1,151( 2,200)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費		1,800	849		951	災害復旧現地調査旅費 849( 1,800)
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入						
311	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		7,609,150	3,648,104		3,961,046	
	005 職業訓練受講給付費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入		4,608,054	2,168,496		2,439,558	生活給付 2,168,496( 4,608,054) 原則復帰 0( 0) 雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、雇用保険法附則第15条の規定に基づき、予算編成過程において検討。
							計 2,168,496( 4,608,054)
	010 認定職業訓練実施奨励費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入		3,001,096	1,479,608		1,521,488	東日本大震災復旧・復興対策経費 職業訓練 1,479,608( 3,001,096) 原則復帰 0( 0) 雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、雇用保険法附則第15条の規定に基づき、予算編成過程において検討。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,479,608( 3,001,096)
312	492 社会保障等復興事業費	800,000	2,783,899		1,983,899	
	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費					
	04083- 959-23-1120 母子寡婦福祉貸付金	800,000	0		800,000	(根 拠 法 令) 母子及び寡婦福祉法第37条 (貸 付 先) 都道府県、指定都市、中核市 (国 庫 貸 付 率) 2/3
313	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費					
	05088- 825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	643,899		643,899	
314	30-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費					
	04088- 5-16-1489 子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	0	140,000		140,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額
315	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費					
	04083- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,000,000		2,000,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
316	502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費					
	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費					
	04083- 405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	18,315	0		18,315	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
317	547 農林水産業復興政策費	60,570,389	42,944,659		17,625,730	
	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
318	010 食の安全と消費者の信頼 確保対策事業経費						
	65061- 815-16-8007 食の安全・消費 者の信頼確保対 策推進交付金	140,405	374,166			233,761	放射性物質による農畜産物等への影響の検証 374,166( 140,405) 事業開始年度 : 平成24年度 交 付 先 : 都道府県等 交 付 率 : 定額( 1 / 2 以内)
	05-65 国産農畜産物・食農連携 強化対策に必要な経費	126,000	221,574			95,574	
	001 国産農畜産物・食農連携 強化対策調査等委託費						
	001 農林水産 1 係( 大臣官房 )						
	65061- 125-14-4625 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策調査等委託費	126,000	126,000			0	東日本大震災復旧・復興対策経費 農産物等消費応援推進事業委託費 農産物等消費応援事業 126,000( 126,000) 平成24年度から計上 委 託 先 : 民間団体等
	005 国産農畜産物・食農連携 強化対策事業費						
	005 農林水産 1 係( 生産局)						
	65061- 405-16-2838 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策事業費補助金	0	95,574			95,574	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業推進費補助金 ( 1 ) 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費 95,574( 0 ( 要 求 要 旨 ) 放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構 築を図るための研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等に必要経費を要 求する。 平成25年度新規計上 交 付 先 : 都道府県等 補 助 率 : 定額・1/2
319	11-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費						
	001 生 産 局						
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業 強化対策推進交 付金	1,898,605	6,636,514			4,737,909	東日本大震災農業生産対策交付金 6,636,514( 1,898,605) 事業開始年度 : 平成24年度 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	16-65 農業経営対策に必要な経費	10,744,737	6,506,877		4,237,860	
	005 被災農家経営再開支援事業経費					
	001 被災農家経営再開支援事業経費(生産局)					
	65061- 815-16-8106 被災農家経営再開支援交付金	4,808,124	6,109,155		1,301,031	被災農家経営再開支援交付金 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額 6,109,155( 4,808,124)
	016 農業経営育成・確保事業経費					
	001 農業経営育成・確保支援事業経費					
	65061- 815-16-2964 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	145,455	129,292		16,163	地域農業経営再開復興支援事業費 経営再開マスタープラン作成事業費 経営再開マスタープラン実現支援事業のうち被災農業者経営能力向上事業費 129,292( 145,455) 127,612( 108,405) 1,680( 37,050) 平成24年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額
	021 人材育成・確保等事業経費					
	001 新規就農・女性・高齢者活動等支援事業経費	435,528	187,513		248,015	
	65061- 715-16-2950 農業経営対策事業費補助金	422,997	187,513		235,484	農業経営対策事業推進費補助金 新規就農・女性・高齢者活動等支援事業費 被災者向け農の雇用事業費 187,513( 422,997) 平成24年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
	65061- 815-16-2964 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	12,531	0		12,531	女性・高齢者等活動支援事業費 農と福祉の連携推進によるシニア能力活用モデル事業費 (前年度限りの経費) 0( 12,531)
	026 農林漁業金融経費	5,355,630	80,917		5,274,713	
	001 農林漁業金融支援事業経費	2,470,360	0		2,470,360	
	65061- 955-16-2941 農業経営金融支援対策費補助金	1,813,900	0		1,813,900	1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 (要 求 要 旨) 東日本大震災の被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するため、借入れの際の金利負担軽減のための

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>利子助成金等の交付に要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>平成24年度から計上 交 付 先 : 財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率 : 定額</p> <p>2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 0( 127,500)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するため、借入れの際の保証料負担の軽減に要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>平成24年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額</p> <p>計 0( 1,813,900)</p> <p>65061- 405-16-8070 農業信用保険事業交付金 656,460 0 656,460 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金 0( 656,460)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するため、(独)農林漁業信用基金の農業信用保険に係る保険割合を引き上げるのに要する経費等であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>平成24年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農林漁業信用基金 交 付 率 : 定額</p> <p>006 株式会社日本政策金融公庫助成経費 2,885,270 80,917 2,804,353</p> <p>65061- 405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金 75,270 80,917 5,647</p> <p>平成24年度から計上 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 : 定額</p> <p>1 農業改良資金利子補給金 63,860( 62,730)</p> <p>2 担い手育成農地集積資金利子補給金 17,057( 12,540)</p> <p>計 80,917( 75,270)</p> <p>65061- 959-24-8342 農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金 2,810,000 0 2,810,000</p> <p>平成24年度から計上 出 資 先 : 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条</p> <p>1 日本公庫資金円滑化業務 0( 1,963,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
321	21-65 農地制度実施円滑化対策 等に必要な経費  006 農地保有合理化対策事業 経費  001 農地保有合理化対策支援 事業経費  65061- 855-16-3198 農地保有合理化 対策地方公共団 体事業費補助金	984,000	1,012,700		28,700	<p>東日本大震災の被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するため、実質無担保・無保証人等により災害復旧・復興関係資金を融通する際に生じるコスト（資金融通に伴う貸倒リスク増加分）について、所要額を出資金として交付するのに必要な経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>2 危機対応円滑化業務 0( 847,000) (要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の被災事業者の復旧・復興の取組に要する資金調達を支援する指定金融機関の貸付けについて、日本公庫がリスクの一部補填（損害担保）及び利子補給に要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>計 0( 2,810,000)</p> <p>地域農業経営再開復興支援事業費 経営再開マスタープラン実現支援事業のうち被災地域農地集積支援 金 1,012,700( 984,000)</p> <p>平成24年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額</p>
322	26-95 優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費  011 優良農地確保・有効利用 対策事業経費  95061- 405-16-2919 優良農地確保・ 有効利用対策事 業費補助金	679,483  278,957	745,535  122,135		66,052  156,822	<p>優良農地確保・有効利用対策事業費補助金 122,135( 278,957)</p> <p>1 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業 39,417( 103,163) 平成24年度から計上 交 付 先 : 民間団体 補 助 率 : 定額</p> <p>2 被災土地改良区復興支援事業 82,718( 175,794) 平成24年度から計上 交 付 先 : 民間団体 補 助 率 : 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 耕作放棄地再生利用緊急 対策経費						
	95061- 405-16-8074 耕作放棄地再生 利用緊急対策交 付金	400,526		623,400		222,874	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 623,400( 400,526) 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：耕作放棄地対策協議会 補 助 率：定額、2/3、1/2
323	28-95 農業生産基盤保全管理等 推進に必要な経費		0	2,630,000		2,630,000	
	011 農業生産基盤保全管理等 推進事務費						
	95061- 123-09-2368 土地利用調整等 調査費		0	1,190,000		1,190,000	ため池等汚染拡散防止対策実証事業 1 雑役務費 1,190,000( 0) 「繰越明許費」 平成25年度新規計上 委 託 先：民間団体 (要求要旨) ため池等の農業水利施設の放射性物質のモニタリング、汚染拡散を防止する対策の検討・実証、成果の 収集・分析に必要な経費を要求する。
	016 農業生産基盤保全管理等 推進事業経費		0	1,440,000		1,440,000	
	95061- 405-16-3051 農業生産基盤保 全管理等推進事 業費補助金		0	830,000		830,000	ため池等汚染拡散防止対策実証事業 830,000( 0) 「繰越明許費」 平成25年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 (要求要旨) ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する対策の検討・実証に必要な経費を要求する 。
	95061- 815-16-3052 農業生産基盤保 全管理等推進地 方公共団体事業 費補助金		0	610,000		610,000	ため池等汚染拡散防止対策実証事業 610,000( 0) 「繰越明許費」 平成25年度新規計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額 (要求要旨) ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する対策の検討・実証に必要な経費を要求する

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
324	31-65 農山漁村6次産業化対策 に必要な経費	190,217	1,746,138		1,555,921	。
	001 食料産業局					
	006 農山漁村6次産業化対策 事業費					
	65061- 815-16-3010 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	30,217	1,596,138		1,565,921	環 A11
						1 福島産農産物等戦略的情報発信事業 1,596,138( 0)
						(要 求 要 旨) 福島県産農産物等のブランド力を回復させるための総合的かつ戦略的な情報発信の支援に必要な経 費を要求する。 平成25年度新規計上 交 付 先：福島県 補 助 率：定額
						2 食料の供給機能強化推進事業 0( 25,117)
						前年度限りの経費
						3 農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業 「環A11」 0( 5,100)
						前年度限りの経費
						計 1,596,138( 30,217)
	006 農村振興局(農林3係)	160,000	150,000		10,000	
	001 農山漁村6次産業化対策 調査等委託経費					
	65061- 125-14-3850 農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	90,000	90,000		0	環 A11
						小水力等農村地域資源利活用促進事業 90,000( 90,000)
						平成24年度から計上 委 託 先：民間団体
	006 農山漁村6次産業化対策 事業費					
	65061- 815-16-3010 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	70,000	60,000		10,000	環 A11
						農山漁村再生可能エネルギー導入事業 小水力等農村地域資源利活用促進事業 60,000( 70,000)
						平成24年度から計上 交 付 先：地方公共団体、民間団体 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
325	36-95 農村地域資源等保全推進 に必要な経費						
	011 農村地域資源等保全推進 経費						
	95061- 405-16-8009 農地・水保全管 理支払交付金	629,090	746,208			117,118	1 復旧活動支援交付金 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：地域協議会等 補 助 率：定額 744,508( 616,590)
							2 農地・水保全管理支払推進交付金 平成24年度から計上 交 付 先：地域協議会等 補 助 率：定額 1,700( 12,500)
							計 746,208( 629,090)
326	41-95 森林整備・保全に必要な 経費	1,914,570	4,279,254			2,364,684	
	010 森林整備対策指導監督費	15,995	15,034			961	
	95061- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,107	9,610			4,503	
	95061- 123-09-1010 庁 費	10,888	5,424			5,464	1. 備品費 2. 消耗品費 3. 自動車維持費 計 2,343( 9,234) 379( 1,250) 2,702( 404) 5,424( 10,888)
	020 森林整備推進対策費	1,898,575	4,264,220			2,365,645	
	95061- 123-09-8190 国有林野森林整 備・保全事業費	0	49,590			49,590	1. 雑役務費 49,590( 0)
	95061- 125-14-4940 森林整備・保全 調査等委託費	1,484,975	1,010,000			474,975	イ 森林における放射性物質対策事業費 1,010,000( 1,484,975) ア 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費 100,000( 187,583) 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等 イ 森林内における放射性物質実態把握調査事業費 30,000( 30,000) 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 森林における除染等実証事業費 880,000( 461,025)  事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体
						エ 森林域における放射性物質流出抑制対策調査費 0( 806,367) (前年度限りの経費)
	95061- 855-16-3479 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	413,600	3,000,820		2,587,220	1. 森林における除染等実証事業費 500,000( 413,600)  事業開始年度：平成24年度 交 付 先：都道府県、市町村 補 助 率：定額
	95061- 855-16-3480 森林整備・保全 費補助金	0	149,000		149,000	2. 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業費 2,500,820( 0) 計 3,000,820( 413,600) 海岸防災林再生等復興支援事業費 149,000( 0) (要求要旨) NPO、企業等が植林活動を効率的かつ効果的に進捗させ着実な海岸防災林の復旧・再生を図って いくため、植林活動に参加するNPO、企業等に対する技術的な指導、NPO、企業等への情報提供 や仲介、「『みどりのきずな』再生プロジェクト」構想の更なる普及啓発等について必要な経費を要 求する。  平成25年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	95061- 305-16-8122 水源林復興促進 対策交付金	0	54,810		54,810	水源林復興促進対策事業費 54,810( 0) (要求要旨) 水源林について、放射性物質への対処等森林整備を円滑に進めるため、伐採に伴い発生する樹木の 枝葉等の副産物の減容化等促進のために必要な経費を要求する。  平成25年度新規計上 交 付 先：(独)森林総合研究所 交 付 率：定額
327	46-95 林業振興対策に必要な経 費	564,564	501,236		63,328	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-	405-16-3515 林業振興事業費 補助金	416,564	501,236	84,672	<p>(青 H00)</p> <p>I 災害復旧・復興関係資金支援事業費 38,343( 131,624)</p> <p>ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 0( 86,624)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>本経費は、東日本大震災により被害を受けた林業者等が借り受ける日本政策金融公庫資金を実質無利子融資とするために要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額</p> <p>イ 森林組合経営再建緊急支援事業費 38,343( 45,000)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災で被災した森林組合等の経営再建及び経営の維持・安定のための借入金に対する利子助成に必要な経費と、被災した森林所有者や森林所有者の遺族等を対象に地域の森林管理の主体である森林組合等が、相続や今後の林業経営に係る相談会等を開催するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国森林組合連合会、民間団体 補 助 率：定額</p> <p>II 震災復興林業人材育成対策事業費 295,363( 247,410)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災に伴う離職者等に対し、林業分野において安定した就業先を確保するため、被災3県で林業事業者が行う段階的かつ体系的な人材育成を支援するために必要な経費を要求する。また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な知識を習得するための講習会の実施および作業システムの構築に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 交 付 率：定額</p> <p>III 特用林産物安全供給推進事業費 37,530( 37,530)</p> <p>IV 特用林産物生産継続体制支援事業費 130,000( 0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>被災地の復興等を図るため、特用林産物について、安全性の普及活動等を通じた消費者等の理解向上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 959-24-8343 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	148,000	0		148,000	<p>による消費拡大を図るなど、被災地等における特用林産物の生産を継続する体制支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>計 501,236( 416,564)</p> <p>(要求要旨) 本経費は、東日本大震災により被害を受けた林業者等が借り受ける日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人融資とするために要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：(株)日本政策金融公庫 交 付 率：定額 融 資 枠：10(12)億円</p>
328	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	496,600	2,778,000		2,281,400	
	95061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	55,000	410,000		355,000	<p>I 安全な木材製品等生産技術検証・開発事業費 120,000( 55,000)</p> <p>II 復興に向けた木の暮らし創出支援事業費 290,000( 0)</p> <p>(要求要旨) 地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図るために、地域材を活用した木造復興住宅の普及や地域材製品等の開発・普及等の取組を支援するのに必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p>
	95061- 405-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	2,368,000		2,368,000	<p>計 410,000( 55,000)</p> <p>放射性物質被害林産物処理支援事業費 2,368,000( 0)</p> <p>(要求要旨) 放射性物質被害の林産物等の処理等で従前発生しなかった掛かり増し経費(例えば製材所等におけるパークの処理費用)について、東電が支払うべき賠償が成立するまで、経費の立替(補てん)を行うために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 405-16-8092 林業信用保証事業交付金	441,600	0		441,600	<p>平成25年度新規計上 交 付 先：県 補 助 率：10/10</p> <p>災害復旧林業信用保証事業 0( 441,600)</p> <p>(要求要旨) 本経費は、東日本大震災により被害を受けた林業者等が借り受ける(独)農林漁業信用基金の保証付き融資を無担保・無保証人・保証料無料とするために要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p>
329	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	10,224,259	4,603,455		5,620,804	<p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額</p>
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	285,779	446,455		160,676	<p>水産資源回復対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 446,455( 285,779)</p> <p>(平成24年度から計上) (交 付 先)民間団体等</p>
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	7,484,480	2,764,000		4,720,480	<p>環 A17 漁場復旧対策支援事業費 2,764,000( 7,484,480)</p> <p>「環 A17」 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁場の復旧に資するための専門業者や漁業者等による瓦礫撤去及び被災した沿岸漁場や養殖漁場の生産力を向上させるための技術開発に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上) (交 付 先)都道府県、市町村、民間団体等 (補 助 率)定額・8/10・2/3</p>
	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	2,008,500	1,363,000		645,500	<p>被災海域における種苗放流支援事業費 1,363,000( 2,008,500)</p> <p>(平成24年度から計上) (交 付 先)道県 (補 助 率)2/3・1/2</p>
	65061- 405-16-3684 水産資源回復対策事業費補助金	445,500	30,000		415,500	<p>環 A17 水産資源回復対策推進事業費補助金 30,000( 445,500)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)被災海域における種苗放流支援事業費 (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額 30,000(45,500)
						(2)被害漁場環境調査事業費 「環 A17」 (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額 0(400,000)
						(3)種苗確保技術開発事業費 (前年度限りの経費) 0(0)
330	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	24,895,206	4,304,534		20,590,672	
	65061- 865-16-3658 共同利用漁船等 復旧支援対策費 補助金	2,280,000	2,514,000		234,000	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (平成24年度から計上) (交付先)道県 (補助率)1/2・1/3 2,514,000(2,280,000)
	65061- 405-16-3659 漁業経営維持安定 資金利子補給 等補助金	2,023,660	765,000		1,258,660	1 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 (1)水産関係資金無利子化事業費 民間団体分 0(1,292,500) (要 求 要 旨) 本経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等が借り受ける日本政策金融公庫資金、漁業近代化 資金及び漁業経営維持安定資金の貸付金利を実質無利子化するために要する経費であり、平成25年度要求 においては、編成過程において検討することとされている。 (平成24年度から計上) (交付先)全国漁業協同組合連合会 (補助率)定額 (2)漁協経営再建緊急支援事業費 民間団体分 765,000(731,160) (平成24年度から計上) (交付先)全国漁業協同組合連合会 (補助率)定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061- 715-16-3690	漁業経営安定対策事業費補助金	13,581,786	1,025,534		12,556,252	<p>漁業経営安定対策推進指導費補助金 1,025,534( 13,581,786)</p> <p>( 1 ) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 325,534( 239,375)</p> <p>「緑越明許費」</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)民間団体等</p> <p>(補助率)定額</p> <p>( 2 ) 漁業復興担い手育成支援事業費</p> <p>ア 漁業復興担い手確保支援事業費 700,000( 1,067,956)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)民間団体等</p> <p>(補助率)定額</p> <p>( 3 ) 漁業者等緊急保証対策事業費 0( 1,263,855)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>本経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、漁業信用基金協会が引き受けた債務保証にかかる代位弁済後の求償権の償却に必要な経費の一部を助成するために要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)漁業信用基金協会</p> <p>(補助率)定額</p> <p>( 4 ) 保証保険資金等緊急支援事業費 0( 405,000)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>( 5 ) 漁業・養殖業復興支援事業費 0( 10,605,600)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>
65061- 405-16-8097	漁業信用保険事業交付金	3,125,760	0		3,125,760	<p>漁業信用保険事業交付金 0( 3,125,760)</p> <p>1 漁業者等緊急保証対策事業費 0( 2,180,760)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>本経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)独立行政法人農林漁業信用基金</p> <p>(補助率)定額</p> <p>2 保証保険資金等緊急支援事業費 0( 945,000)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 959-24-8344 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	3,884,000	0		3,884,000	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業費 (要 求 要 旨) 本経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等が借り受ける日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人融資とするために要する経費であり、平成25年度要求においては、編成過程において検討することとされている。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (補 助 率) 定 額 0( 3,884,000)
331	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費					
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	97,843	97,843		0	加工原料等安定確保支援事業費 (要 求 要 旨) 工場が休止している間に輸入品等に置き換わった量販店等の小売店のフェイス(棚)を被災前の状態に戻すため、被災地商品のシェア回復等の取り組みに必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 漁協、漁連、水産加工協、水産加工連 (補 助 率) 1/2 97,843( 97,843)
332	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費					
	011 農山漁村活性化対策経費					
	95061- 405-16-7999 農山漁村活性化対策推進交付金	10,000	18,309		8,309	1 農山漁村被災者受入円滑化支援事業 平成25年度拡充 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 定額 (要求要旨) 東日本大震災の被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、農山漁村における農地、雇用及び住まい等に関する受入れ情報を提供し、被災農家と受け入れ可能な農山漁村地域との適切なマッチングを支援するために必要な経費を要求する。 18,309( 10,000)
333	76-65 水産業強化対策に必要な経費					
	65061- 825-16-3674 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	3,340,016	2,209,158		1,130,858	「繰越明許費」 水産業共同利用施設復旧支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先) 道県 2,209,158( 3,340,016)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補助率) 2/3・1/2
334	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	955,057		2,613,158		1,658,101	
	001 食料生産地域再生のための先端技術展開事業	763,617		2,400,000		1,636,383	(科 R26)
							(要 求 要 旨)
							東日本大震災の被災地域を早期に復興し、新たな食料生産地域として再生するため、我が国に蓄積されている先端技術を組み合わせ最適化するための大規模な実証研究を、複数の研究・実証地域を設定し実施するために必要な経費を要求する。
							平成24年度～平成29年度
	13061- 129-06-0610 農林水産業研究開発業務謝金	382		912		530	運営委員会等出席謝金 1 会議出席謝金 912( 382)
	13061- 122-08-2900 農林水産業研究開発業務旅費	2,891		5,177		2,286	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 5,177( 2,891) (1) 会議出席旅費 828( 368) (2) 現地調査旅費 2,693( 1,682) (3) 研究連絡旅費 1,656( 841)
	13061- 122-08-6058 農林水産業研究開発業務委員等旅費	975		1,991		1,016	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 (1) 会議出席旅費 1,991( 975)
	13061- 123-09-2510 試験研究費	1,805		1,920		115	運営委員会等経費 1 消耗品費 594( 600) 2 印刷製本費 900( 900) 3 通信運搬費 300( 300) 4 借料及び損料 120( 0) 5 会議費 6( 5) 計 1,920( 1,805)
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	757,564		2,390,000		1,632,436	農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 2,390,000( 757,564) 1 大規模実証研究 2,200,000( 637,564) (1) 農業・農村関係実証研究 (予定委託先) 民間団体等 1,200,000( 393,564) (2) 漁業・漁村関係実証研究 (予定委託先) 民間団体等 1,000,000( 244,000) 2 技術・経営診断技術開発研究



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(予定委託先)民間団体等 140,000( 120,000)
					3 研究課題進行管理業務
					(予定委託先)民間団体等 50,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	191,440		213,158		21,718	(科 R26)
	13061- 129-06-0610 農林水産業研究 開発業務謝金	254		171		83	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災地での営農の早期再開に貢献するため、高濃度汚染地域における安全・効率的な農地除染技術、汚染土壌の処分技術、除染した農地の再汚染防止のための放射性物質動態予測技術の開発に必要な経費を要求する。</p> <p>平成24年度～平成26年度</p> <p>運営委員会出席謝金</p> <p>1 会議出席謝金 171( 254)</p>
	13061- 122-08-2900 農林水産業研究 開発業務旅費	1,813		1,655		158	<p>運営委員会等出席旅費</p> <p>1 内国旅費 1,655( 1,813)</p> <p>( 1 ) 会議出席旅費 413( 551)</p> <p>( 2 ) 現地調査旅費 621( 631)</p> <p>( 3 ) 研究連絡旅費 621( 631)</p>
	13061- 122-08-6058 農林水産業研究 開発業務委員等 旅費	551		413		138	<p>運営委員会出席旅費</p> <p>1 内国旅費</p> <p>( 1 ) 会議出席旅費 413( 551)</p>
	13061- 123-09-2510 試 験 研 究 費	1,822		919		903	<p>運営委員会経費</p> <p>1 消耗品費 300( 600)</p> <p>2 印刷製本費 296( 592)</p> <p>3 通信運搬費 300( 600)</p> <p>4 会議費 23( 30)</p> <p>計 919( 1,822)</p>
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委 託費	187,000		210,000		23,000	<p>農林水産業技術開発総合研究等委託費</p> <p>1 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ( 予定委託先 ) 民間団体等 10,000( 10,000)</p> <p>2 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ( 予定委託先 ) 民間団体等 100,000( 100,000)</p> <p>3 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測 技術の開発 ( 予定委託先 ) 民間団体等 100,000( 0)</p> <p>4 森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明 0( 40,000)</p> <p>5 放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発 0( 37,000)</p>
335	91-95 養殖施設災害復旧等に必要 な経費	2,679,737		920,000		1,759,737	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 865-16-3644 共同利用小型漁船建造費補助金	1,599,737	380,000		1,219,737	「繰越明許費」 共同利用小型漁船建造事業費 380,000( 1,599,737) (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)1/3
	95061- 865-16-3646 養殖施設災害復旧事業費補助金	1,080,000	540,000		540,000	「繰越明許費」 養殖施設災害復旧事業費 540,000( 1,080,000) (平成24年度から計上) (交付先)道県 (補助率)9/10
336	551 農林水産業復興事業費	12,651,161	14,438,547		1,787,386	
	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,197,343	3,790,618		2,593,275	
	001 生産局					
	65061- 825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	1,000,146	3,790,618		2,790,472	「繰越明許費」 東日本大震災農業生産対策交付金 3,790,618( 1,000,146) 事業開始年度：平成24年度 交付先：地方公共団体等 補助率：定額
	006 食料産業界					
	65061- 865-16-2887 農業・食品産業強化対策整備費補助金	197,197	0		197,197	卸売市場施設災害復旧事業 0( 197,197) 前年度限りの経費
337	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	673,500	212,625		460,875	
	001 食料産業界					
	011 農山漁村6次産業化対策整備費					
	65061- 925-16-3015 農山漁村6次産業化対策整備費補助金	231,900	212,625		19,275	環 A11 1 農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業 212,625( 0) 「環 A 1 1」 (要 求 要 旨) 被災地域の農山漁村において、農林漁業者等が参画し、地域の資源を活用して行う再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する「地域還元モデル」の構築への支援に必要な経費を要求する。 平成25年度新規計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>交 付 先：民間団体 補 助 率：1 / 2</p> <p>2 農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業 「環A11」 0( 231,900)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>計 212,625( 231,900)</p>
	006 農村振興局（農林3係） 011 農山漁村6次産業化対策整備費					
	65061- 925-16-3015 農山漁村6次産業化対策整備費補助金	441,600	0		441,600	<p>（環 A11） 農山漁村再生可能エネルギー導入事業 小水力等農村地域資源利活用促進事業 「繰越明許費」 （前年度限りの経費）</p>
338	26-95 林業振興対策に必要な経費					
	95061- 865-16-3517 林業振興整備費補助金	758,000	670,000		88,000	<p>1 特用林産施設等体制整備事業費 670,000( 758,000)</p> <p>（要求要旨） 被災地の復興等を図るため、特用林産施設の整備や生産資材の導入、放射性物質の防除等施設の整備、海岸林等被災した森林の再生に必要な優良種苗の生産施設等の整備及び消費拡大に向けた販売促進活動等必要な経費を要求する。  事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体、森林組合等 補 助 率：定額</p>
						<p>特用林産施設の体制整備 610,000( 641,000)</p> <p>種苗生産施設の体制整備 60,000( 117,000)</p>
339	31-95 林産物供給等振興対策に必要な経費					
	95061- 865-16-3524 林産物供給等振興整備費補助金	0	600,000		600,000	<p>放射性物質対処型木質バイオマス利用対策整備事業費 600,000( 0)</p> <p>（要求要旨） 既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対し支援する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	41-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 011 農山漁村活性化対策経費 95061- 825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	13,000	1,000,000		987,000	平成25年度新規計上 交 付 先：都道府県,市町村 補 助 率：定額  1 農山漁村活性化対策整備交付金 1,000,000( 13,000) 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
341	55-65 水産業強化対策に必要な 経費 65061- 825-16-3673 水産業共同利用 施設復旧整備費 補助金	10,009,318	8,165,304		1,844,014	「繰越明許費」 水産業共同利用施設復旧整備事業費 8,165,304( 10,009,318) (平成24年度から計上) (交 付 先)都道府県等 (補 助 率)2/3・1/2
342	573 農業生産基盤保全管理・ 整備事業費食料安定供給 特別会計へ繰入 01-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業助定へ繰入れに 必要な経費 46052- 306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	4,576,000	3,657,000		919,000	
343	596 治山事業費国有林野事業 特別会計へ繰入 01-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051- 306-00-7560 国有林野事業特別会計へ繰入	1,882,000		0		1,882,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
344	601 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
	01-46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 306-00-7560 国有林野事業特別会計へ繰入	4,019,000		0		4,019,000	
345	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費						
	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費		0	76,130		76,130	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費						
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		0	26,907		26,907	
	016 人当経費		0	49,223		49,223	
	49053- 202-08-2020 日額旅費		0	4,575		4,575	
	49053- 203-09-2030 工事雑費		0	44,648		44,648	その他 44,648( 0)
346	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費						
	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費		0	43,207		43,207	
	001 増員要求に伴う経費						
	001 人件費						
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		0	15,271		15,271	
	006 人当経費		0	27,936		27,936	
	49053- 202-08-2020 日額旅費		0	2,596		2,596	
	49053- 203-09-2030 工事雑費		0	25,340		25,340	1. 消耗品費 25,340( 0)
347	629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費						
	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費						(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国が施行する漁港災害復旧事業に必要な事務費を要求する。
	49053- 202-08-2010 職員旅費		7,005	7,181		176	
348	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		31,500,202	42,547,189		11,046,987	
	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
349	001 産業技術研究開発の推進 13062- 405-16-3915 産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	14,000,000	8,180,000	5,820,000	イノベーション拠点立地推進事業 8,180,000( 14,000,000)  (要求要旨) 震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資が大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業・雇用を創出する。  (交付先)民間団体等 (補助率)定額
	05-60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費 015 流通・物流システム等基盤整備 60062- 405-16-3900 流通・物流システム等基盤整備費補助金	800,000	550,000	250,000	ライフライン物資供給情報網構築事業 550,000( 800,000)  (要求要旨) 今後の首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害を想定し、災害時に必要となる生活必需品等に関する情報集約・開示システムを構築する。  (交付先)民間団体等 (補助率)定額、1/2
350	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費 010 中小企業ものづくり産業振興 60062- 405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	200,000	200,000	0	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 200,000( 200,000)  (要求要旨) 伝統的工芸品産業は、長い歴史を有し、手工業性と伝統性を維持しつつ、国民生活に豊かさや潤いを与えている伝統的工芸品を供給している。また、立地する地域の生活、風土と深い関係を持ち、地域経済の重要な位置付けにある。一方、伝統的工芸品産業は近年の社会経済情勢の変化により後継者の確保難、伝統的技術・技法の消滅のおそれ、原材料の不足・入手難、需要の不振等各種の大きな問題に直面しており、産業としての存立基盤を喪失しかねない危機に瀕している。さらに、3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等により、日本ブランド特に東北のイメージの毀損や対外発信力が低下している。そのため、放射能汚染による風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興が必要となっている。被災産地を中心として、倒壊した設備の支援・原材料の確保等の生産基盤確立・強化を行うとともに、後継者育成事業、需要開拓等事業等を支援する。  (交付先)民間団体等 (補助率)3/4、2/3
	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費 010 東北復興再生重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進 13062- 125-14-6285 産業技術研究開発委託費	0	550,000	550,000	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業 550,000( 0)  (要求要旨) 国民を守る情報セキュリティ戦略における「世界最先端の『情報セキュリティ先進国』」の実現、東日本大震災からの復興基本方針における「新産業創出の拠点整備等」に必要なITの基盤技術の確立を図るため、被災地を拠点として制御システムに関するサイバーセキュリティ確保に必要な研究開発を実施する。合わせて、セキュリティ確保を通じたインフラ輸出強化を目指す。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
352	14-95 サービス産業強化に必要な経費 010 医療機器開発・安全性評価センター整備 95062- 865-16-4049 医療関連サービス産業拠点整備等事業費補助金		0	14,470,000		14,470,000	(交付先)民間団体等  福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 14,470,000( 0)  (要求要旨) 「医療イノベーション5か年戦略」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県において、電気等安全確認、動物試験、手技トレーニング等を行う医療機器の開発・安全対策、事業化支援に資する機能を整備することで、我が国医療機器産業の競争力を強化するとともに、福島県の産業集積を活かして国内外の医療機器メーカー等からの量産や部材供給、OEM供給に応じることができるような「医療機器設計・製造ハブ拠点」を形成し、福島県の原発被害からの復興を実現する。  (交付先)福島県 (補助率)定額
353	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費 020 中小企業施策 60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	300,202	0	3,433,889		3,133,687	人材活用等推進事業委託費 中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 3,131,061( 0)  (要求要旨) 被災事業者の二重債務問題に対応するため、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買い取り要請等を実施する。  (交付先)商工会議所等
	60062- 405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	300,202		302,828		2,626	中小企業移動販売支援事業 302,828( 300,202)  (要求要旨) 被災地域の中小企業の事業再開等を支援するため、仮設住宅などに出向いて商品販売等を行う中小企業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を行う事業に対し、必要な経費を補助する。  (交付先)民間団体等 (補助率)定額
354	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費 005 地域経済活性化 60062- 405-16-3922 地域新成長産業創出促進事業費補助金		200,000	300,000		100,000	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 300,000( 200,000)  (要求要旨) 被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス(SB)を振興するため、被災地におけるSBのノウハウ移転や新規事業創出等を補助。  (交付先)民間団体等 (補助率)定額、2/3
355	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費 005 地域経済活性化 95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金 010 風評被害対策	14,000,000		263,300		13,736,700	
		14,000,000		0		14,000,000	
			0	263,300		263,300	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
356	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	0	63,300		63,300	放射線量測定指導・助言事業 63,300( 0)  (要求要旨) 今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害対策を目的として実施する。  (交付先) 民間団体等	
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	0	200,000		200,000	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 200,000( 0)  (要求要旨) 被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を支援する。  (交付先) 民間団体等  (補助率) 定額、1/2	
	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費						
	005 資源エネルギー関連施策	0	14,500,000		14,500,000		
	95062- 125-14-6521 電力安定供給対策委託費	0	11,500,000		11,500,000	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 11,500,000( 0)  (要求要旨) 実用化に向けた技術開発競争が行われている浮体式洋上風力発電について、福島県沖の好風況な海域を選び国内初の本格的な実証事業を実施し、技術的な確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにする。  (交付先) 民間団体等	
357	95062- 405-16-5033 電力安定供給対策事業費補助金	0	3,000,000		3,000,000	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 1,000,000( 0)  (要求要旨) 福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代技術に関する研究開発の実施を補助することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。  (交付先) 福島県  (補助率) 定額  福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 2,000,000( 0)  (要求要旨) 福島県内の再生可能エネルギー関連設備において、市民が再生可能エネルギー発電を体験できる設備の設置等、また、公共施設等において、再生可能エネルギー発電設備及び附属設備としての蓄電池の導入を補助することにより、福島県の復興を実現する。  (交付先) 民間団体等  (補助率) 定額  計 3,000,000( 0)	
	30-95 電力基盤の高度化等に必要な経費						
	005 資源エネルギー関連施策	2,000,000	100,000		1,900,000		
	95062- 125-14-6522 電力基盤高度化等対策委託費	1,500,000	100,000		1,400,000	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費 0( 1,500,000)  福島復興再生のための環境回復・創造分野における研究拠点施設等整備事業 100,000( 0)  (要求要旨) 福島県浜通り地域において環境回復・創造分野における世界的な研究拠点の形成を図るため、原子力関連施設周辺のモニタリング機能を担う施設、中間貯蔵施設に附置される施設、放射性物質の分析のための施設など中長期的に目指す環境回復等分野の研究拠点の全体構想についての検討を踏まえ、施設の基	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本構想の検討・基本設計を行う。 (交付先)民間団体等
							計 100,000( 1,500,000)
	95062- 405-16-4192 電力基盤高度化 等対策事業費補 助金	500,000	0			500,000	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金 0( 500,000)
358	641 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業 費						
	05-60 中小企業事業環境の整備 に必要な経費	81,466,400	0			81,466,400	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等 共同施設等災害 復旧費補助金	49,966,400	0			49,966,400	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 0( 49,966,400)
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	31,500,000	0			31,500,000	
359	643 原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入						
	05-63 原子力損害賠償支援対策 の財源のエネルギー対策 特別会計原子力損害賠償 支援助定へ繰入れに必要 な経費						
	63062- 306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入	13,855	0			13,855	
360	644 東日本大震災復興独立行 政法人中小企業基盤整備 機構運営費						
	05-60 東日本大震災復興に係る 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費						
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般助定運 営費交付金	5,000,000	3,000,000			2,000,000	(要求要旨) 東日本大震災に被害を受けた被災中小事業者の事業再開支援のため、独立行政法人中小企業基盤整備機 構が行う仮設工場や仮設店舗等の整備に必要な経費を支援する。 (交付先)独立行政法人中小企業基盤整備機構
361	645 東日本大震災復興独立行 政法人中小企業基盤整備 機構出資						
	05-60 東日本大震災復興に係る 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資に必要な 経費						
	60062- 959-24-6230 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資金	10,000,000	0			10,000,000	
	658 東日本大震災復興独立行 政法人産業技術総合研究 所運営費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
362	05-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人産業技術総合 研究所運営費交付金に 必要な経費  13062- 305-16-8202 独立行政法人産 業技術総合研究 所運営費交付金		0	1,700,000	1,700,000	(要求要旨) 再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うこと により、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。  (交付先)独立行政法人産業技術総合研究所
	691 住宅・地域公共交通等復 興政策費	61,507,432		6,383,721	55,123,711	東日本大震災復旧・復興対策経費
363	05-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費  015 住宅市場整備推進等事業 費補助金  95016- 405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	54,900,000		400,000	54,500,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金  95016- 405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金		1,000,000	400,000	600,000	
		53,900,000		0	53,900,000	
364	10-95 道路環境等対策に必要な 経費  005 地域交通のグリーン化を 通じた電気自動車の加速 度的普及促進  95016- 122-08-2010 職 員 旅 費  95063- 405-16-0410 低公害車普及促 進対策費補助金					東日本大震災復旧・復興対策経費  検査及び監督等旅費  電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費 0( 0)  環 A12  電気自動車の加速度的普及促進事業  (1) 電動バス (a) 電動バス導入 0( 0) (b) 非接触充電施設導入 0( 0) (2) 電気タクシー (a) 電動タクシー導入 0( 0) (b) 充電設備導入 0( 0) (3) 電気トラック (a) 電動トラック導入 0( 0) (b) 充電設備導入 0( 0)
	15-95 公共交通安全対策に必要な 経費  95063- 405-16-4432 鉄道施設災害復 旧費補助金	2,250,000		900,000	1,350,000	1. 交通基本施設災害復旧事業(地域経済活動(復旧))  (4,500,000) 1,800,000千円 1/2 900,000( 2,250,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
366	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 117 地域公共交通確保維持改善事業 95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,573,676	2,979,929	406,253	東日本大震災復旧・復興対策経費  被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 1,179,929( 1,173,676) (1) 運行費 震災後1系統当り欠損 対象系統 補助率 12,596千円 148系統 1/2 932,104( 1,136,176) (2) 車両購入費 購入見込車両数 単価 補助率 240,000( 37,500) (イ) 支援車両分 0 両 5,000千円 1/2 0( 0) (ロ) 購入分 (5) 32 両 15,000千円 1/2 240,000( 37,500) (3) 車両償却費等 7,825( 0) 対象車両数 車両残存価格 償却率 補助率 (イ) 車両減価償却費 7,032( 0) 平成23年度導入分 ノンステップ型 4,688( 0) 5 両 3,750千円 0.5 1/2 平成22年度導入分 ノンステップ型 2,344( 0) 5 両 1,875千円 0.5 1/2 (ロ) 金融費用 対象簿価150,000千円 金利2.5%(償還期間5年) 1,585千円 1/2 793( 0) 2. 特定被災地域公共交通調査事業 40箇所 (35,000) @45,000千円 1,800,000( 1,400,000) 計 2,979,929( 2,573,676)
367	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 001 国土交通政策の企画立案等に必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
368	001 官民連携による震災復興 推進費					
	95016- 815-16-0191 官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	200,000	200,000		0	1. 官民連携社会資本整備等推進費補助金 (a) 震災復興推進のためのPPP事業化実施支援 200,000( 200,000)
	35-95 不動産市場の環境整備等 の推進に必要な経費					(要 求 要 旨) 被災地における投機的な土地取引の防止等のため、被災県等に対し、土地の取引価格等に係る情報を きめ細かく提供する。
369	521 土地情報整備・提供経費					
	001 被災地における土地取引 実態調査					
	95016- 123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	10,000	9,835		165	雑役務費 9,835( 10,000)
370	40-95 国土調査に必要な経費					
	021 地 籍 調 査 経 費	740,497	583,000		157,497	(要 求 要 旨) 被災地の迅速な復旧・復興のため、地籍整備を推進する。
	001 地 籍 調 査					
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担 金	509,269	483,000		26,269	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 483,000( 509,269) 地籍調査事業(全国防災) 0( 0) 計 483,000( 509,269)
	002 地 籍 整 備 推 進					
	95016- 123-09-2925 測 量 庁 費	231,228	100,000		131,228	地籍整備調査(復興) 雑役務費 100,000( 231,228) 地籍整備調査(全国防災) 雑役務費 0( 0) 計 100,000( 231,228)
	45-95 地理空間情報の整備・活 用の推進に必要な経費					
	001 基盤地図情報整備経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 東日本大震災復旧・復興対策経費 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的 として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推 進に寄与するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	529,259	289,831		239,428	(積算内訳) 1 備品費 2,530( 4,620) 2 消耗品費 740( 1,352) 3 賃金 0( 10,276) 4 保険料 0( 418) 5 児童手当拠出金 0( 4) 6 雑役務費 286,561( 512,589) 計 289,831( 529,259)
371	50-95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費	304,000	1,021,126		717,126	
	010 東北地域観光復興対策事業	250,000	300,000		50,000	(要求要旨) 復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と東北観光博の仕組みの実施に向けた支援を行う。また、東北観光博で構築した枠組みを地域に定着させるため、東北観光博の検証を行うとともに、東北観光博の仕組みの改善と地域の自立的な実施に向けた支援を行う。
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,241	2,482		241	会議等出席旅費 2,482( 2,241) (1) 太平洋沿岸エリアゾーンでの意見交換 2人 9地区 1回 @37,400円 673 2人 9地区 2回 @1,100円 40 (2) 既存ゾーン協議会 1,232 2人 5地区 1回 @37,400円 374 2人 19地区 1回 @22,000円 836 2人 10地区 1回 @1,100円 22 (3) 東北運輸局での連絡調整 2人 1地区 4回 @37,400円 299 (4) 自治体幹部及び事務責任者等との意見交換 238 2人 1地区 2回 @37,400円 150 2人 1地区 2回 @22,000円 88
	95016- 123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	247,759	297,518		49,759	雑役務費 297,518( 247,759)
	015 福島県における観光関連復興支援事業	0	721,126		721,126	(要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	185		185	会議等出席謝金 185( 0)
							1人 1日 2回 @ 15,100円 30( 0)
							6人 1日 2回 @ 12,900円 155( 0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	615		615	会議等出席旅費 事業実施のための連絡および検査
							16人 1地区 2回 @19,220円 615( 0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	326		326	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費
							7人 1地区 2回 @23,300円 326( 0)
	95063- 405-16-4462 福島観光復興支 援事業費補助金		0	720,000		720,000	補助率 8/10 720,000( 0)
	020 観光地域づくりプラット フォーム支援事業						
	95063- 405-16-4333 観光圏整備事業 費補助金		54,000	0		54,000	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 0( 54,000)
	766 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入		13,836,675	0		13,836,675	東日本大震災復旧・復興対策経費
372	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費						
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費						
	41051- 306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		12,728,000			12,728,000	
373	50-49 河川等災害復旧事業工事 諸費財源の社会資本整備 事業特別会計治水勘定へ 繰入れに必要な経費						
	065 河川等災害復旧事業工事 諸費						
	49053- 306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		1,108,675	0		1,108,675	
	771 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入		15,079,152	0		15,079,152	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
374	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費						
	41051- 306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		536	0		536	
375	30-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	14,823,000		0		14,823,000	
376	55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費						
	49053- 306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	255,616		0		255,616	
	774 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入						
377	37-43 空港整備事業の財源の自 動車安全特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費		729,000	0		729,000	
	43052- 926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0		0	
	43052- 926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	729,000		0		729,000	
	781 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	121,545,000		0		121,545,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
378	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費						
	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	121,433,000		0		121,433,000	
379	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費						
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	112,000		0		112,000	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
380	819 社会資本総合整備事業費 (復興交付金)  05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費  47052- 825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
381	824 環境保全復興政策費  01-95 地球温暖化対策の推進に 必要な経費  001 東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入 緊急支援  001 東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入 緊急支援	798,950,465	779,390,827		19,559,638	(環 A11)  東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災の被災地域の復興に関連して、業務用自然冷媒冷凍等装置の整備・改修等の実施しようと する民間事業者に対して、当該装置の導入費用の1/3を補助するもの。
	95016- 405-16-1404 地球温暖化対策 推進事業費補助 金	300,000	400,000		100,000	補助先：設置者等(民間) 400,000( 300,000) 負担割合：国 1/3、設置者等 2/3
382	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費  001 環境モニタリング調査	375,543,057	511,730,839		136,187,782	(要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	9,100	9,100		0	(1) 検討会出席謝金 (20) (5) (5) (18,200) 23人 6回 4分科会 ①16,300 8,998( 9,100)  (2) 講師謝金 16人回 ⑥6,400 102( 0) 計 9,100( 9,100)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	18,850	18,850		0	(1) 現地打ち合わせ旅費 3人 70回 ④44,880 9,425( 9,425)  (2) 現地調査旅費 3人 70回 ④44,880 9,425( 9,425) 計 18,850( 18,850)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	12,053	12,053		0	(1) 検討会出席旅費 5人 (5) (5) 6回 4分科会 ④44,880 5,386( 5,610)  (2) 検討会出席旅費 7人 (5) (5) 6回 4分科会 ②26,560 4,462( 4,648)  (3) 委員現地調査旅費 2人 20回 ④44,880 1,795( 1,795)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費	9,990	9,990		0	(4) 委員現地調査旅費 7人 22回 @2,660 410( 0) 計 12,053( 12,053) (1) 消耗品費 421( 284) (2) 借料及び損料 552( 690) (3) 会議費 95( 236) (4) 印刷製本費 2,155( 2,520) (5) 賃金 3,095( 3,106) (6) 通信運搬費 49( 4) (7) 雑役務費 3,623( 3,150) 計 9,990( 9,990)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,402,360	1,139,014		263,346	雑役務費 1,139,014( 1,402,360) (1) アスベスト大気濃度モニタリング調査 130,000( 470,900) (2) 水環境放射性物質モニタリング調査等 600,055( 532,483) (3) 放射性物質地下水質モニタリング調査 49,798( 49,791) (4) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 359,161( 349,186)
006	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	372,090,331	499,596,382		127,506,051	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる除染等の措置等を実施するための経費を要求するもの。
	95016- 129-06-1140 放射線量低減処理業務謝金	3,640	2,548		1,092	(1) 環境回復検討会出席謝金 20人 <sup>(2)</sup> 7回 @18,200 2,548( 728) (2) 前年度限りの経費(除染推進検討会出席謝金) 0( 2,912) 計 2,548( 3,640)
	95016- 122-08-2764 放射線量低減処理業務旅費	14,843	21,855		7,012	(1) 現地調査(ウィーン) 1人 4回 @512,300 2,049( 2,049) (2) 現地調査(ウィーン) 1人 4回 @500,200 2,001( 2,001) (3) 現地調査(チェルノブイリ) 1人 2回 @366,010 732( 732) (4) 現地調査(チェルノブイリ) 1人 2回 @356,210 712( 712) (5) 現地打合せ(国内) <sup>(132)</sup> 2人 264回 @26,560 14,024( 7,012) (6) 現地調査(国内) 2人 44回 @26,560 2,337( 2,337) 計 21,855( 14,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-2768	放射線量低減処理業務委員等旅費	4,900	3,430		1,470	(1) 環境回復検討会委員等旅費 5人 <sup>(2)</sup> 7回 @44,880 1,571( 449) (2) 環境回復検討会委員等旅費 10人 <sup>(2)</sup> 7回 @26,560 1,859( 531) (3) 昨年度限りの経費(除染推進検討会委員等旅費) 0( 3,920) 計 3,430( 4,900)
95016- 123-09-4330	放射線量低減処理業務庁費	267,778,011	289,500,017		21,722,006	(1) 借料及び損料 562( 276) (2) 会議費 22( 95) (3) 印刷製本費 1,470( 630) (4) 賃金 1,300( 1,827) (5) 雑役務費 289,496,663( 267,775,183) 計 289,500,017( 267,778,011)
95016- 125-14-6553	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	0	1,357,974		1,357,974	
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	104,288,937	204,736,356		100,447,419	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 204,736,356( 104,288,937)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	0	3,974,202		3,974,202	
011	中間貯蔵施設検討・整備事業	2,000,373	10,945,450		8,945,077	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	17,472	5,379		12,093	(1) 検討会出席謝金 (40) (48) (18,200) 20人 12回 @16,300 3,912( 10,920) (2) 現地調査等謝金 10人 3日 (12) (18,200) 3回 @16,300 1,467( 6,552) 計 5,379( 17,472)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,365	1,706		341	(1) 中間貯蔵施設候補地検討調査 (2) (12) 10人 3回 @56,880 1,706( 1,365)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	36,058	13,305		22,753	(1) 委員会出席謝金 (40) (48) 20人 12回 @47,680 11,443( 28,608) (2) 現地調査旅費 10人 (12) 3回 @62,080 1,862( 7,450)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 13,305( 36,058)
	95016- 123-09-1010 庁 費		1,516	369	1,147	1 会場借上料 331( 1,326)
						2 会議費 38( 190)
						計 369( 1,516)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		0	0	0	
	95016- 123-09-4336 放射性物質除去 土壌等管理調査 費		1,943,962	782,362	1,161,600	
	95016- 125-14-6554 中間貯蔵施設検 討・整備業務委 託費		0	10,142,329	10,142,329	
383	11-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費		421,711,103	238,972,540	182,738,563	
	001 循環型社会形成推進費					(環 A14)
	001 東北復興に向けた地域循 環資源徹底利用促進事業					
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		49,350	0	49,350	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 49,350)
	006 災害等廃棄物処理事業費 補助金					(環 A14)
	001 災害等廃棄物処理事業費 補助金					(要 求 要 旨) 市町村等が、東日本大震災のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、「東日本 大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成22年5月2日法律第40号)第 139条の規定に基づき、要した経費の一部を補助するための経費である。
	95088- 815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金		295,842,497	116,561,659	179,280,838	
	011 災害廃棄物処理代行事業					(環 A14)
	001 災害廃棄物処理代行事業					(要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町からは代行要請を 受け国が処理事業を実施しており、その他の市町村についても代行事業を予定していることから、当該事 業に必要な経費。
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処 理事業費		16,068,039	6,289,379	9,778,660	
	016 震災がれき処理促進地方 公共団体緊急支援基金事 業					(環 A14)
	001 震災がれき処理促進地方 公共団体緊急支援基金事 業					(要 求 要 旨) 特定被災地方公共団体である市町村(以下「特定被災地方公共団体」という)の所在する道県において基 金を造成し、東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬・処分事業により財政的負担が生じている

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						特定被災地方公共団体に対して、基金を充当するための経費である。
95088-	865-16-6601 災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137,009	12,491,191		19,645,818	
021	廃棄物対策推進費	77,422,334	103,575,164		26,152,830	
001	災害廃棄物広域処理等支援事業	197,933	1,929,251		1,731,318	(環 A14) (要 求 要 旨) 被災県・市町村に対する人的支援、技術的支援を行い、広域処理を促進するとともに、広域処理に関する安全性に対する普及啓発、情報影響、リスクコミュニケーションの戦略的な実施及び受け入れ自治体への支援を行う。
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	20,801	20,801		0	1 職員派遣 17,333( 17,333)  岩手県 8人 12ヶ月 @62,750 6,024( 6,024) 宮城県 8人 12ヶ月 @60,300 5,789( 5,789) 福島県 8人 12ヶ月 @57,500 5,520( 5,520) 2 説明会及び現地打ち合わせ 3,468( 3,468)  岩手県 2人 2回 12ヶ月 @30,250 1,452( 1,452) 宮城県 2人 2回 12ヶ月 @22,000 1,056( 1,056) 福島県 2人 2回 12ヶ月 @20,000 960( 960) 計 20,801( 20,801) 雑務費 1,908,450( 177,132)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	177,132	1,908,450		1,731,318	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理は国が行うため、既存の最終処分場を活用するとともに、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速に実施するために必要な経費。また、事故由来で発生した放射性物質を含む可燃性廃棄物の市町村等による処理を促すために必要な経費。
006	放射性物質汚染廃棄物処理事業	77,224,401	101,607,299		24,382,898	
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	0	1,433,250		1,433,250	雑務費 1,433,250( 0)
95016-	123-09-4334 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826,160	34,238,154		18,588,006	
95016-	123-09-5010 土地建物借料	0	82,840		82,840	
95016-	125-14-6551 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458,501	50,032,645		36,574,144	
95016-	125-14-6552 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963,114	4,798,026		5,165,088	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金		976,626	565,021		411,605	
	95016- 865-16-6612 放射性物質汚染 廃棄物処理加速 化事業費補助金		0	10,427,217		10,427,217	
	95016- 959-20-1690 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金		0	30,146		30,146	
	016 事故由来放射性物質に汚 染された一般廃棄物処理 施設の解体整備作業マニ ュアル策定事業						(環 A14) (要 求 要 旨) 汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄 物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保され るよう技術的支援を行う。
	95016- 125-14-1450 環境保全調査等 委託費		0	38,614		38,614	
	026 産業廃棄物等処理対策強 化費						
	001 放射性物質汚染廃棄物の 適正処理等調査検討事業		191,874	55,147		136,727	(要 求 要 旨) 埋立処分後の放射性物質挙動等に関する知見を集積し、現行の処理方法を検証することで、放射性物質に 汚染された廃棄物の円滑な処理の実施に資する。また、放射性物質汚染対処特措法施行規則に規定する処 理基準を改正し、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質によって汚染された 廃棄物を埋め立てた最終処分場について、廃止基準等を設定し、長期的な管理体制を確立するために必要 な経費である。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		276	0		276	前年度限りの経費 0( 276)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		204	0		204	前年度限りの経費 0( 204)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		191,394	55,147		136,247	雑役務費 55,147( 191,394)
384	21-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費		300,000	592,990		292,990	(環 A16)
	001 三陸復興国立公園再編成 等推進事業費		200,145	500,521		300,376	(要求要旨) 国立・国定公園の新規指定、国立公園の海域公園地区指定の推進 三陸復興国立公園を再編成するた めの基本理念等を取りまとめたビジョンに基づき、自然環境変化状況の把握のための基礎調査、再編成のた めの公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の公園利用プログラムの作成等の具体的 な取り組みを実施するために必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		5,891	11,161		5,270	1. 国立公園再編成推進事業 4,231( 4,680)  (1) 関係県打合せ 2人 4県 2回 @32,880 526( 526)  (2) 現地調査 2人 16地域 @56,880 1,820( 1,820)  (3) 公園計画に関する意見交換会 2人 16地域 @44,880 1,436( 1,436)  (4) 歩道・エコツーリズム基本方針作成検討会 2人 5回 @44,880 449( 449)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 前年度限りの経費(歩道の管理体制構築意見交換会) 0(449)
							2. 国立公園適正管理推進事業 5,719(0)
							(1) 関係県打合せ 2人 4県 4回 @32,880 1,052(0)
							(2) 管理体制検討打合せ・協議会 2人 4地域 2回 @44,880 718(0)
							(3) エコツーリズム支援 2人 4地域 4回 @44,880 1,436(0)
							(4) 自然再生打合せ・検討会 2人 6地域 4回 @44,880 2,154(0)
							(5) 環境教育プログラム作成 2人 4地域 1回 @44,880 359(0)
							3. 自然環境変化状況の把握事業 1,211(1,211)
							(1) モニタリング専門委員会出席旅費 1人 5回 @14,560 73(73)
							(2) モニタリングサイト現地確認 1人 20回 @56,880 1,138(1,138)
							計 11,161(5,891)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	194,254		489,360		295,106	1. 国立公園再編成推進事業 72,676(95,319)
							2. 国立公園適正管理推進事業 178,476(0)
							3. 自然環境変化状況の把握事業 238,208(98,935)
							計 489,360(194,254)
011	動物愛護管理推進費						
001	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	99,855		31,851		68,004	(要求要旨) 警戒区域内に取り残されている被災ペットの保護活動を実施するとともに、シェルターの適切な管理を実施するために必要な経費
95016-	122-08-2010 職員旅費	2,304		359		1,945	1. 警戒区域内からの被災ペットの救出事業 (15) (72,020) 1人 5回 @44,880 224(1,080)
							2. シェルター管理運営事業 1人 3回 @44,880 (10) (72,020) 135(720)
							3. 前年度限りの経費(シェルター設置事業、被災ペットの内部ばく量調査事業) 0(504)
							計 359(2,304)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	97,551		31,492		66,059	1. 警戒区域内からの被災ペットの救出事業 11,188(32,359)
							2. シェルターの管理運営事業 20,304(33,216)
							3. 前年度限りの経費(シェルター設置事業、被災ペットの内部ばく量調査事業) 0(31,976)
							計 31,492(97,551)
021	放射線による自然生態系への影響調査費	0		60,618		60,618	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査並びに情報収集の効率化及び情報の共有化の推進に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,008	2,008	放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響調査 2,008( 0)
						放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査 4人 8回 @50,200 1,606( 0)
						福島第一原発周辺地域における自然環境変化の把握 4人 2回 @50,200 402( 0)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		0	58,610	58,610	雑役務費 58,610( 0)
						1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 48,050( 0)
						2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 10,560( 0)
385	26-95 環境保健対策の推進に必要な経費		14,879	6,100,000	6,085,121	
	005 被災地における石綿によるばく露に関する調査		14,879	0	14,879	環 A17
						(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 被災地では建築物の倒壊や膨大な災害廃棄物処理等により、石綿による将来の健康被害が懸念されている。阪神・淡路大震災の教訓として、震災後の被災地における石綿ばく露の状況を把握しておくことが将来のリスク管理のために重要であることから、石綿ばく露の現状を把握するための調査を行うものである。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		579	0	579	
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		14,300	0	14,300	
	010 原子力災害影響調査等交付金					
	95191- 125-16-8213 原子力災害影響調査等交付金		0	6,100,000	6,100,000	
386	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費					環 A17
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	015 環境政策基盤の強化対策費					
	001 環境基盤の強化対策経費					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		276,757	0	276,757	前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムの拡充経費) 0( 276,757)
						(1) 借料及び保守料 0( 114,939)
						(2) 運用費 0( 157,663)
						(3) 新規回線敷設工事費 0( 2,205)
						(4) USBポート制御システム 0( 55)
						(5) 在宅勤務対応経費 0( 1,895)
387	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費		804,669	15,010,892	14,206,223	
	005 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査					環 A17
						(要 求 要 旨)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
388	13054- 123-09-2130 公害調査費	99,411	150,000		50,589	東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 化学物質環境実態調査の結果及び枠組みを活用し、被災地において、POPs等環境残留性等や有害性等が高い物質及び被災したPRTR届出事務所の届出データより選定した物質について、水質、底質（堆積汚泥を含む）、生物及び大気を対象とした詳細な調査を実施するものである。
	010 放射性物質・災害と環境に関する研究					(要 求 要 旨) 「東日本大震災からの復興に係る経費」 放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理処分・再生利用等技術の開発・高度化・評価等及び環境中の多媒体（大気・水・土壌・生物・生態系等）での放射性物質等の実態把握・動態解明、被ばく量の評価、生物・生態系への影響評価の研究を行うものである。
	13054- 125-14-1440 公害調査等委託費	705,258	902,892		197,634	(1)放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理処分等技術・システムの開発・高度化・評価 602,887( 400,602) (2)環境中の多媒体での放射性物質等の実態把握・動態解明とリスク評価・低減計画作成等 300,005( 304,656) 計 902,892( 705,258)
	015 福島県原子力災害等復興基金の拡充					環 A17 (要 求 要 旨) 「福島研究開発・産業創造拠点構想（仮称）」に基づいて、福島県が設置する「福島県環境創造センター（仮称）」の整備を支援する。
	13054- 855-16-1914 地域環境保全対策費補助金	0	13,958,000		13,958,000	
	56-95 原子力安全確保に必要な経費	0	6,583,566		6,583,566	
	001 避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業	0	977,826		977,826	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設における空間線量率を常時把握するため、市町村からの要望等も踏まえて、据置型のリアルタイム線量計測システム及び可搬型モニタリングポストを整備するもの。
	95016- 123-09-1010 庁 費	0	867,949		867,949	1. 備品費 571,746( 0) 2. 雑役務費 296,203( 0) 計 867,949( 0)
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務委託費	0	109,877		109,877	1. 人件費 74,173( 0) 2. 旅費 25,715( 0) 3. 一般管理費 9,989( 0) 計 109,877( 0)
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金					(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野（大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など）の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。
95016- 125-16-8213 原子力災害影響調査等交付金	0	5,605,740		5,605,740		
834 環境保全復興事業費	0	34,630,120		34,630,120		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
389	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 中間貯蔵施設検討・整備 事業					(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
	95191- 309-24-0010 出 資 金		0	3,000,000	3,000,000	
390	11-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費					
	010 廃 棄 物 対 策 推 進 費					
	010 放射性物質汚染廃棄物処 理事業		0	31,630,120	31,630,120	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、最終処分場、仮設焼却炉及 び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速に実施するために必要な経費。
	95059- 202-08-2360 施設施工旅費		0	49,320	49,320	150人回 10施設 @32,880 49,320( 0)
	95059- 203-09-2031 施設施工庁費		0	1,192,800	1,192,800	
	95059- 204-15-0010 施設整備費		0	29,568,000	29,568,000	
	95059- 824-15-8010 不動産購入費		0	820,000	820,000	
	847 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費					(環 A16) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する陸中海岸国立公園での利用施設の復旧整備及び平成25年度に指定を予定している三陸復興 国立公園並びに東北海岸トレイル等における復旧・復興整備に直接必要な事務費等の経費。
391	01-45 東日本大震災復興に係る 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費					
	001 三陸復興国立公園等復興 事業		9,356	19,522	10,166	
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費		1,415	1,415	0	三陸復興国立公園 40人回 1事務所 @35,380 1,415( 1,415)
	45052- 202-08-2960 工事施行旅費		2,523	4,782	2,259	三陸復興国立公園 ブロック内 30人回 1事務所 5カ所 @26,560 3,984( 2,390)
						県内 50人回 1事務所 6カ所 @2,660 798( 133)
	45052- 203-09-1010 庁 費		13	25	12	三陸復興国立公園 職員厚生費 25( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	5,405	13,300		7,895	三陸復興国立公園 (1) 備品費 13,300( 5,405) (2) 消耗品費 600( 600) (3) 借料及びび損料 560( 420) 集团施設地区 3,225( 0) (4) 賃金 8,915( 4,385)
392	901 東日本大震災復興事業費 01-42 維持管理に必要な経費	72,460,108	334,577,072		262,116,964	
393	42052- 204-00-2225 道路維持管理費 02-44 道路交通安全対策事業に 必要経費		8,980,000		8,980,000	
394	44052- 204-00-2240 交通安全施設等 整備事業費 03-42 地域連携道路事業に必要 な経費		163,048,000		163,048,000	
	42052- 204-00-2217 地域連携推進事 業費		160,000,000		160,000,000	
	42052- 825-00-4262 地域連携推進事 業費補助		2,914,000		2,914,000	
	42052- 825-00-5356 道路整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額		134,000		134,000	
395	10-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業に必要な経費	5,046,000	13,228,000		8,182,000	
	46052- 204-00-2610 かんがい排水事 業費	5,046,000	6,128,000		1,082,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	0	2,200,000		2,200,000	
	46052- 825-00-4935 農村地域復興基 盤総合整備事業 費補助	0	4,900,000		4,900,000	
396	12-46 農地等保全事業に必要な 経費	252,000	836,000		584,000	
	46052- 204-00-2666 除 塩 事 業 費	60,000	60,000		0	
	46052- 825-00-5132 除塩事業費補助	189,000	756,000		567,000	
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整 備事業後進地域 特例法適用団体 補助率差額	3,000	20,000		17,000	
397	14-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業の補助率引 上差額に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		17,000	102,000		85,000	
398	16-41 治山事業に必要な経費		1,275,000	8,343,000		7,068,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2145 治山事業費		0	1,000,000		1,000,000	(環 A16)
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費		0	1,973,000		1,973,000	(環 A16) (環 A11)
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		1,141,000	5,289,000		4,148,000	(環 A11) (環 A16)
	41051- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		134,000	81,000		53,000	
399	18-46 森林整備事業に必要な経費		409,000	7,897,000		7,488,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費		0	3,983,000		3,983,000	(環 A11)
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助		0	2,433,000		2,433,000	(環 A11)
	46052- 305-00-5013 水源林造成等事業費補助		409,000	1,481,000		1,072,000	(環 A16)
400	20-46 水産基盤整備に必要な経費		15,752,000	18,778,000		3,026,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助		14,920,000	18,105,000		3,185,000	水産流通基盤整備事業費補助 11,792,000( 6,200,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 6,313,000( 8,720,000) 漁業集落防災機能強化事業費補助 0( 0) 計 18,105,000( 14,920,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助		732,000	573,000		159,000	水産環境整備事業費補助 551,000( 732,000) 水産生産基盤整備事業費補助 22,000( 0) 計 573,000( 732,000)
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		100,000	100,000		0	
401	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		350,000	2,992,000		2,642,000	
402	50-44 住宅対策諸費に必要な経費						
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調査費		100,000	300,000		200,000	
403	53-41 海岸事業に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 海岸整備事業費(港湾分)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
404	41051- 204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	299,464		552,409	252,945	
	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	530,000		32,000	498,000	
	44052- 204-00-2587 都市開発事業調査費	100,000		32,000	68,000	
405	44052- 925-00-4570 都市再生推進事業費補助	430,000		0	430,000	
	57-41 離島治山事業に必要な経費					
406	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	0		33,000	33,000	(環 A16)
	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費					
407	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	158,000		0	158,000	漁港施設機能強化事業 0( 158,000) 漁業集落防災機能強化事業 0( 0) 計 0( 158,000)
	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	0		160,000	160,000	
408	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	800,000		1,122,000	322,000	
409	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 1,523,000) ( 1,483,000) 0 1,405,000 1,523,000 1,483,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	001 循環型社会形成推進交付金					(要 求 要 旨) 被災地の復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ確かな処理を促進するため、被災地における処理能力の増強等に必要な市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
410	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	994,000		68,000	926,000	(環 A14)
	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費					
411	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	0		200,000	200,000	(環 A11)
	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	1,882,000		2,776,000	894,000	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 39,933,000) ( 26,135,000) 0 31,411,000 30,601,000 23,367,000 決 算 額 0 差 引 額 0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 204-00-2332 特定漁港漁場整備費		1,032,000	1,890,000		858,000	
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助		850,000	886,000		36,000	
412	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		25,876,000	42,289,000		16,413,000	
413	72-41 河川整備事業に必要な経費			5,927,302		5,927,302	
	41051- 204-00-2124 河川改修費			5,848,802		5,848,802	
	41051- 204-00-2129 堰堤維持費			78,500		78,500	
414	73-41 砂防事業に必要な経費			2,090,839		2,090,839	
	41051- 204-00-2136 砂防事業費			1,539,559		1,539,559	
	41051- 204-00-2138 地すべり対策事業費			551,280		551,280	
415	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費			77,775		77,775	
	43052- 825-00-4405 廃棄物処理施設整備事業費補助			72,000		72,000	
	43052- 825-00-5357 港湾後進地域特例法適用団体補助率差額			5,775		5,775	
416	78-43 港湾事業に必要な経費			25,060,520		25,060,520	
	43052- 204-00-2310 港湾改修費			24,379,620		24,379,620	
	43052- 825-00-4380 港湾改修費補助			664,500		664,500	
	43052- 825-00-5357 港湾後進地域特例法適用団体補助率差額			16,400		16,400	
417	79-43 埠頭整備資金貸付に必要な経費			4,000		4,000	
	43052- 959-00-8110 埠頭整備資金貸付金			4,000		4,000	
418	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		0	54,000		54,000	
419	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						
	005 循環型社会形成推進交付金						(要 求 要 旨) 被災地の復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地における処理能力の増強等に必要な市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金		17,620,000	27,311,000		9,691,000	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	85-45 自然公園等事業に必要な経費				(環 A16) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した陸中海岸国立公園での利用施設の復旧整備及び平成25年度に指定を予定している三陸復興国立公園並びに東北海岸トレイル等における復旧・復興整備に必要な経費
	001 三陸復興国立公園等復興事業	1,099,644	2,095,227	995,583	
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	99,644	95,227	4,417	
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	1,000,000	2,000,000	1,000,000	
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	212,510,704	624,959,767	412,449,063	
421	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費				(要求要旨) 東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 80/100 - 90/100 2/3 1/2
	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	20,000,000	20,000,000	0	
422	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	6,390,000	76,943,870	70,553,870	
	49053- 204-00-2805 農地災害復旧費	0	150,000	150,000	
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害復旧費	0	6,809,171	6,809,171	
	49053- 204-00-2842 海岸保全施設災害復旧費	0	1,470,000	1,470,000	
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助	5,788,000	17,395,471	11,607,471	
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事業費補助	6,000	27,487,054	27,481,054	
	49053- 825-00-5141 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	596,000	23,632,174	23,036,174	
423	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	106,000	3,323,000	3,217,000	
	49053- 204-00-2811 農業用施設等災害関連事業費	0	1,878,160	1,878,160	
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	95,000	1,441,840	1,346,840	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	11,000	3,000	8,000	
424	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	1,137,000	14,594,793	13,457,793	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053- 204-00-2841 治山施設災害復旧費	525,000	10,042,793		9,517,793	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 825-00-5150 治山施設災害復旧事業費補助	612,000	4,350,000		3,738,000	
	49053- 825-00-5160 林道施設災害復旧事業費補助	0	202,000		202,000	
425	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	40,000	26,000		14,000	
426	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	7,631,995	157,748,508		150,116,513	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国及び地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に必要な経費を要求する。
	49053- 204-00-2149 漁港災害復旧費	3,898,995	4,731,039		832,044	
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復旧事業費補助	3,733,000	153,017,469		149,284,469	
427	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に関連するに必要な経費を要求する。
	49053- 825-00-5250 漁港施設災害関連事業費補助	58,000	418,311		360,311	
428	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	172,563,709	351,759,285		179,195,576	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	13,244,384	13,440,597		196,213	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	57,444,325	18,772,688		38,671,637	
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	3,033,000	38,000,000		34,967,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	98,842,000	281,546,000		182,704,000	
429	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	638,000	124,000		514,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 河川等災害関連事業	158,000	124,000		34,000	
	49053- 825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	108,000	124,000		16,000	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	50,000	0		50,000	
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	480,000	0		480,000	
430	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費					



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5	年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
431	49014- 204-00-2798 航路標識災害復 旧費  88-49 廃棄物処理施設災害復旧 事業に必要な経費  001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費補助  49088- 825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助		3,946,000	0	0	22,000	0		22,000	環 A14
									3,946,000	